平成 28 年度決算

主 要 施 策 報 告 書

加　　賀　　市

平成28年度決算に係る主要施策の成果について

平成28年度加賀市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付すにあたり、地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき各部門の主要な施策の成果について報告する。

平成29年8月22日

加賀市長　宮　元　陸

目　　次

Ⅰ. 加賀市各会計決算総括

1.　平成28年度加賀市各会計決算総括表 ―― 1

2.　平成28年度加賀市各会計の実質収支等に関する調書 ―― 2

Ⅱ. 加賀市一般会計

1.　決算の概要 ―― 4

2.　予算執行表 ―― 21

3.　年度別歳入歳出決算額 ―― 23

4.　年度別･性質別決算額 ―― 25

5.　目的別･節別決算額 ―― 27

6.　科目別決算の内容(歳入)

1款　市税 ―― 29

2款　地方譲与税 ・ 3款　利子割交付金 ・ 4款　配当割交付金 ―― 36
5款　株式等譲渡所得割交付金 ・ 6款　地方消費税交付金
7款　ゴルフ場利用税交付金 ・ 8款　自動車取得税交付金
9款　地方特例交付金

10款　地方交付税 ―― 38

11款　交通安全対策特別交付金 ―― 39

12款　分担金及び負担金 ―― 39

13款　使用料及び手数料 ―― 40

14款　国庫支出金 ―― 41

15款　県支出金 ―― 42

16款　財産収入･17款　寄附金･18款　繰入金 ―― 43

19款　繰越金･20款　諸収入 ―― 44

21款　市債 ―― 45

7. 決算の内容(歳出)

(1) 議会事務局 48

(2) 総務部 50

(3) 会計課 76

(4) 監査委員事務局 77

(5) 市民生活部 79

(6) 健康福祉部 108

(7) 観光戦略部 156

(8) 経済環境部 172

(9) 建設部 195

(10) 上下水道部 215

(11) 山中温泉支所 216

(12) 消防本部 223

(13) 教育委員会事務局 230

Ⅲ. 加賀市国民健康保険特別会計

1. 決算の概要 269

2. 歳入歳出決算額 270

3. 年度別歳入歳出決算の状況 271

4. 被保険者等の状況 271

5. 保険税 272

6. 科目別決算の内容(歳出) 274

Ⅳ. 加賀市後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要 285

2. 歳入歳出決算額 286

3. 年度別歳入歳出決算の状況 286

4. 被保険者数 287

5. 保険料 287

6. 科目別決算の内容(歳出) 288

Ⅴ. 加賀市介護保険特別会計

1. 決算の概要 290

2. 歳入歳出決算額 291

3. 年度別歳入歳出決算の状況(介護保険事業勘定) 292

4. 被保険者等の状況 292

5. 保険料 293

6. 科目別決算の内容(歳出)(介護保険事業勘定) 294

(介護サービス事業勘定) 304

Ⅵ. 加賀市下水道事業特別会計

1. 決算の概要 305

2. 歳入歳出決算額 306

3. 年度別歳入歳出決算の状況 306

4. 科目別決算の内容(歳出) 307

5. 不課税収入の使途の特定について 324

Ⅶ. 加賀山代温泉財産区特別会計

1. 決算の概要 325

2. 歳入歳出決算額 326

3. 年度別歳入歳出決算の状況 326

4. 施設利用者の状況 327

5. 科目別決算の内容(歳出) 328

Ⅷ. 加賀山中温泉財産区特別会計

1. 決算の概要 331

2. 歳入歳出決算額 332

3. 年度別歳入歳出決算の状況 332

4. 施設利用者の状況 333

5. 科目別決算の内容(歳出) 334

Ⅸ. 加賀市土地区画整理事業特別会計

1. 決算の概要 337

2. 歳入歳出決算額 338

3. 年度別歳入歳出決算の状況 338

4. 科目別決算の内容(歳出) 339

Ⅹ. 財政指標等の状況

1. 財政指標等の状況 341

2. 健全化判断比率等の状況 344

Ⅺ. 附属機関の開催状況等(平成28年度附属機関の開催状況) 348

◎　市 の 概 況

・市制の施行　　平成17年10月1日

（加賀市・山中町の1市1町合併）

・住民登録人口と世帯数

68,167人（男　32,236人　女　35,931人）　29,082世帯

（平成29年8月1日現在）

・市民の動態（平成28年中）

出生　419人　　転入　1,518人　　婚姻　246件

死亡　897人　　転出　1,739人　　離婚　115件

・国勢調査人口と世帯の推移

各年10月1日現在　（単位：人，世帯）

区分＼年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
人口	80,333	78,563	74,982	71,887	67,186
うち旧加賀市	69,394	68,368	65,580	63,276	59,413
うち旧山中町	10,939	10,195	9,402	8,611	7,773
世帯	26,133	26,264	25,999	25,966	24,841
うち旧加賀市	22,354	22,603	22,567	22,734	21,883
うち旧山中町	3,779	3,661	3,432	3,232	2,958

・産業別就業人口の推移（国勢調査）

各年10月1日現在　（単位：人，％）

区分＼年	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比	就業人口	構成比
第１次産業	1,415	3.4	1,324	3.3	1,139	3.1	1,206	3.5
第２次産業	14,709	35.4	13,909	34.9	12,806	35.1	12,101	35.5
第３次産業	25,370	61.0	24,403	61.3	21,855	60.0	20,223	59.4
分類不能の産業	83	0.2	195	0.5	648	1.8	527	1.6
総数	41,577	100.0	39,831	100.0	36,448	100.0	34,057	100.0

・事業所数　3,859所　従業者数　30,692人　（H26年経済センサス−活動調査）

・製造事業所数　872所　〃　9,915人　（H26年経済センサス−活動調査）

・商店数　705店　〃　4,058人　（H26年経済センサス−活動調査）

Ⅰ．加賀市各会計決算総括

1．平成28年度加賀市各会計決算総括表

（単位：千円，％）△は減を示す

区分 / 会計別		歳入 予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳入 比較 (B)－(A)	歳入 収入率 (B)/(A)	歳出 予算現額 (A')	歳出 決算額 (B')	歳出 比較 (A')-(B')	歳出 支出率 (B')/(A')
一般会計		35,045,690	33,847,387	△ 1,198,303	96.6	35,045,690	33,139,185	1,906,505	94.6
特別会計	国民健康保険	9,900,731	9,744,823	△ 155,908	98.4	9,900,731	9,414,807	485,924	95.1
	後期高齢者医療	856,295	852,336	△ 3,959	99.5	856,295	848,450	7,845	99.1
	介護保険	7,050,547	7,059,562	9,015	100.1	7,050,547	6,978,484	72,063	99.0
	下水道事業	2,848,339	2,604,252	△ 244,087	91.4	2,848,339	2,604,185	244,154	91.4
	加賀山代温泉財産区	128,000	119,304	△ 8,696	93.2	128,000	117,416	10,584	91.7
	加賀山中温泉財産区	165,600	160,421	△ 5,179	96.9	165,600	152,340	13,260	92.0
	土地区画整理事業	21,700	21,004	△ 696	96.8	21,700	21,004	696	96.8
	小計	20,971,212	20,561,702	△ 409,510	98.0	20,971,212	20,136,686	834,526	96.0
合計		56,016,902	54,409,089	△ 1,607,813	97.1	56,016,902	53,275,871	2,741,031	95.1

(注 1) 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

(注 2) 下水道事業特別会計は、平成29年4月1日から地方公営企業法を適用したことに伴い、同年3月31日での打切決算としている。

2. 平成28年度加賀市各会計の実質収支等に関する調書

（単位：千円）△は減を示す

区分＼会計	一般会計		特別								会計								合計	
			国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		下水道事業		加賀山代温泉財産区		加賀山中温泉財産区		土地区画整理事業		計			
年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額 (a)	30,164,620	33,847,387	10,024,622	9,744,823	807,368	852,336	6,880,116	7,059,562	3,259,380	2,604,252	121,987	119,304	158,589	160,421	28,073	21,004	21,280,135	20,561,702	51,444,755	54,409,089
歳出決算額 (b)	29,250,832	33,139,185	9,929,704	9,414,807	802,566	848,450	6,800,613	6,978,484	3,259,361	2,604,185	119,501	117,416	152,561	152,340	28,073	21,004	21,092,379	20,136,686	50,343,211	53,275,871
歳入歳出差引額（形式収支） (a)-(b) (c)	913,788	708,202	94,918	330,016	4,802	3,886	79,503	81,078	19	67	2,486	1,888	6,028	8,081	0	0	187,756	425,016	1,101,544	1,133,218
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	3,839	31,253							19	67							19	67	3,858	31,320
実質収支額 (c)-(d) (e)	909,949	676,949	94,918	330,016	4,802	3,886	79,503	81,078	0	0	2,486	1,888	6,028	8,081	0	0	187,737	424,949	1,097,686	1,101,898
実質収支のうち基金積立額 (f)	455,000	339,000	4,918	180,016			29,761	17,807			2,486	1,888	3,348	7,411			40,513	207,122	495,513	546,122
繰上充用金 (g)																	0	0	0	0
翌年度繰越金 (e)-(f)+(g) (h)	454,949	337,949	90,000	150,000	4,802	3,886	49,742	63,271	0	0	0	0	2,680	670	0	0	147,224	217,827	602,173	555,776
単年度収支 28年度(e)-27年度(e) (i)	47,663	△ 233,000	△ 19,692	235,098	522	△ 916	20,513	1,575	0	0	2,486	△ 598	3,683	2,053	0	0	7,512	237,212	55,175	4,212
財政調整基金又は事業調整基金積立金 (j)	433,893	456,760	23,105	5,557			7,122	30,262			67	2,571	5,863	5,061			36,157	43,451	470,050	500,211
繰上償還金 (k)	1,800																0	0	1,800	0
財政調整基金又は事業調整基金積立金取崩し額 (l)		1,500,000															0	0	0	1,500,000
実質単年度収支 (i)+(j)+(k)-(l) (m)	483,356	△ 1,276,240	3,413	240,655	522	△ 916	27,635	31,837	0	0	2,553	1,973	9,546	7,114	0	0	43,669	280,663	527,025	△ 995,577

（注）下水道事業特別会計は、平成29年4月1日から地方公営企業法を適用したことに伴い、同年3月31日での打切決算としている。

Ⅱ. 加 賀 市 一 般 会 計

１．決算の概要

(1) 総括

平成 28 年度一般会計決算額は、歳入が 33,847,387 千円、歳出が 33,139,185 千円で形式収支（歳入歳出差引額）は 708,202 千円の黒字、形式収支から翌年度への繰越事業（全 13 事業）に充てる財源として繰り越す額 31,253 千円を差し引いた実質収支も、676,949 千円の黒字となった。

歳入規模は、前年度と比較して地方消費税交付金、財産収入等が減少したが、市税、国庫支出金、繰入金、諸収入、市債等が増加し、3,682,767 千円（12.2％）の増となった。

歳出規模は、前年度と比較して議会費、教育費が減少した一方で、総務費、商工費、公債費等が増加し、3,888,353 千円（13.3％）の増となった。

(2) 歳入

前年度と比較して増加した主なものとしては、市税が市民税において、法人分が法人の利益増に伴い増加、また、固定資産税が、新築家屋及び償却資産の増加と大型滞納分の解消により増加し、9,341,678 千円と、前年度比 186,337 千円（2.0％）の増、国庫支出金が防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備事業、臨時福祉給付金事業に係る補助金の増加等により、5,190,793 千円と、前年度比 417,337 千円（8.7％）の増、繰入金が「重点事業推進基金」の設置等に伴う「財政調整基金」からの繰入金の増加等により、1,607,436 千円と、前年度比 1,569,501 千円（4,137.3％）の増、諸収入がほっと石川観光プラン推進事業への貸付に伴い、以前、貸し付けた「新幹線開業ＰＲ推進ファンド」からの返還金の増加等により、702,787 千円と、前年度比 310,829 千円（79.3％）の増、市債がほっと石川観光プラン推進事業に係る自治振興資金の借入、かが交流プラザさくら整備事業債、借換債等の増加により、4,241,508 千円と、前年度比 1,295,820 千円（44.0%）の増となった。

一方、減少した主なものとしては、地方消費税交付金が消費税（地方消費税を含む。）の減収等に伴い 1,261,489 千円と、前年度比△176,784 千円（△12.3％）、財産収入が旧菅谷小学校の財産処分に伴う収入の皆減等により 65,816 千円と、前年度比△34,641 千円（△34.5％）となった。

(3) 歳出

前年度と比較して増加した主なものとしては、商工費がほっと石川観光プラン推進事業の皆増等により、1,270,548 千円と、前年度比 519,234 千円（69.1％）の増、消防費が防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）整備費の増加等により、1,599,945 千円と、前年度比 520,548 千円（48.2％）の増、公債費が「新幹線開業ＰＲ推進ファンド」の返還金に伴う市債の償還等により 4,559,365 千円と、前年度比 479,879 千円（11.8％）の増、諸支出金が、重点事業推進基金や減債基金の積立金の増加等により、1,619,136 千円と、前年度比 1,434,470 千円（776.8％）の増となった。

一方、減少した主なものとしては、議会費が議員共済費の減少等により 251,724 千円と、前年度比△27,180 千円（△9.7％）、教育費が小学校体育館の天井材等の耐震化事業費の皆減等により、2,252,082 千円と、前年度比△129,894 千円（△5.5％）となった。

(4) 部局ごとの主な成果

【議会事務局】

議会改革に関することでは、市民に読んでいただける「議会だより」を目指し、「議会だより」の増ページやカラー化に加え、新たに、議会だよりモニター制度を導入し、モニター員からの意見や提案を反映させる取組みを開始した。

また、議会報告会、市内の高校生との意見交換会や女性議会の開催など、多様な市民との意見交換の場を設け、議会の政策立案に活かす取組みを行った。

さらには、議会のこれまでの取組みに対する評価や、今後取り組むべき課題等につい

て市民アンケートを実施するなど、市民の意向の把握に取り組んだ。

そのほか、会議資料等のペーパーレス化や会議の効率化等を目的としたタブレット端末の活用、本会議や委員会のライブ中継、フェイスブックページの運用等を引き続き実施した。

このような議会改革の取り組みをさらに進めていくことで、議会基本条例に規定する「開かれた議会」、「政策提案する議会」、「市民が参加する議会」の実現を目指していく。（49 ページ参照）

【総務部】

防災力の強化に関することでは、災害時等において防災情報を市内一斉に伝達できる防災緊急情報伝達システム（防災行政無線）のセンター設備等整備工事を引き続き実施するとともに屋外拡声子局（61 局）の整備を行った。

さらに、広域防災拠点の整備として、大規模災害時に応急対策活動拠点となるセミナーハウスあいりすに太陽光発電パネルと蓄電池を設置した。

また、市民一人ひとりの防災・減災に対する知識の向上と意識の高揚を図るため、企画段階から市民や防災関係団体等が参画する「市民が中心となった総合防災訓練」を、錦城小学校を主会場として実施するとともに、石川県の自主防災組織リーダー養成事業を活用した防災士の養成を行った。

さらに、防災士会、防災リーダー会、女性防災ネットワーク等の民間団体で構成される「加賀市防災協議会」が実施する地域防災力向上事業に対し支援を行い、市民の防災・減災力の向上を図った。（60 ページ参照）

財政運営に関することでは、今後、見込まれる北陸新幹線の建設に伴う加賀温泉駅関連整備や地方創生推進交付金活用事業等の「重点事業」に係る財政需要への備えとして、「重点事業推進基金」を設置し、積立てを行うとともに、「減債基金」への積増しも行った。（69～70 ページ参照）

総合計画等の策定に関することでは、平成 28 年度で「第 1 次加賀市総合計画」の計画期間が満了することから、「第 1 次加賀市総合計画」の後期実施計画である「加賀市地域共創プラン」、平成 27 年度に策定した「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」の基本目標、施策及び取組み状況等を踏まえた「第 2 次加賀市総合計画」及びその前期実施計画である「加賀躍進プロジェクト」を策定した。

また、「第 2 次加賀市総合計画」における将来都市像の実現に向けて、安定した行財政運営を推進するため、本市の状況と課題に対応した新たな取り組みや「加賀市公共施設マネジメント」基本方針を踏まえた「第 3 次加賀市行政改革大綱」を策定した。(72 ページ参照)

地域の情報化の推進に関することでは、携帯電話等が利用できない山中温泉東谷地区の一部の地域において、携帯電話等の利用を可能にするための基地局施設等を整備した。これにより市内の携帯電話におけるサービスエリアの居住人口の割合は、100%になった。(72～73 ページ参照)

地域交通の充実に関することでは、生活バス路線 5 路線、乗合タクシー(のりあい号) 及びキャンバス動橋・橋立循環線の運行に加え、加賀市医療センターへの路線バス・キャンバスの乗り入れ等により、通院、通学や買い物といった市民の日常の移動手段を維持・確保した。(73 ページ参照)

【市民生活部】

市税の収納状況については、全体で、前年度比 186,337 千円 (2.0%) の増となった。その主な内容としては、市民税では、利益増に伴う法人分の増額により 59,848 千円 (9.4%)、固定資産税では、新築家屋及び償却資産の増加並びに大型滞納分の解消により 124,614 千円 (3.2%)、同様に都市計画税では、15,567 千円 (3.2%)、軽自動車税では、税制改正により 25,279 千円 (16.4%) の増となった。その他の税は、市たばこ税では、健康志向、禁煙・分煙傾向により△19,111 千円 (△3.1%)、入湯税では、新幹線開

業2年目となる平成28年度は入湯客数の減少により△12,077千円(△4.7%)となった。

なお、平成28年度は市独自で支払督促等の新たな試みを行った結果、滞納分徴収額は全体で41,240千円（21.3%）の増となった。「南加賀地区地方税滞納整理機構」は発足後4年が経過、困難案件の比重が高まり徴収額は△9,963千円（△19.0%）となった。

社会保障・税番号制度に関することでは、個人番号カードの交付を円滑に進めるため、日曜日（4月～9月は月2回、10月～12月は月1回）に臨時窓口を開設し、住民の利便性の向上を図り、平成28年度までの累計約4,800枚の交付につなげた。(80ページ参照)

防犯対策に関することでは、市内の防犯灯設置への助成件数を拡大し、夜間における犯罪防止及び歩行者等の安全の確保を行った。(83ページ参照)

環境美化の推進に関することでは、ポイ捨て等のない美しいまちづくりについて、市民とともに、観光客にも協力していただくために、三温泉の総湯周辺に「ポイ捨て禁止」を呼びかける路面標示を設置した。また、「ポイ捨て防止看板」を新たに作成し、各町内会へ貸与するなど、美しいまちづくりの推進に取り組んだ。(87ページ参照)

縁結び支援に関することでは、10代後半から30代の若者に向けた結婚・妊娠・出産・子育てに関するライフデザイン講座や、独身者や婚活中の子を持つ親を対象に婚活力セミナーを開催した。

また、結婚を希望する独身男女の出会いをボランティアでサポートする「かが縁結びさん」を募集するとともに、独身男女のマッチングシステム「かがこい」を設置し、会員のお見合いに向けた支援を行った。

移住・交流の推進に関することでは、移住・定住相談のサポート窓口として、「加賀市定住促進協議会」を設立し、移住コンシェルジュを配置した。

また、加賀市定住促進ポータルサイト「加賀でかがやく」やフェイスブックを通じて情報発信するとともに、大都市圏で開催される移住関連イベントに出展するなど、移住希望者に市のＰＲを行った。

このほか、国の「生涯活躍のまち」構想を踏まえ、都市部からの中高年齢者や若い世代の移住を推進する加賀市版「生涯活躍のまち」構想及び基本計画を策定した。

さらに、ローカルベンチャー（地方での起業に意欲のある都市部の若者）の起業を支援するため、地域おこし協力隊の制度を活用し、2名の地域おこし協力隊員を採用した。

都市部のＮＰＯ法人等と連携し、都市部の若者等の就労体験の受け入れを行うとともに、農業を始めとする受入企業等の確保を含めた就労支援プログラムを策定した。（99～100ページ参照）

まちづくり活動に関することでは、各地区の特性を活かし、自主的に企画・立案・実践できるよう、まちづくり活動を支援した。

地区会館の整備に関することでは、大聖寺地区会館（昭和63年度建築）の大規模改修を行い住民の利便性向上を図った。また、別所地区会館（昭和49年度建築）について、耐震化とバリアフリー化等を併せた大規模改修に向けた実施設計を行うとともに、現在、西谷地区会館として利用している菅谷町会館（昭和32年度建築）が老朽化しているため、地区会館として建替する実施設計を行った。

旧加賀市民病院跡施設の整備に関することでは、旧加賀市民病院の建物を活用し、1階に多目的エントランスホール、保健センター、子育て応援ステーションかがっこネット、シルバーワークプラザ、2階に団体事務所、貸会議室を配置し、4階には専門学校アリス学園加賀校が入居する、新たな地域の賑わい拠点として整備した。また、多くの人に親しまれるよう名称を公募し、「かが交流プラザさくら」と命名した。（102～103ページ参照）

男女共同参画社会づくりに関することでは、啓発講演会を開催するとともに、参加者にアンケートやリーフレット等を配布し、ＤＶ相談窓口の周知や男女共同参画社会への意識啓発を行った。（103～104ページ参照）

【健康福祉部】

消費者行政に関することでは、平成 28 年度より、消費者の安心安全な生活を確保するため、これまでの消費者相談窓口の体制を強化する「加賀市消費生活センター」を開設した。センターでは、引き続き身近な相談窓口として専門の相談員が消費生活に関する相談を受けるほか、悪質商法等の被害防止のため出前講座等を行った。(110 ページ参照)

生活困窮者の支援に関することでは、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮世帯等に対する自立相談支援を加賀市社会福祉協議会と連携し実施したほか、新たに、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対する就労準備への支援や、子どもの貧困対策の一環として子どもへの学習支援を実施した。(115 ページ参照)

障がい者の支援に関することでは、手話への理解促進及び手話の普及を図るため、北陸で初の「加賀市手話言語条例」を制定するとともに、障がいや障がいのある人に対する差別意識を払拭し、障がいに関する正しい知識の普及や理解の促進を図るための講演会を開催したほか、障がい者差別解消のための相談窓口を設置した。

また、障がい者の一般就労を促進するため、リーフレットを作成し、市内企業への配布を継続して行ったほか、企業の人事担当者を対象に研修会を開催した。(118 ページ参照)

高齢者の支援に関することでは、住み慣れた地域で暮らし続けるための取組みとして、市内 2 か所で、小規模多機能型居宅介護事業所の整備に対する補助を行った。これにより、市内 7 圏域 14 事業所で小規模多機能型居宅介護サービスを実施することとなった。(128 ページ参照)

地域医療の推進に関することでは、「地域医療審議機会」において、地域連携の推進や、市が設置する医療機関の運営等について検証を行ったほか、平成 27 年度に引き続き「加賀市救急医療懇話会」を開催し、市内の救急医療関係者間で医療センター開院後の救急搬送の現状等を確認するとともに、役割の分担や救急搬送のあり方について検討した。

また、加賀市の地域医療を守るための取組みとして、適正受診の啓発や地域医療の現

状等に関する情報提供を「健幸長寿講座」、「かもまる講座」等で行った。（129 ページ参照）

「山中温泉医療センター」の閉院に伴い医療提供体制が変化することへの住民不安に応えるため、同センターの跡施設を活用した「山中温泉ぬくもり診療所」を開設するとともに、施設・機械設備の改修及び医療機器の整備を行った。（129～130 ページ参照）

子育て支援に関することでは、新たに児童が 3 人以上いる世帯の第 3 子以降の放課後児童クラブの保育料を無料とし、また、チャイルドシートを購入した乳児の保護者に対して、1 万円を限度(助成購入費の 2 分の 1)に助成するなど、子育て世代の経済的負担の軽減を図った。

加えて、平成 28 年 10 月に保健師、保育士、社会福祉士等の専門知識を持った職員が「妊娠期」から「子育て期」まで切れ目ない支援を同一施設で一体的に支援する「子育て応援ステーションかがっこネット」を開設するとともに、子どもたちが天候に左右されずに楽しく安全に遊べる場所である「(仮称) 楽しい遊び場」を整備するための基本計画や実施設計を策定するなど、総合的な子育て支援策「子育て安心パッケージ」を展開し、子育てしやすい環境の充実を図った。（132・140 ページ参照）

母子保健に関することでは、母子手帳交付時に保健師がすべての妊婦の相談を受けるとともに、妊娠期パパママ教室の参加勧奨をはじめ必要な情報提供を行うなど、「妊娠期」からの支援を行った。また、出産後に体調不良や育児不安のある産婦に対し、多様な方法でケアを行う「産後ケア事業」の体制を整備した。（149 ページ参照）

健康づくりの推進に関することでは、保健推進員協議会や食生活改善推進協議会等との協働によるラジオ体操の普及や食生活改善活動の実施等、運動や食による健康寿命の延伸を目指した。さらに健康のまちづくりを推進するため「健幸長寿講座」や「ＫＡＧＡ健康フェスタ 2016」の開催、「健康のまちづくり友好都市連盟」に加盟するなどの取組みを行った。（150 ページ参照）

【観光戦略部】

国際交流に関することでは、平成 28 年 5 月に台湾の桃園市と友好都市協定を締結するとともに、台湾との交流イベントとして「台湾まつり in 加賀　台湾オペラ日本公演」の開催、また、シンガポール最大の国際的祭典である「チンゲイパレード」への参加等、国際交流の活性化に努めた。（156 ページ参照）

観光振興に関することでは、北陸新幹線金沢開業 2 年目を迎える中、その効果が薄れることの無いよう、地域の魅力づくりと観光プロモーション活動を戦略的に展開した。

三温泉地においては、それぞれの個性を活かした魅力づくりや情報発信事業に対する支援を強化するとともに、温泉地のブランド化を推進するため、県とともに各温泉地の取組みへの支援を行うことで誘客促進を図った。地域観光におけるマーケティングやマネージメント人材の育成を図るとともに、「加賀ていねい商品」のブランド認定を進めながら販売促進に努め、「加賀カニごはん」「加賀パフェ」に続くご当地グルメ第 3 弾の土産品「加賀乃酒」を企画開発し、若者に向けた総湯無料入浴企画「タダ湯めぐり」とあわせ、「1 泊 2 日 3 湯 4 食」による周遊観光を促進することで、観光消費の拡大を図った。さらに、旅行会社に対しては、加賀温泉郷への旅行商品化に向けたトップセールス等のプロモーション活動を強化するとともに、「首都圏プロモーション事業」を継続展開し、宿泊割引クーポン事業等ダイレクトに誘客効果が得られる施策を推進した。

インバウンド推進に関することでは、台湾において現地旅行社に向けたトップセールスによる観光プロモーション及び商談会の開催、海外旅行社やメディアの招へい、台湾・香港向けのＰＲ動画の作成等を実施し、加賀市のＰＲを行うとともに、外国人旅行者を受け入れる環境整備として、観光情報センターに訪日外国人向け外国人スタッフを配置するとともに、旅館関係者向けの英語教室等を実施した。さらに、福井県北部 3 市 1 町（あわら市、坂井市、勝山市、永平寺町）と県境を越えた連携による海外誘客を目指す「越前加賀インバウンド推進機構」を設立し、広域での観光プロモーションを展開するとともに、各種調査分析や広域観光地域づくりに向けた中期計画の策定などに取組んだ。

（158～159 ページ参照）

文化振興に関することでは、市民に質の高い音楽を提供するため、宝くじまちの音楽会「南こうせつ with ウー･ファン～心のうた～」コンサートを実施した。（163 ページ参照）

また、平成 28 年が鉄打出の名工「山田宗美」の没後 100 年にあたることから、加賀市美術館において、「鉄に生命を吹き込んだ男－没後 100 年　鉄打出の名工　山田宗美－」展を開催し、市内外からの集客を図った。（168 ページ参照）

また、平成 28 年 6 月に「北前船寄港地日本遺産登録推進協議会」が設立され、そのうちの 11 市町が「北前船」の「日本遺産」への登録に向けた活動を行い、平成 29 年 4 月の認定につなげた。（163 ページ参照）

【経済環境部】

ふるさと納税の推進に関することでは、インターネットでの寄附受付サイトを平成 27 年度の 1 サイトから 3 サイトに増やすとともに、クレジットカード以外の決済方法にも対応することで、寄附者の利便性を向上させた。また、市の魅力を発信する多様な地場産品を活用した返礼品の充実に努めた。（172 ページ参照）

商工振興に関し、本市の未来都市像である「スマートウェルネスＫＡＧＡ」の実現を目指し、各事業を推進した。

商業の活性化に関することでは、賑わいと交流のある商店街づくりを目指し、新たに商業店舗を開店しようとする若者や女性・移住者等の創業者等を対象に補助を行う「まちなか店舗立地支援事業」により 4 件の支援を行い、地域密着型企業の創出を促進し、地域商店の持続的発展を図った。（175 ページ参照）

商工業の育成に関することでは、市内産業の更なる成長のために、市内事業者の輸出促進・海外展開を支援することを目的とした、学識経験者やジェトロ金沢、商工会議所等を構成員とする「加賀市貿易推進機構」を平成 28 年 10 月に設立し、「越境ＥＣ」セミ

ナーの開催、加賀市産品の輸出の可能性の調査等を実施した。

工業生産の振興に関することでは、経済産業省より「地方版ＩｏＴ推進ラボ」に選定されたことにより、市内産業の生産性向上に向けて、ＩｏＴ、ビッグデータ、ＡＩ等の最新のＩｏＴ関連技術を活用できる人材育成や同技術を活用した産業高度化の実践等を目的とした「スマート加賀ＩｏＴ推進協議会」を平成 29 年 3 月に立ち上げ、キックオフセミナーとして元グーグル米国本社副社長の村上憲郎氏を講師に迎えＩｏＴセミナーを開催した。また、加賀市スポーツセンターにおいて、アメリカ発のロボットを使った教育プログラムである「ロボレーブ」の国際大会を世界の 5 つの国と地域 289 人の子供達の参加のもと開催し、ものづくりに必要な課題発見及び問題解決能力の向上と、国際交流による価値観の広がりを図った。（176 ページ参照）

伝統工芸の振興に関することでは、平成 28 年 10 月に山中座で全国の「漆器」産地の首長・代表が一堂に集う「第 24 回ジャパン＜漆＞サミット」を開催した。後継者育成や国内外への販路開拓、漆文化の魅力発信強化等の方針をとりまとめた「共同宣言」を採択した。（177 ページ参照）

企業誘致に関することでは、トンネル用型枠を製造するエムケーエンジニアリング株式会社（大阪市）が分校町に進出を表明し、専門学校アリス学園（金沢市）が「かが交流プラザさくら」4 階に外国人向け日本語学校の開校を決定した。また、株式会社ナカジ・ペイントワークスが上野町で近代漆器のロボット塗装工場を新設し、操業を開始した。

さらに、平成 27 年度までに進出等を表明していた小松ウオール工業株式会社加賀工場、株式会社ソディック加賀事業所食品機械工場、エネックス株式会社加賀工場、株式会社昭宝製菓新工場が操業を開始した。

また、企業誘致業務に精通した企業誘致専門官を首都圏、近畿圏に 1 名ずつ配置し、多くの企業が立地する都市圏での誘致活動の強化を図るとともに、市外企業の進出にかかる有益な情報提供等を行った企業誘致推進員に対し、報奨金を交付した。（177 ページ

参照）

農業振興に関することでは、稲作経営から退いた農業者の農地の有効活用と、農地の集積による担い手農家の農業経営の効率化を目的とした「農地中間管理事業」の実施により、27.9haの農地が担い手農家へと集積され、分散ほ場の集約と遊休農地の発生防止が図られた。（183ページ参照）

また、ＩｏＴ技術を導入したセンサー（温湿度、照度等を計測）をルビーロマンのほ場に設置し、栽培方法の「見える化」を図っていくため、生産環境データ等を関係機関で分析する体制を整えた。（184ページ参照）

さらに、生産組合等が行う農地維持に必要な共同作業や、農村環境の向上を図る共同活動等を支援する「多面的機能支払事業」を行うことにより、農業・農村の有する機能の維持、向上を図った。（185ページ参照）

生活環境の保全に関することでは、市内全域の空家等の所在や状態等を把握するために空家等実態把握調査を実施した。また、市民の生活環境の保全と地域の活性化を図るため、危険な空家等を解消し、空家等の活用を促進するなど、空家等に関する対策についての基本理念・方針等を定めた「加賀市空家等対策計画」を策定した。さらに、山中温泉で著しい経年劣化による外壁の落下等で周辺に危険を及ぼしていた廃業旅館を解体し危険を取り除くとともに、跡地を広場として活用するための整備に着手した。（192ページ参照）

【建設部】

道路維持に関することでは、側溝や道路の機能保持及び道路通行中の事故防止を図るため、市内の側溝や道路、舗装の修繕を行った。また、道路附属物等の管理として道路照明灯や横断歩道橋等の道路施設点検を行うとともに、同点検結果を基に適切な補修や更新を行うことで道路利用者の安全確保を図った。（196～197ページ参照）

雪害対策に関することでは、消融雪設備の改修、除雪機械の更新を実施し、冬期間の

除雪対策の充実を図った。(198 ページ参照)

幹線道路整備に関することでは、円滑な自動車交通の安全性確保を図るため、市道C第 432 号線（小菅波町地内）や市道C第 545 号線（宮地町地内）の舗装改築の整備を進めた。また、国道 8 号加賀拡幅事業の 4 車線化に伴う中央分離帯の設置による交通障害を解消するため、市道C第 591 号線（桑原町地内）の道路改良整備を行った。(199～200 ページ参照)

橋梁維持に関することでは、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき宮前橋（大聖寺上福田町地内)、新橋（箱宮町外 1 町地内）の修繕工事及び 131 橋の橋梁定期点検を実施し、老朽化する橋梁の計画的な長寿命化を進めた。(201 ページ参照)

北陸新幹線の整備に関することでは、「加賀温泉駅施設整備検討委員会」を 4 回開催し、北陸新幹線金沢敦賀間開業にあたって駅舎とともに必要となる駐車場等の施設整備の具体的な整備計画を示す「加賀温泉駅及び駅前広場施設整備基本計画」を策定した。(208 ページ参照)

都市計画に関することでは、山代北西部地区の用途地域を変更した。また、県が実施する「ゆげ街道整備事業」と併せて賑わい拠点の創出を図るための山中温泉菊の湯周辺整備方針や柴山潟湖畔と片山津温泉街を結ぶ遊歩道整備など柴山潟湖岸利活用の整備方針を、地域住民及び関係者による委員会を設置し、策定した。（207～208 ページ参照）

街路事業に関することでは、片山津温泉中心街から小松方面をつなぐ幹線道路である合河片山津線（片山津町～片山津温泉1区地内）の整備に着手した。(208～209ページ参照)

景観整備に関することでは、花や緑を活かした景観まちづくり活動を行う団体や個人を登録し、資材等を支給して「ガーデンシティ構想」を推進した。また、景観整備地区で助成事業を行い、地域固有の美しい景観形成の取り組みを支援した。(212 ページ参照)

市営住宅の整備に関することでは、動橋住宅への集約化に伴う建替工事を行い、木造平屋建住宅 8 戸を整備した。(214 ページ参照)

また、「市営住宅長寿命化計画」に基づき、しらさぎ住宅 4・5 号棟及び片山津住宅に

おいて、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を目的とした改修工事を実施した。（214 ページ参照）

町屋再生に関することでは、大聖寺地区で助成事業を行い、良好な住環境やまちなかの賑わい創出への実現を支援した。（214 ページ参照）

住宅等の耐震対策に関することでは、木造住宅の耐震化を図るための助成を行い、安全・安心なまちづくりの推進に努めた。（214 ページ参照）

移住定住促進に関することでは、「空き家バンク制度」や「移住住宅取得助成」を実施することにより、空き家の有効活用を促し、活力あるまちづくりに寄与した。また、移住検討者を対象に、移住体験ツアーを行い、加賀市の魅力をアピールした。（214 ページ参照）

【山中温泉支所】

山中温泉地区のまちづくり推進に関することでは、県外での山中温泉のＰＲや観光誘客につなげるために東京・関西の両ふるさと山中会の総会等に参加するとともに、山中節振興会が実施する山中節の保存、普及や音源収集等の活動に対し助成を行った。（216 ページ参照）

【消防本部】

通信設備の整備に関することでは、災害時の迅速対応、被害の早期鎮圧及び被害の軽減を図るため、消防分団にデジタル簡易無線機 91 台を整備する計画のうち、平成 28 年度は 25 台を整備した。（227 ページ参照）

消防車両の整備に関することでは、老朽化が著しい消防署の救助工作車及び山代第 2 分団と山中第 4 分団の消防ポンプ自動車を更新した。（227 ページ参照）

消防水利の整備に関することでは、「消防水利整備計画」に基づき、消火栓以外の水利が不足する作見町地内に耐震性防火水槽（40 ㎥）1 基を新設した。（228 ページ参照）

【教育委員会事務局】

学校施設の充実に関することでは、近年の生活様式の変化に対応するため小学校 5 校においてトイレの洋式化工事を行った。(234 ページ参照)

また、夏場の高温対策として、普通教室等の冷房化を順次行っており、山代中学校では第 2 期工事が完了し、片山津小学校では実施設計を行った。(234・237 ページ参照)

国際教育交流に関することでは、異文化に触れて国際感覚を養うために、台湾嘉義大学附属実験国民小学校児童を受け入れての音楽交流や、中学生を派遣してのシンガポール科学技術中学校生徒との教育交流を実施した。また、国際感覚の醸成とともに、コンピュータプログラミングに長けた人材の育成を目的として、アメリカで開催された「ロボレーブ国際大会」へ児童の派遣を行った。(238 ページ参照)

教育環境の整備に関することでは、平成 27 年 10 月の「加賀市学校適正規模検討委員会」からの提言を踏まえ、平成 29 年 2 月に「加賀市立小中学校の規模適正化に向けて(基本計画)」を策定し、学校規模の適正化を実現していくこととした。なお、黒崎小学校については、児童数の減少により平成 28 年度末で閉校し、閉校式典等の事業を行った。(238 ページ参照)

学力向上に向けた取り組みに関することでは、市内の小学校 5、6 年生、中学生を対象に「かがっ子土曜スクール」を実施し、算数、数学の学習支援を行った。(239 ページ参照)

教育の負担軽減に関することでは、18 歳未満の子どもを 3 人以上養育する保護者に対し、18 歳未満の子どものうち 3 番目以降の子どもの給食費の無料化を行った。(246 ページ参照)

教育の振興に関することでは、豊かな教養を備えた人材育成及び科学教育の振興を図るために、加賀市出身の医学博士である故本川弘一氏のご遺族からの寄附金を活用し、「本川弘一科学奨励基金」を設置した。(247 ページ参照)

家庭教育の支援に関することでは、「加賀市家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び

の講演会」や「親になるための講演会」の開催、助産師が乳幼児をもつ親に育児の助言等を行う「お出かけ支援隊事業」を実施した。(255 ページ参照)

スポーツ振興に関することでは、「加賀市スポーツ推進計画」における「トップアスリート育成のための環境整備」の具体的施策として、「日本オリンピック委員会」と北陸 3 県の自治体として初の「ＪＯＣパートナー都市協定」締結の合意を得た。(259 ページ参照)

また、タレントの間寛平氏がプロデュースする、全国でも珍しい夜間に行う「加賀温泉郷寛平ナイトマラソン」を山中地区で初めて開催し、県内外から合わせて 794 人のランナーが参加した。(259 ページ参照)

スポーツ施設の整備に関することでは、山中健民体育館のバスケットゴールを新ルールに対応したものに更新したほか、少年サッカーに十分対応できるよう橋立自然公園運動広場の一部を拡張する工事を行った。(264 ページ参照)

文化財保護に関することでは、重要伝統的建造物群保存地区を有する市町村で構成する「全国伝統的建造物群保存地区協議会」の全国大会である「第 38 回全国伝統的建造物群保存地区協議会総会・研修会」を平成 28 年 5 月に本市で開催し、全国から約 500 名の参加のもと、事例発表や交流会等が行われ、本市の文化財を全国に発信した。また、加賀橋立及び加賀東谷の重要伝統的建造物群保存地区では、建造物の保存修理、保存啓発等を行い、国指定史跡九谷磁器窯跡では、整備のための発掘調査、排水整備工事及び園路整備工事等を実施し、景観維持と地域の活性化を図った。(267～268 ページ参照)

(5) むすび

平成 28 年度は、「第 1 次加賀市総合計画」の後期実施計画である「地域共創プラン」に掲げる「将来への備え」と「成長戦略」を施策の柱とし、「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づく事業及び、これらの分野別計画である「観光戦略プラン」、「産業振興行動計画」、「子ども・子育て支援事業計画」や「高齢者お達者プラン」等に基づく事業を展開しながら、実質収支の黒字を確保した。

また、「重点事業推進基金」に 1,050,000 千円、「減債基金」に 450,000 千円を積み立て、さらに平成 28 年度決算剰余金のうち 339,000 千円を「財政調整基金」に積み立てることで、将来の財政運営への備えとした。

引き続き、「将来への備え」と「成長戦略」を施策の柱とするとともに、平成 28 年度に策定した「第 2 次加賀市総合計画」の前期実施計画である「加賀躍進プロジェクト」に基づく事業を着実に実施することで、将来都市像である「自然・歴史・伝統が息づく住んでいたい　来てみたいまち」を実現するとともに、健全な財政運営の持続に努める。

2. 予算執行表

歳　入

（単位：千円，％）△は減を示す

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	未収額 (B)−{(C)+(D)}	予算現額と収入済額との比較 (C)−(A)	収入率 (C)/(A)
1. 市税	8,999,600	12,199,040	9,341,678	658,747	2,198,615	342,078	103.8
2. 地方譲与税	261,000	258,898	258,898	0	0	△ 2,102	99.2
3. 利子割交付金	18,000	8,227	8,227	0	0	△ 9,773	45.7
4. 配当割交付金	58,000	26,366	26,366	0	0	△ 31,634	45.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	34,000	16,448	16,448	0	0	△ 17,552	48.4
6. 地方消費税交付金	1,330,000	1,261,489	1,261,489	0	0	△ 68,511	94.8
7. ゴルフ場利用税交付金	92,000	93,541	93,541	0	0	1,541	101.7
8. 自動車取得税交付金	57,000	61,187	61,187	0	0	4,187	107.3
9. 地方特例交付金	26,000	26,791	26,791	0	0	791	103.0
10. 地方交付税	7,402,430	7,451,221	7,451,221	0	0	48,791	100.7
11. 交通安全対策特別交付金	8,000	8,270	8,270	0	0	270	103.4
12. 分担金及び負担金	317,094	326,486	311,783	424	14,279	△ 5,311	98.3
13. 使用料及び手数料	386,635	395,740	385,221	419	10,100	△ 1,414	99.6
14. 国庫支出金	5,811,792	5,190,793	5,190,793	0	0	△ 620,999	89.3
15. 県支出金	2,102,676	2,150,665	2,150,665	0	0	47,989	102.3
16. 財産収入	85,273	65,816	65,816	0	0	△ 19,457	77.2
17. 寄附金	161,370	178,474	178,474	0	0	17,104	110.6
18. 繰入金	1,919,465	1,607,436	1,607,436	0	0	△ 312,029	83.7
19. 繰越金	458,789	458,788	458,788	0	0	△ 1	100.0
20. 諸収入	864,958	702,787	702,787	0	0	△ 162,171	81.3
21. 市債	4,651,608	4,241,508	4,241,508	0	0	△ 410,100	91.2
合　計	35,045,690	36,729,971	33,847,387	659,590	2,222,994	△ 1,198,303	96.6

（注）予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

歳　出

（単位：千円，％）△は減を示す

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)−{(B)+(C)}	支出率 (B)/(A)
1. 議会費	261,036	251,724	0	9,312	96.4
2. 総務費	3,719,081	3,437,697	138,522	142,862	92.4
3. 民生費	12,640,108	11,987,531	227,000	425,577	94.8
4. 衛生費	3,200,801	2,960,652	99,300	140,849	92.5
5. 労働費	6,403	6,143	0	260	95.9
6. 農林水産業費	433,221	370,912	19,006	43,303	85.6
7. 商工費	1,494,952	1,270,548	7,000	217,404	85.0
8. 土木費	3,073,732	2,823,450	72,744	177,538	91.9
9. 消防費	1,627,867	1,599,945	0	27,922	98.3
10. 教育費	2,397,320	2,252,082	5,692	139,546	93.9
11. 災害復旧費	−	−	−	−	−
12. 公債費	4,560,556	4,559,365	0	1,191	99.9
13. 諸支出金	1,622,256	1,619,136	0	3,120	99.8
14. 予備費	8,357	0	0	8,357	0.0
合　計	35,045,690	33,139,185	569,264	1,337,241	94.6

（注）予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

3. 年度別歳入歳出決算額

歳　入

（単位：千円，％）△は減を示す

款別＼年度	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1. 市税	9,437,196	31.2	3.0	9,155,341	30.4	△ 3.0	9,341,678	27.6	2.0
2. 地方譲与税	248,786	0.8	△ 4.6	260,981	0.9	4.9	258,898	0.8	△ 0.8
3. 利子割交付金	21,995	0.1	△ 7.0	17,758	0.1	△ 19.3	8,227	0.0	△ 53.7
4. 配当割交付金	53,296	0.2	89.5	41,497	0.1	△ 22.1	26,366	0.1	△ 36.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	32,642	0.1	△ 32.4	43,543	0.1	33.4	16,448	0.0	△ 62.2
6. 地方消費税交付金	840,065	2.8	21.8	1,438,273	4.8	71.2	1,261,489	3.7	△ 12.3
7. ゴルフ場利用税交付金	93,385	0.3	△ 5.6	97,256	0.3	4.1	93,541	0.3	△ 3.8
8. 自動車取得税交付金	39,381	0.1	△ 55.4	62,640	0.2	59.1	61,187	0.2	△ 2.3
9. 地方特例交付金	26,174	0.1	△ 5.9	25,621	0.1	△ 2.1	26,791	0.1	4.6
10. 地方交付税	7,463,424	24.7	△ 1.1	7,451,837	24.7	△ 0.2	7,451,221	22.0	0.0
11. 交通安全対策特別交付金	9,478	0.0	△ 8.3	9,802	0.0	3.4	8,270	0.0	△ 15.6
12. 分担金及び負担金	467,623	1.6	△ 30.3	297,750	1.1	△ 36.3	311,783	0.9	4.7
13. 使用料及び手数料	398,593	1.3	△ 5.4	390,446	1.3	△ 2.0	385,221	1.1	△ 1.3
14. 国庫支出金	4,878,781	16.1	6.6	4,773,456	15.8	△ 2.2	5,190,793	15.3	8.7
15. 県支出金	1,860,295	6.2	△ 8.8	1,994,845	6.6	7.2	2,150,665	6.4	7.8
16. 財産収入	30,535	0.1	△ 4.0	100,457	0.3	229.0	65,816	0.2	△ 34.5
17. 寄附金	102,966	0.3	527.4	164,064	0.5	59.3	178,474	0.5	8.8
18. 繰入金	40,998	0.1	△ 70.2	37,935	0.1	△ 7.5	1,607,436	4.8	4,137.3
19. 繰越金	508,591	1.7	5.4	463,472	1.5	△ 8.9	458,788	1.4	△ 1.0
20. 諸収入	401,577	1.3	4.9	391,958	1.3	△ 2.4	702,787	2.1	79.3
21. 市債	3,287,380	10.9	14.7	2,945,688	9.8	△ 10.4	4,241,508	12.5	44.0
歳入合計 (A)	30,243,161	100.0	2.2	30,164,620	100.0	△ 0.3	33,847,387	100.0	12.2
予算現額 (B)	30,893,079		1.8	31,413,658		1.7	35,045,690		11.6
差引 (A)－(B)	△ 649,918		△ 12.2	△ 1,249,038		92.2	△ 1,198,303		△ 4.1
自主財源	11,388,079	37.7	0.7	11,001,423	36.5	△ 3.4	13,051,983	38.6	18.6
依存財源	18,855,082	62.3	3.0	19,163,197	63.5	1.6	20,795,404	61.4	8.5
一般財源	20,568,228	68.0	0.5	21,081,094	69.9	2.5	22,308,524	65.9	5.8
特定財源	9,674,933	32.0	5.7	9,083,526	30.1	△ 6.1	11,538,863	34.1	27.0

（注）1. 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

2. 自主財源とは、1・12・13・16・17・18・19・20款である。それ以外のものは依存財源である。

歳　出

（単位：千円，％）△は減を示す

款別＼年度		平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率	決算額	構成比	伸率
1. 議会費		258,778	0.9	△ 3.0	278,904	1.0	7.8	251,724	0.8	△ 9.7
2. 総務費		2,839,756	9.7	△ 6.3	3,133,133	10.7	10.3	3,437,697	10.4	9.7
3. 民生費		11,481,935	39.1	3.6	11,545,071	39.5	0.5	11,987,531	36.2	3.8
4. 衛生費		2,967,665	10.1	7.9	2,746,957	9.4	△ 7.4	2,960,652	8.9	7.8
5. 労働費		6,088	0.0	35.9	5,322	0.0	△ 12.6	6,143	0.0	15.4
6. 農林水産業費		312,848	1.1	0.1	363,971	1.3	16.3	370,912	1.1	1.9
7. 商工費		563,503	1.9	△ 23.0	751,314	2.6	33.3	1,270,548	3.8	69.1
8. 土木費		2,806,249	9.6	△ 0.4	2,700,635	9.2	△ 3.8	2,823,450	8.5	4.5
9. 消防費		1,131,686	3.8	△ 24.4	1,079,397	3.7	△ 4.6	1,599,945	4.8	48.2
10. 教育費		2,847,639	9.7	37.0	2,381,976	8.1	△ 16.4	2,252,082	6.8	△ 5.5
11. 災害復旧費		－	－	－	－	－	－	－	－	－
12. 公債費		3,904,577	13.3	2.7	4,079,486	13.9	4.5	4,559,365	13.8	11.8
13. 諸支出金		226,965	0.8	△ 8.2	184,666	0.6	△ 18.6	1,619,136	4.9	776.8
歳出合計 (A)		29,347,689	100.0	2.5	29,250,832	100.0	△ 0.3	33,139,185	100.0	13.3
予算現額 (B)		30,893,079		1.8	31,413,658		1.7	35,045,690		11.6
差引 (B)－(A) (C)		1,545,390		△ 10.5	2,162,826		40.0	1,906,505		△ 11.9
(C)の内訳	翌年度繰越額	417,258	1.4	△ 36.2	1,020,290	3.2	144.5	569,264	1.6	△ 44.2
	不用額	1,128,132	3.7	5.2	1,142,536	3.6	1.3	1,337,241	3.8	17.0

（注）1. 予算現額には、前年度から当該年度への繰越額及び当該年度から翌年度への繰越予算額を含む。

2. 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

4. 年度別・性質別決算額

（単位：千円，％）

区分＼年度	平成26年度 決算額	構成比	平成27年度 決算額	構成比	平成28年度 決算額(A)	構成比	(A)の財源内訳 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源
人件費	4,660,344	15.9	4,812,357	16.5	4,504,545	13.5	121,152		81,873	4,301,520
議員・委員・統計調査員等報酬	235,249	0.8	265,949	0.9	226,830	0.7	5,942		30	220,858
三役・一般職員	3,931,694	13.4	3,964,169	13.6	3,894,807	11.7	115,210		81,843	3,697,754
退職金	493,401	1.7	582,239	2.0	382,908	1.1				382,908
扶助費	6,747,938	23.0	7,004,996	23.9	7,311,224	22.1	4,526,819		325,442	2,458,963
公債費	3,904,406	13.3	4,079,435	13.9	4,559,307	13.8	398	717,808	338,734	3,502,367
小計	15,312,688	52.2	15,896,788	54.3	16,375,076	49.4	4,648,369	717,808	746,049	10,262,850
物件費	3,965,573	13.5	4,154,845	14.2	4,321,316	13.0	317,763	29,068	346,269	3,628,216
維持補修費	396,145	1.3	374,740	1.3	350,746	1.1	29,104		26,832	294,810
補助費等	2,099,680	7.2	2,148,290	7.3	1,976,806	6.0	204,926	39,300	74,115	1,658,465
負担金	284,926	1.0	277,047	0.9	217,363	0.7	1,833	8,690		206,840
うち一部事務組合負担金	143,900	0.5	136,582	0.5	119,325	0.4				119,325
補助交付金	968,952	3.3	984,805	3.4	853,382	2.6	199,669	30,610	48,536	574,567
その他	845,802	2.9	886,438	3.0	906,061	2.7	3,424		25,579	877,058
積立金	152,281	0.5	145,271	0.5	1,587,811	4.8			42,811	1,545,000
投資及び出資金	660,775	2.2	407,265	1.4	282,654	0.8		1,800		280,854
貸付金	64,896	0.2	48,246	0.2	488,767	1.5		455,000	33,767	
繰出金	3,510,312	12.0	3,663,800	12.5	3,684,545	11.1	513,335		40,954	3,130,256
小計	10,849,662	36.9	10,942,457	37.4	12,692,645	38.3	1,065,128	525,168	564,748	10,537,601
普通建設事業費	3,185,339	10.9	2,411,587	8.3	4,071,464	12.3	1,285,130	1,894,531	91,932	799,871
補助事業費	2,232,617	7.6	1,339,883	4.6	1,944,695	5.9	1,214,328	590,200	56,040	84,127
単独事業費	874,997	3.0	923,648	3.2	2,025,309	6.1	70,802	1,215,631	34,069	704,807
県営事業負担金	77,725	0.3	148,056	0.5	101,460	0.3		88,700	1,823	10,937
受託事業費										
災害復旧事業費										
補助事業費										
単独事業費										
県営事業負担金										
小計	3,185,339	10.9	2,411,587	8.3	4,071,464	12.3	1,285,130	1,894,531	91,932	799,871
合計	29,347,689	100.0	29,250,832	100.0	33,139,185	100.0	6,998,627	3,137,507	1,402,729	21,600,322

（注） 普通建設事業のうち次の交付金事業は、総務省の地方財政状況調査要領に基づき単独事業費に計上
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業
- 米軍再編交付金事業
- がんばる地域交付金事業

（注） 次の交付金等は、総務省の地方財政状況調査要領に基づき一般財源に計上
- 特定防衛施設周辺整備調整交付金
- 米軍再編交付金
- 地方創生加速化交付金
- 電源立地地域対策交付金
- 減債基金繰入金
- 職員退職手当基金繰入金

5. 目的別・節別決算額

（単位:千円, %）

節別＼目的別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1. 報酬	91,258	9,209	5,010	3,104		4,485	9,054	126
2. 給料	28,169	393,467	530,081	143,006		38,830	130,981	186,342
3. 職員手当等	52,007	663,338	276,898	76,736		21,686	71,865	106,897
4. 共済費	46,998	174,295	178,491	47,039		11,872	42,061	56,887
5. 災害補償費		1,506						
6. 恩給及び退職年金								
7. 賃金	1,475	68,827	198,576	32,884		2,222	14,600	7,574
8. 報償費		64,529	6,799	9,097		213	20,382	835
9. 旅費	5,670	13,287	1,285	657		473	7,262	757
10. 交際費	483	926				4		
11. 需用費	2,867	77,679	128,028	244,293		7,093	23,204	215,345
12. 役務費	396	63,337	25,332	8,828		611	1,376	5,662
13. 委託料	3,975	558,397	479,040	1,087,347	100	24,611	194,901	316,710
14. 使用料及び賃借料	3,561	161,138	28,554	31,021		2,624	5,481	62,011
15. 工事請負費		756,559	220,895	270,570		13,511	184	703,378
16. 原材料費		46,387		86		2,147		698
17. 公有財産購入費		238		2,319				43,211
18. 備品購入費		25,886	5,801	20,879			365	24,732
19. 負担金、補助及び交付金	14,865	274,859	1,447,669	98,999	6,043	240,506	255,620	149,187
20. 扶助費			6,561,914	1,865				
21. 貸付金							483,367	
22. 補償、補填及び賠償金		2,029				24		8,025
23. 償還金、利子及び割引料		81,449		2,758				
24. 投資及び出資金				258,910				
25. 積立金								
26. 寄附金								
27. 公課費		355		864				324
28. 繰出金			1,893,158	619,390			9,845	934,749
合　計	251,724	3,437,697	11,987,531	2,960,652	6,143	370,912	1,270,548	2,823,450

9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合　計	構成比	目的別＼節別
15,359	16,366				153,971	0.5	1. 報酬
408,423	218,967				2,078,266	6.3	2. 給料
248,486	119,347				1,637,260	4.9	3. 職員手当等
123,316	81,681				762,640	2.3	4. 共済費
					1,506	0.0	5. 災害補償費
					0	0.0	6. 恩給及び退職年金
1,464	153,760				481,382	1.4	7. 賃金
11,196	9,945				122,996	0.4	8. 報償費
21,183	4,608				55,182	0.2	9. 旅費
22	121				1,556	0.0	10. 交際費
40,249	351,483		18		1,090,259	3.3	11. 需用費
10,590	22,899				139,031	0.4	12. 役務費
46,432	599,497		27		3,311,037	10.0	13. 委託料
5,419	70,637		13		370,459	1.1	14. 使用料及び賃借料
511,281	326,171				2,802,549	8.5	15. 工事請負費
					49,318	0.1	16. 原材料費
					45,768	0.1	17. 公有財産購入費
118,023	61,403				257,089	0.8	18. 備品購入費
36,741	157,656				2,682,145	8.1	19. 負担金、補助及び交付金
	49,965				6,613,744	20.0	20. 扶助費
	5,400				488,767	1.5	21. 貸付金
	2,100				12,178	0.0	22. 補償、補填及び賠償金
			4,559,307		4,643,514	14.0	23. 償還金、利子及び割引料
				23,744	282,654	0.8	24. 投資及び出資金
				1,587,811	1,587,811	4.8	25. 積立金
					0	0.0	26. 寄附金
1,761	76				3,380	0.0	27. 公課費
				7,581	3,464,723	10.5	28. 繰出金
1,599,945	2,252,082	0	4,559,365	1,619,136	33,139,185	100.0	合　計

6. 科目別決算の内容(歳入)

1款 市　税

・市税の推移

(単位:千円, %)△は減を示す

年度 / 税目			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
			決算額	伸率	収納率	決算額	伸率	収納率	決算額	伸率	収納率
普通税	市民税		3,893,815	5.4	98.1	3,760,675	△ 3.4	98.0	3,812,740	1.4	98.3
	内訳	個人分	3,124,719	2.8	97.8	3,124,810	0.0	97.7	3,117,027	△ 0.2	98.0
		法人分	769,096	17.5	99.2	635,865	△ 17.3	99.4	695,713	9.4	99.4
	固定資産税		4,019,732	2.7	94.1	3,869,876	△ 3.7	94.9	3,994,490	3.2	95.5
	内訳	純固定資産税	4,015,229	2.7	94.1	3,865,296	△ 3.7	94.9	3,989,803	3.2	95.5
		交付金・納付金	4,503	1.7	100.0	4,580	1.7	100.0	4,687	2.3	100.0
	軽自動車税		151,428	1.5	96.1	153,997	1.7	96.5	179,276	16.4	95.9
	市たばこ税		628,554	△ 4.9	100.0	620,495	△ 1.3	100.0	601,384	△ 3.1	100.0
	小計		8,693,529	3.3	96.3	8,405,043	△ 3.3	96.7	8,587,890	2.2	97.0
目的税	入湯税		230,721	1.1	98.7	258,320	12.0	99.7	246,243	△ 4.7	99.8
	都市計画税		512,946	△ 0.1	92.7	491,978	△ 4.1	93.7	507,545	3.2	94.4
	小計		743,667	0.3	94.5	750,298	0.9	95.7	753,788	0.5	96.2
合計			9,437,196	3.0	96.2	9,155,341	△ 3.0	96.6	9,341,678	2.0	97.0

(注)収納率は、現年課税分の収納率である。

(合計の内訳)

現年課税分	9,276,502	3.4	96.2	8,961,876	△ 3.4	96.6	9,106,973	1.6	97.0
滞納繰越分	160,694	△ 14.7	5.9	193,465	20.4	6.8	234,705	21.3	8.4

・納税義務者の推移

（単位:人）

区分＼年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
個人市民税	35,844	35,464	35,712
法人市民税	1,908	1,904	1,893
固定資産税	32,823	32,722	32,491
軽自動車税	20,714	20,783	20,738
都市計画税	32,116	32,009	31,763
入湯税	56	56	56

・個人市民税の所得種類別賦課の推移

（単位:円）

区分＼年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給与所得者	92,765	94,113	93,999
営業所得者	84,755	89,598	93,171
農業所得者	71,921	54,388	83,750
その他所得者	64,818	55,008	48,363
平均	87,176	86,863	85,764

（注）各年度調定税額を納税者数で除した1人当り平均税額である。

・法人市民税の年度別調定額（最終）

（単位:千円）

区分＼年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
現年	法人税割額	590,873	455,146	512,449
	均等割額	180,861	181,444	183,564
	計	771,734	636,590	696,013
滞納繰越額		29,449	30,731	30,147
合計		801,183	667,321	726,160

・固定資産税の課税標準等(法定免税点以上のもの)

(単位:千円)

区分＼年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
土地	評価額	178,499,737	169,558,223	165,947,235
	課税標準額	88,435,308	83,592,810	82,173,550
建物	評価額	172,995,578	162,048,781	165,848,256
	課税標準額	172,834,377	161,892,237	165,733,179
償却資産	評価額	52,991,476	51,122,990	53,145,412
	課税標準額	52,505,691	50,549,676	51,914,817

・固定資産税・都市計画税の単位当り(㎡)価格

(単位:円)

区分＼年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		平均価格	最高価格	平均価格	最高価格	平均価格	最高価格
土地	一般田	110.98	158	110.99	158	111.00	158
	一般畑	50.54	80	50.52	80	50.53	80
	宅地	10,763	44,784	10,309	44,425	10,041	43,421
	一般山林	17.93	38	17.93	38	17.93	38
建物	木造	14,452		14,017		14,328	
	木造以外	34,901		32,132		32,658	

・軽自動車年度別台数調

(単位:台)

区分＼年度				平成26年度		平成27年度		平成28年度	
				課税	非課税免除	課税	非課税免除	課税	非課税免除
原動機付自転車	第一種(50cc以下)			1,950	8	1,859	8	1,740	9
	第二種(乙)(51～90cc)			167	1	158	0	143	0
	第二種(甲)(91～125cc)			163	0	164	0	182	0
	ミニカー			4	0	5	0	5	0
	小計			2,284	9	2,186	8	2,070	9
軽自動車	二輪車(126～250cc)			710	0	701	0	718	0
	三輪車			0	0	0	0	1	0
	四輪車	乗用	営業用	1	0	1	0	1	0
			自家用	16,700	233	17,043	239	17,173	254
		貨物	営業用	82	3	81	3	83	3
			自家用	6,225	68	6,090	65	6,020	62
	小計			23,718	304	23,916	307	23,996	319
小型特殊車	農耕用			143	0	147	0	149	0
	その他			271	10	264	10	270	10
	小計			414	10	411	10	419	10
二輪の小型自動車(251cc～)				777	0	770	0	774	0
合計				27,193	323	27,283	325	27,259	338

・市たばこ税課税標準数量及び調定額

（単位:千本,千円）

区分＼年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
課税標準数量（千本）	123,036	121,326	117,410
税額（千円）	633,272	624,428	605,394
返還本数（千本）	898	749	764
返還控除額（千円）	4,718	3,933	4,010
調定本数（千本）	122,138	120,577	116,646
調定額（千円）	628,554	620,495	601,384

※ 卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡した製造たばこの返還を受けた場合、当該税額が控除される。

・都市計画税の課税標準額等（法定免税点以上のもの）

（単位:千円）

区分	年度＼	平成26年度	平成27年度	平成28年度
土地	評価額	173,199,717	164,317,291	160,719,060
	課税標準額	103,118,951	97,375,996	95,479,287
建物	評価額	172,690,804	161,754,780	165,544,401
	課税標準額	172,528,869	161,485,640	165,328,112
計	評価額	345,890,521	326,072,071	326,263,461
	課税標準額	275,647,820	258,861,636	260,807,399

・入湯税の地区別利用人員（課税分）

（単位:人）

区分＼年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
山代温泉地区	643,354	726,551	733,755
片山津温泉地区	442,671	482,063	438,684
山中温泉地区	428,242	469,826	435,201
その他（柴山地区含む）	72,306	82,412	81,049
計	1,586,573	1,760,852	1,688,689

・市税の税率(平成26～28年度)

(1) 普通税

1. 市県民税

(単位:円)

項　目	均等割	所得割
市　民　税	3,500	6%
県　民　税	2,000	4%

※森林環境税 500円 を含む。

2. 法人市民税

(単位:円)

項　目	資　本　金　の　金　額	市内の事業所等の従業者数	税　率
均　等　割	50億円を超える法人	50人を超えるもの	3,000,000
		50人以下のもの	410,000
	10億円を超え50億円以下の法人	50人を超えるもの	1,750,000
		50人以下のもの	410,000
	1億円を超え10億円以下の法人	50人を超えるもの	400,000
		50人以下のもの	160,000
	1,000万円を超え1億円以下の法人	50人を超えるもの	150,000
		50人以下のもの	130,000
	1,000万円以下の法人	50人を超えるもの	120,000
	上記以外の法人等		50,000
法人税割	法　人　税　額		12.1%
	※事業年度が平成26年9月30日以前に開始する申告		14.7%

3. 固定資産税

税　率	1.4%

4. 軽自動車税

(単位:円)

車　種				税　率	
				～H27年度	H28年度～ H27.4.1以降の新規登録車
原動機付自転車	第　一　種	(50cc以下のもの)		1,000	2,000
	第　二　種　(乙)	(50ccを超え90cc以下のもの)		1,200	2,000
	第　二　種　(甲)	(90ccを超え125cc以下のもの)		1,600	2,400
	ミニカー	(側面のあるもの　50 cc 以下のもの)		2,500	3,700
		(側面のないもの・3輪含む　50cc以下のもの)		1,000	2,000
軽自動車	二　輪　車	(125ccを超え250cc以下のもの)		2,400	2,400
	三　輪　車　※	(50ccを超え350cc以下のもの)		3,100	3,900
	四　輪　車　※	乗　用	営　業　用	5,500	6,900
			自　家　用	7,200	10,800
		貨　物	営　業　用	3,000	3,800
			自　家　用	4,000	5,000
	雪　上　走　行　車			2,400	3,600
特小殊車型	農　耕　用			1,600	2,400
	そ　の　他　(　除　雪　車　)			4,700	5,900
二輪の小型自動車(250ｃｃを超えるもの)				4,000	6,000

※ H28年度分より重課・軽課の特例有

5. 市たばこ税

（単位:円）

項　　目	税率(1,000本当たり)	
	～平成28年3月販売分	平成28年4月販売分～
製造たばこ(旧3級品を除く)	5,262	
製造たばこ(旧3級品)	2,495	2,925

(2) 目的税

1. 入湯税

（単位:円）

項　　目	税　　率
宿泊を伴う入湯客	150
宿泊を伴わない入湯客	50

2. 都市計画税

税　　率	0.2%

・目的税の使途の状況

都市計画税の使途について

平成28年度の加賀市の都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

（単位：千円）

都市計画税の主な充当対象事業	事業費	都市計画税充当額	都市計画税総額に占める割合
街路整備事業 合河片山津線整備事業 公園整備事業 景観整備事業	90,535	24,987	4.9%
下水道整備事業 公共・流域下水道整備事業	473,233	27,665	5.5%
市債償還金 街路・公園整備事業市債償還金 公共・流域下水道整備事業市債償還金 土地区画整理事業市債償還金	1,943,026	454,893	89.6%
合計	2,506,794	507,545	100.0%

入湯税の使途について

平成28年度の加賀市の入湯税は、地方税法第701条の規定により、観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てています。

（単位：千円）

入湯税の主な充当対象事業	事業費	入湯税充当金額	入湯税総額に占める割合
観光振興事業 祭礼行事助成事業 観光振興団体活動助成事業 観光地景観保全助成事業 コンベンション誘致推進助成事業 観光地活性化推進事業 観光振興推進事業 観光宣伝事業	252,077	236,232	95.9%
観光施設の整備 観光施設維持補修 加賀山代温泉総湯維持補修 加賀片山津温泉総湯維持補修 菊の湯維持補修	10,353	10,011	4.1%
合計	262,430	246,243	100.0%

2款　地方譲与税・3款　利子割交付金・4款　配当割交付金　・5款　株式等譲渡所得割交付金
6款　地方消費税交付金　・　7款　ゴルフ場利用税交付金　・　8款　自動車取得税交付金
9款　地方特例交付金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
地方譲与税	248,786	△ 4.6	260,981	4.9	258,898	△ 0.8
地方揮発油	74,495	△ 6.5	79,274	6.4	75,623	△ 4.6
自動車重量	174,291	△ 3.8	181,707	4.3	183,275	0.9
利子割交付金	21,995	△ 7.0	17,758	△ 19.3	8,227	△ 53.7
配当割交付金	53,296	89.5	41,497	△ 22.1	26,366	△ 36.5
株式等譲渡所得割交付金	32,642	△ 32.4	43,543	33.4	16,448	△ 62.2
地方消費税交付金	840,065	21.8	1,438,273	71.2	1,261,489	△ 12.3
ゴルフ場利用税交付金	93,385	△ 5.6	97,256	4.1	93,541	△ 3.8
自動車取得税交付金	39,381	△ 55.4	62,640	59.1	61,187	△ 2.3
地方特例交付金	26,174	△ 5.9	25,621	△ 2.1	26,791	4.6

○　地方譲与税
・地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税法の規定により、地方揮発油税収入額の42/100を、各市町村の管理する市町村道の延長及び面積のあん分により譲与されるものです。

・自動車重量譲与税

自動車重量譲与税法の規定により、当分の間、自動車重量税収入額の407/1,000を、各市町村の管理する市町村道の延長及び面積のあん分により譲与されるものです。

○　利子割交付金

地方税法第71条の26の規定により、県に納入された利子課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○　配当割交付金

地方税法第71条の47の規定により、県に納入された法人から受ける利益の配当に対する配当課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○　株式等譲渡所得割交付金

地方税法第71条の67の規定により、県に納入された株式等譲渡所得課税額に政令で定める率を乗じて得た額の3/5を、各市町に係る個人県民税の額のあん分により交付されるものです。

○　地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定により、県に納付された地方消費税額の1/2を、各市町の人口及び従業者数のあん分により交付されるものです。（平成26年度以降の地方消費税率の引き上げ分については、社会保障財源化されていることを踏まえ、全額人口により按分して交付されます。なお、社会保障財源化分を次ページの表に掲げる経費に充てています。）

平成28年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 532,113千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 8,428,395千円

社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金
			国・県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障害者福祉事業(心身医療費助成費等)	1,914,654	1,295,724		1,742	617,188	120,878
	高齢者福祉事業(老人施設措置費等)	100,771	3,521		9,463	87,787	6,362
	児童福祉事業(児童手当給付費等)	1,384,997	964,888		782	419,327	87,440
	母子福祉事業(母子生活支援施設措置費)	21,602	16,070		181	5,351	1,364
	生活保護扶助事業(医療扶助費等)	1,548,995	1,170,133		43,536	335,326	97,793
	小計	4,971,019	3,450,336	0	55,704	1,464,979	313,837
社会保険	介護保険事業(特別会計への繰出金)	927,427	8,536			918,891	58,552
	国民健康保険事業(特別会計への繰出金)	569,229	342,736			226,493	35,937
	小計	1,496,656	351,272	0	0	1,145,384	94,489
保健衛生	後期高齢者医療事業(特別会計への繰出金等)	1,108,472	162,063		45,787	900,622	69,981
	病院事業(企業会計への繰出金)	619,390				619,390	39,104
	感染症予防対策事業(予防対策事務費)	155,761				155,761	9,834
	地域医療推進事業(地域医療推進費等)	932				932	59
	健康推進事業(がん検診費等)	76,165	1,379			74,786	4,809
	小計	1,960,720	163,442	0	45,787	1,751,491	123,787
合計		8,428,395	3,965,050	0	101,491	4,361,854	532,113

○　ゴルフ場利用税交付金

地方税法第103条の規定により、ゴルフ場所在の市町に対して、その市町に所在するゴルフ場から県に納付されたゴルフ場利用税額の7/10が交付されるものです。

○　自動車取得税交付金

地方税法第143条の規定により、県に納付された自動車取得税額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の7/10を各市町の管理する市町道の延長及び面積のあん分により交付されるものです。

○　地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補てんのために交付されるものです。

10款　地方交付税

（単位：千円）

年度	区分		普通交付税 基準財政需要額	普通交付税 基準財政収入額	普通交付税 交付基準額	普通交付税 調整額	普通交付税 決算額	特別交付税 決算額	決算額合計	単年度財政力指数
26	一本算定		13,745,918	7,871,683	5,874,235	0	6,552,233	911,191	7,463,424	0.573
	合併算定替	(旧加賀市)	11,353,244	7,005,993	4,347,251					
		(旧山中町)	3,073,972	868,990	2,204,982					
		計	14,427,216	7,874,983	6,552,233					
27	一本算定		14,290,862	8,203,110	6,087,752	0	6,627,985	823,852	7,451,837	0.574
	合併算定替	(旧加賀市)	11,732,097	7,297,401	4,434,696					
		(旧山中町)	3,102,421	909,132	2,193,289					
		計	14,834,518	8,206,533	6,627,985					
28	一本算定		14,360,206	8,113,953	6,246,253	△ 12,136	6,622,830	828,391	7,451,221	0.566
	合併算定替	(旧加賀市)	11,714,980	7,205,836	4,509,144					
		(旧山中町)	3,074,905	911,456	2,163,449					
		縮減額	△ 37,627	－	△ 37,627					
		計	14,752,258	8,117,292	6,634,966					

（注1）　合併特例措置が平成27年度で終了し、平成28年度から平成33年度までの6年間で、合併算定替による算出額と一本算定による算出額との差額の一定割合が段階的に縮減される

（注2）　交付基準額は、前年度までの精算分を含む額である

（注3）　調整額は、各地方公共団体について算定した財源不足額の合算額が普通交付税の総額を越える場合、地方交付税法第10条第2項に定める調整率によって基準財政需要額より減じられる額

・地方交付税制度について

地方交付税制度は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するとともに、全国どこに住んでいる人にも、標準的な行政サービスを提供できるよう、地方公共団体の財源を保障する制度です。

本来、地方自治の観点から、地方公共団体の歳出は、その団体の税収で賄うべきですが、税源は地域によってばらつきがあり、多くの地方公共団体が、税収だけでは必要な財源を確保できません。

そこで、本来地方の税収とすべき財源を国が代わって徴収し、地方公共団体に再配分しています。地方交付税の使途は、税と同様、それぞれの地方公共団体が自由に決定することができます。 地方交付税の総額は、国の所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税の法律に基づいた一定割合を基本に、その年の地方公共団体全体の収支見通し（地方財政計画）に基づいて決定されており、その総額を94：6の割合で普通交付税と特別交付税とに分けて交付しています。

個々の地方公共団体の普通交付税の額は、基準財政需要額（人口や面積など、共通の尺度を基に算出した各団体の標準的な財政需要）から、基準財政収入額（標準的な税収等見込み額の一定割合）を除いた額をもとに決定されます。基準財政需要額が基準財政収入額を下回る団体は不交付団体と呼ばれ、普通交付税は交付されません。

・普通交付税の一本算定と合併算定替について

市町村合併が行われた場合、スケールメリットにより様々な経費の削減が可能になりますが、合併後直ちに効果が出てこないものもあります。したがって合併直後から一つの市として、スケールメリットを前提に普通交付税が算定(一本算定)されると、合併前の各団体に交付されていた普通交付税の合計額よりも新市における交付額のほうが少なくなり、合併後の新市の財政運営に支障が生じることになります。
このようなことを防ぐために、法律により「合併算定替」の制度が設けられており、合併年度とそれに続く一定期間(加賀市の場合は平成27年度までの10年)は、合併前の市町村がそのまま存在しているものとみなして算定した普通交付税額の合計を保障し、その期間後に続く6年度間で保障額を段階的に縮減し、本来の交付税額に合わせていくことになっています。

・特別交付税について

普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要(地震、台風、雪害等自然災害による被害など)に対して交付されます。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円, %)△は減を示す

区分＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
交通安全対策特別交付金	9,478	△ 8.3	9,802	3.4	8,270	△ 15.6

交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって、交通安全施設の設置に要する経費に充てるため、各市町村の交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付されるものです。

12款 分担金及び負担金

(単位:千円, %)△は減を示す

区分＼年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
分担金	農林水産業費分担金	196	△ 88.0	623	217.9	1,031	65.5
	土木費分担金	3,028	541.5	0	皆減	−	−
	小計	3,224	52.9	623	△ 80.7	1,031	65.5
負担金	民生費負担金	464,399	△ 30.5	297,127	△ 36.0	277,488	△ 6.6
	総務費負担金	−	−	−	−	33,264	皆増
	小計	464,399	△ 30.5	297,127	△ 36.0	310,752	4.6
合計		467,623	△ 30.3	297,750	△ 36.3	311,783	4.7

13款　使用料及び手数料

（単位:千円，％）△は減を示す

区分 ＼ 年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
使用料	市民会館	1,574	17.0	922	△ 41.4	899	△ 2.5
	墓地	5,400	28.6	3,600	△ 33.3	4,200	16.7
	道路占用料	32,166	3.3	30,674	△ 4.6	30,750	0.2
	公営住宅	64,570	△ 0.3	64,359	△ 0.3	62,199	△ 3.4
	加賀温泉駅前駐車場	6,411	△ 10.3	5,775	△ 9.9	4,931	△ 14.6
	石川県九谷焼美術館	6,325	△ 2.3	6,901	9.1	6,580	△ 4.6
	北前船の里資料館	3,681	13.9	3,160	△ 14.2	2,861	△ 9.4
	山中温泉文化会館	1,810	44.2	1,996	10.3	1,657	△ 17.0
	その他使用料	11,826	△ 5.2	12,140	2.7	12,698	4.6
	小計	133,763	1.3	129,527	△ 3.2	126,775	△ 2.1
手数料	徴税手数料	4,247	4.0	4,516	6.3	4,351	△ 3.7
	戸籍・住民基本台帳	27,846	△ 8.3	28,498	2.3	28,037	△ 1.6
	清掃	225,456	△ 8.7	221,369	△ 1.8	219,903	△ 0.7
	建築	4,110	△ 2.3	3,746	△ 8.9	3,386	△ 9.6
	その他手数料	3,171	△ 17.1	2,790	△ 12.0	2,769	△ 0.8
	小計	264,830	△ 8.5	260,919	△ 1.5	258,446	△ 0.9
合計		398,593	△ 5.4	390,446	△ 2.0	385,221	△ 1.3

※ 公営住宅使用料には公営住宅敷占用料が含まれる。

参考　指定管理施設の利用料金

（単位:千円，％）△は減を示す

区分 ＼ 年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
利用料金	ゆけむり健康村	72,823	3.7	69,114	△ 5.1	66,942	△ 3.1
	山中座	1,609	△ 46.2	1,279	△ 20.5	1,171	△ 8.4
	山中温泉芭蕉の館	1,920	46.3	1,840	△ 4.2	1,661	△ 9.7
	いきいきランドかが	11,768	△ 2.4	11,217	△ 4.7	10,282	△ 8.3
	鴨池観察館	1,332	△ 10.1	1,378	3.5	1,312	△ 4.8
	セミナーハウス あいりす	12,625	△ 6.8	13,783	9.2	10,284	△ 25.4
	文化会館	5,456	△ 60.3	12,830	135.2	13,534	5.5
	中谷宇吉郎雪の科学館	9,426	21.7	8,672	△ 8.0	8,483	△ 2.2
	加賀市美術館	2,525	△ 45.7	1,940	△ 23.2	2,942	51.6
	九谷焼窯跡展示館	2,044	△ 4.4	2,672	30.7	2,444	△ 8.5
	魯山人寓居跡いろは草庵	5,642	3.2	6,407	13.6	6,556	2.3
	深田久弥山の文化館	667	7.2	750	12.4	698	△ 6.9
	体育施設	17,458	5.1	19,998	14.5	19,605	△ 2.0
	加賀山代温泉総湯	41,455	△ 1.3	42,144	1.7	39,659	△ 5.9
	加賀片山津温泉総湯	67,799	1.2	67,574	△ 0.3	67,862	0.4
	菊の湯	69,618	△ 2.7	71,471	2.7	71,182	△ 0.4
合計		324,167	△ 2.7	333,069	2.7	324,617	△ 2.5

※ 指定管理を委託している施設のうち、個人利用料金を徴収している施設の利用料金収入を示す。

14款　国庫支出金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分 ＼ 年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
国庫負担金	社会福祉費	787,975	6.9	894,672	13.5	906,165	1.3
	児童福祉費	1,261,644	△ 1.1	1,286,474	2.0	1,293,219	0.5
	生活保護費	1,177,902	△ 7.2	1,166,734	△ 0.9	1,189,871	2.0
	保健衛生費	1,834	42.1	0	皆減	－	－
	生活支援給付金	4,047	△ 66.9	4,082	0.9	4,631	13.4
	小計	3,233,402	△ 1.9	3,351,962	3.7	3,393,886	1.3
国庫補助金	総務管理費	47,529	△ 44.4	86,517	82.0	385,783	345.9
	児童福祉費	131,373	1,399.3	112,837	△ 14.1	138,338	22.6
	社会福祉費	299,369	1,117.4	127,680	△ 57.4	378,033	196.1
	生活保護費	3,883	5.9	2,270	△ 41.5	1,858	△ 18.1
	保健衛生費	3,942	69.8	1,832	△ 53.5	1,663	△ 9.2
	少子化対策費	－	－	10,000	皆増	0	皆減
	環境衛生費	150	0.0	150	0.0	150	0.0
	農林水産業費	20	53.8	22	10.0	24	9.1
	道路橋梁費	332,012	196.9	216,838	△ 34.7	98,101	△ 54.8
	都市計画費	2,850	14.9	3,400	19.3	3,000	△ 11.8
	社会資本整備総合交付金	339,244	△ 7.9	170,255	△ 49.8	302,997	78.0
	消防費	39,861	△ 80.2	13,824	△ 65.3	32,827	137.5
	小学校費	2,620	△ 7.3	53,229	1,931.6	16,583	△ 68.8
	中学校費	100,912	382.5	86,171	△ 14.6	70,252	△ 18.5
	幼稚園費	1,163	4.0	1,526	31.2	1,203	△ 21.2
	社会教育費	95,489	37.5	76,910	△ 19.5	64,826	△ 15.7
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	108,666	18.0	112,106	3.2	117,041	4.4
	再編交付金	96,054	△ 13.6	83,599	△ 13.0	69,203	△ 17.2
	がんばる地域交付金	22,386	皆増	0	皆減	－	－
	地域住民生活等緊急支援交付金	－	－	245,858	皆増	0	皆減
	地方創生加速化交付金	－	－	－	－	77533	皆増
	地方創生推進交付金	－	－	－	－	22189	皆増
	小計	1,627,523	28.8	1,405,024	△ 13.7	1781604	26.8
国庫委託金		17,856	8.2	16,470	△ 7.8	15303	△ 7.1
合計		4,878,781	6.6	4,773,456	△ 2.2	5190793	8.7

15款　県支出金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分＼年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
県負担金	社会福祉費	615,948	9.2	657,821	6.8	657,640	0.0
	児童福祉費	378,564	2.2	399,798	5.6	410,103	2.6
	保健衛生費	862	37.9	511	△ 40.7	1,069	109.2
	生活保護費	11,234	14.6	9,130	△ 18.7	9,443	3.4
	介護保険事業費	－	－	8,732	皆増	8,536	△ 2.2
	後期高齢者医療費	151,227	7.6	159,024	5.2	162,063	1.9
	その他	2,843	0.4	2,891	1.7	2,891	0.0
	小計	1,160,678	6.7	1,237,907	6.7	1,251,745	1.1
県補助金	総務管理費	825	△ 96.4	825	0.0	180,673	21,799.8
	社会福祉費	119,336	△ 39.9	124,760	4.5	170,329	36.5
	児童福祉費	218,704	△ 36.1	245,146	12.1	146,926	△ 40.1
	少子化対策費	－	－	－	－	9,800	皆増
	保健衛生費	2,626	16.2	1,938	△ 26.2	228	△ 88.2
	環境衛生費	250	△ 72.2	2,592	936.8	69,660	2,587.5
	雇用対策費	10,202	皆増	18,484	81.2	0	皆減
	農業費	96,079	15.9	154,747	61.1	128,542	△ 16.9
	林業費	11,551	△ 47.9	3,929	△ 66.0	5,664	44.2
	商工費	12,200	0.0	17,751	45.5	12,000	△ 32.4
	都市計画費	101	△ 1.0	102	1.0	102	0.0
	社会教育費	8,509	0.9	8,293	△ 2.5	7,998	△ 3.6
	消防費	－	－	500	皆増	500	0.0
	電源立地地域対策交付金	4,400	0.0	4,400	0.0	4,400	0.0
	公債費	38,653	△ 39.9	0	皆減	－	－
	その他	8,405	408.8	8,353	△ 0.6	2,581	△ 69.1
	小計	531,841	△ 30.3	591,820	11.3	739,403	24.9
県委託金	徴税費	114,483	2.3	112,017	△ 2.2	111,304	△ 0.6
	選挙費	34,556	△ 43.8	17,198	△ 50.2	33,442	94.5
	統計調査費	9,636	42.8	27,220	182.5	4,508	△ 83.4
	その他	9,101	16.0	8,683	△ 4.6	10,263	18.2
	小計	167,776	△ 10.8	165,118	△ 1.6	159,517	△ 3.4
合計		1,860,295	△ 8.8	1,994,845	7.2	2,150,665	7.8

16款 財産収入・17款 寄附金・18款 繰入金

（単位：千円，％）△は減を示す

区分		年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
16款	財産収入	財産運用収入	13,702	△ 13.4	12,609	△ 8.0	14,026	11.2
		財産売払収入	16,833	5.2	87,848	421.9	51,790	△ 41.0
		計	30,535	△ 4.0	100,457	229.0	65,816	△ 34.5
17款	寄附金	総務費	20,712	2,071,100.0	0	皆減	－	－
		民生費	7,280	34.7	580	△ 92.0	429	△ 26.0
		農林水産業費	1,165	△ 7.6	418	△ 64.1	144	△ 65.6
		商工費	3,760	△ 49.9	100	△ 97.3	31,200	31,100.0
		土木費	1,614	166.8	576	△ 64.3	1,379	139.4
		教育費	0	皆減	300	皆増	4,000	1,233.3
		水と森のふるさと資金寄附金	66,185	6,866.8	162,040	144.8	141,272	△ 12.8
		その他	2,250	316.7	50	△ 97.8	50	0.0
		計	102,966	527.4	164,064	59.3	178,474	8.8
18款	繰入金	財政調整基金	－	－	－	－	1,500,000	皆増
		減債基金	－	－	－	－	19,500	皆増
		国際交流基金	9,432	282.3	10,547	11.8	11,442	8.5
		九谷焼技能後継者育成基金	50	皆増	356	612.0	450	26.4
		三森良二郎奨学基金	4,800	0.0	4,680	△ 2.5	4,080	△ 12.8
		山中温泉地域振興基金	13,500	8.0	11,000	△ 18.5	9,500	△ 13.6
		山中伝統漆器後継者育成基金	0	皆減	－	－	－	－
		奨学基金	840	0.0	840	0.0	840	0.0
		まちづくり振興基金	8,000	△ 38.5	6,000	△ 25.0	13,920	132.0
		環境基金	86	△ 69.1	350	307.0	168	△ 52.0
		職員退職手当基金	－	－	－	－	42,147	皆増
		産業人材育成基金	4,290	15.4	3,162	△ 26.3	4,389	38.8
		交通安全基金	－	－	1,000	皆増	1,000	0.0
		計	40,998	△ 70.2	37,935	△ 7.5	1,607,436	4,137.3

19款 繰越金・20款 諸収入

（単位:千円，％）△は減を示す

区分 ＼ 年度			平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
19款	繰越金	純繰越金	475,742	11.4	430,286	△ 9.6	454,948	5.7
		繰越明許費繰越金	32,849	△ 38.8	33,186	1.0	3,840	△ 88.4
		事故繰越繰越金	0	皆減	－	－	－	－
		計	508,591	5.4	463,472	△ 8.9	458,788	△ 1.0
20款	諸収入	延滞金	21,409	24.6	40,037	87.0	29,471	△ 26.4
		市預金利子	840	33.3	658	△ 21.7	505	△ 23.3
		貸付金元利収入	71,956	△ 22.5	55,261	△ 23.2	330,801	498.6
		受託事業収入	723	6.2	706	△ 2.3	937	32.7
		雑入	306,649	13.0	295,296	△ 3.7	341,073	15.5
		計	401,577	4.9	391,958	△ 2.4	702,787	79.3

21款 市　債

①平成28年度市債借入状況

（単位：千円）

区　分	市債借入金額	借入先別内訳							
		財政融資資金	日本郵政	地方公共団体金融機構	共済組合等	市有物件災害共済会	市町村振興協会	石川県	その他の金融機関
普通債	2,417,900	449,700	0	93,700	0	21,600	212,000	455,000	1,185,900
総務	34,900	0	0	0	0	0	0	0	34,900
民生	0	0	0	0	0	0	0	0	0
衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産	34,000	34,000	0	0	0	0	0	0	0
商工	455,000	0	0	0	0	0	0	455,000	0
土木	273,600	11,000	0	93,700	0	0	0	0	168,900
消防	146,300	0	0	0	0	21,600	0	0	124,700
教育	27,400	13,900	0	0	0	0	0	0	13,500
辺地対策	48,700	48,700	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策	400,000	342,100	0	0	0	0	0	0	57,900
合併特例	998,000	0	0	0	0	0	212,000	0	786,000
災害復旧債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業出資債	1,800	0	0	1,800	0	0	0	0	0
減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,104,000	554,100	0	549,900	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借換債	717,808	0	0	0	0	0	0	0	717,808
合計	4,241,508	1,003,800	0	645,400	0	21,600	212,000	455,000	1,903,708

②平成28年度末市債現在高調

区　分	年度末現在高	借入先別内訳							
		財政融資資金	日本郵政	地方公共団体金融機構	共済組合等	市有物件災害共済会	市町村振興協会	石川県	その他の金融機関
普通債	19,042,790	2,679,784	505,822	1,655,111	0	81,378	1,657,842	455,000	12,007,853
総務	124,101	0	0	49,097	0	24,906	0	0	50,098
民生	113,169	4,065	0	0	0	0	2,225	0	106,879
衛生	87,684	0	0	0	0	0	0	0	87,684
労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産	585,491	433,670	18,271	117,794	0	0	0	0	15,756
商工	500,674	0	0	0	0	0	8,333	455,000	37,341
土木	2,547,629	550,527	121,212	1,228,504	0	0	26,942	0	620,444
消防	300,126	43,126	0	32,803	0	26,772	0	0	197,425
教育	2,057,953	451,027	360,522	226,913	0	0	0	0	1,019,491
辺地対策	294,435	294,435	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策	1,099,611	902,934	5,817	0	0	0	0	0	190,860
合併推進	36,390	0	0	0	0	0	0	0	36,390
合併特例	11,295,527	0	0	0	0	29,700	1,620,342	0	9,645,485
災害復旧債	4,301	4,301	0	0	0	0	0	0	0
公営企業出資債	2,411,550	687,184	0	896,366	0	0	0	0	828,000
減収補てん債	15,649	0	0	0	0	0	0	0	15,649
減税補てん債	372,504	174,788	197,716	0	0	0	0	0	0
臨時税収補てん債	21,842	21,842	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	13,839,741	8,338,898	0	5,003,378	0	0	0	0	497,465
退職手当債	1,110,580	0	0	0	0	0	0	0	1,110,580
合計	36,818,957	11,906,797	703,538	7,554,855	0	81,378	1,657,842	455,000	14,459,547

③市債借入額等の推移

(単位:千円, %)△は減を示す

区分＼年度	平成26年度 決算額	伸率	歳入歳出総額に対する構成比〔〕は注1	平成27年度 決算額	伸率	歳入歳出総額に対する構成比〔〕は注1	平成28年度 決算額	伸率	歳入歳出総額に対する構成比〔〕は注1
当年度中借入額	(2,494,320) 3,287,380	14.7	10.9	(2,078,655) 2,945,688	△ 10.4	9.8	(2,330,537) 4,241,508	44.0	12.5
一般事業債等	868,000	32.2	〔26.4〕	488,900	△ 43.7	〔16.6〕	973,000	99.0	〔23.0〕
辺地対策事業債	94,300	275.7	〔2.9〕	92,800	△ 1.6	〔3.1〕	48,700	△ 47.5	〔1.2〕
過疎対策事業債	192,100	35.7	〔5.8〕	158,100	△ 17.7	〔5.4〕	400,000	153.0	〔9.4〕
合併特例債	583,900	13.0	〔17.8〕	420,700	△ 28.0	〔14.3〕	998,000	137.2	〔23.5〕
臨時財政対策債	1,472,600	△ 3.5	〔44.8〕	1,345,600	△ 8.6	〔45.7〕	1,104,000	△ 18.0	〔26.0〕
借換債	76,480	皆増	〔2.3〕	439,588	474.8	〔14.9〕	717,808	63.3	〔16.9〕
当年度中元利償還額	(2,508,652) 3,904,406	2.7	13.3	(2,520,098) 4,079,435	4.5	13.9	(2,407,463) 4,559,307	11.8	13.8
元金償還額	(2,153,241) 3,451,161	4.5	〔88.4〕	(2,162,521) 3,669,016	6.3	〔89.9〕	(2,184,933) 4,205,034	14.6	〔92.2〕
利子償還額	(355,411) 453,245	△ 8.9	〔11.6〕	(357,577) 410,419	△ 9.4	〔10.1〕	(222,530) 354,273	△ 13.7	〔7.8〕
当年度末現在高	(26,590,310) 37,505,811	△ 0.4		(26,506,444) 36,782,483	△ 1.9		(26,652,048) 36,818,957	0.1	

注1　当年度中借入額の内訳(一般事業債等から借換債まで)の構成比は当年度中借入額に対する数値であり、当年度中元利償還額の内訳(元金償還額、利子償還額)の構成比は当年度中元利償還額に対する数値である。

注2　(　　)内数字は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定に係る普通交付税措置額で内数である。

【主な市債の内容説明】

区　分	内　　容	充当率又は発行可能額	交付税措置率
辺地対策事業債	辺地地域を有する市町村が「辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律」の規定に基づく計画に従い実施する公共施設等の整備に充当することが可能な市債です。	100%	80%
過疎対策事業債	過疎地域を有する市町村が 「過疎地域自立促進特別法」の規定に基づく計画に従い実施する公共施設等の整備に充当することが可能な市債です。 なお、平成22年度より対象が拡大され、ソフト事業にも充当することが可能です。	100%	70%
合併特例債	「市町村の合併の特例に関する法律」の規定に基づき合併した市町村が、同法に規定する計画に基づいて実施する公共施設等の整備や基金の積み立てに充当することが可能な市債です。 合併年度とこれに続く10年間に限り起債が可能となっていましたが、平成24年度の法改正に伴い、本市では平成27年3月に新市建設計画を変更し、合併年度とこれに続く15年間（平成32年度まで）について起債が可能です。	95% 100% （※注）	70%
臨時財政対策債	従来、国が地方公共団体に普通交付税を交付する際には、財源となる法定分が不足する場合は、国が借入を行うことで財源を補てんし、普通交付税の総額を確保してきました。 しかしながら、平成13年度以降は国の借入残高が大きくなってきたこと等から、普通交付税交付の際に財源が不足する場合、地方公共団体が直接、臨時財政対策債として借入を行うこととされました。 臨時財政対策債は市債（借金）に含まれますが、使途が自由な一般財源であること、また、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置されることから、実質的な交付税に位置づけられています。	地方財政法の規定に基づき、適正な財政運営に必要とされる財源として算出される額	100%
借 換 債	市債の償還期間は、整備を行った施設の耐用年数に基づいて定めますが、借入先の融資条件によっては償還期間を満たさずに満期が到来する場合があります。借換債は、このような場合等において一旦の返済の財源として発行する市債であり、当初の償還期間の範囲内で再度、借入を行うことになります。	借換えを行う額	市債の種類により異なる

※注　公営企業会計のうち、上水道、下水道、病院への出資金については充当率は100％です。

7. 科目別決算の内容(歳出)

担当課(局):議会事務局

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
1. 1. 1 議会費	264,507	△ 3,471	—	—	261,036	251,724	—	96.4% 9,312

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 会議等開催の状況

区分	本会議		常任委員会				特別委員会						議会運営委員会	全員協議会
	定例会	臨時会	総務	教育民生	産業建設	予算決算	基地防災	新幹線	企業誘致	議会活性化	地方創生	病院		
定数(人)	20	20	6	7	7	19	5	6	5	8	6	5	8	20
日数(日)	15	0	12	13	13	7	5	4	4	12	5	2	37	12

イ. 議案等議決件数の状況

(単位:件)

議会名＼区分		付議事件										付議事件数	議決件数	結果								
		市長提出					議員提出			請願	推薦			可決	承認	認定	同意	採択	継続	否決	不採択	その他
		予算	決算	条例	報告	その他	条例等	意見書	その他													
定例会	第3回 H28.6	1		6	2	8	1	3	1			22	22	13	2		6		1			
	第4回 H28.9	6	3	2		6		4				21	22	13		3	5			1		
	第5回 H28.12	7		13		6		7				33	33	30						3		
	第1回 H29.3	18		16		9	2	2				47	47	41			5			1		
合計		32	3	37	2	29	3	16	1	0	0	123	124	97	2	3	16	0	1	5	0	0

※第4回H28.9定例会の付議事件数と議決件数が異なるのは、継続審査となっていた「一般職の任期付職員の採用に関する条例の一部改正について」が議決されたため

ウ. 視察研修の状況

常任委員会	3回	17人
議会運営委員会	1回	8人
特別委員会	4回	24人

【決算の状況】

1. 議員費	126,036		
(1) 議員報酬費		126,036	
① 議員報酬費 18人			126,036
2. 職員費	55,790		
(1) 職員給与費		54,070	
① 一般職員費 7人			54,070
(2) 臨時職員給与費		1,720	
① 臨時職員費 1人			1,720

3. 議員研修費	16,120		
(1) 調査研究費		16,120	
① 常任委員会行政視察旅費			1,105
② 特別委員会行政視察旅費			1,004
③ 議会運営委員会行政視察旅費			444
④ 行政視察旅費			592
⑤ 行政視察バス借上料			708
⑥ 政務活動費交付金			12,267
4. 議会事務費	15,697		
(1) 交際費		483	
(2) 一般経費		14,157	
① 陳情・諸会議等出席旅費			1,158
② 職員随行等旅費			1,366
③ 議会だより印刷製本費			2,100
④ 議事録作成委託費			1,817
⑤ 委員会音声反訳委託費			979
⑥ インターネット議会中継映像編集委託費			745
⑦ インターネット議会ライブ配信業務委託費			141
⑧ 議長会等負担金			1,129
⑨ 諸会議出席者負担金			201
⑩ 回線使用料等			183
⑪ 公用車管理費			1,033
⑫ 電算機器保守料及び借上料			1,697
⑬ 人間ドック助成費			350
⑭ その他諸経費			1,258
(3) 議会広報広聴費		117	
① 議会に関する市民アンケート実施費			117
(4) 議会改革推進費		940	
① 議会海外都市友好・交流事業費			918
② 議会だよりモニター制度事業費			22
5. 議員共済費	38,081		
(1) 議員共済費		38,081	
① 議員共済会負担金			38,081

担当課(局):総務部秘書課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2．1．1 一般管理費	9,932	−	−	−	9,932	9,556	−	96.2% 376

【決算の状況】

1. 表彰者等選考審査委員会費		72	
(1) 委員報酬費		72	
① 表彰者等選考審査委員会委員報酬費	7人		72
② 名誉市民推薦委員会委員報酬費			0
2. 一般管理事務費		9,484	
(1) 交際費		926	
・会費	107件		588
・祝金・祝品・記念品	27件		120
・香典(金・花)	19件		210
・激励品	1件		8
(2) 秘書等事務費		8,558	
① 諸会議出席等旅費・負担金			2,800
② 市長会等各種団体負担金			1,349
③ 功労者表彰関係費			333
④ 公用車管理費			1,664
⑤ 電算機器保守料及び借上料			1,107
⑥ その他諸経費			1,305

担当課(局):総務部総務課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2．1．1 一般管理費	480,069	△ 42,052	−	△ 9,652	428,365	423,170	−	98.8% 5,195

【事業の内容、実績、成果等】

行政不服審査法に基づく審査請求の状況(平成28年4月～平成29年3月)

（単位:件）

件 数	処 理 の 内 訳				
	却 下	棄 却	認 容	取 下 げ	継 続
2	0	0	0	1	1

【決算の状況】

1. 特別職報酬等審議会費	0		
(1) 委員報酬費		0	
① 委員報酬費 7人			0
2. 特別職職員費	46,099		
(1) 特別職給与費		46,099	
① 特別職給与費 3人			46,099
3. 職員費	346,247		
(1) 職員給与費		331,018	
① 一般職員費 41人			331,018
(2) 臨時職員給与費		15,229	
① 臨時職員等給与費 11人			15,229
4. 一般管理事務費	30,824		
(1) 一般経費		30,224	
① 郵便料			11,113
② 電話料			4,365
③ 庁舎新聞代 8紙			1,044
④ 庁舎夜間警備等業務委託費			2,545
⑤ マイクロバス運転業務員派遣委託費			1,977
⑥ 市施設可燃ごみ収集運搬業務委託費			8,665
⑦ 原水爆禁止運動協賛金			20
⑧ その他諸経費			495
(2) 顧問弁護士報酬費		600	
5. 行政不服審査会費	0		
(1) 委員報酬費		0	
① 委員報酬費			0
(2) 運営費		0	

担当課(局):総務部総務課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 2 人事管理費	423,757	41,546	−	−	465,303	461,586	−	99.2% 3,717

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 職員の採用・退職の状況

（単位:人）

区分			一般行政職				医療職	技能労務職	合計
			行政職	保育職	消防職	計			
H29. 4. 1職員数		(A)	452	81	115	648	404	51	1103
H28. 4. 1職員数		(B)	441	78	116	635	398	53	1086
増減(A)−(B)		(C)	11	3	△ 1	13	6	△ 2	17
(C)の内訳	新規採用者数	(D)	17	9	5	31	25	0	56
	退職者数	(E)	△ 14	△ 5	△ 5	△ 24	△ 20	△ 2	△ 46
	異動・派遣等	(F)	2			2	△ 1	0	1
	再任用採用者数	(G)	15		2	17	4	1	22
	再任用退職者数	(H)	△ 9	△ 1	△ 3	△ 13	△ 2	△ 1	△ 16

イ. 職員数の推移

(a) 任命権者別

（単位:人）

区分		市長部局			議会事務局	監査委員事務局	教育委員会事務局			水道事業部局			消防			病院事業部局	合計
		本庁	施設	小計			本庁	施設	小計	本庁	施設	小計	本庁	施設	小計		
26年度	一般職	(26) 303	(298) 407	(324) 710	6	3	29	9	38	(14) 14	(3) 3	(17) 17	27	85	112		(341) 886
	技能労務職	7	(3) 15	(3) 22	1			17	17								(3) 40
	計	(26) 310	(301) 422	(327) 732	7	3	29	26	55	(14) 14	(3) 3	(17) 17	27	85	112		(344) 926
27年度	一般職	(26) 309	(299) 402	(325) 711	6	3	30	9	39	(14) 14	(1) 1	(15) 15	30	86	116		(340) 890
	技能労務職	6	(2) 15	(2) 21	1			14	14								(2) 36
	計	(26) 315	(301) 417	(327) 732	7	3	30	23	53	(14) 14	(1) 1	(15) 15	30	86	116		(342) 926
28年度	一般職	(28) 309	100	(28) 409	6	3	31	9	40	(15) 15	(1) 1	(16) 16	30	86	116	(443) 443	(487) 1,033
	技能労務職	6	(1) 13	(1) 19	1			13	13							(20) 20	(21) 53
	計	(28) 315	(1) 113	(29) 428	7	3	31	22	53	(15) 15	(1) 1	(16) 16	30	86	116	(463) 463	(508) 1,086

［注］ 各年度4月1日現在の職員数であり、( )数字は一般会計以外の支弁職員で内数である。

［注］ 平成26年度、27年度の病院職員数は、市長部局に含む。

(b) 部門別

(単位:人)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
議会		7	7	7
総務	総務一般	65	69	63
	税務	30	30	31
	小計	95	99	94
民生	民生福祉一般	62	60	61
	住民関連	20	18	17
	年金保険関連	2	2	2
	保育園	95	91	88
	小計	179	171	168
衛生	衛生一般	37	41	34
	清掃	7	6	6
	小計	44	47	40
農林水産	農業	9	9	9
	林業	1	1	1
	水産業	1	1	1
	小計	11	11	11
商工	商工	8	8	13
	観光	15	14	20
	小計	23	22	33
土木	土木	23	27	25
	建築	10	9	11
	都市計画	20	18	17
	小計	53	54	53
教育	教育一般	14	14	15
	社会教育	23	23	22
	保健体育	10	11	10
	小中学校	11	9	9
	小計	58	57	56
消防		112	116	116
一般会計合計		582	584	578
その他会計	病院	300	300	463
	上水道	17	15	16
	下水道	4	4	4
	国保	8	8	8
	介護保険	14	14	16
	その他	1	1	1
その他会計合計		344	342	508
合計		926	926	1,086

担当課(局):総務部総務課

2款1項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

ウ. 研修実績

研修名		期間又は回数	受講者数
一般研修	石川県市町村職員研修所派遣研修	16回	113人
	(指定研修)	(4回)	(41人)
	(選択研修)	(12回)	(72人)
自主研修	消防職員大型免許取得、建設技術研修	4回	89人
専門研修	総務部	8回	9人
	市民生活部	10回	10人
	健康福祉部	32回	51人
	観光戦略部	3回	3人
	経済環境部	3回	3人
	建設部	8回	8人
	上下水道部	3回	3人
	議会事務局	1回	1人
	監査委員事務局	1回	1人
	教育委員会事務局	6回	9人
	消防本部	26回	70人

【決算の状況】

1. 職員手当等費	425,044		
(1) 職員児童手当費		36,185	
(2) 職員退職手当費		382,908	
① 定年退職者等　25人			382,908
(3) 地方公務員災害補償基金負担金		4,445	
(4) 職員公務災害補償費		1,506	
2. 人事管理事務費	7,258		
(1) 一般経費		7,258	
① 職員採用試験処理業務委託費			769
② 勤務管理システム保守料			940
③ 人事給与システム保守料及び借上料			3,599
④ 社会保障・税番号制度に係る人事給与システム改修費			972
⑤ 図書代及び消耗品費			401
⑥ 電算機器借上料			292
⑦ その他諸経費			285
3. 職員厚生事務費	13,657		
(1) 一般経費		13,657	
① メンタルヘルス研修・相談及び検査費			202
② 職員健康診断委託費			4,321
③ 職員がん検診委託費			2,004
④ 各種協会・健康診断等負担金			2,053
⑤ 臨時職員等退職慰労金			3,558
⑥ 都市職員体育大会選手派遣委託費			797
⑦ ストレスチェック委託費			635
⑧ その他諸経費			87
4. 職員研修費	15,627		
(1) 一般経費		15,627	
① 消防職員研修費			5,332
② その他職員研修費			4,709
③ 人事評価者研修委託費			0
④ 通信教育受講助成費			0
⑤ 大学院等自主研修助成費			0
⑥ 国等派遣研修費			5,586

担当課(局):総務部総務課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 3 文書管理費	14,236	−	−	−	14,236	12,187	−	85.6% 2,049

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 情報公開請求の状況(平成28年4月～平成29年3月)

（単位:件）

件 数	処理の内訳						
	公 開	一部公開	非公開	存否拒否	不存在	取下げ	却 下
15	5	6	0	0	6	3	0

審査請求 0件

イ. 個人情報開示請求の状況(平成28年4月～平成29年3月)

（単位:件）

件 数	処理の内訳						
	開 示	一部開示	非開示	存否拒否	不存在	取下げ	却 下
0	0	0	0	0	0	0	0

審査請求 0件

ウ. 法規の状況(平成28年1月～12月)

（単位:件）

区 分	条 例	市 規 則	市告示・訓令	他の機関の規則等	合 計
新 設	8	10	12	1	31
改 正	52	45	38	15	150
廃 止	1	2	2	0	5
合 計	61	57	52	16	186

【決算の状況】

1. 文書管理事務費	8,418		
(1) 一般経費		8,418	
① 文書関係消耗品費			4,135
② 公共施設等連絡便業務委託費			1,932
③ OA機器保守料及び借上料			736
④ LGWANサービス提供設備借上料			1,111
⑤ 電算機器借上料			409
⑥ その他諸経費			95
2. 法規管理事務費	3,769		
(1) 一般経費		3,769	
① 例規データベース更新委託費			2,981
② 例規・判例集データベース使用料			440
③ 法令改廃情報提供システム使用料			130
④ 官報情報検索サービス使用料			26
⑤ 法規等追録代			192
3. 情報公開審査会費	0		
(1) 委員報酬費		0	
① 委員報酬費			0
(2) 運営費		0	
4. 個人情報保護審査会費	0		
(1) 委員報酬費		0	
① 委員報酬費			0
(2) 運営費		0	

担当課(局):総務部総務課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 16 諸費	3,000	—	—	—	3,000	2,879	—	96.0% 121

【決算の状況】

1. 人権啓発費	2,879		
(1) 人権啓発教育費		2,879	
① 人権啓発講演会開催費			1,145
② 人権週間啓発費			427
③ 人権相談開催委託費			176
④ 人権教育研究委託費			150
⑤ 小松人権擁護委員協議会負担金			280
⑥ 人権研修会参加費			38
⑦ 人権問題学習資料整備費			367
⑧ 人権啓発看板整備費			227
⑨ その他諸経費			69

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 4. 1 選挙管理 委員会費	10,739	857	—	—	11,596	11,420	—	98.5% 176

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 選挙人名簿登録者数(平成29年3月2日現在)

男	女	計
27,249人	31,120人	58,369人

※公職選挙法の改正に伴い、平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙以降、選挙権年齢が「満18歳以上」に変更されている。

【決算の状況】

1. 選挙管理委員会費	11,420		
(1) 委員報酬費		1,260	
① 委員報酬費 4人			1,260
・委員会開催回数 13回			
(2) 運営費		10,160	
① 電算機器保守料及び借上料			8,949
② 全国市区選挙管理委員会連合会総会等参加費			172
③ 各種団体負担金			102
④ 選挙人名簿システム改修業務委託費			864
⑤ その他諸経費			73

担当課(局):総務部総務課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 4. 3 選挙費	37,150	—	—	—	37,150	34,852	—	93.8% 2,298

【決算の状況】

1. 参議院議員選挙費	34,749		
(平成28年7月10日執行)			
(1) 委員報酬費		2,620	
① 投票管理者等報酬費			2,620
(2) 職員給与費		12,273	
① 職員手当等費			12,273
(3) 選挙事務費		19,856	
① 事務諸経費			19,856
2. その他選挙費	103		
(石川海区漁業調整委員会委員選挙(平成28年8月3日執行)(無投票))			
(1) 委員報酬費		0	
① 選挙長等報酬費			0
(2) 職員給与費		60	
① 職員手当等費			60
(3) 選挙事務費		43	
① 事務諸経費			43

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
9. 1. 5 災害対策費	147	—	—	120	267	266	—	99.6% 1

【決算の状況】

1. 災害対策事務費	266		
(1)災害派遣経費		266	
① 職員派遣旅費			266
・東日本大震災関係職員派遣旅費(宮城県名取市)			
・熊本地震関係職員派遣旅費(熊本県熊本市)			

担当課(局):総務部総務課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 15 職員退職手当基金費	550	40,000	—	—	40,550	40,423	—	99.7% 127

【決算の状況】

1. 退職手当基金積立金	40,423		
(1) 職員退職手当基金積立金(利子分)		423	
① 基金利子積立金			423
(2) 職員退職手当基金積立金(積増分)		40,000	
① 基金積増分積立金			40,000

基金の状況

平成27年度末現在高 (28年3月31日)	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	平成28年度末現在高 (29年3月31日)
471,001	40,423	42,147	469,277

担当課(局):総務部防災対策課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 16 諸費	—	951	—	—	951	951	—	100.0% 0

【決算の状況】

1. 過年度国県支出金等返納金　951
(1) 過年度国庫支出金返納金　951
① 平成26年度消防防災施設整備費補助金返納金　951

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
9. 1. 5 災害対策費	245,435	2,000	311,400	△ 120	558,715	544,931	0	97.5% 13,784

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 総合防災訓練実績

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
主会場	片山津中学校	山中中学校	錦城小学校
参加人数 (副会場、同時開催地区含む)	1,773人	1,580人	2,664人
訓練内容	・住民避難訓練 ・バケツリレーによる初期消火訓練 ・片山津中学校が避難所となった場合の避難所運営訓練 ・片山津中学校生徒会による災害時障害物リレー訓練等	・住民避難訓練 ・山中中学校が避難所となった場合の避難所運営訓練 ・山中中学校生徒会によるペットボトル浄水器の作成・展示 ・山中中学校生徒会による防災Yes・Noクイズ等	・住民避難訓練 ・シェイクアウト訓練 ・被災者救急救護訓練、負傷者トリアージ訓練 ・石川県防災ヘリによる重症患者搬送訓練 ・福祉避難所設営訓練
副会場(津波訓練)	湖北地区	塩屋地区	橋立地区
副会場(その他)	片山津地区 (水防訓練)	三谷地区 (土砂災害避難訓練)	三谷地区 (土砂災害避難訓練)
副会場 (福祉避難所)	南陽園	山中温泉篤豊会 デイサービスセンター	主会場にて実施
同時開催地区	三木地区、塩屋地区、 別所地区	三木地区	三木地区、湖北地区、 作見地区

【決算の状況】

1. 災害対策事務費　1,313
(1) 委員報酬費　42
① 防災会議委員報酬費　7人　42
② 国民保護協議会委員報酬費　0

(2) 一般経費		1,271		
① 石川県総合防災システム管理費			555	
② MCA 無線管理費			389	
③ J-ALERT(全国瞬時警報システム)装置管理費			0	
④ 災害時相互応援協定事務費			4	
⑤ 防災備蓄倉庫維持費			9	
⑥ 電算機器借上料			292	
⑦ その他諸経費			22	
2. 防災対策費	5,319			
(1) 防災訓練費		789		
① 総合防災訓練開催費			789	
(2) 防災活動推進費		4,530		
① 防災士養成事業費			570	
② 防災備蓄倉庫備蓄資機材等購入費			787	
③ 加賀市防災協議会活動助成費			1,136	
④ 防災用資機材購入助成事業費(作見地区まちづくり推進協議会)			2,000	
⑤ その他諸経費			37	
3. 防災施設整備費	538,299			
(うち前年度繰越明許費分	310,994)			
(1) 防災情報伝達システム整備費		468,639 (国7.5/10)		
(うち前年度繰越明許費分		310,994)		
① センター設備等整備費(屋外拡声子局1局)			80,217	
・監理委託費				1,957
・工事請負費				72,114
・その他諸経費				6,146
② 再送信子局等整備費(屋外拡声子局4局)			31,968	
・監理委託費				324
・工事請負費				31,644
③ 屋外拡声子局等整備費(屋外拡声子局56局)			338,391	
(うち前年度繰越明許費分(屋外拡声子局46局)			310,994)	
・監理委託費				9,979
(うち前年度繰越明許費分				8,912)
・工事請負費				327,295
(うち前年度繰越明許費分				301,935)
・その他諸経費				1,117
(うち前年度繰越明許費分				147)
④ 戸別受信機実施設計業務委託費			10,838	
・実施設計委託費				10,190
・その他諸経費				648
⑤ 移動系実施設計業務委託費			7,225	
・実施設計委託費				6,793
・その他諸経費				432
(2) 防災関連設備整備費		69,660 (県10/10)		
① セミナーハウスあいりす太陽光発電設備システム及び蓄電池設備整備事業費			69,660	
・監理業務委託費				1,296
・工事請負費				68,364

担当課(局):総務部財政課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 5 財政管理費	2,191	—	—	—	2,191	2,064	—	94.2% 127

【決算の状況】

1. 財政管理事務費	2,064		
(1) 一般経費		1,987	
① 予算書等印刷製本費			735
② 電算機器保守料及び借上料			879
③ その他諸経費			373
(2) 地方公会計推進費		77	
① 公会計システム借上料			77
② 公会計システム保守業務委託費			0

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 7 財産管理費	64,517	500	—	—	65,017	58,885	—	90.6% 6,132

【決算の状況】

1. 財産管理事務費	9,548		
(1) 一般経費		9,548	
① 電子入札システム利用料			2,805
② 公用車管理費			4,139
③ 財産台帳システム保守業務委託費			1,316
④ 加賀市防火協会負担金			125
⑤ 電算機器借上料			643
⑥ その他諸経費			520
2. 庁舎管理費	44,989		
(1) 光熱水費		13,672	
① 電気料			11,655
② 上下水道料			1,821
③ 燃料費			196
※注 庁舎光熱水費の総額は18,400千円であるが、うち4,728千円は一般会計事業支弁分、特別会計などの庁舎管理費以外で負担			
(2) 管理委託費		24,740	
① 庁舎及び周辺清掃業務委託費			5,679
② 庁舎周辺樹木管理委託費			1,598
③ 庁舎電話交換・総合案内業務委託費			7,892
④ 電話交換機保守料及び借上料			4,569

⑤ 庁舎設備保守管理委託費			5,002	
・庁舎本館設備維持管理業務				1,339
・庁舎別館設備維持管理業務				292
・エレベーター保守点検業務				1,244
・廊下等ワックスがけ業務				702
・消防設備保守点検業務				658
・電気保守点検業務				541
・その他保守管理業務				226
(3) その他管理費		1,757		
① 庁舎管理用消耗品費			712	
② トイレ脱臭洗浄器等借上料			272	
③ 公用車駐車場借上料			485	
④ その他諸経費			288	
(4) 維持補修費		4,820		
① 施設修繕費			4,820	
・庁舎配置変更に伴う建物改修工事				258
・電話施設移設修繕工事				852
・庁舎別館屋上防水補修工事				821
・空調設備修繕工事				437
・庁舎本館他トイレ修繕工事				222
・庁舎外灯他修繕工事				218
・庁舎2階間仕切り修繕工事				324
・別館2階外壁タイル修繕工事				193
・正面玄関スロープ設置工事				216
・庁舎屋上時計修繕工事				497
・その他庁舎修繕工事				782
3. 普通財産管理費	4,348			
(1) 光熱水費		26		
① 電気料			26	
(2) 管理委託費		1,492		
① 樹木伐採業務委託費			870	
② 草刈業務委託費			622	
(3) その他管理費		2,105		
① 市民総合・建物・道路賠償保険料			1,727	
・全国市長会市民総合賠償補償保険料				1,339
・建物総合損害共済保険料				248
・道路賠償責任保険保険料				140
② 可処分資産調査費			355	
③ 法定外公共物測量費			0	
④ 石川県宅地建物取引業協会市有財産処分媒介手数料			0	
⑤ その他諸経費			23	
(4) 維持補修費		725		
① 施設修繕費			725	
・旧中木邸外壁修繕工事(大聖寺魚町)				452
・卸売市場加賀分荷場シャッター修繕工事(幸町)				73
・新幹線関連舗装撤去工事(幸町)				200
4. 損害賠償金	0			
(1) 損害賠償金		0		

担当課(局):総務部財政課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 6 国民健康保険 事業費	684,370	2,332	−	−	686,702	679,122	−	98.9% 7,580

【決算の状況】

1. 国民健康保険特別会計繰出金	679,122		
(1) 保険基盤安定費繰出金		456,980	
① 低所得者の保険税軽減分繰出(繰出基準1/4)			456,980
(2) 出産育児費繰出金		8,131	
① 出産育児一時金繰出(繰出基準2/3)			8,131
(3) 総務管理費繰出金		109,893	
① 職員給与費・事務費等繰出(繰出基準10/10)			109,893
(4) 財政安定化支援事業費繰出金		104,118	
① 財政健全化・保険税負担平準化分繰出(繰出基準10/10)			104,118

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 8 介護保険 事業費	996,294	△ 9,555	−	−	986,739	963,612	−	97.7% 23,127

【決算の状況】

1. 介護保険特別会計繰出金	963,612			
(1) 介護給付費繰出金		800,785		
① 介護給付費繰出(繰出基準1/8)			800,785	
(2) 職員給与費繰出金		36,185		
① 職員給与費繰出(繰出基準10/10)			36,185	
(3) 包括支援事業費等繰出金		83,573		
① 包括的支援事業費等繰出(繰出基準1/8～10/10)			83,573	
・包括的支援事業費繰出				25,158
・総務事業費繰出				58,415
(4) 低所得者保険料軽減繰出金		11,378		
① 低所得者保険料軽減繰出(繰出基準1/4)			11,378	
(5) 介護予防・日常生活支援総合事業費繰出金		31,691		
①介護予防・日常生活支援総合事業費繰出(繰出基準1/8)			31,691	

担当課(局):総務部財政課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 9 後期高齢者医療費	259,465	△ 7,194	−	−	252,271	250,424	−	99.3% 1,847

【決算の状況】

1. 後期高齢者医療特別会計繰出金	250,424		
(1) 事務費繰出金		5,709	
① 事務費繰出(繰出基準10/10)			5,709
(2) 広域連合事務費繰出金		28,631	
① 広域連合事務費繰出(繰出基準10/10)			28,631
(3) 保険基盤安定繰出金		216,084	
① 低所得者の保険料軽減分繰出(繰出基準1/4)			216,084

担当課(局):総務部財政課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 1. 4 病院費	939,590	—	—	—	939,590	878,300	—	93.5% 61,290

【決算の状況】

1. 病院事業会計繰出金	619,390		
(1) 加賀市医療センター繰出金		557,401	
① 救急医療費繰出			49,870
② 基礎年金拠出金繰出			63,638
③ 共済追加費用負担繰出			41,347
④ 職員児童手当費繰出			16,668
⑤ 病院運営費等繰出			275,357
⑥ 小児医療費繰出			6,595
⑦ 看護師養成所運営費繰出			60,882
⑧ 院内保育所運営費繰出			1,479
⑨ 医師・看護師等研究研修費繰出			17,260
⑩ 医師派遣経費繰出			7,008
⑪ 時間外診療輪番医費繰出			5,892
⑫ 企業債償還利子分繰出			11,405
(2) 旧加賀市民病院繰出金		56,931	
① 企業債償還利子分繰出			56,931
(3) 旧山中温泉医療センター繰出金		5,058	
① 企業債償還利子分繰出			5,058
2. 病院事業会計出資金	258,910		
(1) 旧加賀市民病院出資金		198,049	
① 企業債償還元金分出資			198,049
(2) 旧山中温泉医療センター出資金		60,861	
① 企業債償還元金分出資			60,861

担当課(局):総務部財政課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 5. 3 下水道 事業費	960,201	△ 5,049	—	—	955,152	916,442	—	95.9% 38,710

【決算の状況】

1. 下水道事業特別会計繰出金	916,442			
(1) 公共下水道繰出金		668,966		
① 管理費繰出			20,736	
② 建設費繰出			27,670	
③ 公債費繰出			620,560	
(2) 農業集落排水施設繰出金		106,952		
① 公債費繰出			106,952	
・農業集落排水施設公債費繰出				103,132
・小規模集合排水施設公債費繰出				3,820
② 建設費繰出			0	
・農業集落排水施設建設費繰出				0
(3) 流域下水道繰出金		137,548		
① 公債費繰出			137,403	
② 建設費繰出			145	
(4) 地域下水道繰出金		636		
① 管理費繰出			636	
(5) 合併処理浄化槽繰出金		2,340		
① 合併処理浄化槽繰設置助成費等繰出			2,340	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 5. 4 土地区画 整理事業費	9,580	9,424	—	—	19,004	18,307	—	96.3% 697

【決算の状況】

1. 土地区画整理事業特別会計繰出金	18,307			
(1) 長谷田西土地区画整理事業繰出金		10,628		
① 事業費・公債費繰出			10,628	
(2) 橋立土地区画整理事業繰出金		7,679		
① 公債費繰出			7,679	

担当課(局):総務部財政課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
12. 1. 1 元金	4,199,093	5,942	−	−	4,205,035	4,205,034	−	99.9% 1

【決算の状況】

1. 市債償還費 4,205,034

(1) 市債償還元金 4,205,034

① 通常償還分 3,176,826

② 借換債分 717,808

③ 繰上償還分 310,400

・後年度の財政負担軽減のための繰上償還 0

・その他の繰上償還 310,400

元金償還金等の状況

区分	平成27年度末現在高(A)	平成28年度発行額(B)	平成28年度元金償還金(C)	平成28年度末現在高(A)＋(B)－(C)
一般公共事業	854,999	120,400	94,609	880,790
公営住宅建設事業	442,023	57,700	55,279	444,444
災害復旧事業	8,333	0	4,032	4,301
学校教育施設等整備事業	1,749,161	26,300	151,022	1,624,439
社会福祉施設整備事業	89,376	0	5,485	83,891
一般廃棄物処理事業	21,301	0	1,761	19,540
一般補助施設整備等事業	27,320	10,400	1,740	35,980
施設整備事業	9,230	0	540	8,690
一般単独事業	13,403,736	1,205,900	1,453,465	13,156,171
うち合併特例債	11,093,992	998,000	796,465	11,295,527
辺地対策事業	256,599	48,700	10,864	294,435
過疎対策事業	844,028	400,000	144,417	1,099,611
厚生福祉施設整備事業	554	0	181	373
退職手当債	1,276,300	0	165,720	1,110,580
財源対策債	961,687	93,500	115,761	939,426
減収補てん債	23,307	0	7,658	15,649
減税補てん債	453,202	0	80,698	372,504
臨時税収補てん債	57,504	0	35,662	21,842
臨時財政対策債	13,478,173	1,104,000	742,432	13,839,741
県貸付金	290,000	455,000	290,000	455,000
公営企業出資債	2,535,650	1,800	125,900	2,411,550
借換債	−	717,808	717,808	−
計(D)	36,782,483	4,241,508	4,205,034	36,818,957
うち通常償還分	−	3,523,700	3,176,826	−
うち繰上償還分	−	−	310,400	−

(D)のうち交付税措置額(E)	(※1)	26,506,444	2,330,537	2,184,933	26,652,048
交付税措置率 (E)／(D)		72.1%	66.1%	68.8%	72.4%

※注1 交付税措置率を求める際の分母(D)には借換債及び繰上償還分を含めていない。

※注2 総務省の地方財政状況調査要領の一部変更に伴い、元金償還金等の計上区分を変更したため、平成27年度末現在高(A)欄の数値が前年度の主要施策報告書と一致しない箇所がある。

担当課(局):総務部財政課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12.1.2 利子	385,026	△ 29,600	—	—	355,426	354,273	—	99.7% 1,153

【決算の状況】

1. 市債償還費 354,273
(1) 市債償還利子 354,273
① 通常償還分 354,273

利子償還金等の状況

区分	利子償還金	区分	利子償還金
一般公共事業	8,193	過疎対策事業	4,838
公営住宅建設事業	8,854	厚生福祉施設整備事業	9
災害復旧事業	63	退職手当債	17,522
学校教育施設等整備事業	19,728	財源対策債	10,708
社会福祉施設整備事業	832	減収補てん債	285
一般廃棄物処理事業	186	減税補てん債	3,357
一般補助施設等整備事業	142	臨時税収補てん債	1,044
施設整備事業	77	臨時財政対策債	96,791
一般単独事業	141,445	県貸付金	262
うち合併特例債	112,210	公営企業出資債	39,446
辺地対策事業	491	計(A)	354,273

(A)のうち交付税措置額(B)	222,530
交付税措置率 (B)/(A)	62.8%

元利償還金に対する交付税措置の状況

元利償還金(C)	(※)	3,531,099
(C)のうち交付税措置額(D)		2,407,463
交付税措置率 (D)/(C)		68.2%

※ 交付税措置率を求める際の分母(C)には借換債及び繰上償還分を含めていない。

(2) 一時借入金利子 0

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
12.1.3 公債事務 諸経費	95	—	—	—	95	58	—	61.1% 37

【決算の状況】

1. 公債事務費 58
(1) 一般経費 58
① 起債管理システム保守料及び借上料 40
② その他諸経費 18

担当課(局):総務部財政課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 1 財政調整 基金費	2,900	—	—	—	2,900	1,760	—	60.7% 1,140

【決算の状況】

1. 財政調整基金積立金　1,760
(1) 財政調整基金積立金(利子分)　1,760
① 基金利子積立金　1,760

基金の状況

平成27年度末 現在高 (28年3月31日)	平成28年度積立額 剰余金積立額	平成28年度積立額 積立額	平成28年度 取崩額	端数調整額	平成28年度末 現在高 (29年3月31日)
4,690,085	455,000	1,760	1,500,000	1	3,646,846

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 2 減債基金費	1,300	450,000	—	—	451,300	451,289	—	99.9% 11

【決算の状況】

1. 減債基金積立金　451,289
(1) 減債基金積立金(利子分)　1,289
① 基金利子積立金　1,289
(2) 減債基金積立金(積増分)　450,000
① 基金積増分積立金　450,000

基金の状況

平成27年度末 現在高 (28年3月31日)	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	平成28年度末 現在高 (29年3月31日)
1,001,352	451,289	19,500	1,433,141

担当課(局):総務部財政課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 13 まちづくり振興基金費	1,400	—	—	—	1,400	1,033	—	73.8% 367

【決算の状況】

1. まちづくり振興基金積立金　1,033
(1) まちづくり振興基金(利子分)　1,033
① 基金利子積立金　1,033

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額	平成28年度取崩額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
1,676,638	1,033	13,920	1,663,751

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 21 重点事業推進基金費	−	1,050,000	−	−	1,050,000	1,050,000	—	100.0% 0

【決算の状況】

1. 重点事業推進基金積立金　1,050,000
(1) 重点事業推進基金積立金(積増分)　1,050,000
① 基金積増分積立金　1,050,000

基金の状況

平成28年度積立額	平成28年度取崩額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
10,500,000	0	10,500,000

※平成28年度新設

担当課(局):総務部財政課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 3. 1 公営企業費	32,505	△ 77	−	−	32,428	31,325	−	96.6% 1,103

【決算の状況】

1. 水道事業会計繰出金	7,581		
(1) 水源開発繰出金	938		
① 九谷ダム建設事業債償還利子分繰出(繰出基準7/30)		938	
(2) 基礎年金拠出金繰出金	3,836		
(3) 児童手当繰出金	1,676		
(4) 水道事業繰出金	1,131		
① 簡易水道統合整備事業債償還利子分繰出(繰出基準1/2)		1,131	
2. 水道事業会計出資金	23,744		
(1) 水源開発出資金	19,271		
① 九谷ダム建設事業債償還元金分出資(繰出基準7/30)		19,271	
(2) 耐震事業出資金	1,800		
① 耐震事業出資(繰出基準1/4)		1,800	
・重要給水施設配水管整備事業			1,800
(3) 水道事業出資金	2,673		
① 簡易水道統合整備事業債償還元金分繰出(繰出基準1/2)		2,673	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
14. 1. 1 予備費	10,000	−	−	△ 1,643	8,357	−	−	0.0% 8,357

1. 予備費充用
(1) 2款2項2目　賦課徴収事務費(滞納処分費)へ充用

担当課(局):総務部企画課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 8 企画費	178,898	29,363	211,231	△ 156	419,336	407,409	−	97.2% 11,927

【決算の状況】

1. 職員費	58,657			
(1) 職員給与費		56,917		
① 一般職員費 10人			56,917	
(2)臨時職員給与費		1,740		
① 臨時職員等給与費 2人			1,740	
2. 企画事務費	1,901			
(1) 一般経費		1,901		
① 官庁速報利用料			1,426	
② 各種団体負担金			292	
③ その他諸経費			183	
3. 企画振興費	6,767			
(1) 企画振興費		6,767		
① 第2次総合計画等策定費			3,041	
② 総合戦略検証会開催費			212	
③ 行政評価開催費			183	
④ 市のシンボル等普及促進事業費			611	
⑤ 新規政策課題対応関係費			1,887	
⑥ 指定管理者選定会開催費			33	
⑦ 私立学校振興助成費			300	
⑧ 大学院大学Uターン入学支援事業費			300	
⑨ 加賀地域連携推進会議負担金			200	
4. 広域行政推進費	6,554			
(1) 南加賀広域圏事務組合負担金		6,554		
① 事務費負担金(負担割合 30.5%)			6,554	
5. 地域情報化推進費	229,040			
(うち前年度繰越明許費分	211,231)			
(1) 地域情報化基盤整備費		229,040		
(うち前年度繰越明許費分		211,231)		
① 携帯電話エリア等整備に伴う実施設計・工事監理業務委託			19,626	
(うち前年度繰越明許費分			19,111)	
・移動通信施設実施設計業務委託費				8,168
・移動通信施設工事監理業務委託費				7,751
・電気通信設備実施設計・工事監理業務委託費				3,707
② 携帯電話エリア等整備工事費			159,111	
(うち前年度繰越明許費分			146,250)	
・基地局基盤工事費				39,688
・伝送路施設整備工事費				94,349
・電気通信設備工事費				25,074

2款1項8目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

③ 電気通信設備購入費			46,387	
(うち前年度繰越明許費分			44,783)	
④ 基地局用地取得費			1,398	
(うち前年度繰越明許費分			97)	
⑤ 電柱使用料等			990	
(うち前年度繰越明許費分			990)	
⑥ 除排雪作業委託費			912	
⑦ 植栽業務委託費			616	
6. 交通事業推進費	104,490			
(1) 地域交通対策費		104,490		
① KAGAあんしんネット推進事業費			94,679	
・生活バス路線維持等対策事業補助				41,859
加賀温泉バス㈱が運行する5路線への運行補助				
・キャンバス動橋・橋立循環線運行事業補助				11,050
・乗合タクシー「のりあい号」運行委託等				41,770
② キャンバス停留所負担金			9,029	
・市展観施設等20か所分				9,029
③ 生活路線バス利用促進事業負担金			573	
・利用促進チラシ印刷、バス体験教室開催、バス停ベンチ整備				573
④ 加賀市地域交通サポーターズクラブ設立準備費			38	
⑤ 地域公共交通会議等開催費			138	
⑥ その他諸経費			33	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 9 電算管理費	225,460	—	21,000	—	246,460	237,054	—	96.2% 9,406

【決算の状況】

1. 電算事務費	237,054			
(うち前年度繰越明許費分	20,898)			
(1) 一般経費		1,222		
① LGWAN(総合行政ネットワーク)等使用負担金			251	
② 事務用消耗品費			124	
③ 各種団体負担金			367	
④ 地域情報化基盤整備事業費			480	
・光ケーブル障害対応負担金				480
(2) 電算機器管理費		235,832		
(うち前年度繰越明許費分		20,898)		
① アウトソーシング委託費			63,913	
② 電算機器借上料			61,365	
③ 電算機器修繕費			3,922	
④ ホームページ・情報系サーバ等保守委託費			22,790	

⑤ 社会保障・税番号制度に係るシステム改修費	55,287	
・住基・ネットワーク関係システム改修費		11,394
・税務システム改修費		8,262
・国民健康保険システム改修費		2,862
・介護保険システム改修費		7,344
・健康管理システム改修費		4,017
・障がい者福祉システム改修費		9,166
・児童福祉システム改修費		9,893
・生活保護システム改修費		2,349
⑥ 社会保障・税番号制度に係るシステム負担金	2,110	
⑦ 回線使用料等	4,381	
⑧ 自治体情報セキュリティ強化対策事業費	20,898	
(うち前年度繰越明許費分	20,898)	
⑨ 基幹系システム等改修費	1,166	

担当課(局):総務部企画課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 5. 1 統計調査 総務費	13	−	−	−	13	12	−	92.3% 1

【決算の状況】

1. 統計調査総務事務費　12
(1) 一般経費　12
① 各種団体負担金　12

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 5. 2 統計調査費	4,600	−	−	−	4,600	4,385	−	95.3% 215

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 指定統計調査等の実施状況

	区　　分	調査日	調査員等	概 要 ・ 対 象 等	事業費
1	統計調査員 確保対策事業	−	−	統計調査員の募集及び希望者の登録等による 統計調査員の確保	20
2	経済センサス (調査区管理)	−	−	平成26年7月1日現在で行われた経済センサス 基礎調査に使用する調査区の管理・変更	18
3	経済センサス 活動調査	6月1日	臨時職員　1人 調査員　50人 指導員　4人	産業分野における事業所及び企業の経済活動の 実態を全国及び地域別に明らかにし、売上高や 費用等の経理項目の把握に重点を置いた調査	4,344
4	工業統計調査 準　　備	−	−	平成29年6月1日に実施する工業統計調査の準 備	3
合　　計					4,385

【決算の状況】

1. 統計調査事務費　4,385
(1) 調査員等報酬　3,100
① 指定統計指導員・調査員報酬費　3,100
・H28経済センサス等
(2) 職員給与費　100
① 職員手当等費　100
(3) 統計事務費　1,185
① 臨時職員等給与費　949
② その他諸経費　236

担当課(局):会計課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 6 会計管理費	5,121	8,700	−	−	13,821	13,751	−	99.5% 70

【決算の状況】

1. 会計管理事務費	13,751		
(1) 一般経費		13,751	
① 指定金融機関行員派出手数料			2,160
② OCR機器保守料及び借上料			839
③ 決算書印刷製本費			395
④ 公金総合保険料			159
⑤ 諸会議出席者負担金			10
⑥ 電算機器保守料及び借上料			931
⑦ OCRシステム機器更新費			8,694
⑧ その他諸経費			563

担当課(局):監査委員事務局

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2.1.10 公平委員会費	246	—	—	—	246	244	—	99.2% 2

【事業の内容、実績、成果等】
ア. 会議等の状況　　・通常会議 1回

【決算の状況】

1. 公平委員会費	244		
(1) 委員報酬費		20	
① 委員報酬費 3人			20
(2) 運営費		224	
① 公平委員会連合会負担金			111
② 公平委員会連合会出席者負担金			60
③ 公平委員会連合会委員旅費			26
④ 公平委員会連合会職員随行旅費			23
⑤ その他諸経費			4

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2.6.1 監査委員費	24,589	1,658	—	—	26,247	26,129	—	99.6% 118

【事業の内容、実績、成果等】
ア. 定例監査

監査対象		監査期間
消防本部	消防課、予防課、消防署、大聖寺分署、片山津分署、山代分署、山中分署	平成28. 4. 8～28. 5. 9
病院管理部	総務課、企画経営課、医事サービス課、看護学校庶務課	平成28. 5. 9～28. 6. 9
山中温泉支所	振興課	平成28. 6. 6～28. 7. 5
議会事務局	議会事務局	平成28. 6. 6～28. 7. 5
総務部、会計課	秘書課、総務課、防災対策課、財政課、企画課、会計課	平成28. 9. 6～28.10.21
上下水道部	経営企画課、水道課、下水道課	平成28.10. 5～28.11. 4
建設部	土木課、都市計画課、新幹線対策室、管理課、建築課	平成28.10. 5～28.11. 4
教育委員会事務局	教育庶務課、学校指導課、文化財保護課、生涯学習課、スポーツ課、マラソン開催推進室	平成28.11. 4～28.12. 3
経済環境部	商工振興課、企業誘致室、農林水産課、環境政策課	平成28.12. 5～29. 1. 4
観光戦略部	観光交流課、首都圏戦略室、文化振興室、県九谷焼美術館	平成28.12. 5～29. 1. 4
市民生活部	窓口課、生活安全課、地域づくり推進課、人口減少対策室、税料金課	平成29. 1. 6～29. 2. 5
健康福祉部	地域福祉課、ふれあい福祉課、子育て支援課、子育て応援ステーション、長寿課、地域医療推進室、地域包括支援センター、保険年金課、健康課	平成29. 2. 9～29. 3. 8

イ. 財政援助団体等監査
(a) 公の施設(加賀市文化会館)の指定管理者監査 (監査期間 平成29年1月23日から平成29年2月13日)

ウ. 決算等の審査 (審査期間平成28年8月5日から平成28年8月17日まで)
(a) 決算審査(一般会計及び特別会計)
(b) 地方公営企業の決算審査(水道事業会計、病院事業会計)
(c) 財政健全化判断比率等審査

エ. 例月出納検査(毎月)

オ. 特別監査
(a) 住民監査請求監査　請求なし

カ. 指定金融機関等検査(年2回報告)

【決算の状況】

1. 監査委員報酬費	1,344		
(1) 委員報酬費		1,344	
① 委員報酬費 2人			1,344
2. 職員費	23,954		
(1) 職員給与費		23,954	
① 職員給与費 3人			23,954
3. 監査事務費	831		
(1) 一般経費		831	
① 委員研修等旅費			102
② 職員随行旅費			70
③ 決算意見書印刷製本費			69
④ 都市監査委員会負担金			81
⑤ 諸会議出席者負担金			5
⑥ 電算機器保守料及び借上料			469
⑦ その他諸経費			35

担当課(局):市民生活部窓口課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2.1.16 諸費	95	—	—	—	95	81	—	85.3% 14

【決算の状況】

1. 自衛官募集事務費　81
(1) 一般経費　81
① 自衛官募集パンフレット郵送料　45
② 自衛官募集看板設置費　16
③ 石川県防衛協会負担金　20

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2.3.1 戸籍住民 基本台帳費	144,941	△ 2,845	16,236	919	159,251	142,562	5,395	92.9% 11,294

【事業の内容、実績、成果等】
ア. 戸籍・住民基本台帳の状況(各年度3月31日現在)　(単位:人, %)

区分	戸籍		住民基本台帳		
	戸籍数	戸籍人口	登録世帯数	登録人口	うち外国人の数
平成26年度	34,754	83,192	28,779	69,837	(648)
平成27年度	34,565	82,375	28,856	69,016	(711)
平成28年度	34,363	81,555	28,969	68,336	(816)
対前年度差引増減(H28-H27)	△ 202	△ 820	113	△ 680	105
対前年度比(H28/H27)	99.4	99.0	100.4	99.0	114.8

イ. 受付・証明関係取扱件数の状況
(a) 戸籍届出件数　(単位:件)

区分	平成27年度				平成28年度			
	窓口		他市町村からの送付	計	窓口		他市町村からの送付	計
	本籍	非本籍			本籍	非本籍		
出生	323	88	238	649	331	83	225	639
死亡	764	132	173	1,069	760	149	223	1,132
婚姻	216	16	507	739	240	17	532	789
離婚	125	2	80	207	106	6	78	190
入籍	89	0	74	163	110	4	65	179
転籍	137	1	123	261	133	0	133	266
その他	190	6	114	310	176	11	115	302
計	1,844	245	1,309	3,398	1,856	270	1,371	3,497

※非本籍は、本籍が市外にある者の届出である。

担当課(局):市民生活部窓口課

(b) 住民基本台帳届出件数

(単位:件)

区分	件数	
	H27	H28
転入届	1,206	1,303
転居届	1,240	1,146
転出届	1,491	1,478
世帯変更届	248	211
出生届	398	398
死亡届	895	902

(c) 証明関係取扱件数　　(単位:件)

区分	件数		
	有料	無料(公用)	計
戸籍謄抄本	11,026	2,174	13,200
除籍謄抄本	9,078	3,209	12,287
身分証明	701		701
印鑑証明	16,953		16,953
住民票写	29,498	1,783	31,281
戸籍附票写	2,113	2,273	4,386
証明・閲覧等	391	61	452

(d) 印鑑登録取扱件数

(単位:件)

区分	件数
新規登録者数	2,011
登録廃止(転出・死亡を含む。)	2,288

(e) 戸籍関係処理件数

(単位:件)

区分	件数
新戸籍編製	454
戸籍全部消除	656
戸籍違反通知	1
戸籍の再製・補完	0
その他	1
計	1,112

(f) その他取扱件数

(単位:件)

区分		件数
埋火葬許可	死体	903
	死胎	6
計		909

【決算の状況】

1. 職員費	93,819		
(1) 職員給与費		65,927	
① 一般職員費 11人			65,927
(2) 臨時職員給与費		27,892	
① 臨時職員等給与費 16人			27,892
2. 戸籍住民事務費	35,714		
(1) 機器管理費		29,450	
① 戸籍情報システム保守料及び使用料			9,207
② 住基ネット関連機器保守料及び借上料			4,740
③ 電算機器保守料及び借上料			13,561
④ OA機器保守料及び借上料			1,402
⑤ その他諸経費			540
(2) 一般経費		6,264	
① 窓口受付・案内業務委託費			2,843
② 事務用消耗品費			1,543
③ 申請書等印刷製本費			894
④ 窓口事務関係通信費			725
⑤ 各種団体負担金			177
⑥ その他諸経費			82
3. 社会保障・税番号制度費	13,029 (翌年度繰越明許費 5,395)		
(うち前年度繰越明許費分	10,445)		
(1) 臨時職員給与費		1,983	
① 臨時職員等給与費 1人			1,983
(2) カード交付等事業費		11,046 (翌年度繰越明許費 5,395)	
(うち前年度繰越明許費分		10,445)	
① 事務用消耗品費			38
② 個人番号カード郵送料			495
③ 個人番号カード関連機器保守料及び借上料			68
④ 通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金			10,445 (翌年度繰越明許費 5,395)
(うち前年度繰越明許費分			10,445)

担当課(局):市民生活部窓口課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
9.1.5 災害対策費	1,000	−	−	−	1,000	240	−	24.0% 760

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 災害見舞金の支給状況

（単位:件）

種類	災害の区分	1件当り金額	件数			見舞金支給額		
			H26	H27	H28	H26	H27	H28
弔慰金	死亡	1人 200	0	0	0	0	0	0
傷害見舞金	傷害(入院30日以上)	1人 20	0	0	0	0	0	0
被災者見舞金	全焼・流失・全壊・家財の全損	1世帯 100	0	4	2	0	400	200
	半焼・半壊・家財の半損	1世帯 50	0	1	0	0	50	0
	被災者	1人 10	0	11	4	0	110	40
計			0	16	6	0	560	240

【決算の状況】

1. 災害見舞金給付費 240

(1) 災害見舞金 240

① 災害見舞金給付費 240

担当課(局):市民生活部生活安全課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 11 防犯交通 安全対策費	23,001	800	−	−	23,801	22,539	−	97.7% 1,262

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 防犯交通推進隊の配置状況

隊長　　1人　　17 隊

（単位:人）

	隊 名	隊員数		隊 名	隊員数		隊 名	隊員数		隊 名	隊員数
第一方面隊	大聖寺隊	22	第二方面隊	片山津隊	20	第三方面隊	山 代 隊	21	第四方面隊	山 中 隊	38
	塩 屋 隊	9		湖 北 隊	9		東谷口隊	8			
	三 木 隊	9		金 明 隊	10		勅 使 隊	9			
	三 谷 隊	9		作 見 隊	18		庄 隊	9			
	南 郷 隊	11		動 橋 隊	14						
72	橋 立 隊	12	81	分 校 隊	10	47			38	合 計	238

イ. 交通事故発生の推移(大聖寺警察署管内)

区 分		平成26年	平成27年	平成28年
件 数	件	235	211	215
死 者	人	5	5	1
負 傷 者	人	275	250	268
指数(発生件数)	%	70.1	63.0	64.2

［注］ 件数は人身事故の数、指数は平成25年の件数(335件)との対比

ウ. 交通安全教室の開催

保育園、幼稚園	53回	高齢者交通安全教育指導	5回
小学校	1回	こども自転車教室	21回
中学校	1回		

【決算の状況】

1. 交通安全対策会議費	19		
(1) 委員報酬費		18	
① 委員報酬費 3人			18
(2) 運営費		1	
2. 交通安全推進費	13,058		
(1) 交通安全教育費		3,632	
① 交通死亡事故抑止対策事業委託費			1,500
② 交通安全活動自動車管理運用助成費			1,500
③ 公用車管理費			530
④ その他諸経費			102
(2) 交通安全組織費		7,876	
① 防犯交通推進隊事業助成費			7,140
② 運転免許証自主返納事業助成費			450
③ 加賀市交通安全協会負担金			240
④ その他諸経費			46

(3) 臨時職員給与費		1,550	
① 臨時職員等給与費　1人			1,550
3. 防犯対策費	9,462		
(1) 防犯対策費		9,462	
① 加賀市防犯協会助成費			3,000
② 防犯灯設置助成費　114町			6,459
③ その他諸経費			3

担当課(局):市民生活部生活安全課

（単位:千円）　△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4.1.2 健康管理 推進費	9,821	−	−	−	9,821	9,550	−	97.2% 271

【事業の内容、実績、成果等】

ア. いきいきランドかが利用状況

（単位:人）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
入浴施設	利用者数		41,314	39,379	37,800
	区分	有料	28,837	26,626	24,258
		無料	12,477	12,753	13,542
グラウンドゴルフ場	利用者数		9,704	9,137	8,473
	区分	通年	6,973	6,908	6,711
		個人	1,603	1,178	844
		専用	800	887	828
		無料	328	164	90
屋内グラウンド	利用者数		5,406	5,110	5,059
	区分	個人	446	385	390
		専用	4,692	4,652	4,601
		無料	268	73	68
屋外グラウンド	利用者数		1,920	2,223	2,038
	区分	個人	20	0	0
		専用	876	854	1,193
		無料	1,024	1,369	845
フィットネス利用(入浴施設含む)			89,311	92,372	97,552
利用者合計(延べ人数)			147,655	148,221	150,922

【決算の状況】

1. いきいきランドかが管理費	6,427		
(1) その他管理費		131	
① 建物保険料			98
② その他諸経費			33
(2) 維持補修費		6,296	
① 施設修繕費			6,296
・高温水配管継手部修繕費			5,553
・更衣室冷水機修繕費			160
・浴室床修繕費			188
・無停電電源装置修繕費			137
・掛湯用適温水補給ユニット修繕費			258
2. いきいきランドかが整備費	3,123		
(1) いきいきランドかが整備費		3,123	
① 実施設計委託費			3,123

担当課(局):市民生活部生活安全課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 1. 3 予防費	771	—	—	—	771	694	—	90.0% 77

【事業の内容、実績、成果等】

ア.狂犬病予防対策の状況

（単位:頭）

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
犬　登　録　数	3,292	3,287	3,216
狂犬病予防注射数	2,096	1,998	1,924

【決算の状況】

1. 感染症予防対策費　694
(1) 狂犬病予防対策費　694
① 定期外登録･予防注射済票交付事務委託費　302
② 狂犬病予防注射等通知郵便料　192
③ その他諸経費　200

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 2. 1 環境衛生 総務費	77,498	—	—	2,638	80,136	80,117	—	99.9% 19

【決算の状況】

1. 職員費　80,117
(1) 職員給与費　75,941
① 一般職員費　10人　75,941
(2) 臨時職員給与費　4,176
① 臨時職員等給与費　2人　4,176

担当課(局):市民生活部生活安全課

(単位:千円)　△は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 2. 2 環境美化費	14,802	951	−	−	15,753	15,394	−	97.7% 359

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 環境美化推進事業

事　業　名	摘　　要
ポイ捨て等防止	10月30日　加賀温泉駅前清掃及び啓発キャンペーンを実施
クリーンビーチ	6月19日　参加人数約2,200人、収集ごみ約6.7t
不法投棄処理	見回り110日、回収量 10,060kg(テレビ8台、冷蔵庫7台、その他5台)
河川・湖沼清掃	4件(大聖寺地区、柴山潟漁協、動橋地区、片山津地区)
海岸清掃	2地区(片野・塩屋)
ごみステーション設置助成	31地区
町内清掃	140町・地区、合計235回
小動物死体処理	432件

イ. そ族昆虫駆除費

貸出用噴霧機エンジンダスターの保有台数及び利用状況等

(単位:台,件)

区　分	保有台数	利用状況	
		町内及び団体数	利用件数
平成26年度	9	47	104
平成27年度	9	56	96
平成28年度	5	18	22

※ 平成28年度から使用薬剤の提供を中止

ウ. ごみ減量化・資源化推進費

(a) 資源集団回収推進事業(資源の回収量)

(単位:t)

区　分	実施団体数	新聞	雑誌	ダンボール等	合計
平成26年度	18団体	268	204	75	547
平成27年度	17団体	242	178	64	484
平成28年度	17団体	228	169	64	461

(b) ごみ減量化設備助成事業

ごみ処理設備(生ごみの堆肥化容器)設置補助の状況

(単位:件)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
コンポスト	13	11	10
密閉容器	12	0	3
生ごみ処理機	4	1	6
計	29	12	19

※ 平成28年度から生ごみ処理機に対する補助上限額を3,000円から10,000円に増額

担当課(局):市民生活部生活安全課

4款2項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

【決算の状況】

1. 環境美化推進費	15,394		
(1) 環境美化推進費		14,444	
① ポイ捨て等のない美しいまちづくり推進事業費			846
② クリーンビーチ・インかが開催費			617
③ 不法投棄監視・回収業務委託費			2,095
④ 小動物死体処理業務委託費			1,089
⑤ 地域・河川清掃助成費			2,908
⑥ 海岸清掃助成費			140
⑦ ごみステーション設置助成費			1,316
⑧ 公用車管理費			241
⑨ 海岸漂着物地域対策推進事業費			4,967
⑩ その他諸経費			225
(2) そ族昆虫駆除費		74	
① 貸出用煙霧機管理費			73
② その他諸経費			1
(3) ごみ減量化・資源化推進費		876	
① 集団資源回収奨励金助成事業費			462
② 生ごみリサイクル推進事業助成費			114
③ 生ごみ堆肥化収集容器購入費			300

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 2. 3 環境保全 対策費	881	—	—	—	881	540	—	61.3% 341

【事業の内容、実績、成果等】

公害苦情件数の状況

(単位:件)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水　　質	6	5	2
大　　気	0	0	0
騒　　音	5	2	2
悪　　臭	7	1	6
そ の 他	51	30	21
計	69	38	31

【決算の状況】

1. 環境保全対策費	540		
(1) 水質検査費		540	
① ダイオキシン類調査委託費			324
② 河川・ため池等水質調査委託費			216

担当課(局):市民生活部生活安全課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 2. 5 墓地公園費	7,910	−	−	−	7,910	7,003	−	88.5% 907

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 霊苑貸与状況

（単位:区画）

区 分	種別	整備区画数	貸与済区画状況				未貸与区画数
			平成27年度末までの貸与数	平成28年度中の異動		平成28年度末までの貸与数	
				貸与数	返還数		
中央霊苑	4㎡	22	22	0	0	22	0
	6㎡	1,701	1,687	10	10	1,687	14
上野墓苑		945	934	0	5	929	16
上原墓苑	4㎡	143	97	3	1	99	44
	6㎡	50	50	0	1	49	1
計		2,861	2,790	13	17	2,786	75

【決算の状況】

1. 墓地管理費	7,003		
(1) 光熱水費		190	
① 電気料			13
② 水道料			177
(2) 管理委託費		3,068	
① 中央霊苑生垣管理委託費			1,836
② 中央霊苑除草・清掃委託費			573
③ 中央霊苑ごみ搬出等委託費			264
④ 山中上野・上原墓苑清掃委託費			193
⑤ 危険木伐採業務委託費			96
⑥ し尿浄化槽清掃及び管理委託費			106
(3) その他管理費		2,785	
① 墓地使用料返還金			2,758
② その他諸経費			27
(4) 維持補修費		960	
① 施設修繕費			960
・山中上野墓苑駐車場案内看板張替			10
・山中上野墓苑修繕工事			86
・山代墓地急傾斜地整備工事及び墓参道舗装工事			864

担当課(局):市民生活部生活安全課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 3. 1 清掃総務費	43,162	△ 40	−	−	43,122	41,017	−	95.1% 2,105

【決算の状況】

1. 廃棄物処理対策協議会費	198			
(1) 一般経費		198		
① 各施設運営協議会助成費			198	
・加賀美化センター運営協議会				108
・グリーン・シティ山中運営協議会				90
2. 職員費	38,436			
(1) 職員給与費		38,436		
① 一般職員費 6人			38,436	
3. 清掃事務費	2,383			
(1) 一般経費		1,411		
① 公用車管理費			262	
② 各種団体負担金			983	
③ その他諸経費			166	
(2) 塵芥処理施設ISO運用費		972		
① ISO認証維持審査業務委託費			432	
② 環境マニュアル改定業務委託費			540	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 3. 2 塵芥処理費	1,022,578	9,000	−	−	1,031,578	1,015,232	−	98.4% 16,346

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ごみ収集処理の状況

(a) ごみ収集状況の推移

・可燃ごみ （加賀地区分）

区 分	収集実績 (t)	収集経費 (千円)	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成26年度	8,408	103,615	12,323	306	4,207	13.75	27.48	2.00
平成27年度	8,335	103,615	12,431	308	4,183	13.58	27.06	1.99
平成28年度	8,167	103,615	12,687	306	4,303	14.06	26.69	1.90

・不燃ごみ （加賀地区分）

区 分	収集実績 (t)	収集経費 (千円)	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成26年度	488	16,416	33,639	248	483	1.95	1.97	1.01
平成27年度	479	16,416	34,271	250	482	1.93	1.92	0.99
平成28年度	485	16,416	33,847	250	478	1.91	1.94	1.01

担当課(局):市民生活部生活安全課

4款3項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

・資源ごみ、有害ごみ、古紙 (加賀地区分)

区 分	収集実績 (t)	収集経費 (千円)	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成26年度	1,854	143,694	77,505	252	5,023	19.93	7.36	0.37
平成27年度	1,638	143,694	87,725	250	4,952	19.81	6.55	0.33

※ 平成28年度から資源ごみ、有害ごみの収集区域を市全域に統一

・古紙 (加賀地区分)

区 分	収集実績 (t)	収集経費 (千円)	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成28年度	872	56,592	64,899	250	1,184	4.74	3.49	0.74

※ 平成28年度から資源ごみ、有害ごみの収集区域の市全域化に伴い、資源ごみ、有害ごみと分けて記載

・可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、有害ごみ、古紙 (山中地区分)

区 分	収集実績 (t)	収集経費 (千円)	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成26年度	1,496	49,592	33,150	306	1,219	3.98	4.89	1.23
平成27年度	1,440	49,592	34,439	308	1,180	3.83	4.68	1.22

※ 平成28年度から資源ごみ、有害ごみの収集区域を市全域に統一

・可燃ごみ、不燃ごみ、古紙 (山中地区分)

区 分	収集実績 (t)	収集経費 (千円)	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成28年度	1,343	37,409	27,855	306	960	3.14	4.39	1.40

※ 平成28年度から資源ごみ、有害ごみの収集区域の市全域化に伴い、資源ごみ、有害ごみと分けて記載

・資源ごみ、有害ごみ (全域)

区 分	収集実績 (t)	収集経費 (千円)	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成28年度	755	101,640	134,623	250	3,919	15.68	3.02	0.19

※ 平成28年度から資源ごみ、有害ごみの収集区域を市全域に統一

・プラスチック製容器包装 (全域)

区 分	収集実績 (t)	収集経費 (千円)	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成26年度	403	19,957	49,521	274	749	2.73	1.47	0.54
平成27年度	388	19,957	51,436	274	745	2.72	1.42	0.52
平成28年度	322	19,954	61,969	274	710	2.59	1.18	0.45

・紙製容器包装 (全域)

区 分	収集実績 (t)	収集経費 (千円)	収集単価 (円/t)	収 集 の 状 況				
				収集日数	収集延台数	台/日	t/日	t/台
平成26年度	178	19,446	109,247	253	551	2.18	0.70	0.32
平成27年度	187	19,446	103,989	250	549	2.20	0.75	0.34
平成28年度	167	19,446	116,443	250	547	2.19	0.67	0.31

(b) ごみ処理状況の推移

・ごみ処理量全体(指数は平成26年度対比)　　(単位:人, t, 日, %)

区 分	総人口	処理量													
		総 量		可 燃 ご み						不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみ・埋立ごみ					
		1日当り	年度中	処理日数	1日当り	処 理 量			指数	処理日数	1日当り	処 理 量			指数
						収集分	持込分	計				収集分	持込分	計	
平成26年度	69,837	83.3	30,417	351	65.7	9,622	13,424	23,046	100.0	308	23.9	3,173	4,198	7,371	100.0
平成27年度	69,016	80.1	29,219	354	65.1	9,579	13,457	23,036	100.0	299	20.7	1,370	4,813	6,183	83.9
平成28年度	68,336	80.2	29,261	357	64.4	9,384	13,592	22,976	99.7	303	20.7	1,365	4,920	6,285	85.3

・加賀ごみ処理施設の処理状況

区　分	人件費(千円)	物件費(千円)	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料(千円)
平成26年度	43,449	359,763	403,212	23,046	17,496	104,029
平成27年度	31,682	359,784	391,466	22,976	17,038	105,655
平成28年度	29,864	379,398	409,262	22,628	18,087	101,477

・山中美化センターの処理状況

区　分	人件費(千円)	物件費(千円)	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料(千円)
平成26年度	0	151	151	0	0	0
平成27年度	0	152	152	0	0	0
平成28年度	0	152	152	0	0	0

※ 平成21年4月から休止

・リサイクルプラザの処理状況

区　分	人件費(千円)	物件費(千円)	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料(千円)
平成26年度	0	142,632	142,632	3,130	45,569	16,999
平成27年度	0	119,152	119,152	3,060	38,939	17,004
平成28年度	0	122,025	122,025	3,188	38,276	18,126

※ 処理業務は外部委託

・グリーン・シティ山中の処理状況

区　分	人件費(千円)	物件費(千円)	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料(千円)
平成26年度	8,609	25,498	34,107	635	53,712	2,297
平成27年度	8,578	26,091	34,669	604	57,399	2,216
平成28年度	8,572	24,310	32,882	534	61,577	1,916

・廃棄物処分場の処理状況(埋立ごみ及び焼却残渣等)

区　分	人件費(千円)	物件費(千円)	計	処理量(t)	処理単価(円/t)	処理手数料(千円)
平成26年度	0	35,242	35,242	2,605	13,529	11,329
平成27年度	0	39,129	39,129	2,521	15,521	11,018
平成28年度	0	32,792	32,792	2,563	12,794	10,844

※ 平成25年度から廃棄物処分場に係る事務を加賀ごみ処理施設へ移管

(c) 埋立処分状況の推移

・廃棄物処分場

区　分	搬入量(t)	搬入累計(t)	埋立累計(m^3)	埋立率(%)	残容量(m^3)
平成26年度	2,605	774,834	687,939	92.3	57,061
平成27年度	2,521	777,355	690,382	92.7	54,618
平成28年度	2,647	780,002	692,820	93.0	52,180

埋立容量　745,000 m^3

埋立累計は最終覆土・築堤分を含む。

・グリーン・シティ山中

区　分	搬入量(t)	搬入累計(t)	埋立累計(m^3)	埋立率(%)	残容量(m^3)
平成26年度	76	3,626	3,636	26.9	9,864
平成27年度	91	3,717	4,382	32.5	9,118
平成28年度	78	3,795	4,490	33.3	9,010

埋立容量　13,500 m^3

(d) 種類別廃棄物処理状況の推移

(単位:t)

区　分	廃　棄　物　処　分　場						グリーン・シティ山中					
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率	数量	比率
草　　等	1,154	36.4%	549	21.8%	590	23.0%	32	42.1%	46	41.8%	78	50.9%
焼　却　灰	1,949	61.4%	1,889	74.9%	1,864	72.7%	―	―	―	―	―	―
破砕不燃物	71	2.2%	83	3.3%	109	4.3%	44	57.9%	64	58.2%	75	49.0%

(e) 廃食用油回収の状況

(単位:ℓ)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
回 収 量	10,503	12,008	13,015

【決算の状況】

1. ごみ収集処理費	456,555		
(1) ごみ収集費		157,440	
① 可燃ごみ収集委託費　加賀地区			103,615
② 不燃ごみ収集委託費　加賀地区			16,416
③ 塵芥収集運搬業務委託費　山中地区			37,409
(2) 有害ごみ処理費		3,715	
① 古乾電池・破砕蛍光管等処理委託費			3,243
② フロンガス回収処理委託費			112
③ その他諸経費			360
(3) 資源ごみ処理費		267,306	
① 資源ごみ回収還元金			6,000
② 資源ごみ回収コンテナ等購入費			338
③ ごみカレンダー印刷費			757
④ 資源ごみ収集委託費			216,876
⑤ プラ製容器包装減容圧縮委託費			32,616
⑥ 紙製容器包装減容圧縮委託費			9,784
⑦ 容器包装リサイクル協会負担金			234
⑧ 廃食油回収設備購入費			111
⑨ その他諸経費			590
(4) ごみ収集有料化対策費		28,094	
① 指定ごみ袋製作費			17,134
② ごみ処理手数料収納委託費			8,124
③ 指定ごみ袋保管・配送業務委託費			2,658
④ その他諸経費			178
2. 廃棄物処分場費	26,085		
(1) 光熱水費		1,525	
① 電気料			1,456
② 水道料			14
③ 燃料費			55
(2) 管理委託費		9,125	
① 受付業務委託費			1,626
② 搬入監視業務委託費			1,551
③ 覆土整地等業務委託費			2,074
④ 環境測定業務委託費			2,041
⑤ 浸出液処理施設清掃業務委託費			907
⑥ その他諸経費			926
(3) 用地等借上料		7,625	
① 処分場用地借上料			7,625

(4) その他管理費		5,156		
① 重機等維持管理費			4,247	
② その他諸経費			909	
(5) 維持補修費		8		
① 施設修繕費			8	
(6) 臨時職員給与費		2,646		
① 臨時職員等給与費　1人			2,646	
3. ごみ処理施設費	480,000			
(1) 光熱水費		61,652		
① 電気料			55,530	
② 水道料			6,120	
③ 燃料費			2	
(2) 管理委託費		285,110		
① 施設運転管理等業務委託費 (リサイクルプラザ、廃棄物処分場を含む)			223,560	
② 定期点検整備業務委託費			55,256	
③ ダイオキシン類等環境測定業務委託費			1,599	
④ 清掃業務委託費			1,482	
⑤ 電気施設保守点検業務委託費			860	
⑥ 消防設備保守点検業務委託費			756	
⑦ その他委託費			1,597	
・昇降機、車椅子階段昇降機保守点検業務				576
・受水槽、浄化槽等維持管理業務				501
・樹木管理業務				216
・汚水処理等業務				205
・その他委託費				99
(3) その他管理費		1,521		
① 建物保険料			639	
② その他諸経費			882	
(4) 維持補修費		101,776		
① 1号炉耐火材打替修繕費			11,527	
② 2号炉耐火材打替修繕費			15,437	
③ 1号ダスト搬送コンベア修繕費			6,282	
④ 2号ダスト搬送コンベア修繕費			7,874	
⑤ 1号バグフィルター修繕費			31,092	
⑥ 2号不燃取出分級機修繕費			1,576	
⑦ 1号熱風循環送風機修繕費			2,211	
⑧ 1号煙道ダクト修繕費			8,526	
⑨ 1号誘引送風機インバータ修繕費			1,513	
⑩ セメント定量供給機修繕費			1,240	
⑪ 消石灰定量供給装置修繕費			758	
⑫ ガス冷却水電動弁修繕費			740	
⑬ A号クレーンシリンダ修繕費			661	
⑭ ボイラダスト排出機修繕費			2,820	
⑮ クレーン操作レバー修繕費			698	
⑯ B号クレーン給電ケーブル修繕費			834	
⑰ 2号不燃物取出装置可変減速機修繕費			2,103	
⑱ B号クレーントルクモータ修繕費			1,728	
⑲ その他修繕費			4,156	
(5) 運営費		26,128		
① 薬剤等消耗品費			21,572	
② 燃料費			2,707	
③ 血中ダイオキシン類検査費			826	
④ その他諸経費			1,023	

(6) 臨時職員給与費		3,813		
① 臨時職員等給与費　2人			3,813	
4. リサイクルプラザ費	28,130			
(1) 管理委託費		13,000		
① 施設保守点検業務委託費			13,000	
(2) その他管理費		2,509		
① 破砕物運搬車両等借上料			1,546	
② 重機等維持管理費			963	
(3) 維持補修費		12,231		
① 回転破砕機ロータ本体修繕費			3,517	
② 自動結束機修繕費			2,296	
③ カレット搬送コンベヤ修繕費			1,688	
④ カレット残渣搬送コンベヤ修繕費			377	
⑤ 破砕物搬送コンベヤ修繕費			500	
⑥ 油圧冷却用ポンプ修繕費			1,307	
⑦ ペットボトルコンベヤ修繕費			231	
⑧ 建屋雨漏り修繕費			1,873	
⑨ その他修繕費			442	
(4) 運営費		390		
① 処理困難物等処理費			61	
② その他諸経費			329	
5. 山中美化センター費	152			
(1) 管理委託費		100		
① 施設周辺河川等水質検査業務委託費			100	
(2) その他管理費		52		
① 建物保険料			52	
6. グリーンシティ山中費	24,310			
(1) 光熱水費		3,214		
① 電気料			2,856	
② 水道料			207	
③ 燃料費			151	
(2) 管理委託費		2,870		
① 環境測定業務委託費			1,403	
② 電気施設保安管理委託費			597	
③ その他諸経費			870	
・処理水の給水運搬排水処理業務				336
・し尿浄化槽清掃・水質検査等業務				211
・機械警備業務				120
・消防設備等保守点検業務				203
(3) その他管理費		2,643		
① 重機等維持管理費			1,818	
② 建物保険料			155	
③ その他諸経費			670	
(4) 維持補修費		2,232		
① 施設修繕費			2,232	
・中央制御室空調機取替修繕費				408
・最終処分場散水設備等修繕費				324
・浄化槽修繕費				281
・最終処分場外壁修繕費				254
・消防設備修繕費				225
・その他修繕費				740

4款3項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

(5) 運営費	627	
① OA機器保守料及び借上料		210
② その他諸経費		417
(6) 臨時職員給与費	12,724	
① 臨時職員等給与費　5人		12,724

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 4. 1 小松加賀環境衛生事務組合費	81,450	−	−	−	81,450	75,112	−	92.2% 6,338

【事業の内容、実績、成果等】

ア. し尿処理の状況

(単位:kℓ)

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	処理量		35,330	33,584	32,937
	内訳	生し尿	2,226	2,121	2,157
		単独浄化槽	20,786	20,071	18,594
		合併浄化槽	12,318	11,392	12,186
加賀市分	処理量		16,278	15,640	16,010
	内訳	生し尿	638	703	683
		単独浄化槽	9,818	9,291	8,853
		合併浄化槽	5,822	5,646	6,474

イ. さざなみ(小松加賀斎場)の利用状況

(単位:件)

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
全体	利用件数		2,062	1,995	2,012
	内訳	大人	2,023	1,958	1,983
		子ども	4	7	3
		その他	35	30	26
加賀市分	利用件数		898	883	907
	内訳	大人	890	874	897
		子ども	0	1	1
		その他	8	8	9

【決算の状況】

1. 小松加賀環境衛生事務組合運営費	75,112	
(1) 小松加賀環境衛生事務組合運営負担金	75,112	
① 総務分(負担率39.87%)		8,009

(単位:円)

区分		平成27年度			平成28年度		
		全体	小松市	加賀市	全体	小松市	加賀市
運営経費		21,248,331			20,175,968		
財源	預金利子	12,000			4,487		
	雑入	31,000			83,536		
	市負担金	21,205,331	12,750,766	8,454,565	20,087,945	12,078,881	8,009,064
負担率		100%	60.13%	39.87%	100%	60.13%	39.87%

※負担率は人口割(平成28年度までは平成22年国勢調査の結果による関係市の人口割合)

② し尿処理分(一般分　負担率46.93%)　46,631

(単位:円)

区分		平成27年度			平成28年度		
		全体	小松市	加賀市	全体	小松市	加賀市
運営経費		161,550,891			118,485,616		
財源	使用料及び手数料	16,824,507			16,493,080		
	雑入	2,805,673			2,628,320		
	市負担金	141,920,711	78,169,928	63,750,783	99,364,216	52,732,590	46,631,626
負担率		100%	55.08%	44.92%	100%	53.07%	46.93%

※負担率は投入量割(各年度の前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の総投入量割合)

③ し尿処理分(建設分　負担率46.93%)　1,876

(単位:円)

区分		平成27年度			平成28年度		
		全体	小松市	加賀市	全体	小松市	加賀市
事業費		1,858,110			5,877,560		
財源	国庫補助金				1,880,000		
	市負担金	1,858,110	1,023,447	834,663	3,997,560	2,121,505	1,876,055
負担率		100%	55.08%	44.92%	100%	53.07%	46.93%

※負担率は投入量割(各年度の前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の総投入量割合)

④ 斎場分(負担率44.80%)　18,596

(単位:円)

区分		平成27年度			平成28年度		
		全体	小松市	加賀市	全体	小松市	加賀市
運営経費		81,761,060			79,341,271		
財源	使用料及び手数料	37,605,232			37,383,632		
	雑入	293,093			448,971		
	市負担金	43,862,735	24,190,298	19,672,437	41,508,668	22,912,785	18,595,883
負担率		100%	55.15%	44.85%	100%	55.20%	44.80%

※負担率は利用件数割(各年度の前々年11月1日から前年10月31日までの間における関係市の斎場利用実績割合)

担当課(局):市民生活部生活安全課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 16 環境美化センター施設整備基金費	31,730	—	—	—	31,730	31,620	—	99.7% 110

【決算の状況】

1. 環境美化センター施設整備基金積立金　31,620
(1) 環境美化センター施設整備基金積立金(利子分)　220
① 基金利子積立金　220
(2) 環境美化センター施設整備基金積立金(積増分)　31,400
① 基金積増分積立金　31,400
※家庭ごみ処理有料化により増加したごみ処理手数料の20%を積立

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額	平成28年度取崩額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
245,710	31,620	0	277,330

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 18 交通安全基金費	30	—	—	—	30	17	—	56.7% 13

【決算の状況】

1. 交通安全基金積立金　17
(1) 交通安全基金積立金(利子分)　17
① 基金利子積立金　17

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額	平成28年度取崩額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
19,014	17	1,000	18,031

担当課(局):市民生活部地域づくり推進課

（単位:千円）　△は減を示す

款　項　目 科　目　名	当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2．1．1 一般管理費	61,777	—	—	8,676	70,453	70,453	—	100.0% 0

【決算の状況】

1．職員費	70,453		
(1) 職員給与費		70,453	
① 一般職員費　9人			70,453

款　項　目 科　目　名	当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2．1．4 広報広聴費	24,980	—	—	—	24,980	23,220	—	93.0% 1,760

【決算の状況】

1．広報広聴活動事務費	16,063		
(1) 広報発行費		15,126	
① 広報印刷製本費			12,426
・毎月1日発行(平均24頁)　27,100部			
② 広報等発送業務委託費			2,700
(2) 一般経費		937	
① 市民等提案審議会開催費			38
・有識者謝礼			
② 広報発送手数料			189
③ 各種団体負担金			56
④ 公用車管理費			502
⑤ その他諸経費			152
2．広報活動推進費	7,157		
(1) テレビ広報推進費		4,115	
① テレビ広報業務委託費			4,115
有線テレビ広報　2社			
・行政広報　16回			
・文字放送　随時			
・議会中継			
(2) 新聞等広報推進費		3,042	
① 新聞広報業務委託費			2,912
・2社　月1回			
② ラジオ広報業務委託費			130
・1社　スポットCM　月4回			

担当課(局):市民生活部地域づくり推進課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 8 企画費	23,164	44,400	40,000	—	107,564	93,751	4,957	91.8% 8,856

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 縁結び支援事業参加者数等

事　　業　　項　　目	回数	参加人数等
結婚・妊娠・出産・子育て　情報ポータルサイト	—	9,368アクセス
婚活力セミナー	2回	67名
結婚恋愛相談会	12回	37名
ライフデザイン講座	3回	58名
縁結びさん養成講座	2回	21名
婚活支援事業助成	—	1件

イ. 移住・交流推進事業参加者数等

事　　業　　項　　目	回数	参加人数等
移住者サポート(相談、現地案内、暮らし体験の家)	—	55組(うち移住者5組(11名))
移住体験ツアー	6回	11組(13名)
地域おこし協力隊委嘱	—	5名

ウ. プラスカガ次世代構想ワークショップ参加者数等

	開催日	参加人数	テーマ
第1回	8月16日～19日	延べ36名 (8大学(院))	マイナスへと向かう、プラスの未来を考える
第2回	11月25日～27日		ひと・まちづくりの新しい未来
第3回	2月23日～26日		プロジェクトデザイン

【決算の状況】

1. 縁結び支援事業費　10,109
(1) 縁結び支援事業費　10,109
① 結婚啓発「ライフデザイン」講座開催事業費　7,558
② 婚活支援事業助成費　100
③ (仮称)縁結びさん養成事業費　475
④ 婚活力セミナー開催事業費　1,815
⑤ 人口減少に立ち向かう自治体連合参画費　161

2. 移住・交流推進費　83,642(翌年度繰越明許費 4,957)
(うち前年度繰越明許費分　37,557)
(1) 移住・交流推進費　46,085(翌年度繰越明許費 4,957)
① 地域おこし協力隊受入推進事業費　8,627
・移住コンシェルジュの配置(1人)　1,830
・山中温泉東谷地区活性化支援(2人)　6,797
② ローカルベンチャー育成事業　20,185(翌年度繰越明許費 4,957)
・ローカルベンチャー育成支援業務委託費　17,647
(加賀市で起業を志望する都市部からの若者等を育成支援)
ローカルベンチャー育成のための事業計画の策定
情報発信サイトの政策
・メンター募集、コーディネート業務委託費　2,538
(ローカルベンチャーのメンターの募集と活動支援、コーディネート)
・Next Commons Lab 加賀拠点整備業務委託費　0(翌年度繰越明許費 4,957)
(ローカルベンチャー育成のための拠点整備)

③ 若者等就労支援事業費		16,575	
・加賀市ワークチャレンジ業務委託費			
加賀市ワークチャレンジ・プログラム策定			8,496
農業分野における研修プログラムの策定			
ローカルベンチャー育成のための事業計画の策定			
情報発信サイトの政策			
就労支援カレッジ受け入れ			8,079
訓練付き就労体験の実施			
農業分野における研修プログラムの策定			
④ その他諸経費		698	
(2)「全員参加の社会」の実現を目指す包括的移住・	37,557		
定住推進費			
(うち前年度繰越明許費分	37,557)		
① 雇用ミスマッチの解消支援事業費		2,000	
(うち前年度繰越明許費分		2,000)	
・事業所等へのリサーチ　32社			
・加賀市定住促進協議会の設立準備			
② 加賀市定住促進事業費		15,930	
(うち前年度繰越明許費分		15,930)	
・加賀市定住促進協議会活動費			173
・加賀市定住促進業務委託費			15,336
移住コンシェルジュ業務			
お試し居住体験用家屋の整備及び管理(大聖寺神明町 2箇所)			
移住希望者への情報発信(ハンドブックの作成やインターネットによる情報提供)			
・「移住・交流フェア」出展事業費			393
・その他諸経費			28
③ 大学生の若者目線による加賀市の魅力発見・発掘事業費		3,144	
(うち前年度繰越明許費分		3,144)	
・プラスカガ次世代構想ワークショップ			
④ 加賀市版「生涯活躍のまち」構想等策定事業費		16,483	
(うち前年度繰越明許費分		16,483)	
・基礎調査費			5,757
・構想及び基本計画策定費			6,410
・講演会実施費			1,100
・検討部会等の運営支援費			3,216

担当課(局):市民生活部地域づくり推進課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 12 まちづくり 振興費	313,439	696,037	−	−	1,009,476	826,799	128,169	94.6% 54,508

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 地区会館の利用状況

（単位:件, 人）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
有料	件 数	2,973	2,975	3,080
	利用者数	33,809	36,926	37,592
	使用料	1,997	2,150	2,459
無料	件 数	7,097	6,694	7,185
	利用者数	108,328	109,618	113,524
合計	件 数	10,070	9,669	10,265
	利用者数	142,137	146,544	151,116

イ. 市民会館の利用状況

（単位:件, 人）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
有料	件 数	523	360	316
	利用者数	8,619	5,323	6,699
	使用料	1,575	922	899
無料	件 数	2,575	2,513	2,573
	利用者数	57,525	58,320	56,536
合計	件 数	3,098	2,873	2,889
	利用者数	66,144	63,643	63,235

【決算の状況】

1. まちづくり事務費	4,867		
(1) 一般経費		1,865	
① まちづくりボランティア等保険料			429
② 公用車管理費			223
③ 区長宛文書配送郵便料			241
④ 電算機器借上料			585
⑤ その他諸経費			387
(2) 臨時職員給与費		3,002	
① 臨時職員等給与費 2人			3,002
2. まちづくり推進費	109,639		
(1) 町内会活動助成費		22,444	
① 行政事務連絡委託費			10,568
② 街灯電気料助成費			11,876
(2) まちづくり運動助成費		85,542	
① まちづくり事務局助成費			35,115
② まちづくり活動助成費			47,127
③ コミュニティ助成事業費（大聖寺本町、大聖寺瀬越町）			3,300

(3) 区長会活動費		1,653	
① 地区区長会運営助成費			1,432
② 県町会区長会連合会負担金			118
③ その他諸経費			103
(4) まちづくり推進事業費		0	
① 住民主体の活動支援事業費			0
3. 地区会館管理費	32,433		
(1) 管理委託費		25,916	
① 指定管理委託費			24,726
② 使用料徴収委託費			991
③ その他諸経費			199
(2) その他管理費		1,617	
① 建物保険料			82
② 地区会館土地建物借上料(河南、西谷、東谷)			1,271
③ OA機器借上料(山中温泉、西谷)			49
④ 農業集落排水事業分担金(三木)			125
⑤ その他諸経費			90
(3) 維持補修費		4,900	
① 施設修繕費			4,900
4. 市民会館管理費	20,330		
(1) 管理委託費		11,252	
① 受付業務委託費			2,314
② 施設保守・設備点検委託費			6,047
③ その他諸経費			2,891
(2) その他管理費		1,871	
① 電話設備借上料			98
② 建物保険料			19
③ 備品購入費			1,716
④ その他諸経費			38
(3) 維持補修費		459	
① 施設修繕費			459
(4) 光熱水費		6,748	
① 電気料			6,057
② 上下水道料			630
③ 燃料費			61
5. 住民交流施設等整備費	659,530 (翌年度繰越明許費 128,169)		
(1) コミュニティ助成費		12,917	
① 基地周辺整備事業補助金			12,000
② 集会施設整備等助成費			917

(単位:件)

区　分	件数	金　額	備　考
集会場	1	831	松が丘町内会各区連合会
町内掲示板	3	86	大聖寺五軒町、二ツ屋町、動橋町6区
合　計	4	917	

(2) 地区会館整備費(補助)	96,383 (翌年度繰越明許費 128,169)
① 大聖寺地区会館大規模改修事業費	93,010 (国49,041)
・改修工事費	85,565
・改修工事設計・監理業務委託費	7,387
・事務費その他	58
② 別所地区会館耐震改修設計費	3,373 (国750)
③ 別所地区会館耐震改修事業費	0 (翌年度繰越明許費 128,169)

担当課(局):市民生活部地域づくり推進課

2款1項12目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

(3) 地区会館整備費(単独)	6,605		
① 西谷地区会館整備調査費		0	
② 湖北地区会館トイレ改修工事費		733	
③ 西谷地区会館建替設計費		5,872	
(4) 学習等供用施設整備費	36,615		
① 動橋地区学習等供用施設調査設計等費		36,615	
・解体工事費			28,285
・建替工事設計費			6,495
・事務費その他			1,835
(5) 旧加賀市民病院跡施設整備費	507,010		
① 旧加賀市民病院跡施設大規模改修事業費		492,516	
・改修工事費			477,986
・改修工事設計・監理業務委託費			13,430
・事務費その他			1,100
② 備品購入費		13,896	
③ その他諸経費		598	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2.1.13 男女共同 参画推進費	959	—	—	—	959	834	—	87.0% 125

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 男女共同参画啓発事業参加者数等

事業項目	回数	参加人数等
男女共同参画週間事業(啓発DVD放映、関連図書コーナー設置等)	1回	延べ200名
モデル地区支援事業	1回	62名
男女共同参画(人権)講演会	1回	50名
男女共同参画啓発講演会	1回	70名
情報紙「い・Call」の作成・発行	2回	毎回400部

【決算の状況】

1. 男女共同参画審議会費	255		
(1) 委員報酬費	240		
① 委員報酬費		240	
・審議会　14人			
・専門部会　6人			
・苦情処理部会　3人			
(2) 運営費	15		
・男女共同参画審議会委員旅費			11
・その他諸経費			4

担当課(局):市民生活部地域づくり推進課

2款1項13目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

2. 男女共同参画費　579
(1) 男女共同参画費　579
① 男女共同参画推進事業助成費　350
・男女共同参画推進活動事業補助金(加賀市各種団体女性連絡協議会)　200
・社会教育関係団体活動育成事業補助金(加賀市女性協議会)　150
② モデル地区支援事業費(三木地区)　25
③ その他諸経費　204

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2. 1. 16 諸費	635	—	—	—	635	625	—	98.4% 10

【決算の状況】

1. 町名整理費　625
(1) 町名整理事務費　600
① 新旧対照図面等作成業務委託費　540
(上野町丸山、上野町ケ及び尾俣町大桜)
② その他諸経費　60
(2) 町名整理審議会委員報酬費　25
① 委員報酬費　4人　24
② その他諸経費　1

担当課(局):市民生活部税料金課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 2. 1 税務総務費	208,156	△ 8,963	—	—	199,193	191,691	—	96.2% 7,502

【決算の状況】

1. 固定資産評価審査委員会費	32		
(1) 委員報酬費		32	
① 委員等報酬費 5人			32
・委員報酬費 委員4人 委員会開催1回			26
・評価員報酬費 評価員1人 検収開催1回			6
2. 職員費	189,164		
(1) 職員給与費		170,683	
① 一般職員費 31人			170,683
(2) 臨時職員給与費		18,481	
① 臨時職員等給与費 17人			18,481
3. 税務総務事務費	2,495		
(1) 一般経費		2,495	
① 地方税電子化協議会分担金			1,234
② 南加賀地区地方税滞納整理機構負担金			155
③ 各種団体負担金			298
④ その他諸経費			808

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 2. 2 賦課徴収費	161,005	5,500	—	1,643	168,148	162,670	−	96.7% 5,478

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 納税組合の状況

（単位:カ所, 人）

区 分	平成26年度					平成27年度					平成28年度				
	40人未満	90人未満	160人未満	160人以上	計	40人未満	90人未満	160人未満	160人以上	計	40人未満	90人未満	160人未満	160人以上	計
組合数	89	59	28	15	191	87	57	28	15	187	90	55	26	11	182
組合員数	1,809	3,667	3,295	3,283	12,054	1,736	3,477	3,294	3,181	11,688	1,790	3,396	3,098	2,360	10,644

2款2項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

イ. 口座振替・納税組合・直送取扱件数の状況

(単位:件, %)

事項 / 税目	口座振替		納税組合		直送				合計件数
	件数	構成比	件数	構成比	件数(a)	構成比	うちコンビニ件数(b)	取扱率(b)/(a)	
市県民税	6,025	16.9	6,120	17.2	23,418	65.9	12,275	52.4	35,563
固定資産税・都市計画税	33,746	26.9	39,416	31.4	52,259	41.7	21,731	41.6	125,421
軽自動車税	3,175	12.0	6,189	23.4	17,122	64.6	9,040	52.8	26,486
入湯税			348	51.9	323	48.1			671
計	42,946	22.8	52,073	27.7	93,122	49.5	43,046	46.2	188,141

ウ. 不納欠損処分状況

(単位:件)

税目		件数	金額
市民税	個人	1,649	22,307
	法人	45	5,811
固定資産税		2,177	539,583
軽自動車税		334	1,650
特別土地保有税		－	－
入湯税		0	0
都市計画税		(2,177)	89,396
計		4,205	658,747

[注] 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

【決算の状況】

1. 賦課徴収事務費	162,670		
(1) 機器管理費		31,408	
① 電算機器借上料			31,211
② OA機器借上料			197
(2) 賦課徴収調査費		47,773	
① 固定資産現況調査委託費			7,560
② 土地標準地時点修正委託費			1,307
③ エルタックス利用料等			3,875
④ 滞納管理システム借上料			3,332
⑤ 電算機器保守料			2,792
⑥ 公用車管理費			265
⑦ 不動産鑑定評価委託費			22,950
⑧ 農地に係る標準地検証委託費			129
⑨ 軽自動車検査情報提供サービス利用料			296
⑩ 税制改正によるシステム改修費			5,091
⑪ その他諸経費			176
(3) 一般経費		23,244	
① 徴収指導員報酬費			520
② 県外徴収旅費			73
③ 納税組合表彰費			76
④ 賦課事務関連消耗品費			1,453
⑤ 賦課事務諸用紙印刷費			2,331
⑥ 郵便料			8,845
⑦ 口座振替取扱等手数料			3,525
⑧ 賦課資料電算入力委託費			3,121
⑨ 公図マイラー修正委託費			555
⑩ 公用車管理費			940
⑪ 滞納処分費			1,643
⑫ その他諸経費			162

(4) 納税奨励金　26,579
① 納税組合奨励金　26,579

納税組合奨励金の状況
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、入湯税を対象とする。

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
納税件数割	16,733	16,131	15,474
税額割	577	275	278
定額割	8,726	8,436	8,096
小　計	26,036	24,842	23,848
入湯税件数割	2,548	3,010	2,731
合　計	28,584	27,852	26,579

[算出基準]
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税

納税件数割	納付件数1件につき　300円			
税額割	年間取扱税額		交付額	
	1億円以上　2億円未満		300,000円	
	2億円以上　3億円未満		600,000円	
	3億円以上　4億円未満		900,000円	
	4億円以上		1,200,000円	
定額割	年間取扱件数	交付額	年間取扱件数	交付額
	50件以上	5,000円	800件以上	160,000円
	100件以上	10,000円	900件以上	180,000円
	200件以上	20,000円	1,000件以上	200,000円
	300件以上	60,000円	1,500件以上	300,000円
	400件以上	80,000円	2,000件以上	400,000円
	500件以上	100,000円	2,500件以上	500,000円
	600件以上	120,000円	3,000件以上	600,000円
	700件以上	140,000円	−	−

入湯税

件数割	特別徴収した領収書1枚につき　10円

(5) 市税過誤納返還金　22,066

市税過誤納還付金支払状況　(単位:件)

税目		件数	金額
市民税	個人	473	12,399
	法人	80	9,158
固定資産税		32	471
軽自動車税		8	38
計		593	22,066

[注] 都市計画税の件数、金額は、固定資産税に含まれる。

(6) 評価調査費　11,600
① 固定資産税評価替詳細化事業委託費　11,600
(平成27～29年度 債務負担行為)
・平成28年度作業分　標準宅地・路線の設定業務等　11,600

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

(単位:千円)　△は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2.1.4 広報広聴費	2,020	−	−	−	2,020	1,945	−	96.3% 75

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 各相談の開設状況　(単位:回,件)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	回数	件数	回数	件数	回数	件数
総合相談(心配ごと・人権・行政)	45	78	45	84	44	53
法律相談	45	241	45	225	45	227
司法書士相談	48	69	47	70	47	68

※各相談は、原則、毎週1回開催

イ. 各相談別の内容

(a) 総合相談(心配ごと・人権・行政)

(単位:件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
生計に関する相談	4	2	4	教育・青少年に関する相談	0	0	0
家族に関する相談	14	28	24	高齢者福祉に関する相談	3	0	1
職業・生業に関する相談	1	3	0	人権に関する相談	2	6	5
健康・医療に関する相談	8	4	2	苦情に関する相談	10	7	3
結婚・離婚に関する相談	0	2	1	法律に関する相談	4	4	0
住宅に関する相談	7	3	2	交通事故に関する相談	0	0	0
財産に関する相談	10	9	1	その他	14	13	10
心身障害者(児)福祉に関する相談	1	3	0	計	78	84	53

(b) 法律相談

(単位:件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
家族に関する相談	102	104	92	教育に関する相談	0	1	0
不動産に関する相談	27	21	31	税金に関する相談	3	1	1
建築・相隣・居住環境に関する相談	4	4	10	刑事事件に関する相談	7	0	4
財産取引に関する相談	45	50	50	訴訟手続に関する相談	0	1	0
損害賠償に関する相談	25	26	20	その他	13	11	9
労働に関する相談	15	6	10	計	241	225	227

(c) 司法書士相談

(単位:件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
多重債務に関する相談	26	18	20
不動産に関する相談	32	20	19
相続に関する相談	3	14	13
その他の金銭に関する相談	3	2	3
その他	5	16	13
計	69	70	68

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

2款1項4目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

【決算の状況】

1. 市民相談事務費　1,945
(1) 一般経費　1,945
① 法律相談等開催費　1,818
・法律相談委託費　1,818
② その他諸経費　127

款項目科目名	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 11 防犯交通安全対策費	1,270	—	—	—	1,270	1,221	—	96.1% 49

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 悪質商法被害防止・消費者教育出前講座開催状況
出前講座実施回数　30回

(単位:回)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
高齢者団体	39	24	13
小学校・中学校	4	1	0
保育園	8	5	0
その他	13	14	17
計	64	44	30

イ. 消費生活相談の状況
消費生活センター相談取扱件数　246件　　(単位:件)

	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
性別	男性	94	97	121
	女性	112	106	117
	団体	9	9	8
年齢	20歳未満	1	4	5
	20～40歳未満	39	30	46
	40～60歳未満	66	62	83
	60歳以上	93	99	92
	不明	16	17	20
職業	給与生活者	83	81	100
	自営	13	13	22
	家事従事者	7	11	16
	学生	2	5	4
	無職	100	89	89
	その他	10	13	15
販売形態	店舗購入	61	77	75
	訪問販売	17	20	24
	通信販売	61	53	85
	電話勧誘販売	51	42	38
	その他	25	20	24
相談別	契約に関する相談	183	178	194
	多重債務に関する相談	19	22	25
	架空請求に関する相談	13	9	24
	その他	0	3	3

窓口相談の主な内容　(単位:件)

	区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
相談内容上位	アダルト情報サイト他	30	27	47
	フリーローン・サラ金	19	22	25
	インターネット通信	29	21	21
	健康食品	6	8	7
	投資	9	6	3

【決算の状況】

1. 消費者行政費　1,221(県1,111、金融広報委員会助成金60)
(1) 消費者行政費　1,221
① 消費者教育講座開催事業費　160
② 消費生活センター設置事業費　246
③ 消費者行政推進費　748
④ その他諸経費　67

款項目科目名	当初予算額(A)	補正予算額(B)	前年度繰越額(C)	流用増減額及び予備費充用額(D)	予算現額(E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額(F)	翌年度繰越額(G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 16 諸費	—	57,855	—	156	58,011	58,009	—	99.9% / 2

【決算の状況】

1. 過年度国県支出金等返納金　58,009
(※各事業とも交付額確定に伴う返納金)
(1) 過年度国庫支出金返納金　54,933
① 平成27年度生活保護費等国庫負担金返納金　12,676
② 平成27年度生活困窮者就労準備支援事業等国庫補助金返納金　229
③ 平成27年度障害者医療費国庫負担金返納金　4,265
④ 平成27年度障害者自立支援給付費等国庫負担金返納金　23,723
⑤ 平成27年度障害児入所給付費・障害児入所医療費国庫返納金　1,636
⑥ 平成27年度特別障害者手当等給付費国庫負担金返納金　21
⑦ 平成27年度低所得者保険料軽減負担金国庫返納金　2
⑧ 平成27年度児童手当交付金国庫負担金返納金　375
⑨ 平成27年度児童扶養手当給付費国庫負担金返納金　446
⑩ 平成27年度児童入所施設措置費等国庫負担金返納金　106
⑪ 平成27年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金　1,986
⑫ 平成27年度子ども・子育て支援交付金国庫負担金返納金　8,089
⑬ 平成27年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返納金　981
⑭ 平成27年度母子保健衛生費国庫補助金返納金　398
(2) 過年度県支出金返納金　3,076
① 平成27年度障害者自立支援給付費県負担金返納金　3,007
② 平成27年度介護保険料軽減費県負担金返納金　1
③ 平成27年度児童入所施設措置費等県負担金返納金　53
④ 平成27年度子どものための教育・保育給付費県負担金返納金　15

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 1 社会福祉 総務費	457,220	234,642	288,200	—	980,062	645,144	227,000	89.0% 107,918

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 行旅病人等援護費の状況

(単位:件)

平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
7	455	7	389	2	235

イ. 移動援護費の状況

(単位:件)

平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
43	12	40	13	46	16

ウ. 民生・児童委員の活動状況　　委員 198 人(主任児童委員18人含む)

(単位:件)

相談・支援活動状況				その他の活動状況	
内 容 別		分 野 別		内 容 別	
項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
地域福祉・在宅福祉	2,171	高齢者福祉	2,573	地域福祉活動	6,092
健康・保健医療	486	児童福祉	924	諸会合・行事参加	4,754
非行・養護・健全育成	763	障害福祉	235	調査・実態把握	2,998
その他	1,007	その他	695	その他	6,295
計	4,427	計	4,427	計	20,139

訪問・連絡活動状況	訪問回数	連絡調整回数	活動日数
	28,448回	14,588回	23,623日

【決算の状況】

1. 職員費	254,268		
(1) 職員給与費		243,693	
① 一般職員費 36人			243,693
(2) 臨時職員給与費		10,575	
① 臨時職員等給与費 6人			10,575
2. 社会福祉事務費	3,689		
(1) 一般経費		3,689	
① 電算機器保守料及び借上料			2,972
② 公用車管理費			316
③ 事務用消耗品費			142
④ OA機器借上料			30
⑤ 各種団体負担金			48
⑥ その他諸経費			181

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

3款1項1目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

3. 社会福祉扶助費	914 (県235)		
(1) 行旅病人援護費　2人		235 (県10/10)	
① 行旅病人等救護及び取扱費			235
(2) 歳末援護費　221世帯		663	
① 歳末たすけあい援護費			663
(3) 移動援護費　46人		16	
(4) 屋根雪下ろし助成費		0	
4. 社会福祉推進費	34,763		
(1) 福祉事業委託費		850	
① 戦没者慰霊式開催委託費			510
② 市民福祉大会開催委託費			340
(2) 福祉活動助成費		32,472	
① 社会福祉協議会運営助成費			31,021
・事務局職員　6人			
② 民生委員等活動負担金			940
③ 県社会福祉協議会負担金			341
④ 加賀市遺族会活動助成費(忠霊塔管理費等)			170
(3) 健康福祉審議会費		994	
① 健康福祉審議会開催費　2回			129
② 高齢者分科会開催費　3回			240
③ 高齢者分科会専門部会開催費　1回			57
④ 障がい者分科会開催費　3回			238
⑤ こども分科会開催費　3回			234
⑥ 健康分科会開催費　2回			96
(4) 地域見守り推進事業費		178	
① 地域見守り支えあい推進会等開催費			19
② 地域見守り支えあいネットワーク事業委託費			110
③ その他諸経費			49
(5) 成年後見制度利用支援事業費		269	
① 成年後見制度利用支援事業委託費			269
・申立支援件数　7件			
・後見センターの法人後見受任　7件			
5. 民生委員活動費	24,597 (県12,598)		
(1) 民生委員推薦会委員報酬費		108	
① 委員報酬費			108
(2) 民生委員活動事務費		88	
① 民生委員等委嘱状伝達式及び退任委員感謝状贈呈式式典費			66
② 民生委員推薦会事務費			2
③ 事務諸経費			20
(3) 民生委員活動委託費		24,401	
① 民生・児童委員活動委託費			24,202
② その他諸経費			199
6. 臨時福祉給付事業費	79,285 (翌年度繰越明許費　227,000)(国10/10)		
(1) 臨時福祉給付事業費		79,285 (翌年度繰越明許費　227,000)	
① 臨時福祉給付金給付費			48,228 (翌年度繰越明許費　210,000)
・給付額　　30,000円／人(年金生活者等支援臨時福祉給付金)			
・給付人数　462人			
・給付額　　3,000円／人(平成28年度臨時福祉給付金)			
・給付人数　11,456人(不支給対象者6人含)			

② 臨時福祉給付金事務費　31,057(翌年度繰越明許費　17,000)
・職員給与費　669
・臨時職員給与費　7人　3,775
・給付システム構築費　12,447
・申請書等発送郵便料　7,028
・封入封緘委託料　2,409
・振込手数料　1,248
・シルバー委託料　841
・その他諸経費　2,640

7. 臨時福祉給付事業費　247,628(国10/10)
(うち前年度繰越明許費分　247,628)
(1) 臨時福祉給付事業費　247,628
(うち前年度繰越明許費分　247,628)
① 臨時福祉給付金給付費　234,420
(うち前年度繰越明許費分　234,420)
・給付額　30,000円／人
・給付人数　7,814人(不支給対象者2人含)
② 臨時福祉給付金事務費　13,208
(うち前年度繰越明許費分　13,208)
・臨時職員給与費　8人　4,008
・給付システム構築費　1,576
・申請書等発送郵便料　3,184
・封入封緘委託料　1,367
・振込手数料　847
・シルバー委託料　825
・その他諸経費　1,401

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 3 高齢者 福祉費	658	−	−	−	658	563	−	85.6% 95

【決算の状況】

1. 地域福祉費　563
(1) 地域ケア推進費　563
① ボランティア活動普及事業委託費　563
・出前福祉教育「みんなでやさしいまちづくり教室」の開催
・ボランティア活動の周知のための「ボランティアだより」の発行
・ボランティア保険の補助によるボランティア活動支援

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 5 社会福祉 施設費	8,112	—	—	—	8,112	8,112	—	100.0% 0

【事業の内容、実績、成果等】

山中温泉老人福祉センター利用状況 （単位:人）

区 分	老人室	会議室	大広間
平成26年度	1,898	899	386
平成27年度	1,406	915	360
平成28年度	1,493	1,138	619

【決算の状況】

1. 老人福祉施設運営助成費 8,112
(1) 山中温泉福祉センター運営助成費 8,112
① 運営助成費 8,112

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 3. 1 生活保護 総務費	113,517	4,032	—	—	117,549	111,797	—	95.1% 5,752

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 生活保護世帯の推移(各年度平均)

（単位:世帯, 人, ‰）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
被 保 護 世 帯	727	733	710
被 保 護 人 数	848	841	807
保 護 率	12.04	12.51	12.13
県 保 護 率	6.60	6.65	6.59

※ 保護率(‰)は人口千人に対する被保護人員を示す。
保護率の人口は国勢調査結果による補間補正人口推計(第1表)の推計人口による。

【決算の状況】

1. 職員費 75,768
(1) 職員給与費 74,167
① 一般職員費 11人 74,167
(2) 臨時職員給与費 1,601 (国3/4)
① 臨時職員等給与費 1人

2. 生活保護事務費　12,231
(1) 一般経費　12,231 (国1,831)
① 生活保護システム保守料　1,166
② 診療報酬明細書点検業務委託費　172
③ レセプト管理システム保守料　90
④ 医療費等審査支払手数料　912
⑤ 嘱託医派遣負担金　587
⑥ 介護認定審査負担金　88
⑦ 公用車管理費　567
⑧ 電算機器保守料及び借上料　7,209
⑨ 消耗品費　441
⑩ 郵便料　713
⑪ その他諸経費　286

3. 生活支援給付費　6,175 (国3/4)
(1) 生活支援給付費　2,948
① 中国残留邦人生活支援給付費　2,948
(2) 住宅支援給付費　256
① 中国残留邦人住宅支援給付費　256
(3) 介護支援給付費　294
① 中国残留邦人介護支援給付費　294
(4) 医療支援給付費　2,677
① 中国残留邦人医療支援給付費　2,677

中国残留邦人の生活支援給付費支援給付の状況

区　分	総支給額	扶助費支給の内訳				
		生活	住宅	教育	介護	医療
平成26年度	5,396	2,980	255	0	98	2,063
平成27年度	5,442	2,943	255	0	222	2,022
平成28年度	6,174	2,947	256	0	294	2,677

4. 生活困窮者自立支援事業費　17,623 (国3/4又は1/2)
(1) 生活困窮者自立促進支援事業費　14,125
① 自立相談支援事業委託費　11,498
② 学習支援事業委託費　857
③ 就労準備支援事業委託費　1,000
④ 住居確保給付金　6件　770

(2) 臨時職員給与費　3,498
① 臨時職員等給与費　1人　3,498
・就労支援員　1人

担当課(局):健康福祉部地域福祉課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 3. 2 生活保護 扶助費	1,616,600	—	—	—	1,616,600	1,548,995	—	95.8% 67,605

【決算の状況】

1. 生活保護法内扶助費　　1,547,587（国3/4、県1/4(県負担金基準額 37,771)）

生活保護費支給の状況

(1) 生活扶助費	457,260	
① 日常生活に伴う生活費等の給付費		457,260
(2) 住宅扶助費	181,224	
① 家賃等住宅維持に伴う給付費		181,224
(3) 教育扶助費	2,296	
① 小中学生の教材費等購入に対する給付費		2,296
(4) 介護扶助費	27,081	
① 要介護、要支援認定者に対する給付費		27,081
(5) 医療扶助費	846,052	
① 指定医療機関等における診療に対する給付費		846,052
(6) 出産扶助費	0	
① 出産に係る分娩費等に対する給付費		0
(7) 生業扶助費	1,881	
① 技能取得等費用、高等学校等就学等に対する給付費		1,881
(8) 葬祭扶助費	2,834	
① 葬儀等の実施に対する給付費		2,834
(9) 施設事務費	28,876	
① 救護施設入所に伴う事務費		28,876
(10) 就労自立扶助費	83	
① 就労による生活保護廃止後の世帯に対する自立支援		83

生活保護世帯の給付費の状況

区 分	総支給額	扶助費支給の内訳									
		生 活	住 宅	教 育	介 護	医 療	出 産	生 業	葬 祭	施設事務費	就労自立扶助費
平成26年度	1,584,019	481,397	188,063	4,381	30,691	840,262	422	2,684	3,049	32,990	80
平成27年度	1,580,367	461,615	185,281	3,523	24,640	871,047	0	1,669	2,117	30,365	110
平成28年度	1,547,587	457,260	181,224	2,296	27,081	846,052	0	1,881	2,834	28,876	83

※施設事務費は生活保護専用の救護施設に係る費用であり、県内で3ヶ所が該当する。

2. 生活保護法外扶助費　　1,408

(1) 援護規則扶助費	1,408	
① 生活保護法の適用に至らない生活困窮者に対する緊急時の援護費　81件		1,408

担当課(局):健康福祉部ふれあい福祉課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3.1.2 心身障害者 福祉費	1,972,836	—	—	—	1,972,836	1,926,078	—	97.6% 46,758

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 身体障害児(者)の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人, %)

区分	18歳未満		18歳以上		計		総人口に対する構成比
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
平成26年度	44	1.3	3,358	98.7	3,402	100.0	4.9
平成27年度	39	1.1	3,429	98.9	3,468	100.0	5.0
平成28年度	47	1.4	3,292	98.6	3,339	100.0	4.9

イ. 身体障害者手帳の交付状況(各年度3月31日現在)

(a) 新規手帳交付状況(障害別)

(単位:人)

障害別 年度	視覚障害	肢体不自由	言語・聴覚障害	内部障害	計
平成26年度	6	65	12	73	156
平成27年度	9	81	23	87	200
平成28年度	8	60	13	65	146

(b) 等級・障害別状況

(単位:人)

障害別 等級別	視覚障害	肢体不自由	言語・聴覚障害	内部障害	計
1級	91	346		562	999
2級	66	405	76	17	564
3級	8	498	45	257	808
4級	15	436	56	169	676
5級	26	110	0		136
6級	13	51	92		156
計	219	1,846	269	1,005	3,339

ウ. 知的障害児(者)の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区分		18歳未満	18歳以上	計	
平成26年度	最重度・重度	37	144	181	443
	中度・軽度	46	216	262	
平成27年度	最重度・重度	30	137	167	450
	中度・軽度	53	230	283	
平成28年度	最重度・重度	39	166	205	516
	中度・軽度	54	257	311	

エ. 精神障害者の推移(各年度3月31日現在)

(a) 手帳所持級別状況　(単位:人)

級 / 年度	1級	2級	3級	計
平成26年度	29	222	59	310
平成27年度	33	231	74	338
平成28年度	25	273	81	379

(b) 自立支援医療(精神障害者通院公費負担)　(単位:人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付人数	592	608	811

【決算の状況】

1. 障害者福祉事務費	11,425		
(1) 一般経費		11,425	
① 医療費等審査支払手数料			2,703
② 育成医療審査判定報償費			30
③ 医療費助成等業務委託費			2,818
④ 障がい者福祉ガイドブック等印刷製本費			706
⑤ 郵便料			765
⑥ 公用車管理費			346
⑦ 電算機器保守料及び借上料			3,482
⑧ OA機器保守料及び借上料			39
⑨ その他諸経費			536
2. 障害者福祉推進費	6,008		
(1) 障害者就労対策費		36	
① 一般就労促進のための企業向けセミナー開催費			15
② 企業向け就労促進費			21
(2) 福祉ホーム運営費負担金		134	
① 知的障害者福祉ホーム運営負担金			134
(3) 意思疎通支援事業費		3,228	(国1/2・県1/4 統合補助金)
① 手話通訳者等派遣事業費			2,019

(単位:件)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
手話通訳者派遣件数	161	104	131
要約筆記者派遣件数	34	51	39

② 手話通訳者設置事業費			1,209
(4) 高額地域生活支援事業費		54	
① 地域生活支援事業、障害福祉サービス等の利用者負担の合計額が利用者負担上限額を超えた分を支給する経費			54
(5) 障害者相談員費		459	
① 相談員報償費等			459
(6) 理解促進研修・啓発事業費		822	(国1/2・県1/4 統合補助金)
①「ふれてみるいしかわの文化展加賀展」開催費			468
② 小学生手話教室開催費　3校5クラス			354
(7) 自発的活動支援事業費		74	(国1/2・県1/4 統合補助金)
① 自発的活動支援事業委託費			74
(8) 成年後見制度法人後見支援事業費		541	(国1/2・県1/4 統合補助金)
① 成年後見制度利用支援事業委託費			541

3款1項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

(9) 手話奉仕員養成研修事業費　428 (国1/2・県1/4　統合補助金)
① 手話奉仕員等養成講座開催費　428

(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受講者数	27	21	34

(10) じりつ支援協議会費　47
① じりつ支援協議会事業費　47
(11) 地域見守り推進事業費　185
① 地域見守り支えあい推進会等開催費　51
② 地域見守り支えあいネットワーク事業委託費　101
③ その他諸経費　33

3. 障害者福祉法内扶助費　1,672,398
(1) 特別障害者手当費　18,719 (国3/4)
① 特別障害者手当給付費　13,237
② 障害児福祉手当給付費　5,307
③ 福祉手当給付費　175

(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特別障害者手当受給者	44	46	43
障害児福祉手当受給者	32	34	35
福祉手当受給者	1	1	1

(2) 自立支援医療費(更生医療)　130,480 (国1/2・県1/4)
① 人工透析・心臓疾患等医療給付費　130,480

(単位:人)

区　分	人　数	公費負担額
平成26年度	366	154,574
平成27年度	373	167,535
平成28年度	367	130,480

(3) 補装具費　12,668 (国1/2・県1/4)
① 補装具給付費　12,668

(単位:件)

区　分	交付		修理		区　分	交付		修理	
	件数	金額	件数	金額		件数	金額	件数	金額
義肢	4	1,049	9	1,870	補聴器	33	2,229	11	172
装具	14	897	6	75	車椅子	7	1,321	23	647
座位保持装置	4	1,404	12	503	電動車椅子	2	1,829	6	208
盲人安全つえ	5	21	0	0	座位保持椅子	0	0	0	0
歩行補助杖	0	0	0	0	立位保持具	0	0	0	0
義眼	1	57	0	0	歩行器	3	328	0	0
眼鏡	3	58	0	0	意思伝達装置	0	0	0	0
					計	76	9,193	67	3,475

件数の推移

(単位:件)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付件数	62	74	76
修理件数	72	89	67

(4) 介護給付費　778,562 (国1/2・県1/4)
① 介護給付費　778,562

(単位:件)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
居宅介護	1,002	51,356	1,042	52,416	1,114	50,241
行動援護	0	0	0	0	4	343
同行援護	220	4,591	223	4,857	270	4,056
療養介護(福祉分)	379	100,720	436	104,355	408	108,887
生活介護	2,148	416,193	2,098	427,133	2,185	440,902
短期入所	218	11,034	252	16,219	299	18,832
共同生活介護(ケアホーム)	35	4,315	0	0	0	0
施設入所支援	1,474	144,935	1,436	149,496	1,441	152,834
障害者施設通所支援事業(市単)	12	936	12	936	12	936
やむを得ない措置	2	430	6	2,084	5	1,531
計	5,490	734,510	5,505	757,496	5,738	778,562

(5) 特例介護給付費　2,374 (国1/2・県1/4)
① 特例介護給付費　44件　2,374
(6) 訓練等給付費　482,712 (国1/2・県1/4)
① 訓練等給付費　482,712

(単位:件)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
自立訓練(機能訓練・生活訓練)	24	2,172	23	3,623	11	1,227
就労移行支援	204	31,254	147	25,098	146	23,257
就労継続支援(A型)	693	82,664	751	90,927	783	95,931
就労継続支援(B型)	1,542	207,979	1,581	217,803	1,739	241,381
共同生活援助(グループホーム)	1,092	102,106	1,107	110,736	1,178	120,502
やむを得ない措置	0	0	0	0	3	414
計	3,555	426,175	3,609	448,187	3,860	482,712

(7) 特例訓練等給付費　0 (国1/2・県1/4)
① 特例訓練等給付費　0件　0
(8) 相談支援給付費　17,341 (国1/2・県1/4)
① 相談支援給付費　1,127件　17,341
(9) 高額障害福祉サービス費　0 (国1/2・県1/4)
① 高額障害福祉サービス給付費　0件　0
(10) 特定障害者特別給付費　26,672 (国1/2・県1/4)
① 特定障害者特別給付費　2,592件　26,672
(11) 療養介護医療費　32,159 (国1/2・県1/4)
① 療養介護医療給付費　408件　32,159
(12) 障害児給付費　88,788 (国1/2・県1/4)
① 障害児給付費　1,158件　88,788

(単位:件)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
放課後等デイサービス	779	52,555	1,037	66,151	1,125	84,705
児童発達支援	81	9,519	39	5,495	33	4,083
計	860	62,074	1,076	71,646	1,158	88,788

(13) 特例障害児給付費　0 (国1/2・県1/4)
① 特例障害児給付費　0件　0
(14) 障害児相談支援給付費　2,168 (国1/2・県1/4)
① 障害児相談支援給付費　144件　2,168

(15) 高額障害児給付費　94 (国1/2・県1/4)
① 高額障害児給付費 7件　94
(16) 相談支援事業費　25,205 (国1/2・県1/4 統合補助金)
① 基礎的事業費 5事業所　16,205
② 機能強化事業費 (相談強化事業及び就労強化事業)　9,000
・相談件数 21,893件
(17) 成年後見制度利用支援事業費　385 (国1/2・県1/4 統合補助金)
① 後見人報酬費　356
② その他諸経費　29
・申立て者数 1人
(18) 日常生活用具給付等費　17,092 (国1/2・県1/4 統合補助金)
① 日常生活を支えるための用具給付等費　17,092

(単位:件)

区分	件数	金額	区分	件数	金額
特殊寝台	0	0	携帯用会話補助装置	0	0
特殊マット	0	0	情報・通信支援用具	0	0
訓練用ベッド	1	143	視覚障害者用ポータブルレコーダー	4	303
入浴補助用具	0	0	視覚障害者用活字文書読上げ装置	2	396
便器	0	0	拡大読書器	1	198
T字状・棒状のつえ	1	3	視覚障害者用時計	2	13
歩行支援用具	2	67	視覚障害者用通信装置	0	0
頭部保護帽	1	15	人工咽頭	1	70
電気式たん吸引器	3	160	視覚障害者用地デジラジオ	2	58
透析液加温器	0	52	ストーマ用装具(蓄便袋・蓄尿袋)	1,250	11,700
吸入器	2	47	紙おむつ	278	3,240
盲人用体温計	2	18	居宅生活動作補助用具	3	580
盲人用体重計	2	29	計	1,557	17,092

件数の推移　(単位:件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付件数	1,487	1,560	1,557

(19) 移動支援費　8,055 (国1/2・県1/4 統合補助金)
① 屋外での移動が困難な障がい者に対する外出支援費　8,055
・支援件数 382件
(20) 地域活動支援センター事業費　24,856
① 基礎的事業費　20,356

(単位:人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数	576	555	909

② 機能強化事業　4,500 (国1/2・県1/4 統合補助金)
(21) 障害者虐待防止対策費　2,457 (国1/2・県1/4 統合補助金)
① 虐待防止相談事業委託費　2,430
② その他諸経費　27
(22) 自立支援医療費(育成医療)　1,611 (国1/2・県1/4)
① 育成医療給付費　1,611
・支給人数 31人

4. 障害者福祉法外扶助費　234,510

(1) 心身医療費助成費　219,800 (県1/2)

① 心身医療助成費(65歳未満)　85,406

② 心身医療助成費(65歳以上)　134,394

(単位:件)

区　分		延件数	助成費
65歳未満	県補助対象分	10,426	62,681
	市単独分	4,147	22,725
	計	14,573	85,406
65歳以上	県補助対象分	21,551	82,058
	市単独分	11,652	52,336
	計	33,203	134,394

助成対象者　(単位:人)

区　分		65歳未満	65歳以上	合計	備考
身体	1・2級	349	1,036	1,385	県補助
	3級	130	573	703	市単独
知的	A	126	19	145	県補助
	B1	156	14	170	入院のみ県補助
	B2	121	5	126	市単独
計		882	1,647	2,529	

(2) 心身障害児(者)共済保険助成費　406

① 心身障害児(者)扶養共済掛金助成費　406

・助成人数　15人

(3) 重度心身障害児(者)生活費　150

① 在宅の重度障がい者で、福祉手当の額を超える公的年金、手当等を受給できない者に対する生活費給付費　150

・受給人数　5人(うち1人は年度途中で資格喪失)

(4) 福祉タクシー助成費　3,253

① 移動が困難な障がい者に対するタクシー初乗運賃助成費　3,253

(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
交付人数	245	280	266

(5) 配食サービス事業費　0

① 食の自立支援事業(安否確認・配食サービス)　0

(6) 日常生活支援事業費　7,362 (国1/2・県1/4　統合補助金)

① 訪問入浴サービス事業委託費　33件　3,042

② 生活訓練等事業費　1,228

・聴覚障害者生活訓練参加者数　72人

・視覚障害者生活訓練参加者数　62人

・障がい者の生活教室参加者数　30人

③ 日中一時支援事業費　276件　2,972

④ 生活サポート事業費　0件　0

⑤ 福祉機器リサイクル事業委託費　203件　120

(7) 就業・就労支援事業費　417

① 更生訓練費　58人　417

(8) 社会参加支援事業費　2,757

① スポーツ教室等開催事業費　336 (国1/2・県1/4　統合補助金)

② 文化芸術振興事業費　80 (国1/2・県1/4　統合補助金)

③ 点字・声の広報発行事業費　1,286 (国1/2・県1/4　統合補助金)

・点訳　13人　音訳　20人

④ 奉仕員養成研修事業費　250 (国1/2・県1/4　統合補助金)

⑤ 自動車運転免許取得・改造助成費　713

・運転免許取得　0人　自動車改造　6人

⑥ 要約筆記講座開催事業費　8人			92 (国1/2・県1/4　統合補助金)
(9) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費		365 (県1/2)	
① 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費			365
5. 障害支援区分認定審査会費	1,737		
(1) 委員報酬費		742	
① 委員報酬費　10人			742
(2) 審査会事務費		289	
① 審査会委員研修費			0
② その他諸経費			289
(3) 認定調査費		226	
① サービス利用申請者の訪問調査費　93件			226
(4) 医師意見書作成費		480	
① 障害支援区分認定審査に必要な主治医意見書作成費　93件			480

担当課(局):健康福祉部長寿課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 3 高齢者 福祉費	123,296	△ 11,644	−	−	111,652	103,248	−	92.5% 8,404

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 高齢者人口の推移及びひとり暮らし高齢者の状況[在宅]

各年度4月1日現在 （単位:人）

区　　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
全人口	(A)	70,885	69,837	69,016
高齢者(男)		8,792	9,089	9,278
高齢者(女)		12,584	12,919	13,142
高齢者(計)	(B)	21,376	22,008	22,420
高齢化率	(B)/(A)	30.2%	31.5%	32.5%
ひとり暮らし高齢者	(C)	4,986	5,215	5,273
高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合	(C)/(B)	23.3%	23.7%	23.5%

※ 加賀市に住民票のある65歳以上の方を高齢者として集計

イ. 養護老人ホームの入所状況(各年度 3月31日現在)

（単位:人）

施 設 名	所在地	現在定員	加賀市からの入所者数		
			平成26年度	平成27年度	平成28年度
松寿園	小松市	80	7	4	5
第二松寿園	〃	50	5	4	4
自生園	〃	50	9	8	7
向陽苑 木曳野	金沢市	120	3	3	2
計		300	24	19	18

【決算の状況】

1. 高齢者福祉事務費	3,040		
(1) 一般経費		3,040	
① 電算機器保守料及び借上料			2,853
② 各種団体負担金			130
③ その他諸経費			57
2. 高齢者福祉法内扶助費	54,322		
(1) 老人施設措置費		53,311	
① 市職権による養護老人ホーム入所措置費			53,311
(2) 特例福祉サービス費		1,011	
① やむを得ない理由により介護保険を利用できない場合の介護サービス給付費			1,011

虐待など、やむを得ない場合の措置状況

（単位:人）

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支給延人数	1	4	3
支 給 総 額	448	1,714	1,011

3. 高齢者福祉法外扶助費　300
(1) 施設入所者援護費　300
① 低所得の養護老人ホーム入所者に対する生活補給金　300

生活補給金の支給状況　(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支給延人数	81	69	60
支給総額	405	345	300

(2) 外国人高齢者福祉手当費　0
① 外国人高齢者(大正15. 4. 1以前生まれ)に対する福祉手当給付金　0

4. 高齢者生活支援費　28,552
(1) 日常生活支援事業費　148
① 日常生活用具給付事業費　110
・自動消火器　105

設置状況　(単位:人, 台)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請人数	3	5	5
設置台数	2	5	6

・火災警報器　5

設置状況　(単位:人, 台)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請人数	1	1	1
設置台数	1	1	1

・電磁調理器　0

設置状況　(単位:人, 台)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請人数	2	0	0
設置台数	2	0	0

② 緊急通報装置設置費　38

設置状況　(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
設置者数	4	3	3

③ 外出支援事業費　0

助成状況　(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
助成人数		0	0

(2) 洗濯・理美容サービス費　140
① 寝具洗濯乾燥サービス事業費　123

利用状況　(単位:人, 回)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請人数	9(9)	14(13)	10(9)
利用回数	23	25	21

( )は利用人数

② 訪問理美容サービス事業費　17

利用状況　(単位:人, 回)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
申請人数	9(5)	13(8)	13(6)
利用回数	8	10	17

( )は利用人数

(3) 高齢者生活福祉センター運営費　28,264
① 介護支援機能・居住機能・交流機能を総合的に提供するための施設運営事業費(2か所)　28,264

利用状況 (各年度 3月31日現在入所者数)　(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入所者数	36	31	28

5. 生きがいづくり費　15,857
(1) 高齢者顕彰費　1,193
① 敬老祝事業費　1,135

敬老祝品の支給状況　(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支給人数	662	409	480

② 長寿いきいきシルバー賞事業費　58

長寿いきいきシルバー賞受賞状況　(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受賞者数	29	27	25

(2) シルバー人材センター運営費　8,880
① 運営助成費　8,880

シルバー人材センター運営状況　(単位:人, 日)

区　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
就業延日人数		89,105	92,570	88,699
内訳	請負事業	75,232	66,388	63,399
	派遣事業	13,873	26,182	25,300
補助金額		8,880	8,840	8,880

(3) 老人クラブ育成費　4,386 (県2/3)
① 老人クラブ運営助成費　4,386

老人クラブ連合会加入状況　(単位:件, 人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
クラブ数	77	77	76
会員数	6,412	6,402	6,388
補助金額	4,435	4,434	4,386

(4) 高齢者等対策事業費　1,398
① いきいき大集合開催委託費　1,200
② ねんりんピック参加者激励金　40
③ ゆーりんピック(県大会)選手移動費　3
④ 手作り作品展事業費　155

6. 介護保険特別対策費　35
(1) 低所得者利用負担軽減費　35 (国1/2・県1/4)
① 生活困窮者に対する介護保険サービス利用者負担軽減措置費　35

減額措置の状況　(単位:件)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
補助件数	1	1	1
補助金額	54	43	35

担当課(局):健康福祉部長寿課

3款1項3目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

7. 介護予防事業費　1,142

(1) 高齢者住宅リフォーム助成費　1,142 (県1/2)

① 介護を要する高齢者等の住宅改修助成費　1,142

高齢者住宅リフォームの状況　(単位:件)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数	9	2	2
助成総額	4,649	1,557	1,142

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 5 社会福祉 施設費	7,393	93,105	−	−	100,498	94,911	−	94.4% 5,587

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 老人福祉センター運営状況

(単位:人)

区　分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
大聖寺	利用人数	老人	4,706	4,016	4,053
		その他	1,358	1,385	1,578
	指定管理委託料		783	844	894
山　代	利用人数	老人	3,811	2,933	3,755
		その他	499	376	424
	指定管理委託料		687	722	784
片山津	利用人数	老人	1,644	1,214	1,094
		その他	1,105	1,303	1,443
	指定管理委託料		644	651	701

イ. 施設整備状況

整備種類	平成26年度		平成27年度	平成28年度
	前年度繰越分	現年分		
地域密着型サービス事業所整備助成(金額)	−	−	−	70,210
小規模多機能型居宅介護拠点	−	−	−	2箇所 (G,H)
小規模多機能型居宅介護拠点 開設準備費	−	−	−	2箇所 (G,H)
介護予防拠点整備助成(金額)	−	−	17,000	17,000
介護予防拠点	−	−	2箇所 (E,F)	2箇所 (G,H)
スプリンクラー整備助成(金額)	78,283	−	−	−
スプリンクラー	4箇所 (A,B,C,D)	−	−	−

A: 加賀中央ヴィラ松が丘
B: 篤豊会高齢者生活福祉センター
C: 加賀中央高齢者生活福祉センター
D: 山中高齢者生活福祉センター
E: いらっせハマナス
F: ぬくもりの里
G: いらっせ庄
H: いらっせ分校

ウ. 健康プラザ利用状況

(単位:人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用延人数	68,434	71,410	74,938

【決算の状況】

1. 老人福祉センター管理費	2,390			
(1) 管理運営委託費		2,379		
① 指定管理委託費			2,379	
(2) その他管理費		11		
① 建物保険料			11	
2. 老人福祉施設整備費	89,241			
(1) 施設整備事業償還金助成費		2,031		
① 償還金助成費(平成10～30年度 債務負担行為)			2,031	
(2) 施設整備費		87,210		
① 小規模多機能型居宅介護拠点整備補助事業(6月補正分)			64,000	
・小規模多機能型居宅介護事業所整備				64,000
② 小規模多機能型居宅介護拠点整備補助事業(9月補正分)			23,210	
・介護予防拠点整備				17,000
・開設準備経費支援				6,210
3. シルバーワークプラザ管理費	5			
(1) その他管理費		5		
① 建物保険料			5	
4. 健康プラザ管理費	2,479			
(1) その他管理費		2,479		
① 施設修繕費			935	
② 指定管理委託費			1,000	
③ 温泉使用料			504	
④ 建物保険料			4	
⑤ その他諸経費			36	
5. 地域介護・福祉空間整備費	796			
(1) 地域介護・福祉空間整備費		796		
① 介護ロボット導入促進事業			796	

担当課(局):健康福祉部長寿課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 1. 1 保健衛生 総務費	2,270	—	—	—	2,270	1,309	—	57.7% 961

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 公開講座等の開催状況

（単位:回, 人）

項　　目	回数	参加人数
かもまる講座(内容:病院機能紹介、加賀市の地域医療について、地域医療を守る条例の周知)	6	122
計	6	122

【決算の状況】

1. 地域医療推進費	932			
(1) 地域医療推進費		932		
① 救急医療体制推進事業費			56	
・救急医療懇話会等開催費				56
② 地域医療推進事業費			111	
・シンポジウム参加、視察旅費等				111
③ 公用車借上料			201	
④ 電算機器借上料			450	
⑤ その他諸経費			114	
2. 地域医療審議会費	377			
(1) 委員報酬費		362		
(2) 運営費		15		

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 1. 5 診療所費	350,570	△ 50,100	—	—	300,470	283,304	—	94.3% 17,166

【決算の状況】

1. 山中温泉ぬくもり診療所費	283,304			
(1) 管理運営費		10,237		
① 指定管理委託費			7,100	
② その他諸経費			3,137	
・温泉・電力等使用料				2,970
・送湯ポンプ室電気料				167

4款1項5目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

(2) 施設整備費	273,067		
① 山中温泉ぬくもり診療所整備事業費		273,067	
・事業費支弁人件費			7,100
・工事監理委託費			6,285
・工事請負費			235,552
・医療機器整備費			19,980
・管理費負担金			3,773
・その他諸経費			377

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 2. 1 児童福祉 総務費	1,588,331	36,843	−	−	1,625,174	1,556,205	−	95.8% 68,969

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 児童家庭相談状況 （単位:件）

区 分	養護相談	非行相談	育成相談	その他	計
平成26年度	111	0	5	0	116
平成27年度	193	0	8	1	202
平成28年度	192	0	11	3	206

【決算の状況】

1. 職員費	144,956			
(1) 職員給与費		134,728		
① 一般職員費 21人			134,728	
(2) 臨時職員給与費		10,228		
① ひとり親家庭相談員 1人			2,593	
② こども支援相談員 2人			7,635	
2. 児童福祉事務費	14,006			
(1) 一般経費		14,006		
① 医療費助成等業務委託費			2,818	
② 保育業務システム改修費			3,315	
・報告・給付サブシステム導入作業費				540
・多子世帯等保育料軽減拡大対応システム改修費				2,775
③ 保育業務システム保守料			259	
④ 電算機器保守料及び借上料			6,373	
⑤ 事務用消耗品費			258	
⑥ 通信費			65	
⑦ 各種団体負担金			285	
⑧ 公用車管理費			541	
⑨ その他諸経費			92	
3. 児童福祉推進費	192,029			
(1) 児童家庭相談事業費		155		
① 子育て見守りネットワーク印刷製本費			150	
② その他諸経費			5	
(2) 母親クラブ助成費		720		
① 母親クラブ運営助成費 6か所			720	

クラブ名	活動場所	助成額
C. C. Nかが大聖寺はっぴいクラブ	大聖寺児童センター	各クラブ 120
C. C. Nかが山代っこくらぶ	山代児童センター	
C. C. Nかが片山津ふれんどりいくらぶ	片山津児童センター	
C. C. Nかが動橋げんきクラブ	動橋児童センター	
C. C. Nかが作見ファミリークラブ	作見児童センター	
C. C. Nかが山中地域活動クラブ	山中児童センター	

(3) 学童保育助成費　136,411
① 放課後児童クラブ運営委託費　23か所　129,643 (国1/3・県1/3、又は県1/2)

(単位:人)

名　称	登録数	助成額	名　称	登録数	助成額
学童クラブわかば	40	6,336	学童クラブ第2代っチ	27	6,411
清和学童クラブ	24	4,769	学童クラブ第3代っチ	38	6,752
学童クラブひばり	24	4,264	学童クラブわかたけ	36	5,233
学童クラブさくみっ子	46	7,190	橋立学童クラブ	23	4,149
動橋学童クラブつばさ	36	4,538	かわみなみ学童クラブ	17	2,857
学童クラブチャレンジ	55	6,183	学童クラブつかたに	33	5,203
学童クラブいなみえん	44	7,868	せいこうキッズクラブ	50	6,813
学童クラブ庄キッズ	19	4,158	学童クラブちょくし	24	5,024
こほく学童クラブ	37	7,464	金明学童クラブ	24	4,171
すぎのこ学童クラブ	26	4,312	学童クラブちゃれんじゃー	23	7,099
山の子学童クラブ	42	7,056	学童クラブ丘の子	20	4,485
学童クラブ代っチ	37	7,308	計　23クラブ	745	129,643

② ひとり親家庭放課後児童クラブ利用助成費　556件　1,637 (県1/2)
③ 多子世帯放課後児童クラブ利用助成費　169件　5,131 (県1/2(県補助基準額 795))
(4) 子育て支援費　31,167
① つどいの広場事業助成費　30,961 (国1/3　県1/3)
・親子つどいの広場まんま　12,635
・親子つどいの広場なかよし　9,163
・親子つどいの広場すまいる　9,163
② 子育て短期支援事業委託費　206 (国1/3　県1/3)
・ショートステイ、トワイライト等事業　206
(5) 子育て応援プラン費　12,470
① ファミリーサポートセンター事業委託費　4,200 (国1/3　県1/3)
② 不妊治療費助成費　2,920
・一般不妊治療費助成費　11件　442 (県1/2)
・特定不妊治療費助成費　52件　2,478
③ 不育治療費助成費　0
④ 三世代ファミリー同居・近居促進助成費　10件　3,000 (県1/2)
⑤ 子育てにやさしい企業推進協議会負担金　300
⑥ 子育てハンドブック印刷費　378
⑦ チャイルドシート購入助成費　85件　774
⑧ 子育て施策PRフライヤー作成業務委託費　810
⑨ その他諸経費　88
(6) 子育て応援ステーション費　662
①開設準備費　662
・検討会経費　140
・講演会開催費　187
・その他の諸経費　335
(7) (仮称)楽しい遊び場整備事業費　10,444
①楽しい遊び場構想基本計画策定業務　1,210
②楽しい遊び場整備に伴う実施設計業務　8,964
③楽しい遊び場整備に伴う耐震補強計画評定手数料　270

4. 児童福祉法外扶助費　230,537
(1) こども医療費助成費　225,489
① こども医療費助成費　216,756 (県1/2(県補助基準額 49,371))

(単位:件)

区分	国民健康保険		社会保険等		計	
年度	レセプト件数	給付額	レセプト件数	給付額	レセプト件数	給付額
平成26年度	6,792	11,961	54,571	94,111	61,363	106,072
平成27年度	10,608	20,493	74,748	138,664	85,356	159,157
平成28年度	14,122	29,906	87,648	186,850	101,770	216,756

※平成27年10月診療分より現物給付方式を導入

② 審査支払機関事務委託料　8,733

(2) 未熟児養育医療費　5,048

① 未熟児養育医療助成費　5,048 (国1/2　県1/4)

・未熟児養育医療助成費　5,046

・診療報酬審査手数料　2

(単位:人)

区分	人数	金額
平成26年度	14	3,886
平成27年度	11	2,433
平成28年度	13	5,046

5. 児童手当給付費　972,875

(1) 児童手当給付費　972,875

(単位:人)

区　分		延支給児童数	給付額	
① 3歳未満 (15,000円/月)	被用者	11,591	173,865	(国37/45　県4/45)
	非被用者	2,515	37,725	(国4/6　県1/6)
② 3歳以上～小学校修了前 (第1・2子10,000円/月 第3子～15,000円/月)	被用者	42,744	454,720	
	非被用者	10,187	108,870	
③ 中学生 (10,000円/月)	被用者	14,669	146,690	
	非被用者	3,770	37,700	
④ 特例給付 (5,000円/月)		2,661	13,305	
合　計		88,137	972,875	

6. 児童手当事務費　1,802

(1) 一般経費　1,802

① 現況届・支払通知書等郵便料　1,015

② 支払通知書印刷等業務委託費　306

③ 児童手当業務管理システム保守料　259

④ その他諸経費　222

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
3. 2. 2 母子福祉費	23,997	—	—	—	23,997	21,602	—	90.0% 2,395

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 県による母子・寡婦福祉資金の貸付状況

(単位:件)

区 分	修学資金		就学支度資金		その他		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成26年度	7	14,280	7	2,633	1	780	15	17,693
平成27年度	4	8,172	6	2,428	2	1,784	12	12,384
平成28年度	8	12,892	8	3,490	2	828	18	17,210

イ. 母子生活支援施設措置状況

施設名:林光母子ホーム

(単位:世帯, 人)

区 分	入所定員	年 間 入 所 数		新 規 入 所 数		退 所 数	
		延世帯	延 人 数	世 帯	人 数	世 帯	人 数
平成26年度	10	104	280	0	0	2	4
平成27年度	10	96	264	0	0	1	2
平成28年度	10	90	246	1	3	0	0

【決算の状況】

1. 母子福祉法内扶助費 21,602
(1) 母子生活支援施設措置費 21,602
① 母子生活支援施設運営費 21,602 (国1/2 県1/4)
・林光母子ホーム

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 2. 3 保育園費	2,763,785	68,663	−	−	2,832,448	2,779,419	−	98.1% 53,029

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 幼児の保育数の推移(各年度 4月1日現在)　（単位:人）

区分	平成26年度 人数	平成26年度 構成比	平成27年度 人数	平成27年度 構成比	平成28年度 人数	平成28年度 構成比
就学前児童数	3,010	100.0%	2,883	100.0%	2,764	100.0%
3歳未満児	1,441	47.9%	1,372	47.6%	1,305	47.2%
3歳以上児	1,569	52.1%	1,511	52.4%	1,459	52.8%
保育園入園児童数	2,265	97.0%	2,235	97.3%	2,177	97.7%
3歳未満児	817	35.0%	812	35.3%	807	36.2%
3歳以上児	1,448	62.0%	1,423	62.0%	1,370	61.5%
幼稚園園児数	71	3.0%	62	2.7%	51	2.3%
計	2,336	100.0%	2,297	100.0%	2,228	100.0%
保育園入園率	75.2%		77.5%		78.8%	
3歳未満入園率	56.7%		59.2%		61.8%	
3歳以上入園率	92.3%		94.2%		93.9%	
幼稚園入園率	4.5%		4.1%		3.5%	

保育園定員	2,610	2,610	2,610
幼稚園定員	200	200	200

※ 保育園入園児童数は、管外受託数(41名)を含み、管外委託数(54名)を除外

イ. 保育園設置状況(平成28年4月1日現在)　（単位:人, 世帯, 園）

小学校区分	人口	世帯	就学前児童数	保育園数 公立	保育園数 私立	保育園数 合計	入園定員 公立	入園定員 私立	入園定員 合計	入園児童数 公立	入園児童数 私立	入園児童数 合計
錦城	6,741	2,740	210	1	2	3	50	290	340	23	260	283
錦城東	4,692	1,922	157	1	1	2	60	110	170	34	99	133
山代	13,619	6,255	524	2	5	7	120	470	590	85	438	523
庄	2,321	865	119	1	−	1	60	−	60	40	−	40
勅使	1,684	679	77	1	−	1	40	−	40	35	−	35
東谷口	957	375	40	1	−	1	30	−	30	27	−	27
片山津	5,258	2,665	209	1	1	2	30	240	270	12	232	244
作見	7,737	3,263	364	1	1	2	70	190	260	52	176	228
金明	2,125	770	85	1	−	1	65	−	65	36	−	36
湖北	2,019	741	109	1	−	1	65	−	65	35	−	35
動橋	3,932	1,499	217	1	−	1	165	−	165	152	−	152
分校	2,250	777	115	−	1	1	−	110	110	−	102	102
橋立	2,044	766	84	1	−	1	95	−	95	76	−	76
黒崎	564	192	22	−	−	−	−	−	−	−	−	−
三木	1,108	405	36	1	−	1	30	−	30	11	−	11
三谷	1,191	454	45	1	−	1	30	−	30	14	−	14
南郷	1,599	613	47	−	−	−	−	−	−	−	−	−
緑丘	1,012	428	22	−	−	−	−	−	−	−	−	−
山中	5,257	2,326	167	1	1	2	65	80	145	45	77	122
河南	2,906	1,121	115	1	1	2	65	80	145	41	75	116
計	69,016	28,856	2,764	17	13	30	1,040	1,570	2,610	718	1,459	2,177

※ 入園児童数は、管外受託数(41名)を含み、管外委託数(54名)を除外

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項3目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

ウ. 保育園児童数の推移(各年度 4月1日現在)　　(単位:人)

区分		平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		定員数	入園数	入園率	定員数	入園数	入園率	定員数	入園数	入園率
公立	大聖寺保育園	60	46	76.7%	60	45	75.0%	60	34	56.7%
	錦城保育園	50	34	68.0%	50	27	54.0%	50	23	46.0%
	山代保育園	40	18	45.0%	40	21	52.5%	40	16	40.0%
	庄保育園	60	34	56.7%	60	36	60.0%	60	40	66.7%
	勅使保育園	40	16	40.0%	40	26	65.0%	40	35	87.5%
	東谷口保育園	30	21	70.0%	30	22	73.3%	30	27	90.0%
	作見保育園	70	57	81.4%	70	55	78.6%	70	52	74.3%
	金明保育園	65	47	72.3%	65	40	61.5%	65	36	55.4%
	湖北保育園	65	47	72.3%	65	41	63.1%	65	35	53.8%
	潮津保育園	30	16	53.3%	30	14	46.7%	30	12	40.0%
	動橋保育園	165	154	93.3%	165	160	97.0%	165	152	92.1%
	橋立保育園	95	75	78.9%	95	69	72.6%	95	76	80.0%
	三木保育園	30	21	70.0%	30	17	56.7%	30	11	36.7%
	三谷保育園	30	11	36.7%	30	13	43.3%	30	14	46.7%
	加陽保育園	80	80	100.0%	80	74	92.5%	80	69	86.3%
	山中中央保育園	65	43	66.2%	65	43	66.2%	65	45	69.2%
	河南保育園	65	46	70.8%	65	43	66.2%	65	41	63.1%
	小計	1,040	766	73.7%	1,040	746	71.7%	1,040	718	69.0%
私立	(認)キッズランドいなみえん	240	231	96.3%	240	227	94.6%	240	232	96.7%
	やくおうえん	60	57	95.0%	60	46	76.7%	60	57	95.0%
	わかたけ保育園	160	153	95.6%	160	156	97.5%	160	141	88.1%
	たちばな乳幼児保育園	150	144	96.0%	150	140	93.3%	150	133	88.7%
	新生保育園	110	102	92.7%	110	110	100.0%	110	110	100.0%
	清和保育園	110	103	93.6%	110	100	90.9%	110	99	90.0%
	開陽保育園	120	120	100.0%	120	113	94.2%	120	116	96.7%
	清心保育園	110	108	98.2%	110	110	100.0%	110	102	92.7%
	聖光保育園	140	138	98.6%	140	140	100.0%	140	127	90.7%
	松が丘保育園	190	176	92.6%	190	183	96.3%	190	176	92.6%
	第2やくおうえん	20	9	45.0%	20	14	70.0%	20	14	70.0%
	山中ふたば保育園	80	80	100.0%	80	72	90.0%	80	75	93.8%
	山中保育園	80	78	97.5%	80	78	97.5%	80	77	96.3%
	小計	1,570	1,499	95.5%	1,570	1,489	94.8%	1,570	1,459	92.9%
合計		2,610	2,265	86.8%	2,610	2,235	85.6%	2,610	2,177	83.4%

※キッズランドいなみえんは平成27年4月より認定こども園に移行

エ. 保育料階層別人員内訳(平成29年3月1日現在)

1号認定:3歳以上　教育標準認定　　(単位:人)

区分		階層区分 1	2	3	4～6	計
3歳以上児	公立	0	0	0	0	0
	私立	0	0	4	5	9
合計		0	0	4	5	9
構成比		0.0%	0.0%	44.4%	55.6%	100.0%

2号認定:3歳以上　3号認定:3歳未満　保育認定　　(単位:人)

区分		階層区分 1	2	3	4	5～9	計
3歳以上児	公立	0	23	21	15	448	507
	私立	2	42	29	33	776	882
3歳未満児	公立	0	7	9	9	252	277
	私立	5	22	38	24	682	771
小計	公立	0	30	30	24	700	84
	私立	7	64	67	57	1,458	195
合計		7	94	97	81	2,158	2,437
構成比		0.3%	3.8%	4.0%	3.3%	88.6%	100.0%

1号認定:3歳以上　教育標準認定

階層区分	定義
1	生活保護法による被保護世帯等
2	市町村民税非課税世帯(ひとり親・在宅障がい者世帯)
3	市町村民税非課税及び均等割のみの世帯
4～6	市町村民税課税世帯

2号認定:3歳以上　3号認定:3歳未満　保育認定

階層区分	定義
1	生活保護法による被保護世帯等
2	市町村民税非課税世帯(ひとり親・在宅障がい者世帯)
3	市町村民税非課税世帯(第2階層を除く世帯)
4	市町村民税均等割のみの世帯
5～9	市町村民税課税世帯

【決算の状況】

1. 職員費	678,536			
(1) 職員給与費		500,889		
① 一般職員費　89人			500,889	
(2) 臨時職員給与費		177,647		
① 臨時保育士等給与費　78人			177,647	
2. 市立保育園運営費	109,479			
(1) 嘱託医報酬費		3,073		
① 医科・歯科医師報酬費			3,073	
(2) 保育教材費		442		
① 保育教材遊具等購入費			442	
(3) その他運営費		105,964		
① 調理業務委託費			87,661	
② 送迎タクシー運行等委託費			0	
③ 職員給食費			8,760	
④ 細菌検査等委託費			881	
⑤ 園児検査等委託料			472	
⑥ 運営関係消耗品費			493	
⑦ 保育料納付書等印刷製本費			363	
⑧ 保育園賠償責任等保険料			388	
⑨ 通信費			3,018	
⑩ 電算機器借上料			2,334	
⑪ OA機器借上料			1,283	
⑫ その他諸経費			311	
3. 市立保育園施設管理費	60,281			
(1) 光熱水費		29,461		
① 電気料			14,966	
② 上下水道料			7,940	
③ 燃料費			6,555	
(2) 管理委託費		8,518		
① 機械警備委託費			2,403	
② 冷暖房保守点検委託費			2,294	
③ 消防設備保守点検委託費			551	
④ 草刈・清掃等委託費			1,705	
⑤ 浄化槽清掃管理委託費			845	
⑥ その他保育園管理委託費			720	
(3) その他管理費		9,208		
① 管理用及び給食用消耗品費			4,704	
② 給食用等備品購入費			2,977	
③ 植木害虫等駆除業務委託費			307	
④ 調理排水汲み取り業務委託費			378	
⑤ 農業集落排水事業負担金			125	
⑥ その他諸経費			717	
(4) 維持補修費		13,094		
① 施設修繕費			13,094	
・加陽保育園空調設備工事(2期工事)				7,225
・金明保育園遊具設置工事				591
・作見保育園非常通報装置取替修繕費				486
・動橋保育園非常通報装置取替修繕費				464
・三木保育園雨漏り修繕費				400
・河南保育園厨房機器改修工事				270
・作見保育園トイレ換気扇修繕費				201
・その他修繕費				3,457

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

3款2項3目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

4. 市立保育園保育扶助費	67,269			
(1) 保育実施費　17園		67,269		
① 給食用材料費			52,067	
② 教育消耗品費			11,100	
③ 燃料費			4,102	
5. 保育推進費	1,615			
(1) 保育推進事業費		203		
① 保育職員研修会等開催費			203	
(2) 市立保育園特別保育費		949		
① 地域ふれあい保育事業費			949	
(3) 子育て支援センター費		463		
① 地域子育て支援拠点事業費(育児サークル・育児講座等)			463	
6. 私立保育園保育扶助費	1,522,477			
(1) 保育実施費		1,522,477		
① 私立保育園運営費			1,522,477	
7. 私立保育園運営助成費	72,588			
(1) 特別保育助成費		43,715		
① 延長保育促進助成費　13園			12,368	(国1/3　県1/3)
② 病児・病後児保育助成費　1か所			18,277	(国1/3　県1/3)
③ 健やかふれあい保育助成費　8園			11,498	(県1/5)
④ マイ保育園登録助成費　11園			231	(県1/2)
⑤ マイ保育園地域子育て支援拠点事業助成費　6園			715	(〃)
⑥ 在宅育児家庭通園保育モデル事業助成費　1園			626	(〃)
(2) 経営安定助成費		28,873		
① アレルギー除去食担当調理員助成費　11園			5,495	
② 事務費等助成費　13園			5,058	
③ 保育士退職共済掛金助成費　13園			11,220	
④ 業務効率化推進助成費　8園			7,100	
8. 保育園施設整備費	267,174			
(1) 私立保育園施設整備事業償還金助成費		24,211		
① 償還金助成費			24,211	
・キッズランドいなみえん(平成11～30年度 債務負担行為)				4,452
・松が丘保育園(平成25～34年度 債務負担行為)				6,986
・開陽保育園(平成25～34年度 債務負担行為)				5,857
・聖光保育園(平成25～34年度 債務負担行為)				1,263
・山中保育園(平成25～37年度 債務負担行為)				5,653
(2) 私立保育園施設整備助成費		18,364		
① キッズランドいなみえん施設改修助成費			4,761	
② 清和保育園施設改修助成費			13,603	
(3) 市立保育園施設整備費		224,599		
① 動橋保育園機械復旧等事業(工事・監理)			127,390	
・機械復旧工事費				117,286
・工事監理費				2,700
・その他工事費				5,011
・その他諸経費				2,393
② 作見保育園機械復旧等事業(工事・監理)			95,632	
・機械復旧工事及び耐震補強工事費				88,457
・工事監理費				2,160
・その他工事費				2,916
・その他諸経費				2,099
③ 山中中央保育園耐震補強事業(実施設計)			1,577	

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 2. 4 児童福祉 施設費	81,856	4,300	−	−	86,156	80,885	−	93.9% 5,271

【事業の内容、実績、成果等】

ア. こども育成相談状況 （単位:件）

区 分	通所指導 (週1回)延べ	電話相談	外来相談	計
平成26年度	918	284	23	1,225
平成27年度	922	350	82	1,354
平成28年度	985	367	61	1,413

イ. 子育て応援ステーション相談状況(H28.10～H29.3) （単位:件）

区分	電話相談	来所相談	訪問相談	面接相談	同行支援その他	計
平成28年度	1,374	161	245	128	181	2,089

※平成28年10月開所

【決算の状況】

1. 児童センター管理運営費 58,925
(1) 管理運営委託費 58,706
① 指定管理委託費 58,706

（単位:人）

区 分		大聖寺	山代	片山津	作見	動橋	山中	計
平成26年度	利用人数	13,516	12,162	22,770	19,295	13,681	19,325	100,749
	委託料	8,917	8,867	6,985	7,754	7,052	12,836	52,411
平成27年度	利用人数	15,395	10,506	20,611	17,084	12,513	15,943	92,052
	委託料	11,322	11,200	6,763	7,049	7,714	12,884	56,932
平成28年度	利用人数	12,933	11,108	16,996	17,230	13,449	16,479	88,195
	委託料	11,473	11,532	7,055	8,186	7,284	13,176	58,706

(2) その他運営費 40
① 建物保険料 40
(3) 維持補修費 179
① 施設修繕費 179

2. 児童福祉施設管理費 360
(1) 維持補修費 360
① 学童クラブ修繕費 360

3. こども育成相談センター費 18,296
(1) 運営費 11,875
① 臨時職員等給与費 4人 11,175
② 学習会・研修会等開催費 280
③ 消耗品費 292
④ その他諸経費 128
(2) 光熱水費 1,360
① 電気料 668
② 上下水道料 210
③ 燃料費 482

(3) 管理委託費		498	
① 清掃業務委託費			191
② 機械警備委託費			140
③ 設備保守点検委託費			85
④ その他管理委託費			82
(4) その他管理費		757	
① 通信費			258
② 公用車管理費			243
③ 備品購入費			163
④ その他諸経費			93
(5) 維持補修費		512	
① 施設修繕費			497
② 管理備品、教材備品修繕費			15
(6) 施設整備費		3,294	
① 耐震診断業務委託費			2,594
② トイレ改修工事費			700
4. 子育て応援ステーション費	3,304		
(1) 運営費		3,304	
① 臨時職員給与費 1人			187
② 施設・案内サイン等作成費			308
③ 玩具等教材、備品費			1,642
④ 周知用チラシ及びリーフレット作成費等			1,167

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 2. 5 ひとり親家庭 福祉費	326,721	1,775	−	−	328,496	318,295	−	96.9% 10,201

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ひとり親世帯の状況(各年度 3月31日現在)

(単位:世帯, %)

区　分	全世帯数	ひとり親世帯数	ひとり親世帯率
平成26年度	28,779	829	2.9
平成27年度	28,856	762	2.6
平成28年度	28,969	747	2.6

イ. ひとり親の相談状況(各年度3月31日現在)

(単位:件)

区　分	生活一般	児童	福祉資金	児童扶養	生活援護	その他	計
平成26年度	615	253	405	1,142	460	30	2,905
平成27年度	530	217	462	1,146	449	19	2,823
平成28年度	710	444	438	890	384	18	2,884

ウ. 児童扶養手当給付状況(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区 分	世帯類型別								扶養児童数別					
	離婚	死別	未婚	障害	遺棄	DV保護命令	その他	合計	1人	2人	3人	4人	5人以上	合計
平成26年度	557	9	52	4	1	0	9	632	387	195	44	5	1	632
平成27年度	529	10	56	4	1	0	11	611	365	202	41	3	0	611
平成28年度	481	10	56	4	1	0	13	565	343	185	33	4	0	565

【決算の状況】

1. ひとり親家庭福祉事務費　23
(1) 一般経費　23
① 事務諸経費　23

2. ひとり親家庭福祉法外扶助費　38,563
(1) ひとり親家庭医療費助成費　32,013
① ひとり親家庭医療費助成費　32,013 (県1/2)

(単位:件)

区 分	レセプト件数	給付額
平成26年度	11,422	26,747
平成27年度	12,903	30,495
平成28年度	12,863	32,013

(2) 母子家庭等自立支援助成費　6,550
① 高等職業訓練促進給付金　7件　6,525 (国3/4)
② 高等職業訓練修了支援給付金　1件　25
③ 自立支援教育訓練給付金　0
④ 母子自立支援プログラム事業費　0

3. 児童扶養手当事務費　2,205
(1) 一般経費　2,205
① 事務諸経費　477
・消耗品費、印刷製本費　197
・郵便料　157
・その他事務諸経費　123
② システム改修費　1,728

4. 児童扶養手当給付費　277,504
(1) 児童扶養手当等給付費　277,504
① 児童扶養手当給付費　277,504 (国1/3)

担当課(局):健康福祉部子育て支援課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 4. 1 幼稚園費	12,852	−	−	−	12,852	11,046	−	85.9% 1,806

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 幼稚園別園児数の推移(各年度 5月1日現在)

（単位:学級, 人）

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	学 級 数	人 数	学 級 数	人 数	学 級 数	人 数
私 立 か が 幼 稚 園	5	71	4	62	4	51

【決算の状況】

1. 私立幼稚園助成費	11,046		
(1) 私立幼稚園就園奨励費		4,141	
① 就園奨励助成費			4,141 (国1/3)
(2) 私立幼稚園運営助成費		6,905	
① 運営助成費			2,455
② 保育料助成費			3,954
③ 第3子給食費無料化助成費			496

担当課(局):健康福祉部保険年金課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 3 高齢者 福祉費	44	—	—	—	44	0	—	0.0% 44

【決算の状況】

1. 高齢者福祉事務費　0
(1) 老人保健医療事務費　0
① 第三者行為求償事務委託費　0
② 交付金確定に伴う返還金　0

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 4 国民年金費	6,203	—	—	—	6,203	5,424	—	87.4% 779

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 被保険者数、受給権者数(各年度3月31日現在)

（単位:人）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
被保険者数	11,534	10,893	10,124
1号被保険者	8,599	8,099	7,465
任意被保険者	96	76	78
3号被保険者	2,839	2,718	2,581
受給権者数	21,875	22,286	22,520
老齢給付	20,356	20,759	21,012
障害給付	1,361	1,381	1,382
遺族給付	158	146	126
老齢福祉年金	2	2	0

【決算の状況】

1. 国民年金事務費　5,424
(1) 一般経費　5,424
① 臨時職員等給与費　2人　3,865
② 電算機器保守料及び借上料　1,220
③ 消耗品費及び印刷費　287
④ その他諸経費　52

担当課(局):健康福祉部保険年金課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 9 後期高齢者 医療費	902,452	—	—	—	902,452	892,387	—	98.9% 10,065

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 後期高齢者健康診査の実績

（単位:人, %）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対 象 者 数	9,684	9, 765	10, 133
受 診 者 数	1,723	1, 696	1, 731
受 診 率	17.79	17. 36	17. 08

イ. 後期高齢者人間ドック検査費用額と受検者数

主 な 区 分	検査費用額	助成額(75%)	受検者数 平成26年度	平成27年度	平成28年度
半日	31,320円 ～45,900円	21,750円 ～31,875円	34件	32件	56件
1泊2日 又は通院	45,900円 ～65,880円	31,875円 ～45,750円	4件	6件	19件
脳	54,000円	37,500円	13件	12件	7件
半日＋脳(併用)	87,480円	60,750円	2件	3件	−
1泊＋脳(併用)又は通院＋脳(併用)	109,080円 ～114,480円	75,750円 ～79,500円	6件	11件	−
			計 59件	計 64件	計 82件

※医療機関の検査項目により費用が異なる

※検査項目の見直しによりH28から脳(併用)は助成対象外(基本コース部分は助成)

ウ. 療養給付費負担金の実績

年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負 担 金	863,542	869, 446	871, 239

【決算の状況】

1. 保健事業費	16,963		
(1) 後期高齢者健康診査費		16,963	
① 健康診査委託費			13,519
② 人間ドック助成費			2,402
③ 受診券印刷及び封入等業務委託費			640
④ その他諸経費			402
2. 広域連合負担金	871,239		
(1) 療養給付費負担金		871,239	
① 広域連合療養給付費負担金			871,239
3. 広域連合補助金	4,185		
(1) 保健事業費補助金		4,185	
① 広域連合後期高齢者健康診査事業助成費			4,185

担当課(局):健康福祉部健康課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4.1.1 保健衛生 総務費	198,515	1,503	−	−	200,018	186,798	−	93.4% 13,220

【決算の状況】

1. 職員費	114,744		
(1) 職員給与費		103,248	
① 一般職員費 16人			103,248
(2) 臨時職員給与費		11,496	
① 臨時看護師等給与費 6人			11,496
2. 保健衛生事務費	11,821		
(1) 一般経費		11,821	
① 健康管理システム借上料			4,518
② 電算機器保守料及び借上料			4,793
③ 各種団体負担金			174
④ 保健センター移転業務費			2,133
⑤ その他諸経費			203

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 小児科在宅当番医制出務状況

（単位:人, 施設, 回）

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
医師会会員数	87	89	89
参加医療機関数	4	4	5
年間出務回数	37	38	49
受診者数	499	536	634

※加賀市医師会、小児科医師が日曜の午前中に輪番制で一次救急に対応している。
※平成28年度より山中温泉ぬくもり診療所の小児科医師が加賀市医師会の当番医として参加している。

【決算の状況】

3. 保健衛生推進費	2,276		
(1) 在宅当番医制費		2,076	
① 小児科休日当番医委託費			2,076
(2) 食品衛生助成費		200	
① 食品衛生普及事業助成費			200

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 母子保健推進事業の状況
(a) 出産準備手当給付事業

（単位:人）

区分	平成27年度	平成28年度
給付者数	501	374

※対象者は年度内に妊娠16週を迎える者
ただし、制度を開始した平成27年度に限り、妊娠17週以上の妊婦を含む。

(b) 母子健康手帳交付(妊婦健康相談)状況

(単位:人)

区　分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
手帳交付(妊婦相談)			405	433	398
	内訳	初産	178	190	170
		経産	227	243	228

(c) 乳幼児相談開催状況

(単位:人)

区　分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
乳児相談	定例(12回)	実人数	49	52	47
		延人数	62	64	62
	随時	実人数	79	63	89
		延人数	98	128	141
幼児相談	定例(12回)	実人数	93	80	82
		延人数	103	83	84
	随時	実人数	99	85	76
		延人数	117	138	99

(d) 訪問指導状況

(単位:人)

区　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
妊　婦	実人数	10	13	13
	延人数	16	23	23
産　婦	実人数	444	423	420
	延人数	535	510	449
新生児	実人数	144	161	164
	延人数	149	230	168
未熟児	実人数	47	41	41
	延人数	72	51	63
乳　児	実人数	284	225	233
	延人数	389	259	255
幼　児	実人数	98	68	45
	延人数	142	101	52
産後家庭支援ヘルパー	実人数	4	5	7
	延人数	59	87	42
計	実人数	1,031	936	923
	延人数	1,362	1,261	1,052

(e) 早期療育検討会開催状況

(単位:回)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数	12	11	5

(f) 歯科保健対策事業の状況

・歯と口の健康週間事業　　年1回開催

(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加者数	1,171	1,070	814

・乳幼児のう歯予防教室

(単位:回, 人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
回数	9	7	12
参加者数	221	81	160

(g) 教室開催状況

(単位:回, 組, 人)

教室名称				平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
親子遊びの教室	回数			24	24	24	
	対象			26	30	31	
	参加	実組数		23	24	21	
		延組数		125	123	65	
妊娠期パパママ教室	回数			12	12	18	
	対象			405	433	393	
	参加	実人数	妊婦	83	73	120	
			夫	70	56	103	
		延人数	妊婦	124	112	196	
			夫	96	86	160	
7か月児離乳食教室	回数			12	12	12	
	対象			446	382	416	
	参加			247	261	252	
10か月児子育て教室	回数			12	12	12	
	対象			463	452	412	
	参加			248	278	245	
孫育てサロン	回数			－	9	12	H27.7～開催

ウ. 乳幼児健康診査事業の状況

(a) 乳幼児健康診査実施状況

(単位:回, 人, %)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
4か月半児健康診査	実施回数	24	24	23
	対象者	454	413	424
	実施者数	447	408	416
	受診率	98.5	98.8	98.1
1歳6か月児健康診査	実施回数	20	20	20
	対象者	481	458	425
	実施者数	461	440	418
	受診率	95.8	96.1	98.4
3歳2か月児健康診査	実施回数	20	22	21
	対象者	470	518	471
	実施者数	438	506	463
	受診率	93.2	97.7	98.3

(b) 妊産婦健康診査の状況

(単位:人, %)

区　分	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	対象者数	受診者数	県外	受診率	対象者数	受診者数	県外	受診率	対象者数	受診者数	県外	受診率
妊婦健康診査1回目 (妊娠届後初回)	405	413	6	102.0	433	420	5	97.0	393	381	9	96.9
妊婦健康診査2回目 (12～15週頃)	405	393	7	97.0	433	400	7	92.4	393	378	8	96.2
妊婦健康診査3回目 (16～19週頃)	405	388	6	95.8	433	405	6	93.5	393	364	13	92.6
妊婦健康診査4回目 (20～23週頃)	405	403	7	99.5	433	405	6	93.5	393	375	11	95.4
妊婦健康診査5回目 (24～25週頃)	405	409	7	101.0	433	398	4	91.9	393	382	10	97.2
妊婦健康診査6回目 (26～27週頃)	405	410	9	101.2	433	398	6	91.9	393	366	8	93.1
妊婦健康診査7回目 (28～29週頃)	405	415	9	102.5	433	381	3	88.0	393	357	10	90.8
妊婦健康診査8回目 (30～31週頃)	405	426	9	105.2	433	388	4	89.6	393	365	11	92.9
妊婦健康診査9回目 (32～33週頃)	405	421	14	104.0	433	375	11	86.6	393	361	16	91.9
妊婦健康診査10回目 (34～35週頃)	405	425	16	104.9	433	380	19	87.8	393	372	25	94.7
妊婦健康診査11回目 (36週頃)	405	415	15	102.5	433	366	20	84.5	393	358	23	91.1
妊婦健康診査12回目 (37週頃)	405	381	14	94.1	433	349	20	80.6	393	334	19	85.0
妊婦健康診査13回目 (38週頃)	405	320	12	79.0	433	281	17	64.9	393	285	22	72.5
妊婦健康診査14回目 (39週以降)	405	228	7	56.3	433	194	13	44.8	393	199	19	50.6
産婦健康診査 (産後50日以内)	440	437	18	99.3	398	391	23	98.2	398	404	37	101.5
乳児健康診査1回目 (生後4か月未満)	440	439	16	99.8	398	383	19	96.2	398	387	24	97.2
乳児健康診査2回目 (生後9か月～1歳の誕生日前日まで)	440	202	－	45.9	398	264	－	66.3	398	205	－	51.5

※ 妊婦健康診査12回目以降は出産数が増加するため受診率は減少傾向となる。

【決算の状況】

4. 母子保健推進費	57,857		
(1) 母子保健推進費		7,456	
① 出産準備手当給付事業費			3,812
② 母子健康手帳交付費			499
③ 乳幼児相談費			127
④ 訪問指導費			1,914
⑤ 早期療育検討会開催費			3
⑥ 7か月児離乳食教室開催費			59
⑦ 10か月児子育て教室開催費			45
⑧ 歯科保健対策事業費			446
⑨ 親子遊びの教室開催費			235
⑩ 妊娠期パパママ教室開催費			170
⑪ 孫育てサロン開催費			146
⑫ 産後ケア事業費			0
(2) 乳幼児健康診査費		50,401	
① 妊産婦・乳児健康診査費			46,807
② 4か月半児健康診査費			1,066
③ 1歳6か月児健康診査費			1,158
④ 3歳2か月児健康診査費			1,370

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 南加賀急病センターの利用状況

(単位:人, %)

区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
内科	利用者数	4,825	100.0	4,897	100.0	5,059	100.0
	加賀市	540	11.2	558	11.4	388	7.7
	小松市	3,440	71.3	3,468	70.8	3,799	75.0
	能美市	550	11.4	568	11.6	565	11.2
	川北町	18	0.4	24	0.5	29	0.6
	その他	277	5.7	279	5.7	278	5.5
小児科	利用者数	8,169	100.0	8,653	100.0	9,193	100.0
	加賀市	1,306	16.0	1,214	14.0	1,398	15.2
	小松市	4,188	51.2	4,476	51.7	4,840	52.6
	能美市	1,862	22.8	2,085	24.1	2,009	21.9
	川北町	162	2.0	178	2.1	199	2.2
	その他	651	8.0	700	8.1	747	8.1
計	利用者数	12,994	100.0	13,550	100.0	14,252	100.0
	加賀市	1,846	14.2	1,772	13.1	1,786	12.5
	小松市	7,628	58.7	7,944	58.6	8,639	60.6
	能美市	2,412	18.6	2,653	19.6	2,574	18.1
	川北町	180	1.4	202	1.5	228	1.6
	その他	928	7.1	979	7.2	1,025	7.2

【決算の状況】

5. 広域圏事務組合負担金	0		
(1) 南加賀急病センター事業負担金		0	
6. 保健衛生施設整備費	100		
(1) 公衆浴場施設改善助成費		100	
① 公衆浴場施設整備事業補助金　1施設			100

担当課(局):健康福祉部健康課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 1. 2 健康管理 推進費	82,584	−	−	−	82,584	77,430	−	93.8% 5,154

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 保健推進活動事業

保健推進員協議会活動状況

(単位:人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
保健推進員数	413	396	395

(単位:回, 人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	活 動 内 容
地区活動	回 数	281	183	230	特定健診・がん検診の受診勧奨、生活習慣病予防講座開催、地区健康づくり行事協力
	参加者数	10,149	8,757	10,089	
全体活動	回 数	19	21	19	総会、全体研修会、理事会・役員会、健康相談コーナー設置、自殺予防週間キャンペーン、健康づくりイベント協力
	参加者数	1,615	1,263	1,821	
計	回 数	300	204	249	
	参加者数	11,764	10,020	11,910	

イ. 食生活改善推進事業

(a) 食生活改善推進協議会活動状況

(単位:人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
食生活改善推進員数	127	125	123

(単位:回, 人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	活 動 内 容
ブロック活動	回 数	77	82	81	5ブロックに分かれて活動(大聖寺、山代、片山津、東和、山中)、ブロック別研修会、生活習慣病予防講座、地区・学校の食育事業
	参加者数	2,562	2,724	2,519	
全体活動	回 数	47	78	70	研修会、理事会、役員会、糖尿病予防普及活動、KAGA健康フェスタ、減塩くん家庭訪問、適量学習、ボランティアの集い、こころまちフォーラム、10か月児子育て教室、親子遊びの教室
	参加者数	1,866	3,013	3,635	
計	回 数	124	160	151	
	参加者数	4,428	5,737	6,154	

(b) 食生活改善推進員養成講座開催状況

1コース(7回講座開催)

(単位:人)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
参加者数	実人数	16	20	22
	延人数	88	121	125
修了者数		13	19	20

【決算の状況】

1. 健康管理推進費	1,265	
(1) 健康づくり事業費	350	
①「かがし健康応援プラン21(第2次)」ダイジェスト版作成費		350
(2) 保健推進活動事業費	582	
① 保健推進員活動事業委託費		490
② その他諸経費		92
(3) 食生活改善推進事業費	333	
① 食生活改善推進事業費		331
② 食生活改善推進員養成講座開催費		2
③ その他所経費		0

4款1項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 健康診査実施状況

(a) 住民健診実施状況　　(単位:人)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
生活習慣病予防健診	若年者健診	251	257	225	
	その他の健診	14	14	12	
肝炎ウイルス検診		378	410	424	対象者年齢 40,45,50,55,60,65,70歳

(b) がん検診実施状況

単位:上段:人 (下段:%)

区分		対象者数※1	受診者数	受診者内訳								未受診者数
				要精検者数	要精検者内訳					異常なし	判定不能	
					精検受診者数	精検受診者内訳						
						異常なし	がん発見数	がん以外疾患	その他※2	未受診者数		
胃	H26	26,175	3,655	474	428	59	11	358	0	46	3,181	0	22,520
			(14.0)	(13.0)	(90.3)	(13.8)	(2.6)	(83.6)	(0.0)	(9.7)	(87.0)	(0.0)	(86.0)
	H27	26,344	3,822	379	332	43	4	284	1	47	3,443	0	22,522
			(14.5)	(9.9)	(87.6)	(13.0)	(1.2)	(85.5)	(0.3)	(12.4)	(90.1)	(0.0)	(85.5)
	H28	26,444	3,480	378	346	32	2	311	1	32	3,102	0	22,964
			(13.2)	(10.9)	(91.5)	(9.2)	(0.6)	(89.9)	(0.3)	(8.5)	(89.1)	(0.0)	(86.8)
大腸	H26	26,175	4,400	310	256	70	4	182	0	54	4,090	0	21,775
			(16.8)	(7.0)	(82.6)	(27.3)	(1.6)	(71.1)	(0.0)	(17.4)	(93.0)	(0.0)	(83.2)
	H27	26,344	4,880	328	261	46	6	209	0	67	4,552	0	21,464
			(18.5)	(6.7)	(79.6)	(17.6)	(2.3)	(80.1)	(0.0)	(20.4)	(93.3)	(0.0)	(81.5)
	H28	26,444	4,762	308	237	52	10	175	0	71	4,454	0	21,682
			(18.0)	(6.5)	(76.9)	(21.9)	(4.2)	(73.9)	(0.0)	(23.1)	(93.5)	(0.0)	(82.0)
子宮	H26	17,726	3,672	117	110	48	2	47	13	7	3,555	0	14,054
			(20.7)	(3.2)	(94.1)	(43.7)	(1.8)	(42.7)	(11.8)	(5.9)	(96.8)	(0.0)	(79.3)
	H27	17,690	4,034	99	86	28	2	53	3	13	3,935	0	13,656
			(22.8)	(2.5)	(86.9)	(32.6)	(2.3)	(61.6)	(3.5)	(13.1)	(97.5)	(0.0)	(77.2)
	H28	17,676	4,051	105	86	37	6	43	0	19	3,946	0	13,625
			(22.9)	(2.6)	(82.0)	(43.1)	(7.0)	(50.0)	(0.0)	(18.0)	(97.4)	(0.0)	(77.1)
乳	H26	15,795	3,044	195	184	98	5	77	4	11	2,849	0	12,751
			(19.3)	(6.4)	(94.4)	(53.3)	(2.7)	(41.8)	(2.2)	(5.6)	(93.6)	(0.0)	(80.7)
	H27	15,856	3,530	258	247	112	5	129	1	11	3,272	0	12,326
			(22.3)	(7.3)	(95.7)	(45.4)	(2.0)	(52.2)	(0.4)	(4.3)	(92.7)	(0.0)	(77.7)
	H28	15,889	3,420	224	213	105	6	100	2	11	3,196	0	12,469
			(21.5)	(6.5)	(95.1)	(49.3)	(2.8)	(47.0)	(0.9)	(4.9)	(93.5)	(0.0)	(78.5)
肺	H26	26,175	4,217	52	48	15	2	25	6	4	4,165	0	21,958
			(16.1)	(1.2)	(92.3)	(31.3)	(4.2)	(52.0)	(12.5)	(7.7)	(98.8)	(0.0)	(83.9)
	H27	26,344	4,439	68	60	27	2	26	5	8	4,371	0	21,905
			(16.9)	(1.5)	(88.2)	(45.0)	(3.3)	(43.4)	(8.3)	(11.8)	(98.5)	(0.0)	(83.1)
	H28	26,444	4,274	66	59	29	3	25	2	7	4,208	0	22,170
			(16.2)	(1.5)	(89.4)	(49.1)	(5.1)	(42.4)	(3.4)	(10.6)	(98.5)	(0.0)	(83.8)
※3 前立腺	H26	6,010	957	31	24	0	3	21	0	7	926	0	5,053
			(15.9)	(3.2)	(77.4)	(0.0)	(12.5)	(87.5)	(0.0)	(22.6)	(96.8)	(0.0)	(84.1)
	H27	5,968	1,015	41	29	1	5	20	3	12	974	0	4,953
			(17.0)	(4.0)	(70.7)	(3.4)	(17.3)	(69.0)	(10.3)	(29.3)	(96.0)	(0.0)	(83.0)
	H28	5,884	961	40	33	1	6	17	9	7	921	0	4,923
			(16.3)	(4.2)	(82.5)	(3.0)	(18.2)	(51.5)	(27.3)	(17.5)	(95.8)	(0.0)	(83.7)

※1 対象者数はH22国勢調査を基に石川県方式により算出

※2「精検受診者内訳」欄の「その他」は、前がん状態・がん疑い・検診未完了者・不明者

※3「前立腺がん検診」要精検者で「がん発見」以外の診断結果が複数ある場合、延数ではなく、1人として「がん以外疾患」に集約して記載

エ. 健康教育実施状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開催数	126回	148回	148回
受講者数	3,368人	4,264人	4,315人

オ. 健康相談実施状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	開催数	被指導人員	開催数	被指導人員	開催数	被指導人員
重点健康相談	86回	3,079 人(延数)	86回	1,349 人(延数)	77回	995 人(延数)
一般健康相談	(随時相談)	702 人(延数)	(随時相談)	1,260 人(延数)	(随時相談)	1,824 人(延数)

カ. 機能訓練実施状況

・リハビリ県大会　　4 回

キ. 訪問指導実施状況

・被訪問者数　　1,940 人(延数)

【決算の状況】

2. 健康推進費	76,165			
(1) 健康診査費		3,499		
① 生活習慣病予防健診費			1,172	
・健診委託料				1,168
・その他事務費				4
② 肝炎ウイルス検診費			1,537	
・検診委託料				1,530
・その他事務費				7
③ 歯周疾患検診費			201	
④ 骨粗鬆症検診費			589	
(2) 健康教育費		825		
① 生活習慣病予防教室費			825	
(3) 健康相談費		253		
① 健康相談事業費			253	
(4) 機能訓練費		20		
① 県リハビリ推進協議会総会参加費			20	
(5) 訪問指導費		223		
① 公用車管理費			220	
② その他諸経費			3	
(6) がん検診費		71,345		
① 胃がん検診費			20,993	
・検診等委託料				19,056
・その他事務費				1,937
② 大腸がん検診費			6,630	
・検診等委託料				6,520
・その他事務費				110
③ 子宮頸がん検診費			22,987	
・検診等委託料				22,500
・その他事務費				487
④ 乳がん検診費			14,963	
・検診等委託料				14,963
⑤ 肺がん検診費			4,156	
・検診等委託料				4,122
・その他事務費				34
⑥ 前立腺がん検診費			1,616	
・検診等委託料				1,588
・その他事務費				28

担当課(局):健康福祉部健康課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
4.1.3 予防費	163,466	5,500	—	—	168,966	156,243	—	92.5% 12,723

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 予防接種

(a) 定期予防接種

(単位:人, %)

年度	四種混合 (ｼﾞﾌﾃﾘｱ・百日咳・破傷風・不活化ﾎﾟﾘｵ)								二種混合(ｼﾞﾌﾃﾘｱ・破傷風)		
	1期 (初回接種) (3～12か月)					1期 (追加接種)			2期 (11歳～13歳未満)		
	対象者	接種者			終了率	対象者	接種者	終了率	対象者	接種者	接種率
		1回目	2回目	3回目							
平成26年度	440	446	451	473	107.5	536	416	77.6	564	444	78.7
平成27年度	420	397	412	420	100.0	1,010	461	45.6	564	465	82.4
平成28年度	397	433	444	438	110.3	945	418	44.2	562	451	80.2

(単位:人, %)

年度	MR (麻しん風しん)					
	1期 (1歳以上2歳未満)			2期 (年長児)		
	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率
平成26年度	470	448	95.3	549	512	93.3
平成27年度	444	451	101.6	525	502	95.6
平成28年度	418	384	91.9	489	456	93.3

(単位:人)

年度	日 本 脳 炎							
	1期(3歳～7歳半)			2期接種者 (9歳～13歳)	経過措置接種者 (平成7年6月1日～平成19年4月1日生)			
	初回接種者		追加接種者		1回目	2回目	3回目	2期 (13～20歳の3回目終了者)
	1回目	2回目						
平成26年度	459	463	411	69	74	81	205	435
平成27年度	508	460	371	343	54	73	124	380
平成28年度	448	438	368	551	52	59	129	261

(単位:人, %)

年度	インフルエンザ (高齢者)			成人用肺炎球菌 (高齢者)			結核検診 (65歳以上)		
	対象者	接種者	接種率	対象者	接種者	接種率	対象者	受診者	受診率
平成26年度	21,407	13,050	61.0	4,375	2,062	47.1	21,376	2,507	11.7
平成27年度	22,459	13,101	58.3	4,572	2,378	52.0	22,008	2,756	12.5
平成28年度	22,526	13,666	60.7	4,830	2,621	54.3	22,420	2,768	12.3

※成人用肺炎球菌:平成26年10月から定期予防接種化

(単位:人, %)

年度	BCG (1歳未満)			水痘(1歳～3歳未満)			
				対象者	1回目	2回目	終了率
	対象者	接種者	接種率		接種者	接種者	
平成26年度	440	429	97.5	3,230	496	273	8.5
平成27年度	420	415	98.8	852	456	459	53.9
平成28年度	397	421	106.0	918	410	364	39.7

※水痘:平成26年10月から定期予防接種となり、平成26年度は対象者を5歳まで拡大

(単位：人)

ワクチン名	対象者年齢	年度	対象者数	うち新規対象者数	1回目	2回目	3回目	追加
ヒブワクチン	2か月～4歳	平成26年度	1,308	440	466	448	445	441
		平成27年度	1,117	420	412	399	398	467
		平成28年度	1,074	393	397	422	428	403
小児用肺炎球菌ワクチン	2か月～4歳	平成26年度	1,165	440	467	451	450	421
		平成27年度	1,122	420	412	407	398	455
		平成28年度	1,076	393	398	426	424	406

※新規対象者は各年度中に生後2か月になる者

(単位：人，％)

年度	B型肝炎（1歳未満）				
	対象者	接種者			終了率
		1回目	2回目	3回目	
平成28年度	363	306	276	85	23.4

※H28.4.1以降生まれを対象にH28.10.1～定期接種開始

(b) 任意予防接種

任意予防接種費用助成事業

(単位：人，％)

年度	子ども任意予防接種		
	対象者数	利用者数	利用率
平成26年度	3,602	2,176	60.4
平成27年度	3,334	2,164	64.9
平成28年度	3,153	2,086	66.2

※ こども任意予防接種
就学前の乳幼児に対して、任意予防接種費用助成券(3,000円助成券)を年に1回発行。

風疹予防接種費用助成事業 (単位:人)

年度	風疹	MR
平成26年度	24	43
平成27年度	18	38
平成28年度	19	49

※風疹予防接種費用助成事業の対象者
① S54.4.2～S62.10.1生まれの男女
② 妊婦の配偶者
③ 妊娠希望者(予防接種時に49歳以下)

【決算の状況】

1. 感染症予防対策費		155,893	
(1) 一般経費		132	
① 予防接種健康被害調査委員報酬費	3人		0
② 予防接種事故賠償保障保険料			132
(2) 予防対策事務費		155,761	
① 四種混合ワクチン接種費			18,716
② 二種混合ワクチン接種費			1,988
③ 麻しん風しん混合ワクチン接種費			7,980
④ 日本脳炎ワクチン接種費			16,650
⑤ インフルエンザワクチン接種費			41,986
⑥ BCGワクチン接種費			2,905
⑦ ヒブワクチン接種費			13,200
⑧ 水痘ワクチン接種費			6,734
⑨ 小児用肺炎球菌ワクチン接種費			18,029
⑩ 成人用肺炎球菌ワクチン接種費			13,686
⑪ その他ワクチン接種費			154
⑫ 風疹ワクチン接種費用助成費			302
⑬ 任意予防接種費用助成費			6,679
⑭ 結核予防検診費			1,794
⑮ B型肝炎ワクチン接種費			4,166
⑯ その他諸経費			792

4款1項3目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

【事業の内容、実績、成果等】

イ.「いのちを守る総合対策」啓発普及事業の実施状況

(単位:人)

区　分	内　容	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対面型相談支援事業	面接相談	延べ25	延べ23	延べ29
	訪問相談	延べ 7	延べ 7	延べ 2
	電話相談	延べ12	延べ31	延べ45
	(内訳)　心の健康づくり	12	42	24
	アルコール	―	―	7
	思春期	―	1	―
	老人精神保健	―	―	―
	その他	―	15	45
人材育成事業	ゲートキーパー出前講座	57	126	400
	(回数)	(2回)	(4回)	(25回)
	担当者スキルアップ研修	―	―	1
啓発普及事業	自殺予防デー街頭キャンペーン	500	500	500
	心の健康づくり講演会	174	155	220
	若い世代への相談窓口の周知	―	―	650

【決算の状況】

2. 自殺予防費　350

(1) いのちを守る総合対策事業費　350

① 対面型相談支援事業費　113

② 人材育成事業費(ゲートキーパー出前講座)　31

③ 啓発普及事業費　26

④ その他諸経費　180

担当課(局):観光戦略部観光交流課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 14 都市親善 交流費	15,986	△ 2,445	−	−	13,541	12,487	−	92.2% 1,054

【決算の状況】

1. 国際親善交流費	12,386		
(1) 国際親善交流費		12,386	
① 海外都市交流事業費		9,995	
・桃園市友好都市協定調印式(参加者18名　市長、市議会、関係団体等)			2,554
・国際交流功労賞授賞式(祝賀会参加者　台湾11名、加賀市45名)			325
・台湾オペラ日本公演(来場者約1,000人、交流会参加者110名)			2,750
・アルバカーキ市訪問団来市(来市14名)			150
・台湾商工産業団体関係者来市(来市13名)			254
・サム・タン大臣等来市(来市8名)			419
・チンゲイパレード参加(参加者31名　市長、市議会、リズムダンス協会等)			2,008
・ペルシャ文化フェア(来場者約800人、交流会　イラン10名、加賀市35名)			1,451
・その他(加賀温泉郷マラソン招聘、台南和風文化祭)			84
② インターナショナルスクール合宿誘致事業費		107	
③ 国際力のある地域づくり事業費		1,585	
・日本語、英語、韓国語教室等			643
・臨時職員等給与費　1名			942
④ ジャパンテント受入事業費		235	
⑤ ジャパンテントいしかわ開催助成費		400	
⑥ 各種団体等負担金		63	
⑦ 中高生海外ホームステイ事業費		0	
⑧ その他諸経費		1	
2. 国内都市交流費	101		
(1) 国内都市交流費		101	
① 友好都市(新発田市)交流事業費等		101	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 16 諸費	−	204	−	−	204	204	−	100.0% 0

【決算の状況】

1. 過年度国県支出金等返納金	204		
(1) 過年度県支出金返納金		204	
① 緊急雇用創出事業費補助金返納金		204	

担当課(局):観光戦略部観光交流課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
7. 2. 1 観光総務費	120,882	△ 2,434	−	−	118,448	117,850	−	99.5% 598

【決算の状況】

1. 職員費	114,475		
(1) 職員給与費		108,207	
① 一般職員費 16人			108,207
(2) 臨時職員給与費		6,268	
① 臨時職員等給与費 3人			6,268
2. 観光総務事務費	3,375		
(1) 一般経費		3,375	
① 公用車管理費			611
② 電算機器保守料及び借上料			2,044
③ 各種団体負担金			196
④ その他諸経費			524

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
7. 2. 2 観光振興費	682,748	900	40,000	−	723,648	713,024	−	98.5% 10,624

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 宿泊施設の観光入込客の推移

(単位:千人)

区 分	山代温泉	山中温泉	片山津温泉 (柴山温泉含む)	その他	合 計
平成26年	740.2	452.9	599.4	72.3	1,864.8
平成27年	801.1	504.6	691.9	75.7	2,073.3
平成28年	833.1	479.6	679.0	75.7	2,067.4

[注] 観光入込客数は、旅館ホテル等の宿泊施設における宿泊客数と日帰り客数の合計である。
各項目の数字は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合がある。

イ. 宿泊施設の推移

(単位:軒, 人)

区 分	山代温泉		山中温泉		片山津温泉 (柴山温泉含む)		その他		合 計	
	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員	施設数	収容定員
平成26年	20	5,004	19	4,772	16	4,209	12	506	67	14,491
平成27年	21	5,129	19	4,347	16	4,436	12	538	68	14,450
平成28年	21	5,129	19	4,347	16	4,436	12	538	68	14,450

【決算の状況】

1. 観光振興推進費	637,228			
(うち前年度繰越明許費分	40,000)			
(1) 祭礼行事助成費	1,500			
① 祭礼行事助成費　5件		1,500		
・山代温泉菖蒲湯まつり(山代温泉菖蒲湯祭実行委員会)			300	
・片山津温泉湯のまつり(片山津温泉祭礼委員会)			300	
・ぐず焼まつり(動橋町区長会)			300	
・大聖寺十万石まつり(大聖寺地区まちづくり推進協議会)			300	
・山中温泉こいこい祭(山中温泉こいこい祭実行委員会)			300	
(2) 観光振興団体活動助成費	3,574			
① 加賀温泉郷協議会活動助成費		1,500		
② 白山白川郷ホワイトロード片道通行料助成費		1,525		
③ 石川県観光連盟負担金		349		
④ 各種団体負担金		200		
(3) 観光地景観保全助成費	5,000			
① 山代温泉観光地景観保全事業助成費		2,810		
・山代温泉観光協会(源泉公園、大堰宮公園、九谷広場など)				
② 片山津温泉観光地景観保全事業助成費		2,110		
・片山津温泉観光協会(噴水施設、湯の元公園、柴山潟および周辺)				
③ 赤穂公園管理事業助成費		80		
・赤穂憩いの森協議会(赤穂公園)				
(4) コンベンション誘致推進助成費	13,736			
① コンベンション誘致推進助成事業費		13,736		
・122件、延18,744人泊				
(5) 観光地活性化推進費	24,000			
① 観光地ブランド化推進助成事業費		24,000		
・山代温泉			8,000 (県50%)	
・山中温泉			8,000 (県50%)	
・片山津温泉			8,000 (県50%)	
(6) 観光振興推進事業費	589,418			
(うち前年度繰越明許費分	40,000)			
① ほっと石川観光プラン推進事業費(貸付金)		455,000		
② 三温泉観光誘客助成事業費		39,000		
・温泉地魅力創出・情報発信事業助成費			36,000	
山代温泉				12,752
山中温泉				11,417
片山津温泉				11,831
・鉱泉源施設維持管理助成費			3,000	
③ 芸妓活動支援事業費		1,800		
④ 越前加賀インバウンド推進機構負担金		100		
⑤ 越前加賀広域観光推進協議会負担金		100		
⑥ 加賀地域連携推進会議負担金		3,000		
⑦ 観光二次交通対策事業費		5,796		
⑧ 加賀温泉郷誘客促進事業費		15,806		
⑨ 温泉地回遊性向上事業費		15,505		
⑩ ほっと石川キャンペーン事業負担金		3,533		
⑪ 首都圏アンテナショップ負担金		5,126		
⑫ ようこそ加賀百万石の旅事業負担金		1,322		
⑬ 石川県観光と物産展負担金		80		
⑭「いしかわの観光」企画事業助成費		300		
⑮ 国内観光活性化フォーラム開催助成費		300		
⑯ 加賀市観光交流機構会費		1,000		
⑰ 台湾訪日旅行マーケティング事業		50		
⑱ 越前加賀インバウンド推進事業負担金		1,600		

担当課(局):観光戦略部観光交流課

7款2項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

⑲ 地域観光イノベーション雇用創出促進事業		32,000	
(うち前年度繰越明許費分		32,000)	
・新たな観光推進体制の構築			
・観光商品開発・温泉地回遊性向上事業			21,600 観光交流機構助成費
・インバウンド観光推進事業			
・インバウンド観光推進事業(日本政府観光局委託業務)			5,400
・地域観光マーケティング・マネージメント人材派遣			5,000
⑳ 越前加賀インバウンド推進事業負担金		7,000	
(うち前年度繰越明許費分		7,000)	
・訪日外国人意向調査分析			
・情報発信媒体作成			
・海外旅行社・雑誌社招聘			
㉑ 観光地域づくりに向けた石川版DMO形成推進事業負担金		1,000	
(うち前年度繰越明許費分		1,000)	
2. 観光宣伝費	75,796		
(1) 観光宣伝事業費	75,796		
① 首都圏プロモーション事業費		26,890	
(株式会社リクルートライフスタイル委託業務)			
・インターネット誘客事業			5,921
・宿泊クーポンキャンペーン事業			11,198
・雑誌特集掲載事業			4,104
・湯めぐり促進・ご当地グルメ販促事業			3,682
・加賀ていねい商品化事業			1,985
② 旅行商品企画販売促進事業費		16,000	
③ 加賀温泉郷情報発信事業費		19,500	
・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等宣伝事業			2,277
・インターネットによる情報発信・誘客事業			2,683
・観光資料作成事業			13,509
・出向宣伝事業			250
・事務費等			781
④ インバウンド推進事業費		10,150	
・国際旅行博出展(台湾台北市、東京)			304
・海外物産展開催(台湾台南市)			860
・海外旅行社・メディア等招聘(上海、台湾、香港、シンガポールほか)			5,983
・多言語パンフレット等作成			2,853
・日本政府観光局負担金			150
⑤ 学生等交流事業費		314	
⑥ 出向宣伝事業費		2,596	
⑦ 観光案内サイン実施設計業務		346	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
7. 2. 3 観光施設費	34,431	9,300	−	−	43,731	34,871	7,000	95.7% 1,860

【決算の状況】

1.観光施設管理費	1,120		
(1) 光熱水費		66	
(2) 管理委託費		173	
① 大堰宮公園トイレ清掃業務委託費			173

(3) その他管理費	436		
① 橋立海水浴場トイレ設置管理費		374	
② 建物保険料		62	
(4) 維持補修費	445		
① 観光施設修繕費		445	
・案内標識及び地図サイン修繕			324
・山代温泉総湯駐車場案内サイン修繕			99
・加賀温泉駅通路吊り下げサイン修繕			22

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 観光情報センター利用者数

(単位:人, 件)

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
来 場 者 人 数	34,416	39,181	36,500
電話問い合わせ件数	4,854	5,397	4,145

平成13年10月開設　一般社団法人加賀市観光交流機構に指定管理委託

【決算の状況】

2. 観光情報センター管理費	17,577		
(1) 管理委託費		17,577	
① 指定管理委託費			17,577

【事業の内容、実績、成果等】

イ. はづちを楽堂利用者数　(単位:人)

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利 用 人 数	51,147	44,977	48,159

平成14年6月開館　特定非営利活動法人はづちをに指定管理委託

【決算の状況】

3. はづちを楽堂管理費	5,346		
(1) 管理委託費		4,800	
① 指定管理委託費			4,800
(2) その他管理費		46	
① 建物保険料			46
(3) 維持補修費		500	
① 施設修繕費			500
・ウッドデッキ等修繕工事			396
・竹垣修繕工事			104
4. 加賀山代温泉総湯管理費	3,936		
(1) その他管理費		182	
① 建物保険料			182
(2) 維持補修費		3,754	
① 施設修繕費			3,754
・浴室カラン、シャワー取替工事			1,456
・LPガス蒸発器取替工事			1,220
・脱衣室空調機修繕			497
・屋内消火栓ポンプ制御盤修繕			248
・天井点検口設置工事			157
・その他修繕等			176

【事業の内容、実績、成果等】

ウ. 加賀片山津温泉総湯利用者の状況

(単位:人)

区分＼年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
定期利用	大人	2,344	2,250	2,213
	中人	40	27	29
	小人	11	9	20
	計	2,395	2,286	2,262
	金額	21,032	20,138	19,842
期間利用	大人	2,021	2,013	2,149
	中人	36	21	20
	小人	5	0	2
	計	2,062	2,034	2,171
	金額	16,032	16,120	17,298
普通利用	大人	62,039	60,531	58,994
	中人	4,807	4,599	3,929
	小人	2,669	2,706	2,323
	計	69,515	67,836	65,246
	金額	27,294	26,891	26,579
割引利用	大人	311	301	289
	中人	32	35	35
	小人	13	16	20
	計	356	352	344
	金額	3,045	3,948	3,733
旅行商品	人数	1,166	1,378	1,190
	金額	396	477	410

平成24年4月開館　株式会社岸グリーンサービスに指定管理委託

【決算の状況】

5. 加賀片山津温泉総湯管理費	794		
(1) その他管理費		89	
① 建物保険料			89
(2) 維持補修費		705	
① 施設修繕費			705
・脱衣室天井等修繕			389
・脱衣室手動扉制御装置修繕			221
・脱衣室トイレ等ピクトサイン設置工事			95

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 越前加賀県境の館利用者数

(単位:人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用人数		6,784	5,486

平成27年4月開館　あわら市に事務管理委託(あわら市は地元運営委員会に指定管理委託)

【決算の状況】

6. 越前加賀県境の館管理費　972
(1) その他管理費　972
① 越前加賀県境の館管理費負担金　972
・指定管理委託費相当分負担金　972

【事業の内容、実績、成果等】

オ. 蘇梁館利用者の状況

(単位:人)

区　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
有料	件　数	63	72	92
	利用者数	1,498	1,282	1,206
	使用料	162	219	159
無料	件　数	154	150	215
	利用者数	2,333	2,209	2,951
合計	件　数	217	222	307
	利用者数	3,831	3,491	4,157

平成14年開館　特定非営利活動法人加賀国際交流会たぶんかネット加賀に管理業務委託

【決算の状況】

7. 蘇梁館管理費　3,636
(1) 管理委託費　2,994
① 施設管理委託費(受付管理及び清掃業務)　2,145
② 樹木管理委託費　810
③ 消防用設備法定点検委託費　39
(2) 光熱水費　263
① 電気料　156
② 水道料　60
③ 燃料費　47
(3) その他管理費　156
① 需用費　18
② 電話料等　138
(4) 維持補修費　223
① 施設修繕費　223

8. 観光施設整備費　1,490
(1) 工事等委託料　1,490
① 山代温泉観光案内サイン基本設計及び実施設計業務　1,490

9. 観光情報センター整備費　0(翌年度繰越明許費 7,000)
(1)工事等委託料　0
① 観光情報センター実施設計業務　0
(2) 工事請負費　0(翌年度繰越明許費 7,000)
① 観光情報センター工事　0(翌年度繰越明許費 7,000)

担当課(局):観光戦略部観光交流課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 1 生涯学習 総務費	21,235	−	−	1,106	22,341	22,341	−	100.0% 0

【決算の状況】

1. 職員費	22,341		
(1) 職員給与費		22,341	
① 一般職員費 3人			22,341

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 2 生涯学習 振興費	2,486	1,100	−	−	3,586	3,547	−	98.9% 39

【決算の状況】

1. 文化振興審議会費	73		
(1) 委員報酬費		72	
① 委員報酬費 7人			72
(2) 運営費		1	
2. 生涯学習振興費	3,474		
(1) 文化振興推進費		3,474	
① 奥の細道サミット諸経費			42
② おくのほそ道の風景地ネットワーク諸経費			31
③ 古九谷修古祭開催事業助成費			200
④ 山中節全国コンクール開催事業助成費			630
⑤ 石川県文化活動支援事業助成費			500
⑥ 宝くじ文化公演事業費			347
・宝くじまちの音楽会「南こうせつwithウー・ファン～心のうた～」コンサート			
⑦ ラ・フォル・ジュルネ金沢加賀会場開催事業費			200
⑧ 展観施設観光クーポン券取扱委託費			0
⑨ 北前船寄港地日本遺産登録推進事業費			1,158
⑩ 歴史文化基本構想推進諸経費			224
⑪ 富士写ヶ岳ガイドマップ発行事業助成費			113
⑫ その他諸経費			29

担当課(局):観光戦略部観光交流課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 3 教育文化 施設費	231,043	△ 7,290	−	−	223,753	220,146	−	98.4% 3,607

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 文化会館の利用状況

（単位:件, 人）

区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
ホール催物	音楽系(洋楽等)	9	8,009	23	22,886	15	7,995
	演劇系(新劇等)	3	3,458	4	4,811	6	7,850
	古典芸能	0	0	4	4,038	1	1,400
	映画	0	0	0	0	1	60
	講演会	1	956	2	1,753	1	445
	大会・研修会	2	940	8	4,197	8	4,358
	その他	5	5,266	9	2,163	18	11,569
	準備	15	1,141	36	3,714	36	1,839
	定期練習	5	135	10	753	0	0
	小計	40	19,905	96	44,315	86	35,516
ホール催物関連	会議室・控室等		921		1,356		12,297
会議等	展示等	314	7,656	431	8,897	421	13,055
	研修会	29	895	310	14,896	426	13,032
	その他	12	223	28	3,889	30	3,548
	小計	355	8,774	769	27,682	877	29,635
合計		395	29,600	865	73,353	963	77,448

昭和54年7月開館
平成18年4月　加賀市地域振興事業団へ指定管理委託
平成19年4月　加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
平成21年4月　株式会社コーワへ指定管理委託
平成26年8月から平成27年3月まで耐震補強工事のため休館

【決算の状況】

1. 文化会館費	21,027		
(1) 管理委託費		20,500	
① 指定管理委託費			20,500
(2) 維持補修費		459	
① 施設修繕費			459
(3) その他管理費		68	
① 建物・美術品等保険料			68

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 石川県九谷焼美術館の利用状況

(単位:人)

区分				平成26年度	平成27年度	平成28年度
展示室入館者	有料	個人	一般	8,138	9,197	8,947
			高齢者等	2,219	2,235	2,117
		団体	一般	3,489	3,321	3,158
		小計		13,846	14,753	14,222
	無料	一般		6,524	6,824	5,978
		高校生以下等		2,234	2,117	1,837
		小計		8,758	8,941	7,815
	合計			22,604	23,694	22,037
施設利用者	ホール			2,078	1,761	1,768
	茶室			648	278	356
	応接室			71	88	131
	合計			2,797	2,127	2,255
総合計				25,401	25,821	24,292
喫茶・売店利用者				13,065	14,452	13,035
総利用者数				38,466	40,273	37,327
使用料(入館料)				6,325	6,901	6,580

平成14年4月　開館　　喫茶・売店は有料利用

ウ. 石川県九谷焼美術館の事業開催状況

事業名		期日
企画展	古九谷五彩手端皿展	2月6日　～　5月8日
	第39回伝統九谷焼工芸展・選抜加賀展～現代九谷の輝き～	5月11日　～　7月18日
	第13回小学生イラスト原画九谷焼絵皿展	7月23日　～　8月28日
	第6回九谷焼伝統工芸士会作品展	9月1日　～　9月25日
	初代中村秋塘とその一門展	10月1日　～　1月22日
	江沼九谷の開国～美術と産業のはざま～	2月4日　～　5月7日
常設展	魅惑の九谷優品展	通年

【決算の状況】

2. 石川県九谷焼美術館費	46,734		
(1) 管理委託費		20,109	
① 受付等業務委託費		9,041	
② 学芸員業務委託費		4,062	
③ 学芸員補助業務委託費		2,096	
④ 施設設備等保守管理委託費		3,699	
⑤ その他諸経費		1,211	
(2) 維持補修費		3,312	
① 施設修繕費		3,312	
・エレベーター主回路ユニット交換工事費			1,059
・エレベーターワイヤーロープ交換工事費			1,501
・非常用通電遮断器取替工事費			378
・収蔵庫蒸気加湿器修繕工事費			286
・その他修繕費			88
(3) 美術品購入費		7,320	
① 美術品購入費		7,320	
・九谷焼の美術品購入			

(4) 運営費	6,885	
① 臨時職員等給与費　1人		2,121
② 館長報償費		1,101
③ 映像(展示情報)システム借上料		1,780
④ 施設リーフレット等印刷製本費		194
⑤ 電信電話料		421
⑥ 電算機器借上料		350
⑦ OA機器借上料		211
⑧ その他諸経費		707
(5) 光熱水費	5,449	
① 電気料		3,570
② 上下水道料		629
③ 燃料費		1,250
(6) その他管理費	674	
① 公用車管理費		253
② 管理用消耗品費		334
③ その他諸経費		87
(7) 企画事業費	2,985	
①「伝統九谷焼工芸展・選抜加賀展 ～現代九谷の輝き～」開催費		438
②「小学生イラスト原画九谷焼絵皿展」開催費		857
③「九谷焼伝統工芸士会作品展」開催費		49
④「初代中村秋塘とその一門展」開催費		657
⑤「江沼九谷の開国～美術と産業のはざま～」開催費		388
⑥「魅惑の九谷優品展」開催費		596

【事業の内容、実績、成果等】

エ. 北前船の里資料館の利用状況

(単位:人)

区分				平成26年度	平成27年度	平成28年度
入館者数	有料	個人	一般	7,742	7,022	6,157
			高齢者	2,503	2,188	1,757
		団体	一般	3,870	2,799	3,068
		小計		14,115	12,009	10,982
	無料	一般		1,000	1,313	1,072
		高校生以下		776	671	608
		小計		1,776	1,984	1,680
	総数			15,891	13,993	12,662
使用料				3,681	3,160	2,861

昭和58年10月　開館

オ. 北前船の里資料館の事業開催状況

事業名	内容
企画展	北前船や酒谷家に関する企画展を年間を通して3回開催
第30回全国北前船セミナー	8月28日・29日　セミナーハウスあいりす　80人参加
ミュージアムグッズ製作	オリジナルのクリアファイル1種・一筆箋2種を製作、販売

【決算の状況】

3. 北前船の里資料館費	9,150	
(1) 管理委託費	6,630	
① 受付等業務委託費		4,551
② 清掃業務委託費		1,252
③ 施設設備等保守管理委託費		827

(2) 維持補修費	624	
① 施設修繕費		624
(3) 運営費	319	
① チケット印刷製本費		84
② 電話料		76
③ その他諸経費		159
(4) 光熱水費	651	
① 電気料		503
② 水道料		26
③ 燃料費		122
(5) その他管理費	274	
① 施設管理諸経費		274
(6) 企画事業費	652	
① 企画展示等開催事業費		202
② 全国北前船セミナー開催事業助成費		300
③ ミュージアムグッズ製作費		150

【事業の内容、実績、成果等】

カ. 中谷宇吉郎雪の科学館の利用状況

(単位:人)

区分				平成26年度	平成27年度	平成28年度
入館者数	有料	個人	一般	20,382	17,165	16,526
			高齢者	896	1,014	1,190
		団体	一般	865	538	1,055
		小計		22,143	18,717	18,771
	無料	一般		972	1,094	977
		高校生以下		8,575	6,912	6,515
		小計		9,547	8,006	7,492
	総数			31,690	26,723	26,263
利用料				9,426	8,672	8,483

平成6年11月　開館
平成22年4月　加賀市総合サービス株式会社・I Love 加賀ネットグループへ指定管理委託

キ. 中谷宇吉郎雪の科学館の事業開催状況

事業名		期日	備考
企画展	宇吉郎の水墨画	2月19日　～　5月17日	
	北大時代の宇吉郎	5月19日　～　12月20日	
	高橋喜平　－中谷宇吉郎との交流－	2月23日　～　4月18日	
第9回　雪のデザイン賞作品募集		9月1日　～　3月31日	
科学普及	子ども雪博士教室	5月15日　～　2月19日	全8回開催

【決算の状況】

4. 中谷宇吉郎雪の科学館費	20,885	
(1) 管理委託費	19,167	
① 指定管理委託費		19,167

(2) 維持補修費	1,716		
① 施設修繕費		1,716	
・2階風除室北側出入口ドア修繕工事費			195
・電気施設塗替工事費			184
・展示室空調機エアハンドリングユニット修繕工事費			497
・村井式人工雪生成装置修繕工事費			176
・冷凍フリーザー修繕工事費			275
・テラス排水口詰り改善工事費			389
(3) 運営費	2		
① 運営委員会運営費		2	

【事業の内容、実績、成果等】

ク. 加賀市美術館の利用状況

(単位:人)

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
企画展等	13,469	12,070	17,153
貸　館	16,477	14,102	13,571
計	29,946	26,172	30,724
利用料	2,525	1,940	2,942

平成9年9月　開館
平成18年4月　加賀市地域振興事業団へ指定管理委託
平成19年4月　加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

ケ. 加賀市美術館の事業開催状況

事　業　名			期　日	備　考
主催・共催事業	1	第72回現代美術展 加賀展	4月29日 ～ 5月10日	
	2	第11回KAGAフォト展	5月19日 ～ 5月29日	
	3	第41回加賀アートクラブ会員展	6月3日 ～ 6月12日	
	4	山中漆器・九谷焼伝統工芸士作品展	6月22日 ～ 6月27日	
	5	没後100年鉄打出の名工 山田宗美展	7月9日 ～ 9月4日	
	6	第42回加賀市書道協会展	9月9日 ～ 9月19日	
	7	MOA児童作品展	10月8日 ～ 10月10日	
	8	第3回加賀市美術展	10月29日 ～ 11月20日	
	9	第12回市民アマチュア美術展	2月11日 ～ 3月5日	
	10	石川県愛瓢会作品展示会	3月19日 ～ 3月20日	
常設展	1	いまよみがえる加賀江沼の美術	通年	全4回
	2	現代九谷・山中漆芸名品展	12月10日 ～ 1月9日	
貸　館	1	水彩画教室	通年	月1回
	2	筆ペン教室	通年	月1回
	その他貸館20件			

【決算の状況】

5. 加賀市美術館費	28,139		
(1) 管理委託費	23,739		
① 指定管理委託費		23,739	
(2) 維持補修費	2,400		
① 施設修繕費		2,400	
・ロビートップライトガラス修繕工事費			224
・吸収式冷温水機修繕工事費			2,176
(3) 企画事業費	2,000		
①「山田宗美展」開催費		2,000	

【事業の内容、実績、成果等】
コ. 九谷焼窯跡展示館の利用状況

(単位:人)

区分				平成26年度	平成27年度	平成28年度
入館者数	有料	個人	一般	5,388	7,068	6,917
			高齢者	598	808	532
		団体	一般	1,330	1,729	1,206
		小計		7,316	9,605	8,655
	無料	一般		455	530	423
		高校生以下		461	638	509
		小計		916	1,168	932
	総数			8,232	10,773	9,587
利用料				2,044	2,672	2,444

平成14年10月　開館
平成21年10月　加賀九谷陶磁器協同組合へ指定管理委託

サ. 九谷焼窯跡展示館の事業開催状況

事業名		期日
企画展	九谷のカタチ～型成形にみる形のバリエーション～展	1月13日　～　4月4日
	江沼九谷の流れ～幕末から明治、そして近代へ～展	4月6日　～　7月4日
	近代九谷の名工たち～青き泉と鳥の詩～展	7月6日　～　10月3日
	浅井一毫没後100年　一毫マンダラ～兄・弟・ゆかりの人々～展	10月5日　～　1月9日
	フィギュアな九谷　いろんな形展	1月11日　～　4月3日

【決算の状況】

6. 九谷焼窯跡展示館費	14,355		
(1) 管理委託費		13,783	
① 指定管理委託費			13,783
(2) 維持補修費		572	
① 施設修繕費			572

【事業の内容、実績、成果等】

シ. 鲁山人寓居跡いろは草庵の利用状況

(単位:人)

区分				平成26年度	平成27年度	平成28年度
入館者数	有料	個人	一般	14,779	12,211	12,647
			高齢者	934	1,066	1,278
		団体	一般	699	777	264
		小計		16,412	14,054	14,189
	無料	一般		219	352	315
		高校生以下		363	438	428
		小計		582	790	743
	総数			16,994	14,844	14,932
利用料				5,642	6,407	6,556

平成14年10月 開館
平成18年4月　加賀市地域振興事業団へ指定管理委託
平成19年4月　加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託

ス. 魯山人寓居跡いろは草庵の事業開催状況

事業名		期日
企画展	燕台　魯山人を支えた文人	4月7日　～　7月5日
	自然礼賛　魯山人の美の原点を探る	7月7日　～　11月15日
	書　魯山人の原点	11月17日　～　3月28日
	いろは草庵と魯山人　－あなたの一点－	3月30日　～　7月4日

【決算の状況】

7. 魯山人寓居跡いろは草庵費	12,900		
(1) 管理委託費		12,900	
① 指定管理委託費			12,900
(2) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0

【事業の内容、実績、成果等】

セ. 深田久弥山の文化館の利用状況

(単位:人)

区分				平成26年度	平成27年度	平成28年度
入館者数	有料	個人	一般	1,345	1,369	1,474
			高齢者	329	303	272
		団体	一般	893	1,168	892
		小計		2,567	2,840	2,638
	無料	一般		49	80	113
		高校生以下		342	271	313
		小計		391	351	426
	合計			2,958	3,191	3,064
施設利用者数				4,242	5,017	5,589
総合計				7,200	8,208	8,653
利用料				667	750	698

平成14年12月　開館
平成18年4月　深田久弥を愛する会へ指定管理委託
平成27年3月　深田久弥を愛する会が特定非営利活動法人深田久弥と山の文化を愛する会となり、引き続き指定管理委託

ソ. 深田久弥山の文化館の事業開催状況

事業名	概要	備考
聞こう会	深田久弥や山の文化をテーマにしたミニ講演会を9回開催	
第11回加賀市ふるさとの自然ふれあいコンクール	小学生から一般を対象に、ふるさとの自然を愛する心を育むため、身近な自然の写真を募集し、展覧会を開催	応募者数270名

【決算の状況】

8. 深田久弥山の文化館費	7,600		
(1) 管理委託費		7,600	
① 指定管理委託費			7,600
(2) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0

担当課(局):観光戦略部観光交流課

10款5項3目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

9. 社会教育施設整備費	47,128			
(1) 文化会館整備事業費		47,128		
① 加賀市文化会館整備事業費			47,128	
・舞台照明等改修工事費				39,064
・舞台吊物諸幕更新工事費				6,819
・舞台及び客席出入口カーテン修繕工事費				345
・ダンパ開閉用コンプレッサ更新工事費				900
10. 展観施設管理費	5,066			
(1) その他管理費		5,066		
① 加賀市美術館駐車場借上料			3,086	
② 建物・収蔵品保険料			1,009	
③ 展観施設共通券等印刷製本費			192	
④ その他諸経費			779	
11. 文化施設整備費	7,162			
(1) 北前船の里資料館整備事業費		5,887		
① 北前船の里資料館整備実施設計費			5,887	
・塀、用水路、土蔵修理に係る実施設計費				
(2) 深田久弥山の文化館整備事業費		1,275		
① 深田久弥山の文化館整備実施設計費			1,275	
・別棟増築工事に係る実施設計費				

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 4 国際交流 基金費	100	−	−	−	100	63	−	63.0% 37

【決算の状況】

1. 国際交流基金積立金	63		
(1) 国際交流基金積立金(利子分)		63	
① 基金利子積立金			63

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額	平成28年度取崩額	端数調整額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
70,288	63	11,442	△ 1	58,908

担当課(局):経済環境部商工振興課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 8 企画費	51,023	25,383	−	−	76,406	71,503	−	93.6% 4,903

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ふるさと納税の実績

（単位:件）

	平成26年度		平成27年度		平成28年度					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	インターネット受付		直接納付	
							件数	金額	件数	金額
4月	0		0	0	46	2,624	44	2,524	2	100
5月	0		2	45	51	2,495	50	2,465	1	30
6月	4	180	1	50	64	4,992	64	4,992	0	0
7月	1	150	4	220	72	5,374	70	5,274	2	100
8月	6	275	0	0	59	3,410	58	3,400	1	10
9月	1	5	1	5	94	6,256	94	6,256	0	0
10月	5	138	1	50	159	9,290	158	9,240	1	50
11月	3	150	239	14,340	312	19,510	308	19,410	4	100
12月	9	360	1,566	82,802	570	38,266	567	38,176	3	90
1月	1	10	758	57,748	609	43,525	608	43,477	1	48
2月	1,701	53,029	56	3,430	44	3,200	43	3,190	1	10
3月	385	11,888	51	3,350	46	2,330	45	2,320	1	10
合計	2,116	66,185	2,679	162,040	2,126	141,272	2,109	140,724	17	548

【決算の状況】

1. 企画振興費	71,503		
(1) ふるさと納税推進費		71,503	
① 臨時職員等給与費			217
② 返礼品費			56,473
③ インターネットサービス利用手数料等			14,726
④ その他諸経費			87

担当課(局):経済環境部商工振興課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
5. 1. 1 労働福祉費	6,403	—	—	—	6,403	6,143	—	95.9% 260

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 勤労者貸付金制度に係る融資残高の状況

（単位:件）

区分	平成27年度末 融資残高	平成28年度中 融資件数	平成28年度中 融資額	平成28年度 回収金額	平成28年度末 融資残高
生活資金	1,223,412	263	482,110	424,206	1,281,316
住宅資金	5,661,399	86	875,950	821,635	5,715,714
計	6,884,811	349	1,358,060	1,245,841	6,997,030

イ. 加賀市制度融資資金に係る融資残高の状況

（単位:件）

区分	平成27年度末 融資残高	平成28年度中 融資件数	平成28年度中 融資額	平成28年度 回収金額	平成28年度末 融資残高
生活安定小口資金	10,617	14	9,410	6,385	13,642
育児・介護休業資金	202	0	0	202	0
計	10,819	14	9,410	6,587	13,642

【決算の状況】

1. 労働福祉費	4,999			
(1) 労働福祉助成費		1,159		
① 連合石川かが地域協議会活動助成費			450	
② 各種労働福祉団体助成費			550	
・加賀地域ライフサポートセンター				340
・石川県勤労者体育協会				110
・石川県勤労者文化協会				80
・金沢勤労者福祉サービスセンター				20
③ 未組織労働者信用保証料補給金			159	
・14人				
(2) 雇用対策費		3,840		
① ジョブカフェ石川加賀サテライト運営負担金			390	
・石川県人材確保・定住推進機構				
② トライアル雇用常用転換奨励費			1,500	
・14事業所、30人				
③ 若年者U・Iターン雇用奨励費			1,600	
・4事業所、4人				
④ こまつ・のみ・かが合同就職面接会等開催事業費			250	
⑤ 加賀市インターンシップ事業費			100	
2. 労働福祉金融対策費	1,144			
(1) 労働福祉資金利子補給金		1,144		
① 労働福祉資金利子補給金			1,144	
・勤労者貸付金制度に係る利子補給金				1,118
・加賀市制度融資資金に係る利子補給金				26

担当課(局):経済環境部商工振興課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
7. 1. 1 商工総務費	79,495	34,969	—	—	114,464	113,485	—	99.1% 979

【決算の状況】

1. 商工観光振興審議会費	57		
(1) 委員報酬費		54	
① 委員報酬費 10人			54
(2) 運営費		3	
2. 職員費	108,825		
(1) 職員給与費		98,952	
① 一般職員費 13人			98,952
(2) 臨時職員給与費		5,842	
① 臨時職員等給与費 2人			3,802
② 山中漆器技術センター臨時職員給与費 1人			2,040
(3) 商工労働報酬費		4,031	
① 商工労働政策担当参与 1人			4,031
3. 商工総務事務費	4,603		
(1) 一般経費		4,603	
① 公用車管理費			249
② 電算機器借上料			585
③ 企業相談専門官費			3,519
④ その他諸経費			250

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
7. 1. 2 商工振興費	303,342	52,400	—	—	355,742	166,286	—	46.7% 189,456

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 商業の推移(商業統計調査:経済産業省が経済センサス活動調査の2年後に行う。)

区分		卸売業		小売業		合計	
			1店当たり		1店当たり		1店当たり
事業所(所)	H19年	186	—	837	—	1,023	—
	H21年	199	—	836	—	1,035	—
	H24年	199	—	727	—	926	—
	H26年	157	—	548	—	705	—
従業員(人)	H19年	1,231	6.6	4,622	5.5	5,853	5.7
	H21年	1,331	6.7	4,931	5.9	6,262	6.1
	H24年	1,247	6.3	4,349	6.0	5,596	6.0
	H26年	828	5.3	3,230	5.9	4,058	5.8
販売額(億円)	H19年	395.2	2.1	754.5	0.9	1,149.7	1.1
	H21年	非調査項目	—	非調査項目	—	非調査項目	—
	H24年	257.5	1.3	595.4	0.8	852.9	0.9
	H26年	195.7	1.2	643.8	1.2	839.5	1.2

※ 平成19年、26年は商業統計調査より引用した。平成21年は経済センサス基礎調査の中で、また平成24年は経済センサス活動調査の中で、商業統計の調査事項についても把握することとなり、それぞれより引用した。なお、平成24年の販売額は、補助的経済活動のみを行う事業所などが調査対象でないため、参考数値とする。

イ. 工業の推移(工業統計調査:経済産業省が原則毎年行う。)

区分		従業員4人以上の事業所												
		食料・飲料	繊維・衣類	木材・家具	パルプ・印刷	化学・石油	プラスチック・ゴム	皮革・窯業	鉄鋼・非鉄金属	金属・機械	電気・情報・電子	輸送・精密	その他	合 計(※1)
事業所(所)	H24年	48	30	11	16	0	13	11	8	59	12	15	55	278
	H25年	51	28	8	16	0	12	11	7	58	10	19	52	272
	H26年	49	28	9	16	0	11	13	7	61	10	19	50	273
従業員(人)	H24年	1,481	352	113	177	0	352	173	135	2,354	824	861	933	7,755
	H25年	1,455	356	119	176	0	283	168	130	2,496	1,312	964	909	8,368
	H26年	1,451	376	111	185	0	292	187	151	2,477	1,069	943	880	8,122
出荷額(億円)	H24年	190.8	33.2	33.4	18.9	0.0	52.7	33.5	44.0	464.9	293.2	219.7	110.0	1,506.8
	H25年	199.8	35.1	38.9	18.1	0.0	48.5	38.1	42.1	469.4	289.5	221.3	112.8	1,532.3
	H26年	205.8	34.9	55.6	18.8	0.0	48.7	40.7	49.5	531.4	352.3	235.9	117.0	1,706.3

※1　出荷額については事業所の少ない業種は公表されないため、合計数と一致しない場合がある。
※2　平成24年度については経済センサス活動調査の中で、工業統計の調査事項についても把握している。
※3　平成27年度については平成28年経済センサス活動調査の中で調査事項を把握するために実施していない。

ウ. 商工業振興資金に係る融資残高の状況

(単位:件)

区　　分	平成27年度末融資残高	平成28年度中		平成28年度回収金額	平成28年度末融資残高
		融資件数	融資額		
追認保証小口事業資金	144,502	0	0	62,408	82,094
中小企業季節資金	2,500	1	4,000	6,500	0
中小企業振興資金	349,811	31	113,260	163,414	299,657
計	496,813	32	117,260	232,322	381,751

エ. (一社)石川県鉄工機電協会による市内企業に対する設備貸与金残高の状況

(単位:件)

区　　分	平成27年度末貸与金残高	平成28年度中		平成28年度回収金額	平成28年度末貸与金残高	平成28年度中市預託金額
		貸与件数	貸与額			
延払いによる機械設備貸与金	28,367	0	0	11,304	17,063	28,367

【決算の状況】

1. 商工業振興事業推進費	35,598		
(1) 商工業団体助成費		970	
① 各種団体負担金			50
・伝統的工芸品産業振興協会			
② 商工業団体等活動助成費			920
・石川県中小企業団体中央会　外3団体			
(2) 商業地域活性費		6,808	
① まちなか店舗立地支援事業費　4件			3,794
② 商工振興会連合会活動強化事業助成費			79
・加賀市商工振興会連合会			
③ たばこ販売促進事業助成費			200
・加賀たばこ販売協同組合			
④ 県商業活性化推進事業費(山代・片山津・山中温泉)			2,708
⑤ その他諸経費			27

(3) 商工業育成費	25,864		
① 海外輸出促進事業費		2,067	
・海外販路開発に関する市場調査・共同研究業務委託			1,080
・金沢貿易情報センター事業運営負担金			370
・加賀市貿易推進機構事業(セミナー等)			617
② 産学官連携体制構築事業費		980	
③ 産業人材育成事業助成費		2,200	
・加賀商工会議所			
④ 高校生人材育成支援事業助成費		1,800	
・加賀商工会議所			
⑤ 中小企業支援事業審査等委託費		260	
⑥ 新商品開発助成費		2,858	
・市内6事業所			
⑦ 産業顕彰事業費		25	
⑧ 地域おこし協力隊受入事業費		7,426	
・スマートウェルネスKAGA推進事業支援(3人)			
⑨ IoT推進事業費		8,248	
・IoT推進事業諸経費(旅費・研修負担金等)			2,254
・IoT推進事業の実施体制構築支援委託			2,997
・IoT戦略・指導等の作成支援委託			2,997
(4) 特産品振興事業費	1,956		
① 加賀特産品販売促進活動助成費		240	
② 能美山中広域物産交流事業助成費		60	
・能美山中広域商工会協議会			
③ いしかわ地域おこしご当地グルメ推進協議会負担金		130	
④ 食のブランド化事業費		1,512	
⑤ 泉佐野市との特産品相互取扱協定事業費		14	
2. 商工業経営近代化事業費	31,055		
(1) 中小企業振興助成費	18,311		
① 中小企業相談所指導事業助成費(加賀商工会議所)		10,000	
② 経営改善普及事業助成費(山中商工会)		6,600	
③ 中小企業倒産防止共済加入促進助成費		1,536	
・市内9事業所			
④ 中小企業退職金共済加入促進助成費		175	
・市内6事業所			
(2) 工業生産振興費	12,744		
① ロボレーブジャパン国際大会推進事業費		9,198	
・加賀ロボレーブ国際大会等開催事業補助金			
② 中小企業設備投資促進助成費		316	
・市内延べ7件事業所			
③ 機電業活性化事業助成費		650	
・一般社団法人 加賀機電振興協会			
④ ロボット産業推進事業費		1,693	
⑤ 中小企業都市サミット連絡協議会参加費		640	
⑥ 加賀市ものづくり企業域外ネットワーク推進事業費		247	
3. 商工業金融対策費	1,237		
(1) 商工業振興資金利子補給金	1,072		
① 商工業制度融資利子補給金		699	
② 創業等支援融資利子補給金		342	
・市内延べ15事業所			
③ 石川県移住創業無利子化補助金		31	

(2) 商工業振興資金融資支援事業費		165	
① 移住者創業支援信用保証料補給事業費			165
・市内2事業所			
4. 伝統工芸産業費	28,139		
(1) 九谷焼振興推進費		3,181	
① 九谷焼技能後継者奨励費			50
② 九谷焼工房等開設支援助成費			800
③ 加賀九谷振興助成費			200
④ 関西九谷焼展開催助成事業費			2,131
(2) 伝統工芸等担い手育成費		1,101	
① 伝統工芸等担い手販路開拓支援事業助成費	2件		481
② 伝統工芸等担い手工房借上支援事業助成費	3件		620
(3) 山中漆器振興推進費		12,504	
① 山中漆器産地振興対策事業助成費			4,900
② 山中漆器祭開催事業助成費			2,300
③ 山中木製漆器新作見本市開催事業助成費			700
④ 山中木地挽物技術保存会運営事業助成費			100
⑤ 山中漆器技術マーケット開拓事業助成費			530
⑥ JAPANブランド支援事業助成費			380
⑦ 石川県伝統産業合同見本市開催事業助成費			1,600
⑧ 石川県伝統産業合同見本市参加旅費			0
⑨ 日本漆器協同組合連合会全国大会開催事業助成費			1,000
⑩ ジャパン〈漆〉サミット開催事業費			994
(4) 山中漆器産業技術センター費		11,353	
① 運営負担金			11,353
5. 商工業制度資金貸付金	28,367		
(1) 機械設備貸与資金		28,367	
① 延払いによる機械設備貸与資金			28,367
6. 企業立地促進費	41,890		
(1) 企業誘致推進費		29,865	
① 企業誘致専門官誘致活動費	2人		6,815
② 誘致企業等調査費			576
③ 事業所適地調査費			674
④ 民地活用調査費			163
⑤ 公用車管理費			665
⑥ 企業誘致推進員報奨金			20,000
・企業誘致につながる情報提供等を行った企業誘致推進員への報奨金			
⑦ その他諸経費			972
(2) 工場団地管理費		145	
① 管理諸経費			145
(3) 企業立地環境整備事業費		11,880	
① 旧医師官舎補修負担金			11,880
・専門学校誘致にかかる病院事業会計への負担金			

担当課(局):経済環境部商工振興課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
7. 1. 3 公設市場費	393	—	—	—	393	345	—	87.8% 48

【決算の状況】

1. 広域圏事務組合繰出金　345
(1) 市場事業繰出金　345
① 南加賀広域圏事務組合市場事業繰出金(負担率13.1%)　345

区分	事業費	
	負担割合(%)	負担額
加賀市	13.1	345
小松市	84.0	2,211
能美市	2.8	74
川北町	0.1	3
計	100.0	2,633

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 6 九谷焼技能 後継者育成基金費	5	—	—	—	5	3	—	60.0% 2

【決算の状況】

1. 九谷焼技能後継者育成基金積立金　3
(1) 九谷焼技能後継者育成基金積立金(利子分)　3
① 基金利子積立金　3

基金の状況

平成27年度末現在高 (28年3月31日)	平成28年度積立額	平成28年度取崩額	端数調整額	平成28年度末現在高 (29年3月31日)
2,902	3	450	△ 1	2,454

担当課(局):経済環境部商工振興課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 7 山中伝統漆器後継者育成基金積立金	7	10,000	—	—	10,007	10,004	—	99.9% 3

【決算の状況】

1. 山中伝統漆器後継者育成基金積立金　10,004
(1) 山中伝統漆器後継者育成基金(利子分)　4
① 基金利子積立金　4
(1) 山中伝統漆器後継者育成基金(積増分)　10,000
① 基金積増分積立金　10,000

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額	平成28年度取崩額	端数調整額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
4,095	10,004	0	△ 1	14,098

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 17 産業人材育成基金費	72	—	—	—	72	44	—	61.1% 28

【決算の状況】

1. 産業人材育成基金積立金　44
(1) 産業人材育成基金積立金(利子分)　44
① 基金利子積立金　44

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額	平成28年度取崩額	端数調整額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
48,755	44	4,389	1	44,411

担当課(局):経済環境部農林水産課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 16 諸費	—	218	—	—	218	218	—	100.0% 0

【決算の状況】

1. 過年度国県支出金等返納金 218
(1) 過年度県支出金返納金 218
① 多面的機能支払交付金返納金 133
② 石川県経営体育成事業費補助金返納金 85

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
6. 1. 1 農業委員会費	8,820	—	—	—	8,820	8,057	—	91.3% 763

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 農地の移動及び転用の推移

(単位:件, a)

区 分				平成26年度	平成27年度	平成28年度
農地の移動	3条関係	件 数		47	29	41
		面積	田	2,818	1,067	1,306
			畑	196	326	50
			計	3,014	1,393	1,356
農地の転用	4条関係	件 数		6	26	16
		面積	田	27	26	55
			畑	20	22	6
			計	47	48	61
	5条関係	件 数		64	79	108
		面積	田	853	272	3,005
			畑	48	776	80
			計	901	1,048	3,085
	4・5条以外の関係	件 数		2	2	5
		面積	田	24	0	88
			畑	29	3	0
			計	53	3	88

[注]農地法
・3条関係　農地又は採草放牧地について所有権を移転し、又は地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、使用及び収益を目的とする権利を設定又は移転する場合
・4条関係　自己の所有する農地をその所有者自身が農地以外に転用する場合
・5条関係　第三者が農地を農地以外に転用するため、権利を設定又は移転する場合
・4、5条以外の関係
200㎡未満の農業用施設の届出及び非農地証明

イ. 諸証明発行件数

(単位:件)

件名		平成26年度	平成27年度	平成28年度
耕作証明		288	246	291
	農地法第3条の資格に関するもの	0	0	0
	軽油引取税等の減免に関するもの	287	246	291
	農地基本台帳謄本証明	1	0	0
農地法第5条の資格に関するもの		1	2	0
非農地証明		3	2	1
その他		19	10	15
計		311	260	307

ウ. 農業者年金の届出件数

(単位:件)

件名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資格取得	4	5	1
経営委譲年金請求	1	1	1
老齢年金請求	3	3	2
年金受給権者死亡	24	25	36
その他	10	14	28
計	42	48	68

【決算の状況】

1. 農業委員会費	7,763		
(1) 委員報酬費		4,389	
① 委員報酬費 24人			4,389
(2) 運営費		3,374	
① 委員費用弁償			128 (国85)
(農地中間管理機構の農地集積支援事業含む)			
② 農業委員会視察費			214
③ 臨時職員等給与費 1人			681 (国100%)
(農地中間管理機構の農地集積支援事業)			
④ 公用車管理費			164 (国100%)
(農地中間管理機構の農地集積支援事業)			
⑤ 農業会議負担金			966
⑥ 電算機器保守料及び借上料			845
⑦ その他諸経費			376 (国110)
2. 農政推進費	294		
(1) 農業者年金事務費		294	
① 公用車管理費			245
② その他諸経費			49

担当課(局):経済環境部農林水産課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
6. 1. 2 農業総務費	56,902	2,330	—	—	59,232	57,210	—	96.6% 2,022

【決算の状況】

1. 農林漁業振興審議会費	49			
(1) 委員報酬費		48		
① 委員報酬費 8人			48	
(2) 運営費		1		
① 審議会諸経費			1	
2. 職員費	54,776			
(1) 職員給与費		52,860		
① 一般職員費 7人			52,860	
(2) 臨時職員給与費		1,916		
① 臨時職員給与費 2人			1,916	
3. 農業総務事務費	2,385			
(1) 一般経費		1,589		
① 公用車管理費			508	
② 電算機器借上料			292	
③ 各種団体等負担金			385	
④ 農耕阻害補償費 7人			24	(国100%)
⑤ その他諸経費			380	(国36)
(2) 山中温泉東谷地区農村整備管理費		796		
① 施設清掃等委託費			585	
（農村公園・鶴ケ滝遊歩道・生活改善センター）				
② その他諸経費			211	

担当課(局):経済環境部農林水産課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
6. 1. 3 農業振興費	94,304	4,000	22,282	—	120,586	82,844	—	68.7% 37,742

【決算の状況】

1. 農業振興事業推進費　67,918
（うち前年度繰越明許費分　19,180 ）

(1) 農産物生産対策費　802

名　　称	事　　業　　内　　容	事 業 主 体	事 業 費
① 地産地消・6次産業化推進助成費	かぼちゃ焼酎の開発等に係る事業費の助成	加賀農業協同組合	387
	米・麦の生産技術の改善等活動費の助成	加賀市米麦改良協議会	50
② 地産地消学校給食事業費	学校給食の食材の定植・収穫作業を行う種子・肥料費（金明小）	加賀市	21
③ 地産地消試食会委託費	地元農産物を使った試食品の提供等を行い、地産地消を推進(KAGA健康フェスタで実施)	加賀市	120
④ 各種団体負担金・助成費	団体負担金	県野菜園芸協会 外3件	224

(2) 新たな米政策推進費　36,756

名　　称	事　　業　　内　　容	事 業 主 体	事　業　費
① 経営所得安定対策推進事業費	生産調整面積の配分、作付現地確認、助成金交付申請事務など	加賀市農業活性化協議会	4,932 (国100%)
② 担い手への農地集積推進事業費	(ｱ)人・農地プラン検討会開催	加賀市	24
	(ｲ)離農等により、担い手農家へ農地集積を行った農家への協力金(18戸 22.5ha ＠300～700)	各農家	8,600 (国100%)
	(ｳ)青年新規就農者への助成金 （新規4人、継続11人 @1,500(半期分のみ1名))	各就農者	21,750 (国100%)
③ 農地中間管理機構受託事業費	農地中間管理機構より農地の貸借に係る業務を受託（事務費）　集積27.9ha　177筆	加賀市	1,450 (県100%)

(3) 農業経営対策費　20,772
（うち前年度繰越明許費分　19,180 ）

名　　称	事　業　内　容	事業主体	事業件数	事業主体における事業費	事　業　費
① 経営体育成支援助成費	担い手に対する農業機械等の整備助成	各認定農業者等	7件	49,319 (うち前年度繰越 44,566)	20,772 (うち前年度繰越明許費分 19,180) (国30%、50%)

(4) 中山間地域農地保全費　6,726

名　　称	事　　業　　内　　容	事 業 主 体	事　業　費
① 中山間地域営農活動助成費	生産条件の不利な中山間地域の経営安定を促進	該当6集落	6,676 (国1/2 県1/4)
	事務費	加賀市	50 (国100%)

(5) 品質向上対策事業費　2,862

名　称	事　業　内　容	事業主体	事　業　費
① IoT推進事業 (農業分野実証事業)	IoT技術を導入したセンサーをほ場に設置し、生産環境データ等を分析することにより、栽培方法の「見える化」を図る。	加賀市	2,862 (国1/2)

2. 農業金融対策費　298

(1) 農業経営基盤強化資金　298

名　称	事　業　内　容	事 業 主 体	利子補給額	事業費
① 農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農家の経営改善を金融面から総合的支援	認定農業者　12件	融資残額68,531×利子補給率0.11～1.0%	298 (県1/2)

3. 農産物生産改善費　8,425

(1) 農業生産総合対策費　8,425

名　称	事　業　内　容	事業主体	事業主体における事業費	事 業 費
① 鳥獣被害防止総合対策事業助成費(イノシシ被害防止)	イノシシ捕獲補助金　346頭 (捕獲檻70基設置)	イノシシ被害対策協議会	8,680 (国1,487 地元700 JA700)	5,793
	鳥獣被害防止総合対策整備事業 (侵入防止柵設置費 L=6.4km　10集落)		9,463 (国8,027)	1,436 (地元144)
	捕獲檻製作費　10基　資材購入費		1,178	589 (国1/2)
② 農業機械施設整備事業助成費	園芸産地の生産力強化に係る施設整備 (パイプハウス、低温冷蔵庫設置)	加賀農業協同組合花き部会	2,000	607 (県542)

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 竹の浦館等の利用者の状況

(単位:人)

施設名＼年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
竹の浦館	12,604	12,340	10,645
瀬越キャンプ場	205	107	182
合　計	12,809	12,447	10,827

平成15年7月 開館
平成18年4月から、特定非営利活動法人竹の浦夢創塾へ指定管理委託

【決算の状況】

4. 竹の浦館管理費　6,042

(1) 管理委託費　5,630
　① 指定管理委託費(瀬越キャンプ場含む)　5,630
(2) その他管理費　103
　① 建物保険料　64
　② キャンプ場用地借上料　39
(3) 維持補修費　309
　① 施設修繕費　309

5. 農村コミュニティ施設管理費　161

(1) 維持補修費　161
　① 施設修繕費　161

担当課(局):経済環境部農林水産課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
6.1.4 農地費	154,539	17,386	—	—	171,925	157,869	12,916	99.3% 1,140

【決算の状況】

1. 農業用施設整備費　124,738

(1) 市単土地改良事業費　26,832

名称	事業主体	事業種目	事業箇所	事業主体における事業費	市補助金
① 市単土地改良事業費	各生産組合等	用排水路、 農地保全整備工事	27地区	34,771	26,832 (国10,200)

(2) 土地改良地元負担金助成費　16,810

名称	事業主体	事業内容	事業費
① 国営造成揚水施設等県管理事業助成費	加賀三湖土地改良区	潮止水門、柴山潟排水機場外3排水機場の管理修繕	3,621
② 国営造成施設管理体制整備事業負担金	石川県	柴山湖台揚水機場 外2揚水機場の管理修繕	1,259
③ 土地改良施設維持管理適正化事業助成費	加賀市土地改良区等	用水機オーバーホールなど11地区	10,373
④ 農業用施設維持管理助成費	生産組合	新保町地内	266
⑤ 各種団体負担金	加賀土地改良推進協議会外1団体	協議会負担金	711
⑥ 県単土地改良事業負担金	小松市	用水路管理道整備	580

(3) 農地・水・農村環境保全向上対策事業費　81,096

名称	事業種目	事業主体	施工箇所	事業費
① 多面的機能支払事業費 (農業者が共同で取り組む地域活動への支援)	共同活動支援(田・畑)	各団体	小塩辻町外56町 2,048ha	78,051 (国1/2 県1/4)
	推進事業(事務費)	加賀市		1,038 (県100%)
② 環境保全型農業直接支援対策事業費	環境保全型農業直接支援	各団体	西島町外2町 2,890a	1,987 (国1/2 県1/4)
	推進事業(事務費)	加賀市		20 (県100%)

2. 農道維持管理費　3,634

(1) その他管理費　129

① 農道保険料　129

・農道延長 478km

(2) 維持補修費　3,505

① 広域農道舗装費　863

・上野町地内　外1地区

② 柴山潟歩道維持管理費　495

③ 農道維持管理用敷砂利費　497㎥　2,147

3. 県営土地改良事業負担金　28,558(翌年度繰越明許費 12,916)
(1) 県営農業用施設整備負担金　28,558(翌年度繰越明許費 12,916)
① 老朽ため池等整備事業負担金　28,558(翌年度繰越明許費 12,916)

名　称	地区名	事業内容	事業主体	事業主体における事業費	市負担金	事業年度
老朽ため池整備事業	小塩辻第2	ため池改修	石川県	5,300 (国55% 県29% 市14% 地元2%) (翌年度繰越 29,100)	3,346 (翌年度繰越明許費 4,074)	27～29
	冨塚第2			22,600 (国55% 県29% 市14% 地元2%)	3,164	26～28
	上木			37,900 (国55% 県29% 市14% 地元2%) (翌年度繰越 28,000)	1,386 (翌年度繰越明許費 3,920)	28～29
農業用施設石綿対策特別事業	下福田	管水路改修		257,300 (国55% 県35% 市8% 地元2%) (翌年度繰越 61,526)	15,662 (翌年度繰越明許費 4,922)	25～29
県営土地改良総合整備事業	加賀中部第3	用排水施設改修		50,000 (国50% 県25% 市10% 地元15%)	5,000	24～30

4. 紙谷用水路管理費　939
(1) 紙谷用水路管理委員報酬費　48
① 委員報酬費 8人　48
(2) 紙谷用水路管理費　891
① 用水路修繕費　891

款項目 科目名	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
6. 2. 1 林業総務費	21,614	258	—	—	21,872	21,383	—	97.8% 489

【決算の状況】

1. 職員費　18,229
(1) 職員給与費　18,229
① 一般職員費 3人　18,229

2. 林業総務事務費　3,154
(1) 一般経費　3,154
① 有害獣駆除委託費　600
② 各種団体負担金　655
・県山林協会 外8件
③ 公用車管理費　335
④ 林業用倉庫解体費　788
⑤ その他諸経費　776

担当課(局):経済環境部農林水産課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
6. 2. 2 林業振興費	29,869	—	5,328	—	35,197	28,122	6,090	97.2% 985

【決算の状況】

1. 林業経営改善費　1,184

(1) 地域林産物振興費　693

名　　称	事業内容	事業主体	事業主体における事業費	事業費
① 森林林業再生基盤づくり事業費	貯木場等の整備	かが森林組合	97,873	693

(2) 造林生産対策費　491

名　　称	事　業　名	事業主体	事　業　内　容	事業費
① 漆保育管理事業費	漆実証圃保育管理業務	山中漆器連合協同組合	下刈、施肥3.2ha 育成調査	376
	漆実証圃土地賃借料	加賀市	土地賃借 14,442㎡	115

2. 育造林推進費　13,412

(1) 森林環境保全費　3,492

名　　称	事 業 内 容	事業主体	事業主体における事業費	事業費
① 森林居住環境整備事業助成費	枝打　22.2ha　2団地	かが森林組合加賀支所	12,602	2,250 (市20%以内)
②いしかわ身近な森保全事業（緩衝帯整備）	放置林の除伐 黒瀬町　1.2ha	加賀市	1,242	1,242 (県100%)

(2) 森林病害虫対策費　8,720

名　　称	事　業　名	事業主体	事　業　費
① 松くい虫被害防除委託費	地上散布　36.5 ha	加賀市	5,221 (県50%)
	地上散布　8.5 ha	加賀市 (市単事業)	1,216
	伐倒駆除　27㎥	加賀市	749 (国50% 県25%)
	枯損木処理　72㎥	加賀市 (市単事業)	834
	樹幹注入　44㎥	加賀市	700 (国50%)

(3) 森林施業団地費　1,200

名　　称	事 業 内 容	事 業 箇 所	事 業 主 体	事　業　費
① 森林整備地域活動助成費	間伐等の施業の集約化に必要な森林所有者との合意形成　40ha	山中温泉枯渕町・河南町・桂谷町	かが森林組合加賀支所	1,200 (国50% 県25%)

担当課(局):経済環境部農林水産課

6款2項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

3. 林業施設整備費　　8,298(翌年度繰越明許費 6,090)
(うち前年度繰越明許費分　　5,328)
(1) 県営林道整備費　　5,328(翌年度繰越明許費 6,090)
(うち前年度繰越明許費分　　5,328)

名　称	事業内容	事業量	事業主体	事業主体における事業費	市負担金
① 県営広域林道整備事業負担金(林道安谷線)	山中温泉今立町幅員5.5m	法面補強	石川県	40,600 (翌年度繰越 40,600)	0 (翌年度繰越明許費 6,090)
		法面補強		35,518 (うち前年度繰越 35,518)	5,328 (うち前年度繰越明許費分 5,328)

(2) 市単林道整備費　　2,970

名　称	事業種目	路線名	事業主体	事業主体における事業費	市補助金
① 林道整備事業費	法面修繕	林道菅谷下の谷線(山中温泉菅谷町)	加賀市	1,847	―
② 林道整備事業助成費	法面修繕	林道本谷線(日谷町)	林業生産組合等	1,404	1,123 (市80%)

4. 林道維持管理費　　5,228
(1) 維持補修費　　5,228

名　称	業務内容	事業主体	事業費
① 林道修繕費			1,979
河内南谷線(山中温泉真砂町)	土砂撤去	加賀市	486
長谷田線(山中温泉上原町)	崩落修繕		497
坂の下峠線(山中温泉四十九院町、坂下町)	土砂撤去		499
鞍掛山登山道　塔尾大谷線(塔尾町)	路面補修		497
② 林道管理委託費			3,249
林道維持管理委託業務(九谷線 外9路線)	土砂撤去・路面補修	かが森林組合加賀支所	1,500
林道草刈業務(市野々刈安線外2路線)	草刈業務	加賀市	1,749

款項目 科目名	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
6. 3. 1 水産業振興費	11,080	4,509	―	―	15,589	15,427	―	99.0% 162

【決算の状況】

1. 水産業振興事業推進費　　3,155
(1) 水産業振興事務費　　321
① 公用車管理費　　143
② 各種団体負担金　　96
③ その他諸経費　　82
(2) 稚魚放流事業費　　706

名　称	事業主体	事業内容	事業主体における事業費	市補助金
① 内水面稚魚放流事業助成費	大聖寺川漁業協同組合	アユ(600kg)、イワナ(20,000尾)、ヤマメ(11,000尾)など	2,683	401
	動橋川漁業協同組合	アユ(350kg)、イワナ(7,000尾)、ヤマメ(7,000尾)など	3,781	240
	柴山潟漁業協同組合	コイ(30,000尾)、フナ(18,000尾)、ウナギ(25kg)など	582	65

(3) 漁業海域廃棄物処理対策費　1,400
① 漁業海域廃棄物処理対策事業助成費　1,400
・事業主体　石川県漁業協同組合加賀支所
(4) 漁業経営安定化対策費　728
① 漁業共済掛金助成費　23件　499
② 漁業近代化資金利子補給金　6件　229

2. 漁業構造改善事業費　562
(1) 栽培漁業定着促進費　562

名　称	事　業　内　容	事 業 主 体	事業主体における事業費	市負担金
① 稚魚放流事業負担金	橋立、塩屋沖 ヒラメ　(39,000尾) サザエ　(5.2kg) アワビ　(8,352個)	加賀沿岸漁業振興協議会	1,610 (内訳) 種苗費　1,060 放流費　550 (均等割・実勢割)	552
② 加賀沿岸漁業振興協議会運営負担金				10

3. 漁港整備費　11,710
(1) 県営漁港整備負担金　11,710
① 橋立漁港整備事業負担金　11,710

事　業　名	事　業　内　容	事業主体	事業主体における事業費	市　負　担　金
県単漁港改良事業	海蝕洞(※)補修工	石川県	3,869	1,741 (市45%)
漁港修繕事業	グレーチング蓋版修繕		673	168 (市25%[うち地元7.5%])
漁港改修事業	防砂提		98,009	9,801 (市10%[うち地元1%])

※波浪による浸食で形成された洞窟

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 10 紙谷用水路管理基金費	259	—	—	—	259	255	—	98.5% 4

【決算の状況】

1. 紙谷用水路管理基金積立金　255
(1) 紙谷用水路管理基金積立金(利子分)　7
① 基金利子積立金　7
(2) 紙谷用水路管理基金積立金(積増分)　248
① 基金積増分積立金(用水路占用料分)　248

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額	平成28年度取崩額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
8,019	255	0	8,274

担当課(局):経済環境部環境政策課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 4 広報広聴費	7,196	2,811	−	−	10,007	7,309	−	73.0% 2,698

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 広報施設整備費

(a) 有線放送施設整備状況(平成29年3月31日現在)

(単位:地区,戸)

区 分	対象地区数	計画戸数
有線放送施設整備助成地域(山側:コミュニティ助成)	30	2,119
有線放送施設整備地域 (海側:旧防衛補助)	99	10,577
合 計	129	12,696

(b) 有線放送施設増設

・山側 5地区 6戸(若葉台、河南町、宇谷町、水田丸町、山中温泉四十九院町)

・海側 30地区 60戸(合河町 外29地区)

(c) 有線放送施設一部更新

・5地区(大聖寺三ツ町、横北町、冨塚町、奥谷町、山中温泉中津原町)

【決算の状況】

1. 広報施設整備費	7,309		
(1) 有線放送整備助成費		4,480	
① 有線ラジオ放送施設設置助成費			4,480
(2) 有線放送整備費		2,829	
① 北陸新幹線整備関連有線放送移転事業費 (作見町、小菅波町、動橋町、八日市町)			2,829

担当課(局):経済環境部環境政策課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 2. 1 環境衛生 総務費	56,043	△ 9,363	—	△ 2,638	44,042	41,047	—	93.2% 2,995

【決算の状況】

1. 職員費	38,594		
(1) 職員給与費		36,792	
① 一般職員費 6人			36,792
(2) 臨時職員給与費		1,802	
① 臨時職員等給与費 2人			1,802
2. 環境衛生事務費	2,453		
(1) 一般経費		2,453	
① 電算機器保守料及び借上料			1,405
② 公用車管理費			580
③ その他諸経費			468

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 2. 3 環境保全 対策費	21,753	133,100	—	△ 1,545	153,308	53,571	99,300	99.7% 437

【決算の状況】

1. 環境保全審議会費	109		
(1) 委員報酬費		102	
① 委員報酬費 10人			102
(2) 運営費		7	
2. 環境保全対策費	51,547	(翌年度繰越明許費 99,300)	
(1) テレビ視聴料助成費		74	
① 小松基地周辺テレビ受信料助成費			74
(2) 一般経費		2,125	
① 自動車交通騒音測定委託費 2ヶ所			1,836
・作見地区、動橋地区			
② 航空機騒音測定用地借上料 2ヶ所			66
・豊町、小塩辻町			
③ 航空機騒音計点検調整委託料			159
④ その他諸経費			64
(3) 環境保全活動啓発費		184	
① 環境基金支援対象事業助成費			54
② 柴山潟流域環境保全対策協議会負担金			100
③ その他諸経費			30
(4) 鳥獣対策費		1,193	
① アライグマ・ハクビシン等防除対策費 116件			1,183
② その他諸経費			10

担当課(局):経済環境部環境政策課

4款2項3目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

(5) 地球温暖化対策費		2,130		
① エコライフポイント推進プロジェクト事業費			20	
② エコフェスタinかが、キャンドルナイト開催費			1,240	
・エコフェスタinかが　10月23日　加賀市中央公園　参加者2,000人				
・キャンドルナイトin大聖寺川灯ろう流し　7月16日				
③ 住宅用太陽光発電システム設置助成費			870	
(6) 湿地保全対策費		2,534		
① ラムサール条約登録範囲拡大事業費			1,364	
② ラムサール条約登録湿地市町村会議費			75	
③ 片野鴨池保全事業委託費			972	
④ 坂網猟師の後継者育成事業費			123	
(7) 生活環境対策費		43,307	(翌年度繰越明許費　99,300)	
① 空家等実態把握調査委託費			8,100	
② 空家等対策推進事業費			35,161	(翌年度繰越明許費　99,300)
・旧百峰閣土地建物取得費				2,319
・旧百峰閣跡地測量及び利活用計画策定費				1,944
・旧百峰閣解体工事に伴う実施設計費				1,604
・旧百峰閣建物解体工事費、法面及び跡地整備費				28,700 (翌年度繰越明許費 99,300)
・その他諸経費				594
③ その他諸経費			46	
3. 環境保全施設費	1,647			
(1) その他管理費		1,647		
① テレビ放送中継施設用地借上料　2ヶ所			766	
・南郷町中継局、三木町中継局				
② その他諸経費			881	
4. 自然環境保全費	114			
(1) ふるさとの森づくり費		114		
① 抵抗性クロマツ購入費			114	
5. 自然環境審査会費	0			
(1) 委員報酬費		0		
① 委員報酬費　5人			0	
(2) 運営費		0		
6. 空家等対策審議会費	154			
(1) 委員報酬費		144		
① 委員報酬費　9人			144	
(2) 運営費		10		

担当課(局):経済環境部環境政策課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 2. 6 自然環境 施設費	36,019	—	—	1,545	37,564	37,561	—	99.9% 3

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 鴨池観察館の利用状況

（単位:人）

区 分	有料入館者数				無料入館者数			入館者 総 数
	個 人		団 体	小 計	障がい者・館行事参加者等含む			
	一 般	高齢者			大 人	高校生以下	小 計	
平成26年度	4,014	459	66	4,539	1,189	1,830	3,019	7,558
平成27年度	3,976	465	312	4,753	1,012	1,901	2,913	7,666
平成28年度	3,761	453	349	4,563	1,054	2,024	3,078	7,641

【決算の状況】

1. 国定公園管理費	18,306		
(1) 光熱水費		871	
① 電気料			479
② 水道料			392
(2) 管理委託費		10,604	
① 清掃委託費			2,740
② ごみ収集委託費			1,086
③ 危険木伐採業務委託費			899
④ 実盛塚・手塚山公園管理業務委託費			2,549
⑤ 尼御前岬園地維持管理業務委託費			1,026
⑥ 加賀海岸自然遊歩道駐車場除草業務委託費			842
⑦ 塩屋海岸駐車場堆積土砂除去業務委託費			389
⑧ 下福田・片野鴨池健民自然園管理業務委託費			443
⑨ 国定公園草刈業務委託費			337
⑩ その他諸経費			293
(3) その他管理費		2,386	
① 国定公園・自然休養林巡視員賃金			995
② 施設用地借上料			799
・自然休養林遊歩道、自然休養林駐車場、実盛塚駐車場、新保駐車場			
③ 公用車管理費			320
④ その他諸経費			272
(4) 維持補修費		4,445	
① 加賀海岸自然遊歩道木橋修繕費			1,274
② 鹿島の森シイノキ支柱修繕費			0
③ 塩屋海岸駐車場トイレ修繕費			99
④ 手塚山公園首洗池ポンプ修繕費			614
⑤ 加佐の岬遊歩道修繕費			57
⑥ 尼御前岬園地陥没調査費			1,836
⑦ 施設修繕費			565
2. 鴨池観察館費	19,255		
(1) 管理委託費		15,670	
① 指定管理委託費			15,670

担当課(局):経済環境部環境政策課

4款2項6目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

(2) その他管理費	3,360	
① 鴨池周辺草刈業務委託費		1,000
② 鴨池周辺土地借上料		2,244
③ 片野鴨池周辺生態系管理協議会負担金		50
④ その他諸経費		66
(3) 維持補修費	225	
① 施設修繕費		225

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 14 環境基金費	5	−	−	−	5	3	−	60.0% 2

【決算の状況】

1. 環境基金積立金　　3

(1) 環境基金積立金(利子分)　　3

① 基金利子積立金　　3

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額	平成28年度取崩額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
2,961	3	168	2,796

担当課(局):建設部土木課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 1. 1 土木総務費	13,843	7,500	−	−	21,343	20,278	−	95.0% 1,065

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 整備済生活道路の状況(平成29年3月31日現在)

（単位:m）

区　　分	延　長	比　率	舗装済延長	舗装率
2.5m　未　満	30,931	30.5%	25,135	81.3%
2.5m 以上 4.5m 未満	57,375	56.6%	52,951	92.3%
4.5m 以上 6.5m 未満	12,288	12.1%	10,911	88.8%
6.5m　以　上	856	0.8%	769	89.8%
計	101,450	100.0%	89,766	88.5%

【決算の状況】

1. 土木総務事務費　5,842
(1) 一般経費　5,842
① 諸会議参加費　211
② 公用車管理費　776
③ 電算機器保守料及び借上料　2,419
④ 各種団体負担金　1,368
⑤ その他諸経費　1,068

2. 土木関連災害対策費　36
(1) 急傾斜地対策負担金　36
① 県営急傾斜地対策事業負担金　36

事　業　名　(地区名)	事業内容	平成28年度実績		
		総事業費	負担率	負担金額
急傾斜地崩壊対策事業(大聖寺下福田町)	落石防護柵補修	358	10/100	36

3. 土木関連施設整備費　14,400
(1) 生活道路整備助成費　13,000
① 田尻町外15件
生活道路整備助成事業の状況

区　分	件数	事 業 内 容	補 助 金 額
舗　装	3	L= 83m	840
改　良	4	L= 35m	1,730
側溝整備	8	L= 437m	9,570
墓 参 道	1	L= 45m	860
計	16	L= 600m	13,000

(2) がけ地防災対策工事等助成費　1,400
① がけ地災害防止工事助成費及び被災応急復旧工事助成費
助成費の状況

事業名(地区名)		件 数	事　業　内　容	補助金額
がけ地防災対策	山中温泉こおろぎ町	1	擁壁工	700
	山中温泉白山町	1	法面工、防護工	700
計		2		1,400

担当課(局):建設部土木課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 2. 1 道路維持費	151,199	41,400	−	−	192,599	178,637	5,136	95.4% 8,826

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 市道の整備状況の推移(各年度中)

（単位:m, 件）

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
路線数		1,774	1,786	1,788
総延長		685,006	684,830	685,819
増減延長		△ 237	△ 176	989
内訳	舗装	△ 237	△ 176	989
	砂利	0	0	0
増減件数		2	12	2
改良済延長		434,067	437,260	438,249
改良率		63.4%	63.8%	63.9%
舗装済延長		586,724	586,548	587,537
舗装率		85.7%	85.6%	85.7%

【決算の状況】

1. 道路維持管理費	169,302（翌年度繰越明許費 5,136）	
(1) 道路台帳整備費	1,979	
① 道路台帳整備委託費		1,979
(2) 光熱水費	18,941	
① 道路照明灯等電気料		18,941
(3) 管理委託費	29,429	
① 街路樹管理業務委託費		15,012
② 道路維持・草刈等業務委託費		11,566
③ 地下道排水ポンプ点検費		1,458
④ 道路清掃業務委託費		1,034
⑤ 犬猫死体処理業務委託費		359
(4) その他管理費	5,566	
① 道路賠償責任保険料		527
② 道路用地登記業務委託費		145
③ 防災気象情報サービス提供業務委託費		1,089
④ 市道用地賃借料		1,500
⑤ 公用車管理費		1,881
⑥ 道路維持管理用備品購入費		251
⑦ その他諸経費		173
(5) 維持補修費	83,833	
① 施設修繕費		82,631

・道路維持修繕の状況

修繕等区分	事業内容	事業費
道路・舗装修繕	124 件	60,951
上下水道関連舗装修繕	6 件	13,395
計		74,346

・側溝等維持修繕の状況

修繕等区分	事業内容	事業費
側溝修繕	38 件	8,063
計		8,063

・排水ポンプ等維持修繕の状況

修繕等区分	事業内容	事業費
排水ポンプ等修繕	2 件	222
計		222

② 補修用原材料費　668

・原材料費

区分	件数	金額
砂・切込砕石	13 件	360
常温合材等	5 件	308
計		668

③ その他諸経費　534

・消耗品費

区分	件数	金額
蓋板等	10 件	534
計		534

(6) 水力発電施設周辺地域交付金事業費　4,374
① 発電用施設周辺道路改良整備費　4,374
・市道D第191号線(山中温泉こおろぎ町地内)　4,374
(7) 道路附属物等管理費　25,180 (翌年度繰越明許費 5,136)
① 道路附属物点検業務委託費　15,114 (翌年度繰越明許費 5,136)
・道路施設点検業務(道路照明灯)　13,014 (翌年度繰越明許費 5,136)
・道路施設点検業務(横断歩道橋、シェッド)　2,100
② 道路照明灯更新工事　10,066
・道路照明灯更新工事　8,143
・その他諸経費　1,923

2. 駐車場等管理費　6,101
(1) 光熱水費　2,020
① 電気料　1,672
② 上下水道料　348
(2) 管理委託費　3,461
① 加賀温泉駅前駐車場管理委託費　1,404
② 樹木管理等委託費　2,057
・山代温泉東口九谷広場　908
・大聖寺山の下寺院群交通広場　686
・北前船の里駐車場　328
・片山津温泉湯の曲輪ひろば　135
(3) その他管理費　225
① 施設管理諸経費　225
(4) 維持補修費　395
① 施設修繕費　395

3. ダム周辺整備施設管理費　3,234
(1) 管理委託費　3,234
① 九谷ダム周辺施設管理委託費　1,231
② 九谷ダム周辺公園除草・道路機械除草・清掃業務委託費　2,003

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 2. 2 雪害対策費	226,507	2,179	−	−	228,686	211,737	−	92.6% 16,949

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 道路除雪と積雪の推移(各年度中)

(単位:路線, m)

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		路線数	延 長	路線数	延 長	路線数	延 長
除雪路線		1,418	466,659	1,421	467,429	1,421	462,219
内訳	重点路線	6	10,190	6	10,190	6	10,190
	第1種路線	92	85,015	92	85,015	92	85,015
	第2種路線	272	114,218	273	114,578	274	114,918
	第3種路線	1,048	257,236	1,050	257,646	1,049	252,096
地域別積雪状況 (最高積雪値)	山中	40 cm		山中	50 cm	山中	35 cm
	山間	7 cm		山間	35 cm	山間	21 cm
	平地	10 cm		平地	35 cm	平地	15 cm
	海岸	10 cm		海岸	20 cm	海岸	0 cm

[注]
山中:山中分署
山間:東谷口
平地:大聖寺
海岸:橋立

イ. 道路消融雪施設の状況

区 分		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
道路消融雪施設	路線数	150路線	150路線	150路線
	延 長	49,145m	49,145m	49,145m

【決算の状況】

1. 道路積雪対策費	211,737		
(1) 除排雪委託費		15,164	
① 除雪委託費			15,164
(2) 光熱水費		13,788	
① 消融雪施設等電気料			13,788
(3) 管理委託費		25,500	
① 消融雪施設管理委託費			25,500
(4) その他管理費		62,780	
① 除雪機械借上料			45,017
② 除雪機械修繕費			7,650
③ 積雪対策用消耗品費			3,542
④ 雪氷対策支援情報サービス提供業務委託費			1,066
⑤ 消雪施設維持管理等負担金			4,023
⑥ その他諸経費			1,482
(5) 維持補修費		12,006	
① 消融雪施設修繕費			8,806
② その他諸経費			3,200
(6) 除雪機械整備費		20,520	
① 除雪トラック購入費			20,520
(7) 消融雪施設整備費(補助)		61,979	
① 市道C第3号線(湖城町地内)			20,034
② 市道D第7号線外3路線(山中温泉富士見町・東町地内)			39,776
③ その他諸経費			2,169

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.2.3 道路新設改良費	550,075	△ 42,238	—	—	507,837	491,397	—	96.8% 16,440

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 市内道路の状況(平成29年3月31日現在)

(単位:m)

区分	延長	構成比	改良済延長	改良率	舗装済延長	舗装率
市道	685,819	79.2%	438,249	63.9%	587,537	85.7%
県道	121,792	14.1%	110,932	91.1%	119,613	98.2%
国道	40,855	4.7%	40,487	99.1%	40,855	100.0%
北陸自動車道	17,900	2.1%	17,900	100.0%	17,900	100.0%
計	866,366	100.0%	607,568	70.1%	765,905	88.4%

イ. 市道の幅員別状況(平成29年3月31日現在)

(単位:m)

区分	2.5m未満		2.5m以上4.5m未満		4.5m以上6.5m未満		6.5m以上		計	
	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比	延長	構成比
幹線主要市道	1,311	0.9%	25,583	16.5%	48,825	31.5%	79,080	51.1%	154,799	100%
一般市道	23,169	4.4%	159,968	30.1%	233,445	44.0%	114,438	21.6%	531,020	100%
計	24,480	3.6%	185,551	27.1%	282,270	41.2%	193,518	28.2%	685,819	100%

【決算の状況】

1. 一般道路整備費	396,489		
(1) 一般道路新設改良費(補助)		217,086	
① 市道B第256号線外1路線整備事業		7,009	
・市道B第256号線(山代温泉北部1丁目～2丁目地内)			0
・市道B第3号線(別所町地内)			7,009
② 市道C第174号線外1路線整備事業		84,208	
・市道C第174号線(庄町地内)			0
・市道C第432号線(小菅波町地内)			84,208
③ 国道8号加賀拡幅関連事業費		112,023	
・市道C第591号線(桑原町地内)			112,023
④ 自転車利用環境整備計画策定業務委託費		2,000	
⑤ 事業費支弁人件費		5,000	
⑥ 電算機器保守料及び借上料		2,780	
⑦ 消耗品費		937	
⑧ その他諸経費		3,129	
(2) 一般道路新設改良費(単独)		61,302	
① 市道A第239号線(熊坂町地内)		0	
② 市道B第173号線(須谷町地内)		2,052	
③ 市道B第405号線(柏野町地内)		1,998	
④ 市道C第405号線(上河崎町地内)		10,368	
⑤ 市道C第563号線(箱宮町地内)		9,752	
⑥ 市道D第7号線(山中温泉富士見町地内)		7,646	
⑦ 市道D第247号線(山中温泉中津原町地内)		1,264	
⑧ 市道B第166号線(横北町地内)		583	

8款2項3目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

⑨ 市道A第153号線(田尻町地内)		875	
⑩ 市道C第55号線(塩浜町地内)		4,461	
⑪ 市道A第254号線(黒瀬町地内)		2,635	
⑫ 市道C第524号線(合河町地内)		2,970	
⑬ 市道D第214号線(山中温泉菅谷町地内)		918	
⑭ 市道C第447号線(潮津町地内)		1,728	
⑮ 市道C第545号線(作見町外地内)		1,350	
⑯ 市道A第398号線(熊坂町地内)		1,080	
⑰ 市道C第480号線(片山津町地内)		5,065	
⑱ 市道C第314号線(片山津町地内)		1,642	
⑲ 水道管・電柱移転費		1,456	
⑳ 測量試験費		3,459	
(3) 側溝整備費(補助)	90,464		
① 側溝整備事業費		87,964	
・再編交付金事業費　11町			37,962
・社会資本整備総合交付金事業費　30町			50,002
② その他諸経費		2,500	
(4) 側溝整備費(単独)　15町	27,637		
2. 主要道路整備費	75,722		
(1) 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業費(補助)	75,722		
① 幸町(細坪川)冠水対策事業費		11,016	
② 市道C第545号線外2路線道路改良事業費		33,264	
・市道C第545号線(宮地町～冨塚町地内)			33,264
③ 緑道(避難路)整備事業費(伊切町地内)		3,240	
④ 中央公園大型遊具整備事業費		23,922	
⑤ 道路維持作業トラック購入費		3,952	
⑥ その他諸経費		328	

事業名	事業年度	事業箇所	事業内容	事業費	左のうち国庫支出金
幸町(細坪川)冠水対策事業費	H28	幸町	細坪川除塵設備改修工事	11,016	9,900
市道C第545号線外2路線	H28～H33	宮地町～冨塚町	道路改良舗装工事 L=520m	33,264	30,300
緑道(避難路)整備事業費	H28～H32	伊切町	平板測量 N=1式、路線測量 L=80m、用地測量 A=0.25ha	3,240	2,900
中央公園大型遊具整備事業費	H28～	山田町	遊具設置工事 複合遊具など	23,922	21,200
道路維持作業トラック購入費	H28		道路作業トラック購入 N=1台	3,952	3,700
			事務費	328	0
			計	75,722	68,000

3. 県営道路整備事業負担金	19,186		
(1) 県営道路整備負担金		19,186	
① 県事業負担金			19,186

事業名	事業費	負担率	負担金額
県単道路改良事業	50,100	15/100	7,515
いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業	95,500	10/100	9,550
県単道路特別整備事業	21,210	10/100	2,121
計	166,810		19,186

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 2. 4 橋梁維持費	100,700	83,664	—	—	184,364	149,339	34,955	99.9% 70

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 橋梁の状況(平成29年3月31日現在)

(単位:箇所, m)

区 分	永 久 橋		木 造 橋		混 合 橋		合 計		合 計 の う ち	
	数 量	延 長	数 量	延 長	数 量	延 長	数 量	延 長	跨 道 橋	跨 線 橋
1 級 路 線	61	1,208	1	21	5	80	67	1,309	-	1
2 級 路 線	39	604	0	0	7	251	46	855	-	-
そ の 他	229	3,420	4	73	20	478	253	3,971	6	2
計	329	5,232	5	94	32	809	366	6,135	6	3

【決算の状況】

1. 橋梁維持管理費 149,339 (翌年度繰越明許費 34,955)
(1) 維持補修費 1,400
① 施設修繕費 1,400
・市道A第18号線木呂場橋(大聖寺木呂場町地内) 外3橋 1,400
(2) 橋梁長寿命化対策費 147,939 (翌年度繰越明許費 34,955)
① 市道A第46号線宮前橋(大聖寺上福田町地内) 29,408 (翌年度繰越明許費 24,408)
・宮前橋修繕工事 16,308
・宮前橋修繕工事その2 13,100 (翌年度繰越明許費 24,408)
② 市道A第60号線松島橋(大聖寺上福田町外地内) 46,429
・松島橋詳細設計業務 43,243
・松島橋架替えに伴う測量業務 3,186
③ 市道B第159号線外橋梁点検委託業務費(131橋) 61,150
④ 市道C第421号線新橋(箱宮町外1町)修繕工事 6,400 (翌年度繰越明許費 9,692)
⑤ その他諸経費 4,552 (翌年度繰越明許費 855)

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 2. 5 橋梁新設 改良費	56,800	△ 22,427	—	—	34,373	34,149	—	99.3% 224

【決算の状況】

1. 橋梁整備費 34,149
(1) 橋梁整備費(補助) 34,149
① 市道C第92号線毛合橋架替負担金(合河町地内) 3,762
② 市道C第103号線樋ノ橋架替負担金(中島町地内) 28,390
③ その他諸経費 1,997

担当課(局):建設部土木課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 2. 6 交通安全 施設費	11,622	4,000	−	−	15,622	15,079	−	96.5% 543

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 交通安全施設の整備状況の推移

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
一種	道路標識	基	−	−	−
	区画線	m	−	−	1,665
	防護柵	m	63	80	54
	照明灯	基	1	5	−
	反射鏡	基	4	8	2
	視線誘導標	本	−	−	−
補修	道路標識	基	2	14	5
	区画線	m	7,121	8,468	10,668
	防護柵	m	21	105	178
	照明灯	基	66	88	125
	反射鏡	基	16	7	17

【決算の状況】

1. 交通安全施設維持管理費	13,383		
(1) その他管理費		421	
① 自転車置場用地借上料			421
(2) 維持補修費		12,962	
① 施設修繕費			12,962
・区画線			2,394
・標識等			1,373
・防護柵			3,561
・反射鏡			1,582
・照明灯			3,955
・視線誘導標等			97
2. 交通安全施設整備費	1,696		
(1) 防護柵等整備事業費		1,696	
① 交通安全施設整備費			1,696

（単位:件, 箇所）

事業名	件数・箇所等	事業内容	事業費
防護柵	3	54m	750
反射鏡	2	2基	168
区画線	3	1,665m	651
車止め	1	2基	127
合計			1,696

担当課(局):建設部土木課

（単位:千円）　△は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 3. 1 河川下水路 維持費	17,086	6,000	−	−	23,086	21,281	−	92.2% 1,805

【決算の状況】

1. 河川下水路維持管理費	21,281		
(1) 光熱水費		4,718	
① 電気料			4,560
② 水道料			55
③ 三木ポンプ場電気料負担金			103
(2) 管理委託費		1,665	
① 下水路排水設備保守点検委託費			417
② 電気保安業務委託費			1,248
(3) その他管理費		342	
① 下水路用地借上料			215
② 建物保険料			6
③ その他諸経費			121
(4) 維持補修費		14,556	
① 河川・下水路浚渫及び修繕費			14,556
・下水路等汚泥浚渫			7,545
・下水路等修繕			2,070
・排水施設等修繕			4,941

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 3. 2 河川下水路 改良費	5,500	−	−	−	5,500	4,633	−	84.2% 867

【決算の状況】

1. 下水路整備費	4,633		
(1) 下水路整備費		4,633	
① 下水路整備事業費(合河町地内)			4,633

担当課(局):建設部土木課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 4. 1 港湾建設費	3,000	1,170	−	−	4,170	4,170	−	100.0% 0

【決算の状況】

1. 県営港湾建設改良事業負担金　4,170
(1) 県営港湾整備負担金　4,170
① 建設改良事業負担金(塩屋港)　4,170

区分	事業費	負担率	負担金額
県単港湾修繕	960	25/100	240
航路泊地安全対策事業費	9,600	25/100	2,400
港湾修繕費	10,200	15/100	1,530
計	20,760		4,170

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 5. 6 公園費	86,579	−	−	−	86,579	82,863	−	95.7% 3,716

【事業の内容、実績、成果等】
ア. 都市公園の現況(平成29年3月31日現在)

(単位:箇所, ha)

区分	全体		大聖寺地区		山代地区		片山津地区		動橋地区		温泉駅周辺地区		山中温泉地区		その他	
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積
住区基幹公園	52	20.17	4	2.27	15	7.33	4	3.60	3	0.61	10	3.19	2	0.52	14	2.64
街区公園	46	9.31	3	0.67	13	2.96	3	0.50	2	0.08	9	1.94	2	0.52	14	2.64
近隣公園	5	7.46	1	1.60	1	0.98	1	3.10	1	0.53	1	1.25	−	−	−	−
地区公園	1	3.40	−	−	1	3.39	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
都市基幹公園	2	53.70	1	15.60	−	−	−	−	−	−	1	38.10	−	−	−	−
総合公園	2	53.70	1	15.60	−	−	−	−	−	−	1	38.10	−	−	−	−
緑地公園	2	0.28	1	0.23	−	−	1	0.05	−	−	−	−	−	−	−	−
広場公園	1	0.28	−	−	−	−	1	0.28	−	−	−	−	−	−	−	−
特殊公園	2	37.07	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	0.77	1	36.30
風致公園	1	0.77	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	0.77	−	−
その他	1	36.30	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	36.30
計	59	111.50	6	18.10	15	7.33	6	3.93	3	0.61	11	41.29	3	1.29	15	38.94

【決算の状況】

1. 都市公園管理費	46,582			
(1) 光熱水費		17,975		
① 電気料			9,583	
② 上下水道料			8,392	
(2) 管理委託費		20,125		
① 樹木・芝生管理委託費			12,733	
② 施設清掃等委託費			6,798	
③ 公園遊具点検委託費			594	
(3) その他管理費		4,130		
① 樹木剪定等管理委託費			2,785	
② 公用車管理費			737	
③ その他諸経費			608	
(4) 維持補修費		4,352		
① 遊具・フェンス等修繕費			4,352	
2. 中央公園管理費	31,868			
(1) 管理委託費		28,656		
① 公園設備管理委託費			11,977	
② 施設管理委託費			16,438	
③ 管理センター管理委託費			241	
(2) その他管理費		1,057		
① 松くい虫防除業務委託費			132	
② その他諸経費			925	
(3) 維持補修費		2,155		
① 施設修繕費			2,155	
・トイレ・遊具・照明灯・園路等修繕				2,155
② その他諸経費			0	
3. 橋立自然公園管理費	4,413			
(1) 管理委託費		4,400		
① 指定管理委託費			4,400	
(2) その他管理費		13		
① 建物保険料			13	

担当課(局):建設部土木課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
9. 1. 4 水防費	135	—	—	—	135	41	—	30.4% 94

【決算の状況】

1. 水防対策費	41		
(1) 一般経費		38	
① 水防対策諸経費			38
(2) その他管理費		3	
① 水防倉庫保険料			3
② 水防訓練諸経費			0
(3) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
9. 1. 5 災害対策費	2,050	—	—	—	2,050	767	—	37.4% 1,283

【決算の状況】

1. 災害対策事務費	767		
(1) 浸水等災害応急対策費		767	
① 災害応急対策排水ポンプ設置委託費			0
② 片山津調整池管理委託費			767

担当課(局):建設部都市計画課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
2.1.8 企画費	－	－	17,432	－	17,432	17,432	－	100.0% 0

1. 交通事業推進費　17,432
（うち前年度繰越明許費分　17,432 ）
(1) 北陸新幹線整備負担金　17,432
（うち前年度繰越明許費分　17,432 ）
① 北陸新幹線整備事業負担金　17,432
（うち前年度繰越明許費分　17,432 ）

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.5.1 都市計画 総務費	259,899	1,385	－	－	261,284	197,411	25,999	85.5% 37,874

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 都市計画審議会の開催状況

開催日	議　　案	委員数	出席者
H28.8.2	加賀都市計画地域暖房施設の変更 片山津温泉街区地域暖房 （加賀市決定） 加賀都市計画汚物処理場の変更 山中汚物処理場 （加賀市決定） 加賀都市計画防火の施設の変更 かつら児童公園前防火施設ほか2施設 （加賀市決定） 加賀市景観計画の変更 山中温泉こおろぎ町景観整備地区の指定	12人	11人
H28.11.30	加賀都市計画用途地域の変更 山代温泉北西部地区 （加賀市決定）	12人	11人

【決算の状況】

1. 都市計画審議会費　110
(1) 委員報酬費　110
① 委員報酬費 8人　96
② 費用弁償　14

2. 職員費　169,234
(1) 職員給与費　169,234
① 一般職員費 26人　169,234

3. 都市計画総務事務費　1,853
(1) 一般経費　1,853
① 諸会議参加費　180

担当課(局):建設部都市計画課

② 各種団体負担金		570	
・石川県都市計画協会負担金外9件			570
③ 電算機器借上料		293	
④ 公用車管理費		748	
⑤ その他諸経費		62	
4. 都市計画推進費	5,564		
(1) 都市計画基礎調査費	5,564		
① 地域地区等見直し業務委託費		5,454	
・用途地域(山代地区)変更検討業務委託費			1,620
・菊の湯周辺整備基本計画策定業務委託費			1,512
・柴山潟湖岸利活用計画策定業務委託費			2,322
② 都市計画道路網再編計画検討委員会開催費		0	
③ ガーデンシティ構想推進プラン策定検討委員旅費		9	
④ ガーデンシティ構想推進プラン印刷製本費		101	
5. 新幹線対策費	20,650 (翌年度繰越明許費 25,999)		
(1) 北陸新幹線建設促進費	300		
① 石川県並行在来線運行支援基金負担金		300	
(2) 北陸新幹線整備負担金	9,864 (翌年度繰越明許費 25,999)		
① 北陸新幹線整備事業負担金		9,864 (翌年度繰越明許費 25,999)	
(3) 加賀温泉駅前活性化対策費	7,261		
① 加賀温泉駅及び駅前広場施設整備基本計画策定業務委託費		6,804	
② 加賀温泉駅施設整備検討委員会開催費		457	
(4) 新幹線関連工事費	3,225		
① 鍋鉱墓地移転造成工事設計業務委託費		2,149	
② 鍋鉱山墓地造成工事費(細坪町地内)		907	
③ その他諸経費		169	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 5. 2 街路事業費	62,350	−	11,181	△ 1,540	71,991	29,328	6,654	50.0% 36,009

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 街路整備事業の概要及び進捗率

地区、箇所 (事業期間)	事業概要	事業費(全体)	H28までの 執行事業費	整備率(%)
合河片山津線 (H28～31)	道路改良　L＝540m、W=12m (片山津町外1町地内)	385,460	6,720	2

イ. 県営街路の事業路線及び事業の概要

路線名	事業期間	事業延長(m)	総事業費	備考
山代粟津線 (山代温泉19区)	H22～H32	1,070	1,100,000	
温泉中央南線 (山中温泉こおろぎ町区間)	H25～H32	200	600,000	含 電線類地中化

担当課(局):建設部都市計画課

8款5項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

【決算の状況】

1. 街路整備費　6,720
(1) 合河片山津線整備費　6,720
① 合河片山津線　6,720
(市道C第4号線　片山津町～片山津温泉1区地内)
・委託費：現況測量、設計　6,210
・その他事務費　510

2. 県営街路整備事業負担金　22,608(翌年度繰越明許費　6,654)
(うち前年度繰越明許費分　11,179)
(1) 県営街路整備負担金　22,608(翌年度繰越明許費　6,654)
(うち前年度繰越明許費分　11,179)
① 県事業負担金(2路線)　22,608(翌年度繰越明許費　6,654)
(うち前年度繰越明許費分　11,179)

事業名	事業費	負担率	負担金額
山代粟津線(山代温泉19区)			
・ 防災・安全社会資本整備交付金	14,440	22.5/100	3,249
・ 社会資本整備交付金(福井連携)	32,786	27.5/100	9,016
・ 県単独街路事業	1,883	25/100	471
小計	49,109		12,736
(うち前年度繰越明許費分)	(17,676)		(4,826)
温泉中央南線(山中温泉こおろぎ町区間)			
・ 防災・安全社会資本整備交付金	29,672	20/100	5,934
・ 防災・安全社会資本整備交付金	12,540	22.5/100	2,822
・ 県単独街路事業	4,466	25/100	1,116
小計	46,678		9,872
(うち前年度繰越明許費分)	(31,348)		(6,353)
合　計	95,787		22,608
(うち前年度繰越明許費分)	(49,024)		(11,179)

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8. 5. 6 公園費	6,700	7,000	36,000	—	49,700	49,586	—	99.8% 114

【決算の状況】

1. 公園整備費　49,586
(うち前年度繰越明許費分　35,998)
(1) 中央公園整備事業費(単独)　2,354
① 中央公園整備事業費　2,354
・工事費：園地整備工事　2,354
(2) その他公園整備事業費　47,232
(うち前年度繰越明許費分　35,998)
① 動橋東部公園工作物撤去事業費　3,942
② 花菖蒲植栽事業費　596
③ 柴山潟湖岸遊歩道整備工事費　3,780
④ 小菅波公園整備工事費　2,916
⑤ まちなか広場整備事業費 (旧片山津温泉総湯跡地)　35,998
(うち前年度繰越明許費分　35,998)
・委託費：工事監理　1,566
・工事費：広場工事　34,364
・その他事務費　68

担当課(局):建設部管理課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 1. 1 土木総務費	190,335	△ 18,028	−	−	172,307	169,714	−	97.9% 2,593

【決算の状況】

1. 職員費	169,694			
(1) 職員給与費		160,913		
① 一般職員費 26人			160,913	
(2) 臨時職員給与費		8,781		
② 臨時職員等給与費 5人			8,781	
2. 土木総務事務費	20			
(1) 地域開発助成費		20		
① 道路事業同盟会助成費			20	

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 5. 8 国土調査費	8,790	800	−	−	9,590	9,094	−	94.8% 496

【事業の内容、実績、成果等】

平成28年度 地籍調査事業詳細

地区名	事業内容
山中温泉栢野地区	地籍調査事業(補助) (H23～H28) 事業主体 加賀市(国50%, 県25%, 市25%) 測量業務委託 栢野(Ⅵ)工区 A＝0.02㎢ 調査前252筆 調査後95筆
小塩地区	地籍調査事業(補助) (H28) 事業主体 加賀市(国50%, 県25%, 市25%) 測量業務委託 小塩地区全域(C工程) A＝0.55㎢ 調査前3,557筆 調査後2,846筆
伊切地区	地籍調査事業(単独) (H19～) 測量業務委託 伊切(Ⅱ-3)工区 A＝0.07㎢ 調査前77筆 調査後59筆
梶井地区	地籍調査事業(単独) (H28) 測量業務委託 A＝0.002㎢ 調査7筆

【決算の状況】

1. 地籍調査費	9,094		
(1) 地籍調査費(補助)		6,000	
① 栢野地区測量業務委託費			3,942
② 小塩地区測量業務委託費			972
③ その他諸経費			1,086
(2) 地籍調査費(単独)		3,094	
① 伊切地区測量業務委託費			1,944
② 梶井地区測量業務委託費			798
③ 公用車管理費			244
④ その他諸経費			108

担当課(局):建設部建築課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 5. 7 景観整備費	6,979	−	−	1,540	8,519	8,519	−	100.0% 0

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 景観整備地区別助成状況(平成29年3月31日現在)

（単位:戸）

地区名	平成26年度	平成27年度	平成28年度
橋 立 地 区	1	1	2
大 聖 寺 地 区	2	2	3
山代温泉地区	0	0	0
山中温泉地区	0	0	0
計	3	3	5

イ. 景観啓発活動助成状況(平成29年3月31日現在)

事業名	開催日	参加人数
赤瓦の里セミナー	9月3日	45名

【決算の状況】

1. 景観整備事業費	8,519		
(1) 修景緑化整備費	3,084		
① 加賀市ガーデンシティ推進費		3,084	
・花飾り作成講習会補助業務委託費 (2地区4回)			883
・ガーデンシティ構想緑化デザイン設計業務委託費			2,160
・その他諸経費			41
(2) 景観整備事業助成費	5,380		
① 景観整備地区助成費(橋立町地内ほか 計5件)		5,130	
② 景観セミナー開催事業助成費		250	
③ 既存不適格広告物撤去助成費		0	
(3) 景観形成推進費	55		
① 景観審議会開催費		45	
② 橋立漁港周辺整備事業費		10	

担当課(局):建設部建築課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
8.6.1 住宅管理費	16,176	—	—	—	16,176	15,839	—	97.9% 337

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 市営住宅の状況(平成29年3月31日現在) (単位:戸)

名称	所在地	戸数	木造	簡耐火平	簡耐火二	耐火	建設年度
新川住宅	大聖寺上福田町ハ13番地	50	50				H18.19.20
敷地団地	大聖寺敷地ヌ1番地1	50		50			S39.41.47
松島団地	大聖寺上福田町ト32番地	35		35			S45.46.48
山代住宅	山代温泉19の100番地17	48				48	H8.11
潮津団地	潮津町村の上14番地10	19		19			S50.51
片山津住宅	片山津町ク107番地	24				24	H4
篠原住宅	篠原町158番地	16				16	H5
瑞穂団地	動橋町カ4番地1	16		16			S36.38
動橋住宅	動橋町カ4番地1	8	8				H28
箱宮団地	箱宮町ト69番地36	6	6				S32
しらさぎ住宅	山中温泉上原町ハ100番地	62	2	12		48	S36.39, H1.2.4.5.9
菅谷住宅	山中温泉菅谷町ロ1番地	29		23	6		S40.49
日の出住宅	山中温泉長谷田町ハ36番地	88		40	48		S41～44
合計		451	66	195	54	136	

イ. 市営住宅入退居の状況(平成29年3月31日現在) (単位:戸, 世帯)

戸数	平成27年度末 入居世帯数	平成28年度中 入居	退去	差引増減	平成28年度末 入居世帯数
451	347	13	25	△ 12	335

【決算の状況】

1. 市営住宅管理費	15,839		
(1) 管理委託費	1,988		
① しらさぎ住宅浄化槽清掃・管理委託費		775	
② 受水槽清掃・消防設備保守点検等委託費		1,213	
(2) その他管理費	1,284		
① 建物保険料		615	
② 植木害虫等防除委託費		127	
③ 公用車管理費		259	
④ その他諸経費		283	
(3) 維持補修費	12,567		
① 施設修繕費		12,567	
・台所、床、トイレ、玄関、給水、屋根等の修繕費			10,180
・しらさぎ住宅4号棟自動給水ポンプユニット修繕工事			1,188
・片山津住宅倉庫ドア取替工事			1,199

担当課(局):建設部建築課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 6. 2 住宅建設費	160,524	4,000	−	−	164,524	160,086	−	97.3% 4,438

【決算の状況】

1. 市営住宅整備費　148,264

(1)市営住宅整備費(補助)　118,519

①瑞穂団地建替事業費(Ⅰ期工事)

事 業 名	全 体 計 画 事 業 内 容	平成 28 年 度 実 績 事 業 内 容	事 業 費
市営住宅整備費 (H28～H31) 動橋町	動橋住宅への集約化に伴う建替工事 N ＝ 28 戸	木造平屋建 8戸	118,519
	H28 8戸建設		
	H29 6戸建設予定		
	H30 8戸建設予定		
	H31 6戸建設予定		

②しらさぎ住宅外壁改修工事　12,670

③片山津住宅外壁改修工事　17,075

2. 町屋再生整備費　11,822

(1) 町屋再生整備費(単独)　11,822

① 町屋再生改修工事助成費(大聖寺荒町ほか 計3件)　11,750

② 案内マップ作製費　52

③ その他諸経費　20

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 6. 3 住宅計画 総務費	201,662	△ 174,582	−	−	27,080	25,500	−	94.2% 1,580

【決算の状況】

1. 住宅計画推進費　25,500

(1) 建築物耐震改修促進事業費　569

① 大規模建築物耐震改修促進事業費　0

② 木造住宅耐震改修促進助成費　569

事 業 名	事業内容	事業費
耐震改修工事費補助事業	耐震改修補助(診断) 7件	569
	耐震改修補助(設計) 0件	0
	耐震改修補助(工事) 0件	0
合 計	7件	569

(2) 移住住宅取得助成費　24,931

① 加賀市空き家バンク登録申請物件調査委託費（10件）　150

② 移住住宅取得助成費 24件 （移住者数 69人）　23,787

③ 加賀市周遊ツアー開催事業費（移住体験ツアー 6回開催）　994

担当課(局):上下水道部水道課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
4. 2. 7 飲料水 供給施設費	567	—	—	—	567	429	—	75.7% 138

【決算の状況】

1. 飲料水供給施設管理費	429			
(1) 飲料水施設費		429		
① 受水槽管理業務委託費			127	
② 圧力タンク修繕工事費			0	
③ 飲料水供給施設負担金			161	
・管理運営事務負担金				161
④ その他諸経費			141	

担当課(局):山中温泉支所振興課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 1 一般管理費	19,815	—	—	57	19,872	19,872	—	100.0% 0

【決算の状況】

1. 職員費	19,872		
(1) 職員給与費		19,872	
① 一般職員費 2 人			19,872

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 7 財産管理費	6,075	—	—	—	6,075	4,820	—	79.3% 1,255

【決算の状況】

1. 山中温泉支所庁舎管理費	4,820		
(1)光熱水費		1,207	
① 電気料			971
② 上下水道料			203
③ 燃料費			33
(2) 管理委託費		729	
① 機械警備及び設備等保守業務委託費			478
② 電算機器保守料			251
(3) その他管理費		2,713	
① 公用車管理費			742
② 通信費			558
③ 電算機器借上料			627
④ OA機器借上料			308
⑤ 空調機借上料			156
⑥ その他諸経費			322
(4) 維持補修費		171	
① 施設修繕費			171

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2. 1. 12 まちづくり 振興費	1,006	—	—	—	1,006	917	—	91.2% 89

1. 山中まちづくり推進費	917		
(1) 地域社会事業活動費		167	
① ふるさと山中会関係費			167
(2) 伝統文化継承費		750	
① 山中節振興会活動事業助成費			750

担当課(局):山中温泉支所振興課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
3. 1. 5 社会福祉 施設費	1,459	—	—	—	1,459	1,308	—	89.7% 151

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 高齢者ふれあいセンターみやま・ゆざや利用状況

（単位:人）

区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
みやま	2,552	3,163	3,053
ゆざや	6,235	6,813	7,546

【決算の状況】

1. 高齢者ふれあいセンターみやま・ゆざや管理費	1,308		
(1) 管理委託費		1,296	
① 指定管理委託費（みやま）			475
② 指定管理委託費（ゆざや）			821
(2) その他管理費		12	
① 建物保険料			12
(3) 維持補修費		0	
① 施設修繕費			0

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
7. 1. 4 商工施設費	752	—	—	—	752	650	—	86.4% 102

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 工芸の館利用状況

（単位:人）

区　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
利　用　者　数		1,171	1,058	923
	ろくろ挽体験	378	439	297
	機　織　体　験	25	0	0

【決算の状況】

1. ろくろの里管理費	650		
(1) 光熱水費費		47	
① 電気料			47
(2) 管理委託費		400	
① 指定管理委託費			400

担当課(局):山中温泉支所振興課

7款1項4目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

(3) その他管理費	203		
① 建物保険料		19	
② 不動産賃借料		10	
③ 空調機借上料		174	
(4) 維持補修費	0		
① 施設修繕費		0	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
7. 2. 1 観光総務費	50,511	△ 2,441	−	−	48,070	44,177	−	91.9% 3,893

【決算の状況】

1. 職員費	34,677		
(1) 職員給与費		34,677	
① 一般職員費 5 人			34,677
2. 財産区特別会計繰出金	9,500		
(1) 加賀山中温泉財産区特別会計繰出金		9,500	
① 菊の湯指定管理委託費相当分			9,500

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
7. 2. 3 観光施設費	81,305	−	−	−	81,305	79,860	−	98.2% 1,445

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ゆけむり健康村利用状況　　(単位:人)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
ゆ−ゆ−館	会員利用者数	113,499	128,795	130,643
	回数券パスポート	3,909	4,567	4,842
	一般利用者数	63,489	59,725	57,955
	団体利用者数	7,419	7,461	6,428
	家族湯利用者数	28,332	27,760	26,263
	計	216,648	228,308	226,131
すこやかホール		5,957	5,082	4,844
テニスコート		7,614	8,132	7,463
フィットネス事業		17,085	17,364	17,646

【決算の状況】

1. ゆけむり健康村管理費	53,501		
(1) 管理委託費		44,178	
① 指定管理委託費			44,000
② 倒木伐採業務委託費			178
(2) その他管理費		146	
① 建物保険料			116
② 体育施設共通入館券交付金			30
(3) 維持補修費		9,177	
① 施設修繕費			9,177
・ゆーゆー館屋根修繕工事			2,143
・ゆーゆー館男子トイレ小便器センサー取替工事			319
・女子大浴槽ヘアーキャッチャー取替工事			373
・男子大浴槽ヘアーキャッチャー取替工事			400
・露天風呂濾過循環ポンプ取替工事			500
・円湯浴槽濾過機濾過材取替工事			367
・男子露天風呂竹垣修繕工事			201
・健康湯浴槽排水槽移行ポンプ取替工事			241
・プールギャラリー天井ガラス取替工事			1,080
・プール屋根修繕工事			432
・25mプールヘアーキャッチャー取替工事			448
・25mプール濾過機修繕工事			324
・テニスコート人工芝修繕工事			1,555
・外灯修繕工事			191
・その他修繕費			603

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 山中座利用状況

(単位:人)

区　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
山中座施設利用者数(その他の上演含む)		24,259	25,494	23,886
山中節四季の舞	定期上演鑑賞者数	2,710	2,994	2,467
	予約上演鑑賞者数	2,778	8,649	3,761
	計	5,488	11,643	6,228

【決算の状況】

2. 山中座管理費	15,150		
(1) 管理委託費		15,000	
① 指定管理委託費			15,000
(2) その他管理費		16	
① 建物保険料			16
(3) 維持補修費		134	
① 施設修繕費			134
3. 山中温泉観光施設管理費	7,658		
(1) 光熱水費		1,017	
① 電気料			402
② 上下水道料			615

(2) 管理委託費	4,615		
① 観光施設清掃及び管理委託費		4,615	
・鶴仙渓遊歩道、観光用トイレ清掃委託費			3,669
・登山道管理委託費			356
・鶴仙渓樹木伐採委託費			90
・公園維持管理委託費			378
・その他委託費			122
(3) その他管理費	605		
① 観光施設用地等借上料		7	
② 燃料費		0	
③ 登山道整備管理助成費		359	
④ 薬師橋ライトアップ電気料負担金		34	
⑤ その他諸経費		205	
(4) 維持補修費	1,421		
① 施設修繕費		1,421	
・こおろぎ橋付近遊歩道木柵修繕工事			252
・こおろぎ橋トイレ付近竹垣修繕工事			248
・鶴仙渓眺望広場床面修繕工事			191
・鶴仙渓照明設備修繕工事			259
・鶴仙渓トイレ修繕工事			135
・その他修繕工事			336
4. 菊の湯管理費	3,551		
(1) その他管理費	380		
① 建物保険		15	
② 備品購入費		365	
(2) 維持補修費	3,171		
① 施設修繕費		3,171	
・菊の湯第1女湯ボイラー不良修繕工事			378
・菊の湯第2駐車場照明器具取替工事			491
・菊の湯第1源泉加圧ポンプ取替工事			309
・菊の湯第2女子浴槽気泡ポンプ取替工事			360
・菊の湯第2給湯設備修繕工事			286
・菊の湯第1女湯熱交換器取替工事			486
・菊の湯第2ボイラー燃料削減システム導入工事			184
・その他修繕費			677

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
8. 1. 1 土木総務費	14,246	—	—	—	14,246	10,061	—	70.6% 4,185

【決算の状況】

1. 職員費	10,061		
(1) 職員給与費		10,061	
① 一般職員費 1 人			10,061

担当課(局):山中温泉支所振興課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 3 教育文化 施設費	13,455	—	—	—	13,455	12,447	—	92.5% 1,008

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 山中温泉文化会館利用状況

（単位:件, 人, 円）

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
ホール催物	音楽系(洋楽等)	3	1,000	3	650	1	200
	演劇系(新劇等)	—	—	—	—	—	—
	映画	—	—	—	—	—	—
	講演会	—	—	—	—	—	—
	全国大会	2	930	2	1,800	1	690
	大会・研修会	2	1,400	6	3,070	4	1,000
	その他	8	1,140	14	3,270	14	1,780
	準備	11	360	9	145	7	200
	定期練習	112	1,777	98	1,480	108	1,583
	小計	138	6,607	132	10,415	135	5,453
ホール催物関連	会議室・控室等	87	875	85	710	50	590
会議等	趣味・教養	495	9,009	437	7,923	427	7,530
	会議・研修会	311	5,244	300	5,565	260	4,630
	その他	70	1,986	53	1,349	55	1,232
	小計	876	16,239	790	14,837	742	13,392
合計		1,101	23,721	1,007	25,962	927	19,435
使用料	ホール		733,760		930,100		782,200
	その他		1,076,470		1,066,550		875,120
	計		1,810,230		1,996,650		1,657,320

【決算の状況】

1. 山中温泉文化会館管理費	8,601		
(1) 光熱水費		4,472	
① 電気料			3,053
② 上下水道料			546
③ 燃料費			873
(2) 管理委託費		2,711	
① 施設設備保守管理等委託費			2,711
・空調設備保守点検業務			1,069
・電気工作物保守点検業務			376
・エレベーター保守点検業務			246
・その他管理委託業務			1,020
(3) その他管理費		331	
① 施設管理諸経費			331
(4) 維持補修費		1,087	
① 施設修繕費			1,087
・空調設備修繕工事			205
・移動式粉末消化設備取替工事			386
・その他修繕工事			496

担当課(局):山中温泉支所振興課

10款5項3目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 芭蕉の館利用状況

(単位:人)

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用総数	11,508	10,937	9,773
個　　人	10,405	10,172	8,823
団　　体	1,103	765	950

【決算の状況】

2. 芭蕉の館管理費	3,846		
(1) 管理委託費		3,650	
① 指定管理委託費			3,650
(2) その他管理費		96	
① 建物保険料			93
・館蔵品等保険含む			
② 展観施設共通入館券交付金			3
(3) 維持補修費		100	
① 施設修繕費			100

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 11 山中温泉地域振興基金費	90	—	—	—	90	60	—	66.7% 30

【決算の状況】

1. 山中温泉地域振興基金積立金	60		
(1) 山中温泉地域振興基金積立金(利子分)		60	
① 基金利子積立金			60

基金の状況

平成27年度末現在高 (27年3月31日)	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	平成28年度末現在高 (29年3月31日)
67,389	60	9,500	57,949

担当課(局):消防本部消防総務課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
9.1.1 常備消防費	838,017	5,846	−	−	843,863	837,651	−	99.3% 6,212

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 消防力の推移(各年度3月31日現在)

(単位:人)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
消防職員及び団員1人当りの人口	138	135	136
消防職員1人当りの人口	624	600	589
常備消防車両1台当りの人口	8,730	8,627	8,542
非常備消防車両1台当りの人口	3,036	3,001	2,971

イ. 常備消防力の状況(平成29年3月31日現在)

(単位:人, 台)

区分		職員数	車両											
			普通消防車	水槽付消防車	化学消防車	梯子自動車	小型動力ポンプ付水槽車	救助工作車	救急車	広報車	調査車	器材車	指令車	計
消防本部	消防総務課 予防課(通信含)	25								2	1		1	4
消防署	本署	31	1			1	1	1	2			5	1	12
	大聖寺	19	1	1					1	1				4
	片山津	11	1		1					1				3
	山代	11	1	1						1				3
	山中	19	1	1					1	1		1		5
計		116	5	3	1	1	1	1	4	6	1	6	2	31

ウ. 火災の推移(各年中)

区分				平成26年	平成27年	平成28年
火災総件数			件	24	19	22
建物火災	件数		件	15	11	17
	焼損面積	総面積	㎡	860	645	1,156
		1件当り	㎡	57	59	68
損害見積額		総額	千円	23,874	17,781	71,851
		1件当り	千円	995	936	3,266
罹災世帯数			世帯	17	15	12
その他の火災			件	9	8	5
死傷者			人	4	5	2
出火率			人口率	3.6	2.7	3.1
県内平均出火率				2.2	2.1	2.1
全国平均出火率				3.4	3.1	2.9

[注] 出火率とは人口1万人当りの出火件数をいう。

エ. 事故別救急出動の推移

(単位:件, %, 人)

年	出動件数 合計 / 構成比	事故別出動の推移 火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	その他	うち搬送件数	搬送人員
H26	2,922	2	0	5	245	34	4	468	17	26	1,850	266	5	2,709	2,727
	100	0.1	0.0	0.2	8.4	1.2	0.1	16.0	0.6	0.9	63.3	9.1	0.2	92.7	
H27	3,060	6	1	8	255	21	13	484	13	26	1,934	293	6	2,887	2,915
	100	0.2	0.0	0.3	8.3	0.7	0.4	15.8	0.4	0.8	63.2	9.6	0.2	94.3	
H28	3,372	2	0	8	262	41	16	565	13	21	2,142	295	7	3,162	3,195
	100	0.1	0.0	0.2	7.8	1.2	0.5	16.8	0.4	0.6	63.5	8.7	0.2	93.8	

オ. 消防職員研修の状況

(単位:日, 時間, 人)

研修名		日数	時間	受講者数
東近畿支部	消防救助技術東近畿地区説明会	1	6	1
	消防救助技術東近畿地区指導会	1	6	7
	予防業務研究会	2	9	1
	火災科学研修会	1	6	1
	違反是正事例発表会	1	6	1
	警防業務研究会	1	6	1
	総務関係実務研修会	1	6	1
その他	全国救助シンポジウム	2	9	1
	全国救急シンポジウム	2	9	1
	予防技術講習会	1	6	1

カ. 救急救命士の資格取得者数と救急救命講習受講者数
- 救急救命士資格取得者　24人(平成29年3月31日現在)
- 救急救命講習受講者　2,787人(平成28年度中)

【決算の状況】

1. 職員費	774,013		
(1) 職員給与費		772,316	
① 一般職員費 116人			772,316
(2) 臨時職員給与費		1,697	
① 臨時職員等給与費 1人			1,697
2. 消防救急事務費	41,126		
(1) 職員教養訓練費		302	
① 職員研修費			234
② 救急研究会関係負担金			68
(2) 消防救急器材購入費		639	
・消防ホース(15本)			591
・布担架(2個)			48

(3) 一般経費		27,986		
① 交際費			12	
② 消防救急用消耗品費			11,229	
③ 通信費			6,971	
④ 消防救急関係役務費			1,014	
⑤ 寝具賃借料			1,041	
⑥ 電算機器保守料及び借上料			3,506	
⑦ OA機器等借上料			242	
⑧ 機器使用料			139	
⑨ 県消防防災航空隊負担金			1,751	
⑩ 各種団体負担金			1,284	
⑪ 防火協会事業助成費			400	
⑫ その他諸経費			397	
(4) 消防業務費		12,199		
① 119番通報時等多言語通訳サービス利用料			324	
② 高機能指令システム保守委託費			10,800	
③ 消防救急デジタル無線保守委託費			1,048	
④ 防災リーダー講習会講師謝金			27	
3. 庁舎等管理費	22,512			
(1) 光熱水費		7,669		
① 電気料			5,420	
② 上下水道料			1,124	
③ 燃料費			1,125	
(2) 管理委託費		2,071		
① 施設設備保守点検委託費			1,251	
② 施設清掃委託費			820	
(3) 消防自動車管理費		10,508		
① 燃料費			4,101	
② 車両修繕費			2,461	
③ 車検整備費			1,750	
④ その他諸経費			2,196	
(4) その他管理費		244		
① 施設管理諸経費			244	
(5) 維持補修費		2,020		
① 施設修繕費			2,020	
・消防器材修繕				206
・通信指令室機械室空調機取替修理				626
・本部庁舎訓練室丸環取替修理				499
・訓練塔補強修理				420
・その他施設修繕				269

担当課(局):消防本部消防総務課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
9. 1. 2 非常備 消防費	61,053	2,600	−	−	63,653	63,464	−	99.7% 189

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 消防団組織の状況(各年3月31日現在)

年 度	分 団 数	団 員 数	消防ポンプ自動車数
平成26年度	23 分団	393 人	23 台
平成27年度	23 分団	396 人	23 台
平成28年度	23 分団	397 人	23 台

イ. 団員出動状況 （単位:回, 人）

年 度	区分	火 災	風水害等災害	演習訓練	特別警戒	その他	計	出動手当
平成26年度	回 数	5	0	97	48	49	199	20,623
	延人員	62	0	6,311	2,651	1,255	10,279	
平成27年度	回 数	7	0	101	46	53	207	20,239
	延人員	128	0	6,019	2,653	1,254	10,054	
平成28年度	回 数	11	4	91	48	56	210	20,252
	延人員	180	16	5,833	2,643	1,325	9,997	

【決算の状況】

1. 消防団員費	26,069			
(1) 団員報酬費		15,317		
① 団員報酬費 前期 398人、後期 400人			15,317	
(2) 団員公務災害補償費		0		
① 消防団員公務災害賞じゅつ金			0	
② 消防団員公務災害補償費			0	
(3) 退職団員報償費 30名		10,752		
2. 消防団活動費	28,367			
(1) 団員教養訓練費		102		
① 県消防団長・消防長研修会参加負担金			102	
(2) 団員活動費		24,528		
① 交際費			10	
② 消防団員出動手当費			20,252	
・消防団員出動手当				20,252
③ 被服等貸与品費			4,230	
④ 諸会議出席者負担金			22	
⑤ その他諸経費			14	
(3) 消防器材購入費		927		
① 消防ホース購入費			927	
(4) 団活動助成費		2,810		
① 消防団協議会助成費			2,800	
② 殉職団員遺族会負担金			10	
3. 消防一部事務組合負担金	9,028			
(1) 団員公務災害補償組合負担金		9,028		
① 消防団員公務災害補償組合負担金			9,028	

担当課(局):消防本部消防総務課

（単位:千円）　△は減を示す

款　項　目 科　目　名	当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
9. 1. 3 消防施設費	129,376	—	—	—	129,376	126,481	—	97.8% 2,895

【決算の状況】

1. 分団施設等管理費	7,938			
(1) 光熱水費		2,164		
① 電気料			1,523	
② 上下水道料			641	
(2) 分団消防自動車管理費		4,125		
① 燃料費			649	
② 分団車両修繕費			573	
③ 車検整備費			1,163	
④ アナログ無線廃止設定作業費			670	
⑤ その他諸経費			1,070	
(3) その他管理費		561		
① 浄化槽管理費			383	
② 建物保険料			53	
③ 農業集落排水事業分担金			125	
(4) 維持補修費		1,088		
① 施設修繕費			667	
・消防器材修繕				40
・施設修繕				627
② 消防サイレン等施設解体撤去費			421	
2. 消防施設整備費	118,543			
(1) 通信設備整備費		2,322		
① 消防団デジタル簡易無線機整備費			2,322	
(2) 消防車両整備費		111,982		
① 救助工作車整備事業費			88,386	
・車両購入費				88,128
・自動車保険料				23
・自動車重量税				98
・旅費				137
② 山代第2分団車整備事業費			11,786	
・消防ポンプ自動車購入費				11,750
・自動車保険料				23
・自動車重量税				13
③ 山中第4分団車整備事業費			11,810	
・消防ポンプ自動車購入費				11,772
・自動車保険料				25
・自動車重量税				13
④ 救急自動車整備事業事務費			0	
・旅費				0
(3) 庁舎等施設整備費		4,239		
① 消防本部庁舎屋上防水改修事業費			4,239	

担当課(局):消防本部予防課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
9. 1. 1 常備消防費	641	—	—	—	641	641	—	100.0% 0

【決算の状況】

1. 消防救急事務費	641		
(1) 予防業務費		641	
① 防火週間啓発ポスター展表彰関係費			154
② その他諸経費			487

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
9. 1. 3 消防施設費	27,142	1,025	—	—	28,167	25,463	—	90.4% 2,704

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 防火水槽の設置状況

(単位:ヶ所)

区 分	無 蓋 水 槽	有 蓋 水 槽	計	各 年 度 中 の 設 置 状 況				
				取 得			廃 棄	差引計
				新 設	その他	計		
平 成 26 年 度	1	423	424	0	2	2	0	2
平 成 27 年 度	1	425	426	0	2	2	0	2
平 成 28 年 度	1	426	427	1	0	1	0	1

[注] その他の欄の数字は、開発行為等による新設、道路拡幅に伴う移設等を含む

【決算の状況】

1. 防火施設管理費	13,509			
(1) 維持補修費		943		
① 防火水槽等施設修繕費			943	
・維持補修費				322
・防火水槽修理				621
(2) 消火栓修繕負担金		12,566		
・延21町内36基				12,566

9款1項3目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

2. 消防施設整備費	11,954		
(1) 消防水利整備費	7,625		
① 防火水槽整備事業費(作見町地内)		7,625	
(2) 消火栓新設改良負担金	1,582		
① 国道8号加賀拡幅工事に伴う消火栓設置負担金(7か所)		0	
・西島町、加茂町5基			0
・桑原町2基			0
② 新設消火栓		1,582	
・熊坂町1基			800
・河原町1基			782
(3) 自衛消防装備整備助成費	2,747		
① 放水器具購入助成費		1,627	
・作見町ほか50町分			1,627
② 小型動力ポンプ購入助成費		1,120	
・千崎町、片野町			1,120

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 1. 1 教育委員会費	2,918	—	—	—	2,918	2,620	—	89.8% 298

【決算の状況】

1. 教育委員会費	2,620		
(1) 委員報酬費		2,172	
① 委員報酬費 4人 （委員会開催16回）			2,172
(2) 運営費		448	
① 加南地区教育委員会連絡協議会負担金			237
② 石川県市町教育委員会連合会負担金			181
③ 会議等出席旅費			3
④ その他諸経費			27

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 1. 2 事務局費	146,127	8,897	—	1,252	156,276	150,313	—	96.2% 5,963

【決算の状況】

1. 職員費	144,326		
(1) 教育長給与費 1人		13,100	
(2) 職員給与費		127,276	
① 一般職員費 15人			127,276
(3) 臨時職員給与費		3,950	
① 臨時職員等給与費 2人			3,950
2. 事務局事務費	5,568		
(1) 一般経費		5,568	
① 新入学児童交通安全帽贈呈費			229
② 職員研修等旅費			649
③ 交際費			121
④ 公用車管理費			990
⑤ 事務用消耗品費			745
⑥ 電算機器保守料及び借上料			2,044
⑦ OA機器借上料			408
⑧ 各種団体負担金			25
⑨ その他諸経費			357
3.教育振興総務費	419		
(1) 教育振興事業費		419	
① 教育大綱印刷製本費			0
② 研究教育調査事業費			419

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 2. 1 学校管理費 (小学校)	275,726	42	—	—	275,768	263,688	—	95.6% 12,080

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 小学校の児童数及び学級数の推移(各年度5月1日現在)

(単位:人, 学級, %)

年度 学校名	平成26年度 児童数	学級数	平成27年度 児童数	学級数	平成28年度 児童数	学級数	児童数 対前年比	1学級当り 児童数
錦城	333	14	324	14	329	14	101.5	24
錦城東	238	11	238	11	237	11	99.6	22
緑丘	48	5	42	5	47	7	111.9	7
三木	44	5	47	6	44	5	93.6	9
三谷	50	5	50	6	44	5	88.0	9
南郷	64	7	68	7	74	7	108.8	11
橋立	129	6	134	6	124	6	92.5	21
黒崎	15	3	14	3	12	3	85.7	4
片山津	202	10	209	10	207	10	99.0	21
金明	110	6	104	7	95	7	91.3	14
湖北	151	8	152	8	141	8	92.8	18
動橋	204	9	209	10	206	11	98.6	19
分校	117	8	116	8	120	7	103.4	17
作見	378	15	373	14	384	14	102.9	27
山代	658	24	661	24	630	21	95.3	30
庄	118	8	113	8	104	7	92.0	15
東谷口	36	4	36	4	32	5	88.9	6
勅使	76	7	73	7	71	7	97.3	10
山中	229	9	227	9	224	10	98.7	22
ひばり分校	0	0	0	0				
河南	126	6	127	6	136	8	107.1	17
菅谷	13	3						
計	3,339	173	3,317	173	3,261	173	98.3	19

※菅谷小学校は平成26年度末で廃止、ひばり分校は平成27年度末で廃止

【決算の状況】

1. 職員費	40,940		
(1) 職員給与費		6,189	
① 一般職員費 1人			6,189
(2) 臨時職員給与費		34,751	
① 図書館司書給与費 12人			20,726
② 講師給与費 4人(うち、きめ細かな指導の臨時講師 3人)			10,476
③ 事務職員給与費 1人			1,592
④ 校務員給与費 1人			1,957
2. 小学校管理運営費	222,748		
(1) 一般経費		150,183	
(事務局分)			
① 電気料			42,259
② 上下水道料			30,319

③ 施設設備保守管理等委託費		37,185
④ 電話料		4,584
⑤ OA機器借上料		2,490
⑥ プール薬剤購入費		1,718
⑦ AED消耗品費		778
⑧ 児童用机・椅子購入費		2,566
⑨ 施設管理用備品購入費		197
⑩ ケーブルテレビ等聴視料		866
⑪ 建物保険料		714
⑫ 研修等旅費		119
⑬ アナログテレビ廃棄作業費		429
⑭ 農業集落排水事業分担金		125
⑮ その他諸経費		925
(学校配当分)		
① 燃料費		12,829
② 施設管理用消耗品費		2,877
③ 事務用消耗品費		2,964
④ OA機器借上料		1,193
⑤ 施設管理用備品購入費		1,558
⑥ 備品等修繕料		353
⑦ 施設設備保守管理等委託費		1,631
⑧ 郵便料		285
⑨ その他諸経費		1,219
(2) 維持補修費	72,565	
① 施設修繕費		72,565
・修繕費		40,411

学校名	工 事 内 容	事業費
錦城東小学校	体育館系統給水管漏水改修工事	972
三木小学校	玄関フロアヒンジ取替え工事	497
	プール塗装修繕工事	4,700
	気中開閉器ほか修繕工事	491
三谷小学校	図書室エアコン入替工事	499
南郷小学校	プールろ過機ろ材取替え工事	491
黒崎小学校	駐車場フェンス修繕工事	410
湖北小学校	図書室空調機修繕工事	499
作見小学校	プールろ過機ろ材取替え工事	491
	プール排水配管修繕工事	3,621
	外部臭突管及び給水管支持修繕工事	356
	高架水槽揚水ポンプ取替え工事	499
	通級教室改修工事	402
山代小学校	グラウンド防砂ネット修繕工事	475
	駐車場増設工事	1,382
	教室黒板取替え工事	729
庄小学校	相談室改修工事	369
東谷口小学校	電話設備取替え工事	310
山中小学校	玄関屋根庇修繕工事	648
河南小学校	プールろ過機取替工事	7,107
	プール浄化槽漏水修繕工事	348
各小学校	その他修繕工事等	15,115
計		40,411

・委託費　3,552

学校名	業 務 内 容	事業費
南郷小、片山津小、分校小 山中小、河南小	樹木伐採剪定業務	3,113
庄小、動橋小 東谷口小、湖北小	蟻・蜂の巣駆除、樹木消毒業務	251
山代小、黒崎小、南郷小	排水管詰まり復旧業務	59
各小学校	その他委託業務	129
計		3,552

・工事請負費　28,602

学校名	工 事 内 容	事業費	国庫支出金等
錦城小学校	教室間仕切り設置ほか工事	497	
	地下重油タンク二重殻化工事	2,797	
南郷小学校	体育館屋根改修工事	8,100	
片山津小学校	増築棟屋上防水改修工事	2,434	
金明小学校	体育館屋根改修工事	13,554	10,600(再編交付金)
山代小学校	会議室エアコン取付及び電源引込工事	1,220	
計		28,602	10,600

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

（単位:千円）　△は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 2. 3 学校建設費 (小学校)	32,060	13,000	−	−	45,060	41,327	−	91.7% 3,733

【決算の状況】

1. 小学校施設整備費　41,327

(1) 校舎等整備費(補助)　40,784

① トイレ洋式化整備事業費　34,355

事 業 名	事業内容	事業費	国庫支出金等	
錦城小学校トイレ洋式化工事	本体工事	8,014	学校施設環境改善交付金	9,094
山代小学校トイレ洋式化工事		8,014		
作見小学校トイレ洋式化工事		7,020		
錦城東小学校トイレ洋式化工事		5,130		
片山津小学校トイレ洋式化工事		5,616		
小学校トイレ洋式化工事実施設計業務	実施設計	561		
計		34,355		9,094

② 片山津小学校普通教室等冷房化実施設計委託費　6,429

学校名	事 業 名	事業内容	事業費	国庫支出金等	
片山津小学校	空調設備改修工事実施設計業務	実施設計	6,316	防衛施設周辺防音事業補助金	4,636
	空調設備改修工事実施設計に伴う事務経費	事務費	113		
計			6,429		4,636

(2) 体育館整備費(補助)　543

① 片山津小学校講堂暖房設備機能復旧実施設計委託費　543

学校名	事 業 名	事業内容	事業費	国庫支出金等	
片山津小学校	空調設備改修工事実施設計業務	実施設計	530	防衛施設周辺防音事業補助金	407
	空調設備改修工事実施設計に伴う事務経費	事務費	13		
計			543		407

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 3. 1 学校管理費 (中学校)	112,058	9,000	—	—	121,058	111,239	—	91.9% 9,819

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 中学校の生徒数及び学級数の推移(各年度5月1日現在)

（単位:人, 学級, %）

年度 学校名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		生徒数 対前年比	1学級当り 生徒数
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数		
錦城	492	16	443	14	429	15	96.8	29
橋立	78	6	75	5	68	4	90.7	17
片山津	239	10	227	9	234	9	103.1	26
東和	382	14	362	13	339	11	93.6	31
山代	506	18	469	16	466	16	99.4	29
山中	216	8	221	8	209	8	94.6	26
ひばり分校	0	0	0	0				
計	1,913	72	1,797	65	1,745	63	97.1	28

※ひばり分校は平成27年度末で廃止

【決算の状況】

1. 職員費	12,200		
(1) 臨時職員給与費		12,200	
① 図書館司書給与費 6人			10,529
② 事務職員給与費 1人			1,671
2. 中学校管理運営費	99,039		
(1) 一般経費		72,494	
(事務局分)			
① 電気料			27,542
② 上下水道料			10,793
③ 施設設備保守管理等委託費			17,569
④ 電話料			1,788
⑤ OA機器借上料			536
⑥ プール薬剤購入費			480
⑦ 生徒用机・椅子購入費			384
⑧ 施設管理用備品購入費			121
⑨ ケーブルテレビ等聴視料			265
⑩ 建物保険料			1,039
⑪ 研修等旅費			63
⑫ アナログテレビ廃棄作業費			227
⑬ その他諸経費			354
(学校配当分)			
① 燃料費			5,062
② 施設管理用消耗品費			2,108
③ 事務用消耗品費			946
④ OA機器借上料			852
⑤ 施設管理用備品購入費			481
⑥ 備品等修繕料			300
⑦ 施設設備保守管理等委託費			853
⑧ 郵便料			171
⑨ その他諸経費			560

(2) 維持補修費　26,545

① 施設修繕費　26,545

・修繕費　22,721

学校名	工 事 内 容	事業費
錦城中学校	校舎屋根材ビス補強工事	259
	体育館照明器具LED化工事	8,640
片山津中学校	気中開閉器取替え工事	499
	機械室屋上ガラリ改修工事	499
東和中学校	プール洗体シャワー配管改修工事	472
	防火シャッター修繕工事	443
	特別教室床修繕工事	259
山代中学校	職員玄関屋根防水修繕工事	562
	放送設備修繕工事	429
	音楽室照明LED化工事	500
	職員玄関　下駄箱修繕工事	410
	生徒玄関フロアヒンジ取替え工事	374
山中中学校	体育館屋根修繕工事	2,698
	屋根瓦修繕工事	410
各中学校	その他修繕工事等	6,267
計		22,721

・役務費　224

学校名	内　　容	事業費
山代中学校	ごみ処分	224
計		224

・委託費　382

学校名	業 務 内 容	事業費
橋立中、山代中	サクラ枝剪定業務	227
山代中	用水清掃業務	155
計		382

・工事請負費　3,218

学校名	工 事 内 容	事業費	国庫支出金等
片山津中学校	プール塗装改修工事	1,555	1,400(再編交付金)
東和中学校	プール塗装改修工事	1,663	
計		3,218	1,400

担当課(局):教育委員会事務局教育庶務課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 3. 3 学校建設費 (中学校)	142,100	—	—	—	142,100	135,988	—	95.7% 6,112

【決算の状況】

1. 中学校施設整備費 135,988

(1) 校舎等整備費(補助) 109,394

① 山代中学校普通教室等冷房化工事費(2期工事) 109,394

学校名	事業名	事業内容	事業費	国庫支出金等	
山代中学校	普通教室等冷房化工事(機械設備工事)	本体工事	71,712	防衛施設 周辺防音 事業補助金	57,780
	普通教室等冷房化工事(電気設備工事)		7,841		
	普通教室等冷房化工事(建築本体工事)		27,270		
	普通教室等冷房化工事に伴う監理費	監理費	2,484		
	普通教室等冷房化工事に係る事務経費	事務費	87		
計			109,394		57,780

(2) 校舎等整備費(単独) 13,910

① 錦城中学校校舎外壁塗装工事費 13,910

学校名	事業名	事業内容	事業費
錦城中学校	校舎外壁塗装工事	本体工事	13,910
計			13,910

(3) 体育館整備費(補助) 12,684

① 片山津中学校講堂暖房設備機能復旧工事費 12,684

学校名	事業名	事業内容	事業費	国庫支出金等	
片山津中学校	空調設備改修工事	本体工事	12,096	防衛施設 周辺防音 事業補助金	11,414
	空調設備改修工事に伴う監理費	監理費	551		
	空調設備改修工事に係る事務経費	事務費	37		
計			12,684		11,414

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 19 学校施設 整備基金費	20	—	—	—	20	6	—	30.0% 14

【決算の状況】

1. 学校施設整備基金積立金 6

(1) 学校施設整備基金積立金(利子分) 6

① 基金利子積立金 6

基金の状況

平成27年度末 現在高 (28年3月31日)	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	平成28年度末 現在高 (29年3月31日)
7,070	6	0	7,076

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 1. 2 事務局費	26,352	11,300	−	△ 1,252	36,400	29,662	−	81.5% 6,738

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 国際教育交流事業実績

（単位:人）

事業名	交流内容	派遣児童生徒数
シンガポール教育交流事業	市内中学生をシンガポール科学技術中学校(SST)へ派遣し、ロボット製作等の授業を体験	12
ロボレーブ国際大会参加事業	市内小中学生がアメリカ・アルバカーキ市で開催されたロボレーブ国際大会へ出場	7
台湾教育交流事業	嘉義大学附属小学校生徒(29人)を市内小学校等で受け入れ、給食や和太鼓等を体験	−

【決算の状況】

1. 教育振興総務費	29,662			
(1) 教育振興助成費		307		
① 中谷宇吉郎科学奨励賞事業費			307	
(2) 三森良二郎奨学金		4,080		
① 奨学金支給事業費 17人			4,080	
(3) 奨学資金費		6,271		
① 育英資金貸付事業費			5,413	
・育英資金貸付金 16人				5,400
・育英資金選考会委員報酬 2人				12
・その他諸経費				1
② 奨学金支給事業費			858	
・加賀市奨学金 14人				840
・奨学金選考会委員報酬費 3人				18
(4) 教育交流活動費		8,785		
① シンガポール教育交流事業費			3,864	
② ロボレーブ国際大会参加事業費			4,065	
③ 台湾教育交流事業費			856	
(5) 教育振興総務費		10,219		
① 学校適正規模推進費			10,219	
・黒崎小学校閉校関連事業費				10,219

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 1. 3 教育指導費	46,354	△ 2,909	−	−	43,445	40,042	−	92.2% 3,403

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 教育支援委員会への適正進学先の審査依頼児童生徒数

（単位:人）

	審査依頼 児童生徒数	通 常 学 級 入 級			特 別 支 援 学 級 入 級			特別支援 学校入学
			うち言語教室通級	うち発達障害通級	知的障害学級	情 緒 学 級	肢体不自由学級	
平成26年度	104	73	54	19	15	10	0	6
平成27年度	107	72	53	19	17	12	0	6
平成28年度	108	75	45	30	19	9	0	5

【決算の状況】

1. 教育指導研究費	2,662			
(1) 教職員研修費		618		
① 小中学校教職員全体研修会開催事業費			338	
② 特別支援教育総合推進事業費			75	
③ 教師力を高める研修会開催事業費			125	
④ タブレット研修会開催事業費			37	
⑤ 社会教育主事講習派遣事業費			43	
(2) 教育指導研究費		879		
① 加賀市教育研究紀要印刷製本費			45	
② 教職員指導研究事業負担金			574	
③ 教職員研修委託費			260	
(3) 就学指導費		1,165		
① 教育支援委員会開催費　委員10人　3回開催			42	
② 就学指導相談会開催費			340	
③ ことばと学びの巡回訪問旅費			7	
④ 心の相談員賃金　3人			704	
⑤ 校外特別指導員指導活動費			21	
⑥ 入学通知・就学時検診通知費			51	
2. 学校教育研究費	3,303			
(1) 学校教育研究費		3,303		
① 小中学生の教育推進事業費			1,047	
・かがっ子土曜スクール				1,047
② 学校教育推進事業費			927	
③ 中学校活性化事業費			347	
④ 英語力向上事業費			44	
⑤ 中学校サイエンス・テクノロジー教育推進事業費			61	
⑥ 学ぶ環境づくり推進事業費			877	
3. 体験教育研究費	1,036			
(1) 勤労体験学習費		328		
① 小学生農業体験事業費　20校			328	
(2) 集団生活体験学習費		162		
① 小学生緑の生活体験学習事業費			162	

(3) 文化体験学習費		546	
① 小学生茶道普及事業費　16校			471
② 小学生能楽普及事業費　3校			75
4. 教育研究所費	286		
(1) 教育研究費		286	
① 教育研究開発事業費			286
5. 青少年育成センター費	19,915		
(1) 指導員等賃金		16,804	
① 青少年育成センター指導員賃金　5人			10,586
② スクールソーシャルワーカー賃金　2人			6,218
(2) 指導推進費		1,984	
① 少年補導センター運営事業費			652
・校外指導及び特別指導従事数　81回　延352人			
② 相談・育成事業費			633
・こころの電話受理件数　981件			
③ 適応指導推進事業費			533
・教育支援センターのぞみ教室運営			
通所(小・中学生)　延1,193人			
来所・出張相談　255件			
・研修会(カウンセリングの技法等)　2回			
・広報啓発活動　のぞみ教室機関紙「のぞみ」発行　13回			
・のぞみ教育相談会　5回　延57人			
④ スクールソーシャルワーカー活動事業費			166
(3) 維持補修費		11	
① 施設修繕費			11
(4) 光熱水費		849	
(5) 管理委託費		199	
① 施設清掃業務委託費			145
② 消防設備点検委託費			54
(6) その他管理費		68	
① 施設管理諸経費			68
6. 英語教育指導費	12,840		
(1) 英語教育推進費		12,840	
① ALT(英語指導助手)雇用事業費　2人			10,396
② ALT・英語授業補助指導者派遣事業費　4人			2,444

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 2. 2 教育振興費 (小学校)	117,643	530	−	−	118,173	114,009	−	96.5% 4,164

【決算の状況】

1. 児童教育振興費	106,473		
(1) 振興奨励費		102,212	
(事務局分)			
① 特別支援員給与費 27人			27,155
② 特別支援員研修旅費			6
③ 特別支援学級備品整備事業費			1,093
④ 小学校ICTパソコン等借上料			25,695
⑤ 小学校ICTパソコン等修繕費			1,254
⑥ 小学校ICT情報機器サポート業務委託費			1,497
⑦ 小学校ICTウイルス対策ソフト等ライセンス更新委託費			488
⑧ 小学校教育振興教材購入等事業費			4,215
⑨ 加賀市学校教育会委託事業費			286
⑩ 小学校行事活動運営事業費			6,057
(学校配当分)			
① 教育振興用消耗品費等			21,520
② 教材用備品購入費			4,722
③ 学校図書購入費			4,845
④ 学校行事活動等事業費			2,237
⑤ 教材備品修繕費			440
⑥ 総合学習推進事業費			702
(2) 理科教育設備費		905	
① 理科教育振興用備品購入費			905
(3) 通学バス運行費		3,356	
① 山中温泉東谷地区及び 旧菅谷小学校地区等スクールバス運行事業費			3,356
2. 児童教育扶助費	7,536		
(1) 準要保護児童援助費		6,862	
① 準要保護児童教育扶助費			6,826
・学用品費等支給者 382人			
・新入学用品準備費支給者 33人			
② 申請書送付郵便料			36
(2) 特別支援教育就学奨励費		674	
① 就学奨励扶助費			674
・支給者 12校 23人			

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 3. 2 教育振興費 （中学校）	73,965	3,567	—	—	77,532	73,978	—	95.4% 3,554

【決算の状況】

1. 生徒教育振興費	58,983		
(1) 振興奨励費		54,064	
（事務局分）			
① 特別支援員給与費 13人			12,744
② 特別支援員研修旅費			4
③ 特別支援学級備品整備事業費			237
④ 中学校ICTパソコン等借上料			13,773
⑤ 中学校ICTパソコン等修繕費			646
⑥ 中学校ICT情報機器サポート業務委託費			642
⑦ 中学校ICTウイルス対策ソフト等ライセンス更新委託費			209
⑧ 中学校教育振興教材購入等事業費			1,717
⑨ 卒業記念品費			352
⑩ 加賀市学校教育会委託事業費			200
⑪ 県中学校吹奏楽コンテスト参加事業費			573
⑫ 演奏会等文化会館使用料			683
⑬ 吹奏楽部交流事業費			1,082
⑭ 部活動育成事業費			419
（学校配当分）			
① 学校振興用消耗品費等			10,493
② 教材用備品購入費			2,038
③ 学校図書購入費			3,044
④ 部活動及び学校行事活動等事業費			3,732
⑤ 教材備品修繕費			229
⑥ 吹奏楽器修繕費			954
⑦ 総合学習推進事業費			293
(2) 理科教育設備費		2,133	
① 理科教育振興用備品購入費			1,461
② エネルギー教育推進事業費			672
(3) 生徒通学費助成費		1,959	
① 遠距離通学助成費			1,959
・対象生徒数 20人			
(4) 教師用指導書費		827	
① 教科書改訂に伴う教師用指導書等整備事業費			827
2. 生徒教育扶助費	14,995		
(1) 準要保護生徒援助費		14,551	
① 準要保護生徒教育扶助費			14,516
・学用品費支給者 289人			
・修学旅行費支給者 108人			
・新入学用品準備費支給者 63人			
② 要保護生徒教育扶助費			35
・修学旅行費支給者 1人			
(2) 特別支援教育就学奨励費		444	
① 就学奨励扶助費			444
・支給者 6校 10人			

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 6. 1 学校保健費	22,015	—	—	—	22,015	21,264	—	96.6% 751

【決算の状況】

1. 学校保健事務費		21,264		
(1) 嘱託医報酬費			8,121	
① 学校医等報酬費			8,121	
・内科医	19人			4,205
・歯科医	19人			2,296
・眼科医、耳鼻科医	各2人			745
・薬剤師	20人			875
(2) 健康診断費			4,786	
① 児童生徒健康診断委託費			3,146	
・心臓検診業務(1次、2次)				2,208
・尿、寄生虫卵検査				938
② 教職員健康診断委託費			1,527	
③ 結核対策関係経費			113	
(3) 一般経費			8,357	
① 児童生徒災害賠償補償等保険料			5,283	
・全国市長会学校災害賠償保険料				587
・独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金				4,696
② 医薬品購入費			1,097	
③ 備品購入費			800	
④ 飲料水・プール水質検査委託料			696	
⑤ 救急移送費			126	
⑥ 保健事務用消耗品費			163	
⑦ その他諸経費			192	
2. 学校保健医療扶助費		0		
(1) 準要保護児童生徒医療援護費			0	
① 準要保護児童生徒医療扶助費			0	

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 6. 2 学校給食費	351,457	△ 213	−	−	351,244	334,068	−	95.1% 17,176

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 学校給食に要する経費の推移

（小学校）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
対象児童数（人）			2,971	2,963	2,901
総経費			322,171	297,165	299,565
		1人当り(円)	108,439	100,292	103,263
内訳	公費負担	人件費	51,073	15,467	15,336
		運営諸経費	121,718	129,181	131,983
		計	172,791	144,648	147,319
		1人当り(円)	58,159	48,818	50,782
	保護者負担		149,380	152,517	152,246
		1人当り(円)	50,279	51,474	52,481

※ 学校給食施設管理費、学校給食扶助費を含まない。

（中学校）

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
対象生徒数（人）			1,697	1,576	1,536
総経費			170,229	187,316	185,828
		1人当り(円)	100,312	118,855	120,982
内訳	公費負担	人件費	0	25,014	24,760
		運営諸経費	69,524	68,710	69,881
		計	69,524	93,724	94,641
		1人当り(円)	40,969	59,470	61,615
	保護者負担		100,705	93,592	91,187
		1人当り(円)	59,343	59,386	59,367

※ 学校給食施設管理費、学校給食扶助費を含まない。

【決算の状況】

1. 職員費	58,969		
(1) 職員給与費		58,969	
① 一般職員費 12人			58,969
2. 学校給食運営費	201,864		
(1) 光熱水費		7,500	
① 給食用プロパンガス代			7,500
(2) その他運営費		194,364	
① 給食調理業務委託費			184,031
② 学校給食消耗品費			3,578
③ 学校給食調理員賃金 3人			5,026
④ 給食配膳員賃金 2人			939
⑤ 調理員等腸内細菌検査委託費			591
⑥ 給食調理員等ノロウィルス検査委託費			121
⑦ その他諸経費			78

3. 学校給食施設管理費	14,569		
(1) 管理委託費		796	
① 給食用リフト設備保守点検委託費			486
② 廃食油処理委託費			310
(2) 備品整備費		3,428	
① 給食用備品購入費			3,428
(3) 維持補修費		10,345	
① 施設修繕費			10,345
・給食手洗い設備温水対応修繕費			1,233
・その他修繕費			9,112

学校名	工事内容	事業費
錦城小学校	給食室ガス供給設備修繕工事	155
	給食室小荷物昇降機取替工事等	1,955
南郷小学校	給食室給湯管漏水修繕工事	140
片山津小学校	給食室ガス供給設備修繕工事	238
山代小学校	給食室ボイラー取替工事	2,354
	給食室ガス供給設備修繕工事	155
	給食室回転釜バーナー修繕工事	162
	給食室天井塗装修繕工事	378
庄小学校	給食室ガス給湯機修繕工事	113
東谷口小学校	給食室エアコン修繕工事	259
勅使小学校	給食室ガス回転釜修繕工事	112
東和中学校	給食室給水配管修繕工事	324
山代中学校	給食室ガス回転釜修繕工事	106
	給食室フードスライサー修繕工事	216
	給食リフト扉取替え工事	245
	給食室ガス供給設備修繕工事	300
山中中学校	給食リフトワイヤー取替え修繕工事	151
各小中学校	給食室手洗い設備温水対応改修工事 (片山津小、動橋小、庄小、錦城中、 片山津中)	1,233
	その他修繕	1,749
計		10,345

【事業の内容、実績、成果等】

イ. 学校給食に要する経費の推移
(山中学校給食センター)

区分			平成26年度	平成27年度	平成28年度
対象児童生徒数(人)			584	575	569
総経費			70,009	66,297	61,526
		1人当り(円)	119,878	115,299	108,130
内訳	公費負担	人件費	27,619	22,714	18,873
		運営諸経費	10,918	12,337	11,922
		計	38,537	35,051	30,795
		1人当り(円)	65,988	60,958	54,121
	保護者負担		31,472	31,246	30,731
		1人当り(円)	53,890	54,341	54,009

10款6項2目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

【決算の状況】

4. 山中学校給食センター管理費	11,922		
(1) 施設管理費		11,922	
① 臨時職員等給与費　1人			2,180
② 電気料			1,209
③ 上下水道料			1,251
④ 燃料費			552
⑤ 施設修繕費			4,939
⑥ 施設管理用消耗品費			995
⑦ 給食配送車両管理費			180
⑧ 施設設備保守点検等委託費			446
⑨ その他諸経費			170
5. 学校給食扶助費	27,470		
(1) 準要保護児童生徒給食援助費		27,470	
① 準要保護児童生徒給食扶助費　670人			27,470
6. 学校給食助成費	19,274		
(1) 多子世帯児童生徒給食助成費		19,274	
① 多子世帯児童生徒給食助成費　405人			19,274

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 6. 3 学校体育 振興費	15,451	−	−	−	15,451	12,248	−	79.3% 3,203

【決算の状況】

1. 学校体育振興費	12,248		
(1) 学校体育奨励費		12,248	
① 体育活動運営委託費			1,851
② 各種大会選手派遣委託費			8,746
・石川県陸上競技大会			353
・石川県通信陸上競技大会			839
・加賀地区体育大会			3,586
・石川県総合体育大会			2,327
・加賀地区新人大会			1,177
・石川県駅伝大会			464
③ 北信越中学校総合競技大会出場助成費			866
④ 全国中学校総合体育大会出場助成費			436
⑤ 北信越中学校駅伝競走大会派遣事業費			349

担当課(局):教育委員会事務局学校指導課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 8 三森良二郎 奨学基金費	340	—	—	—	340	223	—	65.6% 117

【決算の状況】

1. 三森良二郎奨学基金積立金　223
(1) 三森良二郎奨学基金(利子分)　223
① 基金利子積立金　223

基金の状況

平成27年度末 現在高 (28年3月31日)	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	端数調整額	平成28年度末 現在高 (29年3月31日)
248,116	223	4,080	△ 1	244,258

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 9 奨学基金費	20	—	—	—	20	9	—	45.0% 11

【決算の状況】

1. 奨学基金積立金　9
(1) 奨学基金積立金(利子分)　9
① 基金利子積立金　9

基金の状況

平成27年度末 現在高 (28年3月31日)	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	平成28年度末 現在高 (29年3月31日)
9,892	9	840	9,061

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
13. 2. 20 本川弘一科学 奨励基金費	0	1,000	—	—	1,000	1,000	—	100.0% 0

【決算の状況】

1. 本川弘一科学奨励基金積立金　1,000
(1) 本川弘一科学奨励基金積立金(積増分)　1,000
① 基金積増分積立金　1,000

基金の状況

平成28年度 積立額	平成28年度 取崩額	平成28年度末 現在高 (29年3月31日)
1,000	0	1,000

※平成28年度新設

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 1 生涯学習 総務費	218,755	5,690	−	△ 1,106	223,339	218,381	−	97.8% 4,958

【決算の状況】

1. 社会教育委員費	98		
(1) 委員報酬費		97	
① 委員報酬費 6人			90
② その他諸経費			7
(2) 運営費		1	
2. 公民館長報酬費	5,040		
(1) 公民館長報酬費		5,040	
① 公民館長報酬費 21人			5,040
3. 職員費	213,243		
(1) 職員給与費		174,618	
① 一般職員費 27人			174,618
(2) 臨時職員給与費		38,625	
① 臨時職員等給与費 22人			38,625
・図書館 15人、生涯学習課 1人、文化財保護課 2人 山中温泉文化会館4人			

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 2 生涯学習 振興費	11,993	−	−	−	11,993	11,408	−	95.1% 585

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 生涯学習推進事業

(単位:人)

事業名	事　　業　　内　　容	期日	対象	参加人数	会　　場
成人式	平成28年成人式	4月3日	新成人	519	加賀市文化会館
市民文化講演会(講師)	講演会(辻森樹氏)	8月6日	一般	100	セミナーハウスあいりす
	講演会(田中雅美氏)	10月8日		100	市民会館
各種団体芸能文化活動助成(助成団体)	市民芸能祭 (市芸能文化協会)	11月3日	一般	497	加賀市文化会館
	加賀市音楽祭 (市音楽協会)	7月10日	一般	211	加賀市文化会館
	ふれあいコンサート2016 (市音楽協会)	12月11日	一般	295	加賀市文化会館
	子どもまつり (市子ども会育成連絡協議会)	5月22日	青少年	2,200	中央公園
	子ども会レクリエーション大会 (市子ども会育成連絡協議会)	11月20日	青少年	448	スポーツセンター
	市民映画祭 (市民映画祭実行委員会)	9月23～25日	一般	175	市民会館
	オーケストラ・アンサンブル金沢中学校巡回 (石川県音楽文化振興事業団)	10月28日	青少年	804	山代中学校 東和中学校
	加賀ふるさと検定・おもてなし講座 (加賀ふるさと検定・おもてなし講座実行委員会)	11月27日	一般	初級193 上級27	加賀商工会議所
	芭蕉祭山中温泉全国俳句大会 (芭蕉祭山中温泉全国俳句大会実行委員会)	5月～12月	一般	3,668	表彰式・吟行句会 山中座
かがやき市民大学校	かがやき市民大学校(100点運動)	通年	一般	45	市内各所
ふるさと学習	ふるさと探検隊	通年	青少年	59	市内各所

【決算の状況】

1. 生涯学習事務費	1,375		
(1) 一般経費		1,375	
① 公用車管理費			402
② 電算機器借上料			351
③ 事務用消耗品費			345
④ OA機器借上料			40
⑤ 各種団体負担金			75
⑥ 風洞実験装置移設運送業務委託費			162

2. 生涯学習振興費		10,033		
(1) 生涯学習推進費		7,687		
① 公民館長・社会教育委員研修費			354	
② 成人式開催費			1,809	
③ 市民文化講演会開催費			1,160	
④ 市民芸能祭開催助成費			1,000	
⑤ 市民音楽祭・ふれあいコンサート開催助成費			700	
⑥ 子どもまつり・レクリエーション大会開催助成費			650	
⑦ 市民映画祭開催助成費			200	
⑧ オーケストラ・アンサンブル金沢中学校巡回事業助成費			650	
⑨ 加賀ふるさと検定・おもてなし講座開催助成費			200	
⑩ 芭蕉祭山中温泉全国俳句大会開催助成費			650	
⑪ かがやき市民大学校事業費			11	
⑫ ふるさと学習推進事業費			303	
(2) 豊かな心育成費		2,089		
① 放課後子ども教室開催事業費			2,089	(国1/3 県1/3 市1/3)
・放課後子ども教室(平日)	作見地区放課後子ども教室			230
	錦小放課後子ども教室			210
	すずかけ塾			358
・放課後子ども教室(土曜)	片山津ほたるっ子教室			280
	三木っ子いきいき塾			280
	南郷地区放課後子ども教室			280
	西谷すぎのこ塾			180
	三谷っ子元気教室			262
・コーディネーター経費				9
(3) 自然体験活動費		257		
① 学校活動支援事業費			98	
② 親子自然体験事業費			38	
③ 自然体験指導者育成事業費			121	

担当課(局):教育委員会事務局生涯学習課

(単位:千円) △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 3 教育文化 施設費	78,453	△ 9,970	−	−	68,483	67,056	−	97.9% 1,427

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 図書館蔵書数の推移

(単位:冊)

	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中央館	総数	225,071	224,368	229,662
	うち児童図書数	70,875	69,826	71,090

	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
山中館	総数	78,185	80,400	78,467
	うち児童図書数	20,526	21,273	21,953

イ. 年齢別図書貸出利用者数(延数)

(単位:人)

	区分		一般	高校	中学	児童	計
中央館	平成26年度	男	22,611	121	189	7,511	30,432
		女	33,138	304	344	8,531	42,317
		計	55,749	425	533	16,042	72,749
	平成27年度	男	22,350	184	168	7,271	29,973
		女	33,958	268	338	8,483	43,047
		計	56,308	452	506	15,754	73,020
	平成28年度	男	22,194	200	104	7,339	29,837
		女	33,194	270	323	8,747	42,534
		計	55,388	470	427	16,086	72,371

	区分		一般	高校	中学	児童	計
山中館	平成26年度	男	6,942	40	77	808	7,867
		女	11,050	62	68	1,305	12,485
		計	17,992	102	145	2,113	20,352
	平成27年度	男	6,959	54	95	727	7,835
		女	10,624	65	133	1,261	12,083
		計	17,583	119	228	1,988	19,918
	平成28年度	男	6,585	49	38	739	7,411
		女	9,986	129	125	1,212	11,452
		計	16,571	178	163	1,951	18,863

ウ. 貸出図書冊数の推移(個人) [DVD等・雑誌含む]

(単位:冊, 日)

	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中央館	冊数	256,125	255,859	256,762
	開館日数	298	303	301
	1日平均	859	844	853

	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
山中館	冊数	70,716	71,616	67,618
	開館日数	298	302	302
	1日平均	237	237	224

エ. 貸出利用団体者数及び冊数(団体)

(単位:団体, 冊)

	区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
中央館	団体数	79	89	80
	利用冊数	13,755	19,390	11,653

	区　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
山中館	団体数	40	41	30
	利用冊数	3,020	5,389	2,264

オ. 館外貸出状況〔通年〕

(a) 地区巡回サービス

(単位:冊)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地区巡回サービス	15地区会館	15地区会館	15地区会館
貸出冊数	1,074	1,217	1,149
返却冊数	3,335	3,150	3,357

(b) 自動車文庫(中央館)

(単位:冊)

ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数	ステーション名	貸出冊数
分校小学校	1,992	三谷小学校	344	作見保育園	255	橋立保育園	210
勅使小学校	813	三木小学校	497	伊奈美園	2,780	薬王園保育所	175
湖北小学校	933	河南小学校	1,032	開陽保育園	334	山中保育園	114
金明小学校	666	錦城特別支援学校	37	錦城保育園	146	山中ふたば保育園	108
南郷小学校	622	聖光保育園	316	潮津保育園	235	金明保育園	280
黒崎小学校	280	加陽保育園	307	三谷保育園	251	河南保育園	356
緑丘小学校	571	わかたけ保育園	526	三木保育園	121	新生保育園	605
東谷口小学校	521	湖北保育園	254	松が丘保育園	485		
橋立小学校	879	東谷口保育園	328	動橋保育園	459		
庄小学校	869	庄保育園	178	勅使保育園	221	計	19,100

カ. わくわく文庫

(単位:か所, 冊)

	区　分	配本所	配本冊数	備　考
中央館	小学校	1	300	片山津

キ. 視聴覚ライブラリーフィルム貸出状況

(単位:本, 人)

	区　分	市所有分				
		貸出		観覧者		
		本数	月平均	人数	使用回数	1回平均
中央館	平成26年度	37	3	881	25	35
	平成27年度	33	3	731	21	35
	平成28年度	21	2	548	15	37

ク. 映画会開催の状況

(単位:回, 人)

	区　分	子供映画会			一般映画会		
		回数	人数	1回平均	回数	人数	1回平均
中央館	平成26年度	10	91	9	14	74	5
	平成27年度	11	107	10	18	191	11
	平成28年度	12	79	7	16	144	9

【決算の状況】

1. 図書館費	44,643			
(1)図書館運営費		10,564		
① 図書館システム借上料			3,003	
② 図書館書誌データ作成委託費			791	
③ 自動車文庫運転業務委託費			1,318	
④ 各種講座等開催費			269	
⑤ 消耗品費			1,748	
⑥ 電話料			944	
⑦ 公用車管理費			730	
⑧ 電算機器借上料			526	
⑨ OA機器借上料			882	
⑩ その他諸経費			353	
(2)図書等購入費		18,471		
(3)光熱水費		7,629		
① 電気料			5,067	
② 上下水道料			646	
③ 燃料費			1,916	
(4)管理委託費		5,810		
① 施設清掃及び設備保守管理委託費			5,810	
・電気保安管理業務				138
・機械警備業務				357
・エレベーター・ダムウェーター保守点検業務				1,354
・消防設備保守点検業務				221
・冷暖房設備保守点検業務				745
・館内清掃業務				1,897
・周辺樹木管理及び除草業務				82
・ガラス・床・カーペット清掃業務				940
・地下タンク点検業務				76
(5)その他管理費		389		
① 施設管理諸経費			389	
・施設管理消耗品費				188
・建物総合損害共済基金分担金				25
・モップ等使用料及び新聞データベースサービス賃借料				176
(6)維持補修費		1,780		
① 施設修繕費			1,780	
・中央図書館昇降機修繕費				500
・中央図書館気中開閉器、高圧ケーブル取替修繕費				494
・中央図書館消火栓ポンプ部品取替修繕費				84
・中央図書館モルタル浮き部修繕費				82
・山中図書館事務所内流し台修繕費				159
・山中図書館閲覧室タテ型ブラインド修繕費				80
・山中図書館照明器具LED球取替修繕費				66
・山中図書館1人掛けソファスツール張替修繕費				64
・その他修繕費				251

【事業の内容、実績、成果等】

ケ. セミナーハウスあいりす利用状況

(単位:件, 人)

区　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
研修室	件　数	1,729	1,482	1,122
	利用者数	23,922	21,756	18,622
宿泊室	件　数	130	116	115
	利用者数	4,581	4,897	3,589

平成11年6月開館
平成18年4月から、モアスポーツクラブへ指定管理委託
平成19年4月から、NPO法人モアへ指定管理委託
平成23年4月から、Paradies・のと楽グループへ指定管理委託
平成28年4月から、Paradies・のと楽・仁志会グループへ指定管理委託

【決算の状況】

2. セミナーハウスあいりす費	17,418			
(1) 管理委託費		12,285		
① 指定管理委託費			12,285	
(2) 維持補修費		5,103		
① 施設修繕費			5,103	
・冷温水ユニット修繕費				3,040
・レストランエアコン取付修繕費				907
・ロビーカーペット張替修繕費				350
・和室襖電気かさ修繕費				234
・男女浴室脱衣場エアコン取付修繕費				234
・その他修繕費				338
(3) その他管理費		30		
① 施設管理諸経費			30	
・建物総合損害共済基金分担金				30
3. 社会教育施設整備費	4,995			
(1) 図書館整備事業費		4,995		
① 中央図書館照明器具LED化工事費			4,995	
(2) (仮称)こども科学実験室整備事業費		0		
① (仮称)こども科学実験室整備事業費			0	

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 5 青少年対策費	1,800	—	—	—	1,800	818	—	45.4% 982

【決算の状況】

1. 青少年健全育成推進費	818			
(1) 青少年健全育成奨励費		818		
① 青少年健全育成推進事業費			112	
② 家庭教育支援事業費			606	
・親の学びの講演会				272
・親になるための講演会				61
・お出かけ支援隊事業				250
・その他諸経費				23
③ 東海北陸地区子ども会育成研究協議会石川大会負担金			100	

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

(単位:千円) △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 6. 4 社会体育 総務費	1,636	729	−	−	2,365	2,065	−	87.3% 300

【決算の状況】

1. スポーツ推進審議会費	132		
(1) 委員報酬費		132	
① 委員報酬費 6人			132
(2) 運営費		0	
2. 社会体育事務費	1,933		
(1) 一般経費		1,212	
① 公用車管理費			557
② 電算機器借上料			468
③ OA機器借上料			101
④ 各種団体負担金			45
⑤ その他諸経費			41
(2) 臨時職員給与費		721	
① 臨時職員等給与費 1人			721

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 6. 5 社会体育 振興費	51,093	3,500	−	−	54,593	54,171	−	99.2% 422

【事業の内容、実績、成果等】

ア. スポーツ推進委員研修会の実施状況

行 事 名	実 施 月 日
北陸地区スポーツ推進委員研修会兼 石川県スポーツ推進委員研修会(上越市)	6月25日(土)～6月26日(日)
全国スポーツ推進委員研究協議会(越前市・鯖江市)	11月17日(木)～11月18日(金)

イ. レクリエーションスポーツ大会の実施状況

開 催 内 容	実 施 月 日	参 加 者
的当て、床で行うカーリング、卓球ラリーほか3種目のレクリエーション的な軽スポーツ	2月5日(日)	84人

ウ. 全国大会等出場一覧表

大　　会　　名	開　催　月　日	開 催 地	参加者等
第33回全日本武術太極拳選手権大会	7月8日～7月10日	東京都	3個人
第33回全日本小学生ソフトテニス選手権大会	7月28日～7月31日	山形県	1個人
第35回全国ママさんバスケットボール交歓大会	7月29日～7月31日	福岡県	1団体
第32回わんぱく相撲全国大会	7月31日	東京都	3個人
第16回全日本少年少女空手道選手権大会	8月6日～8月7日	東京都	7個人
第31回オリンピック競技大会	8月6日～8月24日	ブラジル	1個人
2016全日本ジュニアユース綱引選手権大会	8月7日	東京都	1団体
第84回日本高等学校選手権水泳大会	8月17日～8月20日	広島県	1個人
第32回全国小学生陸上交流大会	8月19日～8月20日	神奈川県	2個人
第24回全国中学生空手道選手権大会	8月26日～8月28日	新潟県	4個人
2016全国トランポリン・シャトル競技大会	9月30日～10月2日	大阪府	1個人
第16回全国障害者スポーツ大会	10月22日～10月24日	岩手県	2個人
第47回ジュニアオリンピック陸上競技大会	10月28日～10月30日	神奈川県	2個人
第11回全日本シニアレディースソフトテニス決勝大会	10月31日～11月2日	滋賀県	2個人
第44回全日本空手道選手権大会	12月10日～12月11日	東京都	1個人
第35回全国高等学校弓道選抜大会	12月23日～12月25日	愛知県	3個人
第25回JOCジュニアオリンピックカップ	12月23日～12月27日	沖縄県	4個人
天皇盃 第22回全国都道府県対抗男子駅伝大会	1月22日	広島県	1個人
第39回全国選抜高校テニス大会	3月20日～3月30日	福岡県	3個人
第40回全国高等学校ハンドボール選抜大会	3月23日～3月29日	兵庫県	1個人
第20回全国高等学校少林寺拳法選抜大会	3月24日～3月26日	香川県	5個人
第36回全国高等学校空手道選抜大会	3月26日～3月28日	大分県	2個人
第30回都道府県対抗ジュニアバスケットボール大会2017	3月28日～3月30日	東京都	1個人

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

10款6項5目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

エ. 種目別・対象別スポーツクラブの現況(平成29年3月31日現在)　　(単位:人)

種目＼対象	幼児		小学校		中学校		小・中混合		青年以上		その他		合計	
	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数	クラブ数	人数
野球			5	108					12	279			17	387
ソフトボール											1	50	1	50
テニス							2	43	8	63	2	9	12	115
ソフトテニス			1	30					1	38	1	8	3	76
バドミントン							1	33	8	105	1	8	10	146
卓球									2	52			2	52
柔道											2	40	2	40
剣道							2	19					2	19
弓道									2	64			2	64
空手道							2	65	1	10			3	75
相撲			1	12					1	8			2	20
バレーボール			3	51	11	165	1	20	7	56	7	63	29	355
サッカー			3	101	1	50	1	430	2	35	1	20	8	636
水泳											5	857	5	857
山岳											1	17	1	17
陸上							2	75					2	75
バスケットボール			4	87					2	40	1	23	7	150
ボウリング											1	20	1	20
トランポリン			3	61							6	122	9	183
総合型クラブ	10	69	19	488	4	75	1	10	2	21	12	115	48	778
走ろう会											1	15	1	15
歩こう会											2	101	2	101
少林寺拳法											2	37	2	37
ゲートボール											1	23	1	23
グラウンドゴルフ											11	220	11	220
綱引き			1	13							1	12	2	25
ソフトバレーボール							1	11	21	197	1	34	23	242
ゴルフ							1	20					1	20
銃剣道													0	0
太極拳			1	8					5	58	10	101	16	167
なぎなた											1	11	1	11
トライアスロン													0	0
パワーリフティング									1	35			1	35
日本拳法空手道											1	62	1	62
体操			1	28	1	4			1	2			3	34
ﾌｧﾐﾘｰﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ											1	56	1	56
スキー									1	48			1	48
健康クラブ											3	103	3	103
パークゴルフ											1	153	1	153
クレー射撃											1	16	1	16
合計	10	69	42	987	17	294	14	726	77	1,111	78	2,296	238	5,483

【決算の状況】

1. スポーツ推進委員費	955		
(1) 委員報酬費		528	
① 委員報酬費　30人			528
(2) 研修活動費		427	
① 研修会参加費			265
② ユニホーム購入費			110
③ スポーツ安全保険料			52

2. 社会体育振興費	53,216		
(1) 体力つくり推進費		80	
① レクリエーションスポーツ大会開催費			80
(2) 体育育成推進費		9,644	
① 県体入賞者賞賜金及び国体出場者激励費			915
② 市民体育大会開催委託費			1,400
・加賀市民体育大会(35競技団体)			
③ 加賀市体育協会活動助成費			4,200
④ 県民体育大会参加助成費			2,334
・開催:夏期　8月6日～7日(能美市・小松市・加賀市・川北町)、冬季2月13～14日(白山市)　参加者数:945人			
⑤ 社会体育全国大会出場助成費			535
⑥ 各種団体負担金			260
(3) 加賀温泉郷マラソン推進費		39,081	
① 加賀温泉郷マラソン2016開催助成費			22,413
・開催:4月17日　申込者数:5,501人(荒天の為中止)			
② 加賀温泉郷マラソン2017開催準備助成費			11,586
③ 加賀温泉郷寛平ナイトマラソン2016開催助成費			5,000
・開催:9月3日　参加者数:794人			
④ その他諸経費			82
(4) 臨時職員給与費		4,048	
① 臨時職員等給与費　2人			4,048
(5) スポーツ交流推進費		363	
① JOCパートナー都市協定事業費			363

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

（単位:千円） △は減を示す

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 6. 6 体育施設費	144,550	16,736	−	−	161,286	158,444	−	98.2% 2,842

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 体育施設の利用状況

（単位:人）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
加賀体育館		19,184	43,569	46,343
水泳プール		61,327	65,946	61,045
片山津野球場		9,911	9,737	8,448
中央公園野球場		16,177	14,624	13,642
相撲場		1,133	1,507	1,590
ソフトボール場		2,281	2,855	2,265
テニスコート	大聖寺	3,307	2,448	2,828
	中央公園	20,255	22,531	18,913
陸上競技場		25,161	23,784	24,844
グラウンド	大聖寺	15,189	12,777	16,310
	動橋	4,448	5,423	5,240
	山代	6,517	11,418	13,190
武道館		30,552	30,626	28,690
スポーツセンター		57,812	58,606	57,556
中央公園体育館		15,208	13,225	18,566
山中健民体育館		19,901	23,862	21,518
山中球場		5,496	5,744	6,226
山中武道館		4,751	2,911	2,801
山中弓道場		4,378	4,143	4,525
橋立自然公園運動広場		−	−	4,184
学校開放体育館		76,856	84,471	74,540
夜間照明施設(学校等)		21,663	21,757	19,223
合計		421,507	461,964	452,487

体育施設(学校開放体育館と夜間照明施設を除く)
平成18年4月加賀市地域振興事業団へ指定管理委託
平成19年4月加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
平成26年4月加賀体育館、武道館、大聖寺テニスコート、大聖寺グラウンドは
特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託し、
それ以外の体育施設は加賀市総合サービス株式会社へ指定管理委託
水泳プール 平成18年4月株式会社エイムへ指定管理委託
橋立自然公園運動広場
平成28年4月特定非営利活動法人加賀市スポーツ振興事業団へ指定管理委託

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

イ. 学校体育施設等開放状況

(単位:回, 人)

区分	体育館		夜間照明施設	
	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
大聖寺グラウンド			117	5,908
錦城小学校	145	1,366	97	2,470
錦城東小学校	389	3,767	−	−
緑丘小学校	121	1,642	−	−
三木小学校	123	1,590	18	270
三谷小学校	173	2,485	11	510
南郷小学校	48	511	18	270
橋立小学校	62	1,025	−	−
黒崎小学校	26	325	−	−
片山津小学校	413	5,783	117	2,785
金明小学校	254	4,022	−	−
湖北小学校	131	1,282	−	−
動橋小学校	317	6,141	−	−
分校小学校	178	2,840	29	579
作見小学校	450	6,669	55	1,670
山代小学校	361	4,282	−	−
庄小学校	135	1,648	−	−
東谷口小学校	59	520	94	2,495
勅使小学校	116	1,094	37	433
山中小学校	135	1,680	53	750
河南小学校	161	1,998	41	855
錦城中学校	416	5,554	−	−
橋立中学校	134	1,377	−	−
片山津中学校	155	1,268	−	−
東和中学校	407	5,591	16	528
山代中学校	347	9,241	15	300
山中中学校	148	839	−	−
計	5,404	74,540	718	19,823

(−は、夜間照明施設なし)

【決算の状況】

1. 加賀体育館費	13,877			
(1) 管理委託費		13,000		
① 指定管理委託費			13,000	
(2) 維持補修費		877		
① 施設修繕費			877	
・屋外階段修繕工事				590
・正面玄関自動ドア修繕工事				287
2. 水泳プール費	27,883			
(1) 管理委託費		21,600		
① 指定管理委託費			21,600	

(2) 維持補修費		4,183		
① 施設修繕費			4,183	
・屋内プール合併処理施設修繕工事				323
・屋内プール加圧給水ポンプ修繕工事				1,296
・屋内プール消防施設修繕工事				215
・屋内プール男女埋込型混合栓修繕工事				1,652
・屋内プール雨漏り修繕工事				400
・屋内プール給湯昇温ポンプ取替工事				189
・屋外プール公認申請費				108
(3) その他管理費		2,100		
① その他管理費			2,100	
・屋内プール天井材撤去工事期間の休業補償				2,100
3. 野球場費	9,559			
(1) 管理委託費		9,300		
① 指定管理委託費			9,300	
(2) 維持補修費		259		
① 施設修繕費			259	
・内装修繕工事				259
4. 陸上競技場費	8,839			
(1) 管理委託費		8,700		
① 指定管理委託費			8,700	
(2) 維持補修費		139		
① 施設修繕費			139	
・セーフティーカバー取替				129
・看板取替				10
5. 夜間照明施設費	2,728			
(1) 光熱水費		1,521		
① 電気料			1,521	
(2) 管理委託費		151		
① 施設保守点検業務委託費			151	
(3) 維持補修費		1,056		
① 施設修繕費			1,056	
・山代グラウンド夜間照明施設修繕工事				135
・動橋グラウンド夜間照明施設修繕工事				167
・東谷口小学校運動場夜間照明施設修繕工事				59
・三谷小学校運動場夜間照明施設修繕工事				77
・勅使小学校運動場夜間照明施設修繕工事				56
・分校小学校運動場夜間照明施設修繕工事				93
・錦城小学校運動場夜間照明施設修繕工事				70
・南郷小学校運動場夜間照明施設修繕工事				56
・河南小学校運動場夜間照明施設修繕工事				77
・東和中学校運動場夜間照明施設修繕工事				77
・山代中学校運動場夜間照明施設修繕工事				77
・片山津小学校運動場夜間照明施設修繕工事				112
6. スポーツセンター費	26,378			
(1) 管理委託費		16,810		
① 指定管理委託費			16,810	

(2) 維持補修費		9,568		
① 施設修繕費			9,568	
・流入ポンプ取替工事				108
・空調制御盤修繕工事				497
・チーリングユニット取替工事				7,495
・キュービクル修繕工事				1,468
7. 武道館費	900			
(1) 管理委託費		900		
① 指定管理委託費			900	
8. 中央公園体育館費	9,020			
(1) 管理委託費		6,700		
① 指定管理委託費			6,700	
(2) 維持補修費		419		
① 施設修繕費			419	
・雨樋修繕・テレビアンテナ撤去工事				419
(3) その他管理費		1,901		
① 耐震診断等業務委託費			1,696	
② 耐震診断評定手数料			205	
9. 山中健民体育館費	15,688			
(1) 管理委託費		14,500		
① 指定管理委託費			14,500	
(2) 維持補修費		1,188		
① 施設修繕費			1,188	
・敷地内枯れ木伐採作業				140
・屋外倉庫屋根破損部葺き替え工事				832
・合併処理施設電気修繕工事				216
10. 山中武道館費	1,200			
(1) 管理委託費		1,200		
① 指定管理委託費			1,200	
11. 山中弓道場費	700			
(1) 管理委託費		700		
① 指定管理委託費			700	
12. 山中球場費	4,000			
(1) 管理委託費		4,000		
① 指定管理委託費			4,000	
13. その他体育施設管理費	10,066			
(1) 管理委託費		8,500		
① 指定管理委託費(屋外体育施設)			8,500	
(2) 維持補修費		1,566		
① 施設修繕費			1,057	
・宮の杜ふれあい広場修繕費				288
・大聖寺テニスコート照明施設修繕工事				151
・片山津ソフトボール場ベンチ屋根修繕工事				207
・中央公園テニスコートスチールドア取替工事				411
② 備品購入費			509	
・中央公園テニスコート　ネット等備品購入				509

担当課(局):教育委員会事務局スポーツ課

10款6項6目(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

14. 体育施設管理諸経費	2,682		
(1) その他管理費		2,682	
① 体育施設共通利用券交付金			2,103
② 建物保険料			514
③ 施設修繕費			51
④ その他諸経費			14
15. 体育施設整備費	24,924		
(1) 加賀体育館整備費		1,402	
① 男女シャワー温水化工事費			1,402
(2) 山中健民体育館整備費		4,536	
① バスケットゴール取替工事費			4,536
(3) 橋立自然公園運動広場整備費		12,852	
① 橋立自然公園運動広場整備工事費			12,852
(4) 水泳プール整備費		6,134	
① 屋内プール天井材撤去工事費			4,341
② 屋内水泳プール等改修計画業務委託費			1,793

担当課(局):教育委員会事務局文化財保護課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 2 生涯学習 振興費	22	—	—	—	22	10	—	45.5% 12

【決算の状況】

1. 生涯学習振興費	10		
(1) 文化財活用事業費		10	
① 大聖寺十万石城下町史蹟再生事業費			10

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 3 教育文化 施設費	959	—	—	—	959	882	—	92.0% 77

【決算の状況】

1. (仮称)九谷古窯出土品収蔵庫費	385		
(1) 管理委託費		229	
① 機械警備・設備保守点検等委託費			229
(2) 運営費		5	
① 建物保険料			5
(3) 光熱水費		151	
2. その他教育文化施設費	497		
(1) その他管理費		497	
① 樹木管理除草作業委託費			284
② 施設修繕費			0
③ その他諸経費			213

担当課(局):教育委員会文化財保護課

（単位:千円） △は減を示す

款 項 目 科 目 名	当 初 予算額 (A)	補 正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
10. 5. 4 文化財保護費	180,204	6,324	−	−	186,528	136,681	5,692	76.3% 44,155

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 指定文化財等の状況(平成29年3月31日現在)　（単位:件）

国指定文化財	重要文化財	書跡	1	市指定文化財	有形文化財	99
		工芸品	2		無形文化財	1
		建造物	3		有形民俗文化財	2
		小計	6		無形民俗文化財	5
	重要無形文化財		1		史跡	15
	重要有形民俗文化財		2		名勝	1
	史跡・名勝天然記念物	史跡	3		天然記念物	10
		特別天然記念物	2		合計	133
		天然記念物	6	国登録有形文化財		11
		名勝	1	重要伝統的建造物群保存地区		2
		小計	12	埋蔵文化財	古墳	380
	合計		21		集落跡等	236
県指定文化財	彫刻		1		その他	109
	工芸品		2		合計	725
	絵画		1			
	有形文化財(建造物)		1			
	無形文化財		1			
	有形民俗文化財		1			
	無形民俗文化財		1			
	天然記念物		2			
	合計		10			

【決算の状況】

1. 文化財保護審議会費	96		
(1) 委員報酬費		90	
① 委員報酬費 6人			90
(2) 運営費		6	
2. 文化財保護事務費	984		
(1) 一般経費		984	
① 協議会等参加旅費			173
② 事務用消耗品費			133
③ 電算機器借上料			332
④ 各種団体負担金			346
⑤ その他諸経費			0
3. 文化財保護施設管理費	4,231		
(1) 光熱水費		400	
(2) 管理委託費		2,606	
① 法皇山管理委託費			1,459
② 九谷磁器窯跡史跡公園管理委託費			433
③ 旧曽良家住宅管理委託費			439
④ 今立駐車場施設管理委託費			109
⑤ その他諸経費			166

(3) その他管理費	440		
① 指定史跡等清掃委託費		216	
② 管理用消耗品費		96	
③ その他諸経費		128	
(4) 維持補修費	785		
① 施設修繕費		785	
・古代住宅解体工事			178
・中央公園炭焼き小屋　屋根一部改修			292
・法皇山横穴古墳園路ネットフェンス修繕工事			66
・第2埋蔵文化財収蔵庫ガスエアコン修繕工事			130
・その他修繕費			119
4. 文化財保護調査費	23,308 (翌年度繰越明許費 5,692)		
(1) 文化財発掘調査費	9,433		
① 大聖寺城跡等発掘調査事業費		2,011 (国1/2　県1/4　市1/4)	
② 三木古墳群発掘調査事業費		3,789 (国1/2　県1/4　市1/4)	
③ 分校古墳群前山支群調査事業費		2,160 (国1/2　県1/4　市1/4)	
④ 市内遺跡分布調査費		1,473	
(2) 文化財保護助成費	8,607 (翌年度繰越明許費 5,692)		
① 文化財管理事業助成費		519	
② 第38回全国伝統的建造物群保存地区協議会総会・研修会開催事業費		3,662	
③ 文化財保護事業助成費		2,417 (翌年度繰越明許費 5,692)	
・市指定天然記念物「箱宮八幡神社のスダジイ」保護事業助成			189
・国指定天然記念物「栢野の大スギ」保護事業助成			366
・国指定重要文化財「忠谷家住宅」保護事業助成			1,197
・国指定重要文化財「長流亭」保護事業助成			632
・その他諸経費			33
④ 道明が淵保存活用事業費		2,009	
(3) 文化財指定調査費	5,268		
① 旧酒谷長兵衛家住宅(北前船の里資料館)重要文化財指定調査費		2,642	
② 文化財新規指定調査費		2,626	
5. 文化財保護施設整備費	53,706		
(1) 古九谷窯跡環境整備費	53,706		
① 九谷磁器窯跡整備事業費		49,065 (国1/2　県1/4　市1/4)	
② 九谷磁器窯跡発掘調査事業費		4,406 (国1/2　県1/4　市1/4)	
③ 九谷磁器窯跡整備委員会等開催費		235 (国1/2　県1/4　市1/4)	
6. 伝統的建造物群保存地区保存審議会費	98		
(1) 委員報酬費	97		
① 委員報酬費　10人		54	
② 委員費用弁償		43	
(2) 運営費	1		
7. 加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備費	20,204		
(1) 加賀橋立伝統的建造物群保存地区保存整備費	20,204		
① 保存修理事業助成費		16,050 (国50%　県2,000)	
② 防災施設等事業・西出家跡地広場整備事業費		4,104	
③ 加賀橋立まちなみ保存会活動助成費		50	

8. 加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備費　34,054
(1) 加賀東谷伝統的建造物群保存地区保存整備費　34,054
① 保存修理事業助成費　32,810 (国65%　県2,000)
② 山中温泉ひがしたに地区保存会保存活動事業助成費　50
③ 住民活動先進地視察旅費　80
④ 加賀東谷地区パンフレット印刷費　42
⑤ あいおすふれあい広場整備費　1,072

款項目 科目名	当初 予算額 (A)	補正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
10. 5. 6 景観整備費	2,525	—	—	—	2,525	2,193	—	86.9% 332

【事業の内容、実績、成果等】

ア. まちづくりファンド事業の実施
・伝統的建造物群保存地区の歴史的建造物への利用実績
(単位:戸)

地区	平成26年度	平成27年度	平成28年度
東谷	-	3	-
橋立	1	-	1
計	1	3	1

【決算の状況】

1. 景観整備事業費　2,193
(1) 歴史的景観整備事業助成費　2,193
① 歴史的景観整備事業助成費　2,170
・橋立伝統的建造物群保存地区　1件　2,170
② 助成審査委員報償費　23

Ⅲ. 加賀市国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

平成 28 年度国民健康保険特別会計決算額は、歳入が 9,744,823 千円、歳出が 9,414,807 千円で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに 330,016 千円の黒字となった。

これについては、実質収支から国庫精算返還金に充てる財源として平成 29 年度に 150,000 千円を繰り越し、国民健康保険事業調整基金として 180,016 千円を積み立てた。この結果、国民健康保険事業調整基金の平成 29 年度当初残高は、995,668 千円となった。

歳入規模では、前年度決算額 10,024,622 千円と比較して、△279,799 千円(△2.8%)となった。

歳出規模では、前年度決算額 9,929,704 千円と比較して、△514,897 千円(△5.2%)となった。

(2) 歳入

国民健康保険被保険者の負担となる保険税は、収納率において 92.49%(前年度 91.98%)と前年度比 0.51 ポイント伸びたものの、(年間平均)被保険者数の減少△1,115 人(△6.2%)及び低所得者に対する保険税の軽減基準の拡大から前年度決算額と比較し△60,518 千円(△3.2%)となった。

その他、前年度決算と比較して、前期高齢者交付金は前々年度精算額の影響により 261,701 千円(11.3%)の増、また、前期高齢者交付金の増額や保険給付費の減少の影響から国庫支出金は△187,246 千円(△9.5%)、保険給付費の減少の影響から共同事業交付金は△118,016 千円(△5.4%)、退職制度改正による資格者の減少から療養給付費交付金は△136,625 千円(△41.7%)となった。

(3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きな保険給付費は、前年度と比較して△285,452 千円(△4.7%)となった。これは、療養給付費、療養費、高額療養費の療養諸費合計から算出した、被保険者一人当たりの年間保険給付費が、6,016 円(1.8%)の増となったものの、被保険者数が減少したためである。

その他、前年度決算と比較して、被保険者数の減少及び前々年度精算額の影響により後期高齢者支援金等は△52,442 千円(△5.4%)、介護納付金は△44,053 千円(△11.8%)、諸支出金は国庫支出金等の返納金が前年度を下回ったことや国民健康保険診療施設(加賀市医療センター)への繰出金の減少から△82,001 千円(△65.8%)となった。

(4) むすび

国民健康保険は、加入者の年齢層が高いことで医療費水準が高く、一方で所得水準が低い等の構造的な問題を抱えており、また、被保険者数の減少に伴い国民健康保険税額も減少していくなか、一人当たり医療費は増加し続けている。

歳入面では、きめ細やかな説明・面談等の実施や口座振替の推奨等により収納率の向上に努め、歳出面では、レセプト内容の点検、ジェネリック医薬品の推進、不当利得や第三者行為求償対策の推進、また、データヘルス計画に基づいた特定健診をはじめとした特定保健指導、重症化予防の保健指導など医療費の適正化に効果的な保健事業の実施に努める。

平成 30 年度から予定される「国保運営の県広域化」に向けて、県が示す標準的な方式に則った税率改正を行うことによる税負担の急激な増加を緩和するため、国民健康保険事業調整基金の活用を検討しながら、安定した会計運営に努める。

（単位:千円）△は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	9,744,823
歳出総額	9,414,807
歳入歳出差引額	330,016

歳入　（単位:%）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
国民健康保険税	1,811,668	1,857,973	102.6	19.0
国庫支出金	1,954,438	1,791,104	91.6	18.4
療養給付費交付金	202,558	191,127	94.4	2.0
前期高齢者交付金	2,583,467	2,585,947	100.1	26.5
県支出金	450,980	463,445	102.8	4.8
共同事業交付金	2,095,000	2,056,225	98.1	21.1
財産収入	930	639	68.7	0.0
繰入金	687,915	679,122	98.7	7.0
繰越金	90,000	90,000	100.0	0.9
諸収入	23,775	29,241	123.0	0.3
歳入合計	9,900,731	9,744,823	98.4	100.0

歳出　（単位:%）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	127,089	122,825	96.6	1.3
保険給付費	6,116,237	5,846,408	95.6	62.1
後期高齢者支援金等	919,829	917,002	99.7	9.7
前期高齢者納付金等	644	643	99.8	0.0
老人保健拠出金	200	35	17.5	0.0
介護納付金	382,030	328,468	86.0	3.5
共同事業拠出金	2,228,369	2,102,037	94.3	22.3
保健事業費	76,228	53,107	69.7	0.6
基金積立金	930	639	68.7	0.0
公債費	1,000	957	95.7	0.0
諸支出金	47,175	42,686	90.5	0.5
予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計	9,900,731	9,414,807	95.1	100.0

（単位：千円）△は減を示す

3．年度別歳入歳出決算の状況

歳 入 （単位：%）

科目＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国民健康保険税	2,025,300	22.5	1,918,491	19.1	1,857,973	19.0
国庫支出金	2,028,941	22.5	1,978,350	19.7	1,791,104	18.4
療養給付費交付金	498,040	5.5	327,752	3.3	191,127	2.0
前期高齢者交付金	2,125,415	23.6	2,324,246	23.2	2,585,947	26.5
県支出金	482,155	5.3	449,260	4.5	463,445	4.8
共同事業交付金	1,086,815	12.1	2,174,241	21.7	2,056,225	21.1
財産収入	816	0.0	495	0.0	639	0.0
繰入金	625,514	6.9	729,323	7.3	679,122	7.0
繰越金	80,000	0.9	92,000	0.9	90,000	0.9
諸収入	63,802	0.7	30,464	0.3	29,241	0.3
歳入合計	9,016,798	100.0	10,024,622	100.0	9,744,823	100.0

歳 出 （単位：%）

科目＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	122,620	1.4	120,749	1.2	122,825	1.3
保険給付費	6,060,717	68.1	6,131,860	61.8	5,846,408	62.1
後期高齢者支援金等	993,622	11.1	969,444	9.7	917,002	9.7
前期高齢者納付金等	750	0.0	619	0.0	643	0.0
老人保健拠出金	44	0.0	44	0.0	35	0.0
介護納付金	443,022	5.0	372,521	3.8	328,468	3.5
共同事業拠出金	1,100,646	12.4	2,152,862	21.7	2,102,037	22.3
保健事業費	55,905	0.6	55,632	0.6	53,107	0.6
基金積立金	816	0.0	495	0.0	639	0.0
公債費	1,000	0.0	791	0.0	957	0.0
諸支出金	123,046	1.4	124,687	1.3	42,686	0.5
歳出合計	8,902,188	100.0	9,929,704	100.0	9,414,807	100.0

歳入歳出差引額	114,610	94,918	330,016

4．被保険者等の状況

(1) 被保険者（世帯）数及び加入状況（各年度3月31日現在） （単位：世帯，人，%）

区分＼年度	加賀市		国民健康保険			加入割合		構成比
	登録世帯数	人口	世帯数		被保険者数	世帯	被保険者	被保険者
平成26年度	28,779	69,837	一般	10,430	17,409	36.2	24.9	94.6
			退職者	835	1,002	2.9	1.4	5.4
			合計	11,265	18,411	39.1	26.4	100.0
平成27年度	28,856	69,016	一般	10,281	16,800	35.6	24.3	96.0
			退職者	575	693	2.0	1.0	4.0
			合計	10,856	17,493	37.6	25.3	100.0
平成28年度	28,969	68,336	一般	9,958	15,808	34.4	23.1	97.6
			退職者	327	387	1.1	0.6	2.4
			合計	10,285	16,195	35.5	23.7	100.0

〔注〕 国民健康保険退職者世帯数には、退職者医療の対象となる人（退職被保険者）と、ならない人（一般被保険者）の混合世帯数が含まれる。

（単位:千円）△は減を示す

(2) 被保険者異動状況

取得(増加)　（単位:件）

	転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他増	合計
平成26年度	354	1,909	27	51	6	304	2,651
平成27年度	428	1,806	45	69	4	291	2,643
平成28年度	381	1,684	17	39	6	260	2,387

喪失(減少)　（単位:件）

	転出	社会保険加入	生活保護開始	死亡	後期高齢者加入	その他減	合計
平成26年度	385	1,853	69	138	665	423	3,533
平成27年度	359	1,818	61	147	783	393	3,561
平成28年度	331	1,943	46	114	876	375	3,685

5. 保 険 税

(1) 賦課期日及び納期

・賦課期日　4月1日又は資格取得日

・納期及び納付回数　普通徴収　6月～翌年3月の各月末日　年10回

特別徴収　年金から徴収　年6回

(2) 賦課基準　（単位:%, 円）

平成27年度～		応能割		応益割		賦課限度額
		「所得割」基準所得額×税率	「資産割」基準資産税額×税率	「均等割」加入者1人について	「平等割」1世帯について	
医療給付費分		8.50	39.3	27,300	31,400	510,000
後期高齢者支援金分		2.20	10.7	7,200	8,400	160,000
介護納付金分		1.60	—	11,700	-	140,000
計	介護納付金分なし	10.70	50.0	34,500	39,800	670,000
	介護納付金分あり	12.30	50.0	46,200	39,800	810,000

(3) 保険税の収納状況　（単位:千円, %）

区分			調定額		収納額		収納率	
			現年賦課分	滞納繰越分	現年賦課分	滞納繰越分	現年賦課分	滞納繰越分
平成26年度	一般	医療分	1,457,831	1,057,595	1,332,579	78,082	91.41	7.38
		支援分	385,267	197,601	352,376	14,589	91.46	7.38
		介護分	112,565	87,284	99,494	6,444	88.39	7.38
	退職者	医療分	99,491	27,537	95,219	2,033	95.71	7.38
		支援分	26,194	7,245	25,072	535	95.72	7.38
		介護分	19,212	5,781	18,450	427	96.03	7.38
	計		2,100,560	1,383,043	1,923,190	102,110	91.56	7.38
平成27年度	一般	医療分	1,392,279	1,012,128	1,279,677	79,301	91.91	7.84
		支援分	373,852	201,419	344,101	15,781	92.04	7.84
		介護分	109,084	87,195	97,078	6,832	88.99	7.84
	退職者	医療分	66,259	26,352	63,643	2,064	96.05	7.84
		支援分	17,551	6,929	16,864	543	96.09	7.84
		介護分	12,639	5,420	12,182	425	96.38	7.84
	計		1,971,664	1,339,443	1,813,545	104,946	91.98	7.84
平成28年度	一般	医療分	1,347,387	967,088	1,246,136	90,620	92.49	9.37
		支援分	361,973	201,003	335,199	18,835	92.60	9.37
		介護分	104,805	86,190	93,927	8,076	89.62	9.37
	退職者	医療分	43,919	24,698	42,390	2,314	96.52	9.37
		支援分	11,678	6,491	11,275	608	96.55	9.37
		介護分	8,386	4,964	8,128	465	96.92	9.37
	計		1,878,148	1,290,434	1,737,055	120,918	92.49	9.37

（上段:医療給付費分、中段:後期高齢者支援金分、下段:介護納付金分）

（単位：千円）△は減を示す

(4) 保険税の軽減状況（各年度6月本算定時）　（単位：世帯，人）

年度	世帯数	被保険者数	区分	軽減対象		総数に占める割合	
				世帯数	被保険者数	世帯	被保険者
平成26年度	11,631	19,238	7割軽減	3,176	4,148	27.3%	21.6%
			5割軽減	1,510	2,792	13.0%	14.5%
			2割軽減	1,394	2,663	12.0%	13.8%
			計	6,080	9,603	52.3%	49.9%
平成27年度	11,199	18,296	7割軽減	3,201	4,188	28.6%	22.9%
			5割軽減	1,598	2,872	14.3%	15.7%
			2割軽減	1,339	2,472	12.0%	13.5%
			計	6,138	9,532	54.8%	52.1%
平成28年度	10,809	17,309	7割軽減	2,943	3,776	27.2%	21.8%
			5割軽減	1,604	2,823	14.9%	16.4%
			2割軽減	1,354	2,464	12.5%	14.2%
			計	5,901	9,063	54.6%	52.4%

(5) 保険税の賦課限度額超過状況（各年度6月本算定時）　（単位：世帯）

年度	区分	賦課限度額	6月1日現在超過世帯数		国保世帯に占める割合	
			一般	退職者	一般	退職者
平成26年度	医療給付費分	51万円	397	22	3.7%	2.4%
	後期高齢者支援金分	14万円	364	20	3.4%	2.2%
	介護納付金分	12万円	94	2	2.0%	0.2%
平成27年度	医療給付費分	51万円	391	17	3.7%	2.3%
	後期高齢者支援金分	16万円	258	12	2.5%	1.6%
	介護納付金分	14万円	58	0	1.3%	0.0%
平成28年度	医療給付費分	51万円	360	21	3.5%	4.1%
	後期高齢者支援金分	16万円	238	13	2.3%	2.5%
	介護納付金分	14万円	59	1	1.4%	0.2%

［注］退職者世帯数には、退職者医療の対象となる人（退職被保険者）とならない人（一般被保険者）の混合世帯数を含む。

(6) 1世帯当たりの保険税軽減額、基準所得額、固定資産税額（各年度6月本算定時）

年度	区分	保険税軽減額（7・5・2割）	基準所得額（医療分、支援金分）	固定資産税額（医療分、支援金分）
平成26年度	（金額）	（308,448千円）	（10,356,188千円）	（468,307千円）
	1世帯当たり	50,732円	890,395円	40,264円
平成27年度	（金額）	（309,738千円）	（10,179,916千円）	（440,774千円）
	1世帯当たり	50,462円	909,002円	39,358円
平成28年度	（金額）	（290,505千円）	（9,293,554千円）	（421,220千円）
	1世帯当たり	49,230円	859,798円	38,969円

［注］1世帯当たりの金額のうち、軽減額は軽減世帯数で、その他は本算定時の世帯数で算出している。
なお、表中の医療分は医療給付費分、支援金分は後期高齢者支援金分の略である。

(7) 1人当たりの保険税、保険給付費、後期高齢支援金、介護納付金（各年度決算額）

年度	区分	保険税（現年調定額）	保険給付費（2款計）	後期高齢者支援金（3款計）	介護納付金（6款計）
平成26年度	（金額）	（2,100,561千円）	（6,060,718千円）	（993,622千円）	（443,023千円）
	1人当たり	110,865円	319,877円	52,442円	23,382円
平成27年度	（金額）	（1,971,665千円）	（6,131,860千円）	（969,444千円）	（372,522千円）
	1人当たり	109,288円	339,885円	53,736円	20,649円
平成28年度	（金額）	（1,878,148千円）	（5,846,408千円）	（917,002千円）	（328,468千円）
	1人当たり	110,962円	345,410円	54,177円	19,406円

［注］・各1人当たりは、金額を各年度の平均被保険者数で除したもの。
・保険給付費には審査支払手数料、出産育児一時金、葬祭費を含む。

6. 科目別決算の内容(歳出)

1款　総務費

(単位:千円) △は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
123,911	3,178	−	−	127,089	122,825	−	96.6% 4,264

【事業の内容、実績、成果等】

ア. ジェネリック医薬品置換え率の状況　(単位:%)

	平成26年		平成27年			平成28年			平成29年
	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分	7月調剤分	11月調剤分	3月調剤分
数量ベース	52.6	56.6	58.2	61.5	64.0	66.2	68.7	71.5	72.5
金額ベース	32.1	37.2	40.1	43.3	46.5	49.1	47.7	50.5	51.3

※置換え率＝ジェネリック医薬品／(代替可先発品 ＋ジェネリック医薬品)

【決算の状況】

(1. 1. 1) 一般管理費	113,583			
1. 職員費		57,790		
(1) 職員給与費			57,790	
① 一般職員費　8人				57,790
2. 一般管理費		55,793		
(1) 一般経費			45,272	
① 臨時職員等給与費　2人				3,787
② 国保税、資格関係印刷費				358
③ 国保税、資格関係郵便料				7,268
④ 口座振替等手数料				1,611
⑤ 国保連共同電算処理委託費				7,200
⑥ システム改修費				2,851
⑦ 被保険者証印字封入等業務委託費				1,732
⑧ 国保税納付書発行業務委託費				1,580
⑨ 高額療養費支給額算定委託費				686
⑩ 電算機器保守料及び借上料				16,302
⑪ 公用車管理費				183
⑫ その他諸経費				1,714
(2) 収納率向上対策費			2,441	
① 臨時職員等給与費　1人				2,198
② 公用車管理費				243
(3) 医療費適正化対策費			8,080	
① レセプト点検業務委託費				1,856
② 医療費助成等業務委託費				2,818
③ 医療費通知郵便料				2,555
④ ジェネリック医薬品利用促進費				344
⑤ ジェネリック医薬品啓発用消耗品費				292
⑥ 第三者行為求償事務共同事業委託費				215
(1. 1. 2) 連合会負担金	2,108			
1. 連合会負担金		2,108		
(1) 国保連負担金			2,108	
① 石川県国民健康保険団体連合会負担金				2,108

(1. 2. 2) 納税奨励費	7,042			
1. 納税奨励費		7,042		
(1) 納税組合助成費			7,042	
① 納税組合奨励金				7,042
(1. 3. 1) 運営協議会費	92			
1. 国民健康保険運営協議会費		92		
(1) 委員報酬費			90	
① 委員報酬費　委員10人、開催2回				90
(2) 運営費			2	
① 諸経費				2

2款　保険給付費　　（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) / 不用額(I) (E)−(F)−(G)
6,116,237	—	—	—	6,116,237	5,846,408	—	95.6% / 269,829

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 費用額の状況

区分	種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度
診療費	入院	6,329件 3,190,540千円	6,219件 3,129,400千円	5,758件 2,980,235千円
	入院外	158,032件 2,182,498千円	154,234件 2,194,896千円	147,828件 2,135,461千円
	歯科	28,475件 414,113千円	27,554件 403,153千円	26,839件 397,728千円
	小計 (a)	192,836件 5,787,151千円	188,007件 5,727,449千円	180,425件 5,513,424千円
調剤報酬 (b)		83,562件 1,229,824千円	82,646件 1,319,324千円	79,700件 1,192,796千円
入院時食事療養費 (c)		(5,975件) 196,516千円	(5,944件) 198,430千円	(5,485件) 185,634千円
訪問看護 (d)		156件 8,841千円	291件 14,592千円	269件 14,055千円
療養の給付計 (a)＋(b)＋(c)＋(d)	(e)	276,554件 7,222,332千円	270,944件 7,259,795千円	260,394件 6,905,909千円
療養費 (f)		7,920件 40,167千円	7,590件 38,420千円	6,957件 34,945千円
総合計 (e)＋(f)	(g)	284,474件 7,262,499千円	278,534件 7,298,215千円	267,351件 6,940,854千円
費用額対前年比		102.1%	100.5%	95.1%
年間平均被保険者（一般＋退職）	(h)	18,947人	18,041人	16,926人
1人当たり費用額 (g)/(h)		383,306円	404,535円	410,071円
1人当たり費用額対前年比		106.2%	105.5%	101.4%

［注］入院時食事療養費(c)欄の上段( )件数は入院分の内数である。
表中の金額は費用額10割分(保険者負担額＋患者負担額)である。

イ. 療養諸費の給付状況

(単位:人, 千円)

年度		被保険者数	療養の給付	療養費	高額療養費	合計
平成26年度	一般	17,820	4,906,921	50,338	642,336	5,599,595
	退職者	1,127	361,153	3,327	70,243	434,723
	計	18,947	5,268,074	53,665	712,579	6,034,318
	1人当たり給付額(円)		278,043	2,832	37,609	318,484
平成27年度	一般	17,183	5,041,017	51,385	697,712	5,790,113
	退職者	858	257,445	2,349	41,440	301,234
	計	18,041	5,298,462	53,734	739,152	6,091,347
	1人当たり給付額(円)		293,690	2,978	40,971	337,639
平成28年度	一般	16,374	4,863,397	48,024	721,728	5,633,149
	退職者	552	155,896	1,722	25,931	183,549
	計	16,926	5,019,293	49,746	747,659	5,816,698
	1人当たり給付額(円)		296,544	2,939	44,172	343,655

※被保険者数は3月～翌年2月の平均

ウ. 出産育児一時金・葬祭費の支給状況

(単位:件, 千円)

	出産育児一時金		葬祭費	
	件数	金額	件数	金額
平成26年度	43	17,684	144	7,200
平成27年度	63	26,208	128	6,400
平成28年度	28	12,221	106	5,300

※出産育児一時金:1件につき420,000円
葬祭費:1件につき50,000円

エ. 診療報酬審査数

(単位:枚, 千円)

	レセプト総枚数	過誤調整の状況				再審査請求の状況			
		資格点検調査によるもの		内容点検によるもの		請求		減点された額	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
平成26年度	279,701	1,254	17,614	1,381	5,564	3,404	221,161	1,262	3,288
平成27年度	273,418	1,313	14,923	1,731	8,932	3,478	288,541	1,581	3,885
平成28年度	262,417	1,505	25,503	1,769	9,916	3,313	275,265	1,576	3,358

【決算の状況】

(2. 1. 1) 療養給付費	5,019,293			
1. 療養給付費負担金		5,019,293		
(1) 一般被保険者療養給付費負担金			4,863,397	
① 一般被保険者療養給付費負担金				4,863,397
(2) 退職被保険者等療養給付費負担金			155,896	
① 退職被保険者療養給付費負担金				155,896
(2. 1. 2) 療養費	49,746			
1. 療養費負担金		49,746		
(1) 一般被保険者療養費負担金			48,024	
① 一般被保険者療養費負担金				48,024
(2) 退職被保険者等療養費負担金			1,722	
① 退職被保険者療養費負担金				1,722

(2. 1. 3) 療養諸経費	12,110			
1. 審査支払事務費		12,110		
(1) 審査支払手数料			12,110	
① 診療報酬審査支払手数料				12,110
(2. 2. 1) 高額療養費	747,736			
1. 被保険者高額療養費		747,736		
(1) 一般被保険者高額療養費助成費			721,728	
① 一般被保険者高額療養費				721,728
(2) 退職被保険者等高額療養費助成費			25,931	
① 退職被保険者高額療養費				25,931
(3) 一般被保険者高額介護合算療養費			77	
① 一般被保険者高額介護合算療養費				77
(4) 退職被保険者等高額介護合算療養費			0	
① 退職被保険者等高額介護合算療養費				0
(2. 3. 1) 移送費	2			
1. 移送費補助金		2		
(1) 一般被保険者移送費助成費			2	
① 一般被保険者移送費助成費				2
(2) 退職被保険者移送費助成費			0	
① 退職被保険者移送費助成費				0
(2. 4. 1) 出産育児費	12,221			
1. 出産育児費補助金		12,221		
(1) 出産育児一時金助成費			12,221	
① 出産育児一時金助成費				12,216
② 出産育児一時金貸付金				0
③ 国保連事務手数料				5
(2. 5. 1) 葬祭費	5,300			
1. 葬祭費補助金		5,300		
(1) 葬祭費助成費			5,300	
① 葬祭費助成費				5,300

3款　後期高齢者支援金等　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
919,829	−	−	−	919,829	917,002	−	99.7% 2,827

【決算の状況】

(3. 1. 1) 後期高齢者支援金	916,933		
1. 後期高齢者支援金		916,933	
(1) 後期高齢者支援金			916,933
① 後期高齢者支援金			
(3. 1. 2) 後期高齢者関係事務費拠出金	69		
1. 後期高齢者関係事務費拠出金		69	
(1) 後期高齢者関係事務費拠出金			69
① 後期高齢者関係事務費拠出金			

4款　前期高齢者納付金等　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
434	210	−	−	644	643	−	99.8% 1

【決算の状況】

(4. 1. 1) 前期高齢者納付金	576		
1. 前期高齢者納付金		576	
(1) 前期高齢者納付金			576
① 前期高齢者納付金			
(4. 1. 2) 前期高齢者関係事務費拠出金	67		
1. 前期高齢者関係事務費拠出金		67	
(1) 前期高齢者関係事務費拠出金			67
① 前期高齢者関係事務費拠出金			

5款　老人保健拠出金　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
200	−	−	−	200	35	−	17.5% 165

【決算の状況】

(5. 1. 1) 老人保健医療費拠出金　0

1. 老人保健医療費拠出金　0
(1) 老人保健医療費拠出金　0
① 老人保健医療費拠出金　0

(5. 1. 2) 老人保健事務費拠出金　35

1. 老人保健事務費拠出金　35
(1) 老人保健事務費拠出金　35
① 老人保健事務費拠出金　35

6款　介護納付金　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
382,030	−	−	−	382,030	328,468	−	86.0% 53,562

【決算の状況】

(6. 1. 1) 介護納付金　328,468

1. 介護保険納付金　328,468
(1) 介護保険納付金　328,468
① 介護保険納付金　328,468

7款　共同事業拠出金　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2,228,369	−	−	−	2,228,369	2,102,037	−	94.3% 126,332

【決算の状況】

(7. 1. 1) 共同事業医療費拠出金　2,102,036

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金　207,264
(1) 高額医療費共同事業医療費拠出金　207,264

7款(つづき)　　(単位:千円) △は減を示す

2. 保険財政共同安定化事業拠出金		1,894,772	
(1) 保険財政共同安定化事業拠出金			1,894,772
(7. 1. 2) 共同事業事務費拠出金	0		
1. 高額医療費共同事業事務費拠出金		0	
(1) 高額医療費共同事業事務費拠出金			0
(7. 1. 3) その他共同事業事務費拠出金	1		
1. その他共同事業事務費拠出金		1	
(1) その他共同事業事務費拠出金			1

8款　保健事業費　　(単位:千円) △は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
76,228	—	—	—	76,228	53,107	—	69.7%
							23,121

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 事業の実績

特定健康診査・特定保健指導　　(単位:人, %)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定健康診査	対象者数	13,252	12,686	11,967
	受診者数	5,804	5,590	5,036
	受診率	43.8	44.1	42.1
	計画目標値(率)	49	53	57
特定保健指導	対象者数	469	454	445
	終了者数	325	367	365
	終了率	69.3	80.8	82.0
	計画目標値(率)	49	53	57

※平成26・27年度は法定報告値
※平成28年度は推計値

人間ドック検査費用額と受検者数

主な区分	検査費用額(税込)	「助成率75%」助成額(75%)	受検者数 平成26年度	平成27年度	平成28年度
半日	31,320円～45,900円	21,750円～31,875円	217件	246件	285件
1泊2日又は通院	45,900円～65,880円	31,875円～45,750円	29件	26件	55件
脳	54,000円	37,500円	28件	47件	18件
1泊＋脳(併用)	114,480円	79,500円	21件	22件	−
			計　295件	計　341件	計　358件

※医療機関の検査項目により費用が異なる
※検査項目の見直しによりH28から脳(併用)は助成対象外(基本コース部分は助成)

【決算の状況】

(8. 1. 1) 特定健康診査等事業費	42,888				
1. 特定健康診査等事業費		42,888			
(1) 特定健康診査事業費			32,244		
① 特定健康診査委託費				26,149	
② 健診情報提供料				1,872	
③ その他諸経費				4,223	
(2) 特定保健指導事業費			3,147		
① 臨時職員等給与費 1人				1,735	
② 管理栄養士等報償費				388	
③ 公用車管理費				231	
④ 特定保健指導委託費				87	
⑤ OA機器等借上料				173	
⑥ その他諸経費				533	
(3) 国保保健指導事業費			7,497		
① 臨時職員等給与費 2人				4,588	
② 国保保健指導事業費				2,476	
・特定健診・特定保健指導未受診者対策費					1,546
・重点保健指導費					550
・健康づくり地域活動支援事業費					380
③ 公用車管理費				433	
(8. 2. 2) 健康推進費	10,219				
1. 健康推進費		10,219			
(1) 健康管理推進事業費			10,219		
① 人間ドック助成費				10,178	
② 禁煙外来受診費用助成費 5件				41	

9款　基金積立金　　(単位:千円) △は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
930	—	—	—	930	639	—	68.7%
							291

【決算の状況】

(9. 1. 1) 国民健康保険事業調整基金積立金	639				
1. 国民健康保険事業調整基金積立金		639			
(1) 国民健康保険事業調整基金積立金(利子分)			639		
① 基金利子積立金				639	

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額		平成28年度取崩額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
	剰余金積立額	積立額		
810,095	4,918	639	0	815,652

10款　公債費　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
1,000	−	−	−	1,000	957	−	95.7% 43

【決算の状況】

(10. 1. 1) 一般公債費	957		
1. 一時借入金利子		957	
(1) 一時借入金利子			957

11款　諸支出金　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
21,332	25,843	−	−	47,175	42,686	−	90.5% 4,489

【決算の状況】

(11. 1. 1) 過誤納返還金	4,231				
1. 被保険者過誤納返還金		4,231			
(1) 一般被保険者過誤納還付金			4,217		
(2) 退職被保険者等過誤納還付金			0		
(3) 一般被保険者保険税還付加算金			14		
(4) 退職被保険者等保険税還付加算金			0		
(11. 1. 3) 国庫支出金等返納金	27,522				
1. 返納金		27,522			
(1) 国庫支出金返納金			27,197		
① 療養給付費等国庫負担金返納金				27,197	
・平成27年度療養給付費等交付額確定に伴う返納金					25,817
・平成27年度特定健診・保健指導国庫負担金に係る返納金					1,380
(3) 県支出金返納金			325		
① 特定健診・保健指導県負担金返還金				325	
・平成27年度特定健診・保健指導県負担金に係る返納金					325

(11. 2. 2) 直営診療施設勘定繰出金	10,933			
1. 加賀市医療センター繰出金		10,933		
(1) 医療機器整備費繰出金			0	
① 医療機器等更新分				0
(2) 健康管理事業費繰出金			8,000	
① 医療相談等健康管理事業費分				8,000
(3) 救急患者受入体制支援事業費繰出金			2,933	
① 救急患者受入体制支援事業費分				2,933

13款　予備費　　(単位:千円) △は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
1,000	−	−	−	1,000	−	−	0.0% 1,000

・予備費充用なし

Ⅳ. 加賀市後期高齢者医療特別会計

1．決算の概要

(1) 総括

後期高齢者医療特別会計においては、石川県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が賦課した保険料を市が徴収し、広域連合へ納めている。

平成 28 年度後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が 852,336 千円、歳出が 848,450 千円で、形式収支（歳入歳出差引額）及び実質収支ともに 3,886 千円の黒字となった。

これについては、平成 29 年 4・5 月中（出納整理期間中）に納められた保険料を、平成 29 年度へ繰り越し、広域連合へ納めるものである。

歳入規模では、前年度決算額 807,368 千円と比較して、44,968 千円（5.6％）の増となった。

歳出規模では、前年度決算額 802,566 千円と比較して、45,884 千円（5.7％）の増となった。

(2) 歳入

歳入の中で構成比が最も大きな保険料は、595,408 千円で、前年度より 38,816 千円（7.0％）の増となった。これは、被保険者数の増加（2.8％増）が要因である。

収納率は、滞納者に対するきめ細やかな制度説明等を行い、収納強化対策に取り組んだ結果、前年度 98.95％に対し 99.03％と、0.08 ポイントの増となった。

(3) 歳出

歳出の中で構成比が最も大きい後期高齢者医療広域連合納付金は、841,200 千円で、前年度より 45,670 千円（5.7％）の増となった。

平成 28 年度における一人当たりの年間医療費は、加賀市 963 千円（前年度 1,022 千円）、石川県平均は 985 千円（前年度 1,004 千円）であり、前年度比較では、加賀市は△59 千円（△5.8％）で、石川県全体は△19 千円（△1.9％）となった。

(4) むすび

後期高齢者医療制度における保険料は、年金天引き（特別徴収）が原則であるが、年金天引きの基準に合わない場合や、75 歳到達の後期高齢者医療制度加入時から年金天引きに移行するまでの一定期間は直接納付（普通徴収）となり、納め忘れもあることから、訪問による制度説明や口座振替推進等、収納対策を積極的に行い収納率が前年度を上回る結果となった。

（単位:千円）△は減を示す

2．歳入歳出決算額

歳　入　総　額	852,336
歳　出　総　額	848,450
歳入歳出差引額	3,886

歳 入　　（単位:%）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
後期高齢者医療保険料	596,820	595,408	99.8	69.8
繰入金	252,271	250,424	99.3	29.4
繰越金	4,802	4,802	100.0	0.6
諸収入	2,402	1,702	70.9	0.2
歳入合計	856,295	852,336	99.5	100.0

歳 出　　（単位:%）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	6,133	5,717	93.2	0.7
後期高齢者医療広域連合納付金	847,462	841,200	99.3	99.1
公債費	100	0	0.0	0.0
諸支出金	2,100	1,533	73.0	0.2
予備費	500	0	0.0	0.0
歳出合計	856,295	848,450	99.1	100.0

3．年度別歳入歳出決算の状況

歳 入　　（単位:%）

科目＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	572,170	70.4	556,592	68.9	595,408	69.8
繰入金	238,155	29.3	245,253	30.4	250,424	29.4
繰越金	1,541	0.2	4,280	0.5	4,802	0.6
諸収入	1,246	0.1	1,243	0.2	1,702	0.2
歳入合計	813,112	100.0	807,368	100.0	852,336	100.0

歳 出　　（単位:%）

科目＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	5,627	0.7	5,853	0.7	5,717	0.7
後期高齢者医療広域連合納付金	802,064	99.2	795,530	99.1	841,200	99.1
公債費	2	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	1,139	0.1	1,183	0.2	1,533	0.2
歳出合計	808,832	100.0	802,566	100.0	848,450	100.0

歳入歳出差引額	4,280	4,802	3,886

（単位：千円）△は減を示す

4. 被保険者数（各年度3月31日現在）

（単位：人）

平成26年度	10,778
平成27年度	11,063
平成28年度	11,377

5. 保険料

(1) 保険料率・賦課限度額（石川県後期高齢者医療広域連合内で決定）

区　　分	平成24・25年度	平成26・27・28年度
均等割額（円）	47,520	47,520
所得割率（％）	9.33	9.33
賦課限度額（円）	550,000	570,000

(2) 保険料の収納状況

区　分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	現年度分	滞納分	現年度分	滞納分	現年度分	滞納分
調　定　額	575,078	17,890	560,910	17,985	598,419	18,121
収　納　額	569,890	2,280	555,015	1,577	592,627	2,781
収納率(%)	99.10	12.74	98.95	8.77	99.03	15.35

(3) 保険料の軽減状況

年　度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
被保険者数		10,843人		10,989人		11,291人	
軽減内訳	9割軽減	1,916人	17.7%	1,999人	18.2%	1,934人	17.1%
	8.5割軽減	2,823人	26.0%	2,977人	27.1%	3,093人	27.4%
	5割軽減	907人	8.4%	1,049人	9.5%	1,135人	10.0%
	2割軽減	800人	7.4%	916人	8.3%	1,016人	9.0%
	被扶養者	681人	6.3%	612人	5.6%	616人	5.5%
軽減者計		7,127人	65.7%	7,553人	68.7%	7,794人	69.0%

※被保険者数は各年度本算定時における数

軽減内訳	被保険者及び世帯主の総所得金額
9割軽減	33万円 以下かつ被保険者全員が年金収入80万円以下で他の所得がない場合
8.5割軽減	33万円 以下で9割軽減に該当する人を除く
5割軽減	33万円 ＋26.5万円×世帯の被保険者数以下
2割軽減	33万円 ＋48万円×世帯の被保険者数以下

(4) 1人当たり年間医療費の状況

区分	1人当たり医療費	
	加賀市	石川県
平成26年度	1,016	990
平成27年度	1,022	1,004
平成28年度	963	985

※医療費は医科、歯科、調剤、柔道整復等の総計で、医療費の全額（10割）である。

6. 科目別決算の内容(歳出)

1款　総務費

(単位:千円) △は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
6,133	−	−	−	6,133	5,717	−	93.2% 416

【決算の状況】

(1. 1. 1) 一般管理費	5,717					
1. 一般管理費		5,717				
(1) 一般経費			5,717			
① 臨時職員等給与費　1名				1,717		
② 郵便料				2,293		
③ 賦課徴収関係等印刷費				181		
④ 電算機器保守料及び借上料				1,220		
⑤ その他諸経費				306		

2款　後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円) △は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
818,967	28,495	−	−	847,462	841,200	−	99.3% 6,262

【決算の状況】

(2. 1. 1) 後期高齢者医療広域連合納付金	841,200					
1. 後期高齢者医療保険料納付金		812,569				
(1) 後期高齢者医療保険料納付金			809,628			
① 保険料負担金				593,544		
② 保険基盤安定負担金(保険料軽減分)				216,084		
(2) 後期高齢者医療保険料滞納納付金			2,781			
(3) 後期高齢者医療保険料延滞金納付金			160			
2. 後期高齢者医療広域連合事務費納付金		28,631				
(1) 後期高齢者医療広域連合事務費納付金			28,631			

3款　公債費

（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
100	—	—	—	100	0	—	0.0% 100

【決算の状況】

(3. 1. 1) 一般公債費　　0

1. 一時借入金利子　　0
(1) 一時借入金利子　　0

4款　諸支出金

（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
2,100	—	—	—	2,100	1,533	—	73.0% 567

【決算の状況】

(4. 1. 1) 過誤納返還金　　1,533

1. 被保険者保険料還付金　　1,533
(1) 過誤納還付金　　1,533
(2) 還付加算金　　0

5款　予備費

（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
500	—	—	—	500	−	—	0.0% 500

・予備費充用なし

Ⅴ．加賀市介護保険特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

平成28年度介護保険特別会計決算額は、歳入が7,059,562千円、歳出が6,978,484千円で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに81,078千円の黒字となった。

これについては、平成29年度における国庫支出金等返還金として63,271千円を繰り越し、介護保険事業調整基金として17,807千円を積み立てた。この結果、介護保険事業調整基金の平成29年度当初現在高は、500,549千円となった。

歳入規模では、前年度決算額6,880,116千円と比較して、179,446千円(2.6%)の増となった。

歳出規模では、前年度決算額6,800,613千円と比較して、177,871千円(2.6%)の増となった。

(2) 歳入

介護保険料は、1,518,469千円で、前年度決算額と比較して37,016千円(2.5%)の増となった。これは、被保険者数の増加(0.7%増)に加え、収納率の向上(0.2ポイント増)によるものである。

介護保険事業費の負担割合に応じて支払われる国、県、市、支払基金からの交付金等は、5,341,316千円で、前年度決算額と比較して186,885千円(3.6%)の増となった。

公費投入による低所得者への介護保険料負担金軽減策として、一般会計から保険料で負担すべき額の0.8%に相当する11,378千円を繰り入れた。また、介護保険事業調整基金からの繰入については、事業実績額が見込み額を下回ったことにより不要となった。

(3) 歳出

歳出の92.2%を占める保険給付費は、6,406,279千円で、前年度決算額と比較して△12,375千円(△0.2%)となった。これは、介護給付費が前年度より164,996千円の増加であるが、介護予防・日常生活支援総合事業の本格実施により、予防給付の訪問介護及び通所介護の給付費分173,779千円が地域支援事業の介護予防事業費へ移行したことが主な要因である。これを含め地域支援事業は、前年度決算額と比較して、231,706千円(153.1%)増の383,061千円となった。

(4) むすび

加賀市の高齢化率は平成29年3月末時点で33.0%(県内集計28.2%)、第1号被保険者に対する65歳以上の認定者の割合は同時点で15.9%(県内集計17.8%)である。

平成28年3月から実施した介護予防・日常生活支援総合事業により、軽度者は新たに総合事業対象者として訪問介護及び通所介護に相当するサービスが利用できるため、要支援認定者は減少した。一方、要介護(1～5)認定者はほぼ同数であったが、要介護者への給付費は増加傾向であることから、今後も給付の適正化に努める。また、総合事業等の身近な地域で高齢者を支える多様なサービスや介護予防事業の提供により、住み慣れた地域での生活が継続できるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を目指していく。

（単位：千円）△は減を示す

2．歳入歳出決算額

介護保険事業勘定

歳入総額	7,032,256
歳出総額	6,951,178
歳入歳出差引額	81,078

介護サービス事業勘定

歳入総額	27,306
歳出総額	27,306
歳入歳出差引額	0

介護保険特別会計合計

歳入総額	7,059,562
歳出総額	6,978,484
歳入歳出差引額	81,078

(1) 介護保険事業勘定

歳入　（単位：千円、％）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
保険料	1,472,191	1,518,469	103.1	21.6
分担金及び負担金	146	79	54.1	0.0
使用料及び手数料	2	0	0.0	0.0
国庫支出金	1,584,637	1,613,882	101.8	23.0
県支出金	1,006,381	1,004,982	99.9	14.3
支払基金交付金	1,888,624	1,879,480	99.5	26.7
財産収入	600	501	83.5	0.0
繰入金	1,008,119	963,612	95.6	13.7
繰越金	49,742	49,742	100.0	0.7
諸収入	105	1,509	1,437.1	0.0
歳入合計	7,010,547	7,032,256	100.3	100.0

歳出　（単位：千円、％）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
総務費	111,757	94,855	84.9	1.4
保険給付費	6,419,199	6,406,279	99.8	92.2
地域支援事業費	410,884	383,061	93.2	5.5
基金積立金	600	501	83.5	0.0
公債費	100	3	3.0	0.0
諸支出金	67,007	66,479	99.2	0.9
予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計	7,010,547	6,951,178	99.2	100.0

(2) 介護サービス事業勘定

歳入　（単位：％）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
サービス収入	40,000	27,306	68.3	100.0
歳入合計	40,000	27,306	68.3	100.0

歳出　（単位：％）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
事業費	40,000	27,306	68.3	100.0
歳出合計	40,000	27,306	68.3	100.0

（単位：千円）△は減を示す

3. 年度別歳入歳出決算の状況（介護保険事業勘定）

歳 入 （単位：人，％）

科目＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
保険料	1,389,475	20.6	1,481,453	21.7	1,518,469	21.6
分担金及び負担金	123	0.0	78	0.0	79	0.0
国庫支出金	1,539,579	22.8	1,550,870	22.7	1,613,882	23.0
県支出金	987,812	14.6	975,377	14.2	1,004,982	14.3
支払基金交付金	1,889,823	27.9	1,803,859	26.4	1,879,480	26.7
財産収入	604	0.0	392	0.0	501	0.0
繰入金（一般会計）	927,580	13.7	972,509	14.2	963,612	13.7
繰入金（基金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	25,092	0.4	52,261	0.7	49,742	0.7
諸収入	879	0.0	3,691	0.1	1,509	0.0
歳入合計	6,760,967	100.0	6,840,490	100.0	7,032,256	100.0

歳 出 （単位：人，％）

科目＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務費	99,653	1.5	136,834	2.0	94,855	1.4
保険給付費	6,387,556	95.3	6,418,654	94.9	6,406,279	92.2
地域支援事業費	183,961	2.7	151,355	2.3	383,061	5.5
基金積立金	604	0.0	392	0.0	501	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	3	0.0
諸支出金	30,203	0.5	53,752	0.8	66,479	0.9
歳出合計	6,701,977	100.0	6,760,987	100.0	6,951,178	100.0

歳入歳出差引額	58,990	79,503	81,078

4. 被保険者等の状況

(1) 被保険者の状況（各年度3月31日現在） （単位：人，％）

区分＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	対総人口比率	人数	対総人口比率	人数	対総人口比率
総人口(外国人含む)	69,837	－	69,016	－	68,336	－
被保険者数	21,954	31.5	22,353	32.5	22,509	32.9
65歳以上75歳未満	11,473	16.5	11,592	16.9	11,383	16.7
75歳以上	10,481	15.0	10,761	15.6	11,126	16.2

(2) 要介護（要支援）認定者数（各年度3月31日現在） （単位：人）

区分＼年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度				
	第1号被保険者			第2号被保者	計	第1号被保険者			第2号被保者	計	第1号被保険者			第2号被保者	計
	65～74	75歳以上	計			65～74	75歳以上	計			65～74	75歳以上	計		
要支援1	50	354	404	6	410	45	311	356	9	365	25	172	197	8	205
要支援2	114	570	684	20	704	109	547	656	10	666	82	451	533	8	541
小計	164	924	1,088	26	1,114	154	858	1,012	19	1,031	107	623	730	16	746
要介護1	66	653	719	9	728	64	715	779	9	788	63	648	711	5	716
要介護2	82	633	715	7	722	76	661	737	7	744	64	691	755	7	762
要介護3	45	481	526	5	531	59	487	546	7	553	58	497	555	6	561
要介護4	42	420	462	11	473	31	426	457	9	466	43	468	511	10	521
要介護5	32	271	303	9	312	43	285	328	6	334	31	280	311	7	318
小計	267	2,458	2,725	41	2,766	273	2,574	2,847	38	2,885	259	2,584	2,843	35	2,878
合計	431	3,382	3,813	67	3,880	427	3,432	3,859	57	3,916	366	3,207	3,573	51	3,624

(参考) 介護予防・日常生活支援サービス事業対象者数（各年度3月31日現在） （単位：人）

区分＼年度	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	65～74	75歳以上	計	65～74	75歳以上	計	65～74	75歳以上	計
対象者数				3	4	7	24	158	182

（単位：千円）△は減を示す

(3) 認定申請受付件数　　(3月31日までに受付を行った件数)　　(単位：件)

種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規申請	755	716	669
更新申請	2,588	2,335	2,094
変更申請	343	361	337
転入継続等	18	15	16
計	3,704	3,427	3,116

(4) 認定調査件数　　(3月31日までに調査を行った件数)　　(単位：件)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調査件数	3,635	3,371	3,106

(5) 審査判定件数　　(3月31日までに認定を行った件数)　　(単位：件)

種類	平成26年度	平成27年度	平成28年度
審査判定	3,611	3,377	3,056
再調査等認定不可能	1	2	1
計	3,612	3,379	3,057

(6) 認定審査会　　(3月31日までに審査会を行った回数)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合議体数	6合議体	6合議体	6合議体
委員数	26人	26人	26人
開催数	126回	120回	109回

5. 保険料

(1) 賦課期日及び納期
- 賦課期日　　4月1日又は資格取得日
- 納期と納付回数　　普通徴収　6月～翌年3月の各月末日　年10回
  特別徴収　年金から徴収　年6回

(2) 賦課状況(各年度3月31日現在)　　(単位：円，人，％)

年度	所得階層	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	計
平成26年度	年間保険料	33,300	33,300	43,290	49,950	60,606	66,600	77,256	83,250	99,900	109,890	116,550	133,200	
	3月末被保険者数	577	2,761	1,877	1,631	2,405	3,678	4,671	2,481	1,048	472	220	133	21,954
	被保険者数の構成比	2.6	12.4	8.4	7.3	10.8	16.5	20.9	11.1	4.7	2.1	1.0	0.6	100.0
平成27年度	所得階層	第1段階		第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	計
	年間保険料	31,860		46,020	53,100	63,720	70,800	77,880	81,420	88,500	106,200	116,820	123,900	141,600	
	3月末被保険者数	3,360		1,967	1,736	2,401	3,817	2,600	2,251	2,468	931	489	216	117	22,353
	被保険者数の構成比	15.0		8.8	7.8	10.7	17.1	11.6	10.1	11.0	4.2	2.2	1.0	0.5	100.0
平成28年度	年間保険料	31,860		46,020	53,100	63,720	70,800	77,880	81,420	88,500	106,200	116,820	123,900	141,600	
	3月末被保険者数	3,211		1,982	1,758	2,249	3,846	2,745	2,306	2,486	1,033	544	238	111	22,509
	被保険者数の構成比	14.3		8.8	7.8	10.0	17.1	12.2	10.2	11.0	4.6	2.4	1.1	0.5	100.0

(1号被保険者数、外国人、住所地特例者含む)

(3) 保険料収納状況　　(単位：％)

区分			当初予算額	調定額累計	収納額累計	未収入額	収納率
平成26年度	現年度分	特別徴収	1,232,120	1,256,257	1,256,257	0	100.0
		普通徴収	133,108	159,698	124,664	35,034	78.1
		計	1,365,228	1,415,955	1,380,921	35,034	97.5
	過年度分		7,399	90,503	8,554	81,949	9.5
平成27年度	現年度分	特別徴収	1,315,800	1,351,509	1,351,509	0	100.0
		普通徴収	140,329	156,495	121,222	35,273	77.5
		計	1,456,129	1,508,004	1,472,731	35,273	97.7
	過年度分		8,100	97,730	8,722	89,008	8.9
平成28年度	現年度分	特別徴収	1,331,011	1,389,127	1,389,127	0	100.0
		普通徴収	131,680	150,305	118,244	32,061	78.7
		計	1,462,691	1,539,432	1,507,371	32,061	97.9
	過年度分		9,500	100,006	11,098	88,908	11.1

6. 科目別決算の内容(歳出)(介護保険事業勘定)

1款　総務費

(単位:千円) △は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
116,173	△ 4,416	−	−	111,757	94,855	−	84.9% 16,902

【決算の状況】

(1. 1. 1) 一般管理費	55,316			
1. 職員費		38,342		
(1) 職員給与費			36,185	
① 一般職員費　15人				36,185
(2) 臨時職員給与費			2,157	
① 臨時職員等給与費　1人				2,157
2. 一般管理費		16,894		
(1) 一般経費			16,894	
① 介護保険事務関係郵便料				6,099
② 帳票・通知等印刷費				441
③ 事務関係消耗品費				551
④ 介護保険システム借上料				488
⑤ 国保連共同電算処理手数料				1,148
⑥ 公用車管理費				660
⑦ システム改修費				3,456
⑧ 電算機器保守料及び借上料				2,891
⑨ OA機器等借上料				264
⑩ その他諸経費				896
3. 趣旨普及費		80		
(1) 趣旨普及事務費			80	
① 介護保険制度周知関係費				80
(1. 2. 1) 介護認定審査費	39,539			
1. 介護認定審査会費		8,652		
(1) 委員報酬費			5,866	
① 委員報酬費　延419人　審査会開催109回				5,866
(2) 審査会事務費			2,786	
① 認定審査会委員研修関係報償費				390
② 認定審査会資料送付委託費				236
③ 介護審査会システム借上料				1,926
④ 認定審査会システム保守料				0
⑤ その他諸経費				234
2. 職員費		3,850		
(1) 臨時職員給与費			3,850	
① 臨時職員等給与費　2人				3,850

3. 認定調査費	27,037		
(1) 主治医意見書作成費　3,084件		13,869	
① 主治医意見書作成費			13,620
② 郵便料			203
③ その他諸経費			46
(2) 訪問調査費　3,106件		13,168	
① 臨時職員等給与費　3人			5,572
② 訪問調査員賃金			2,633
③ 訪問調査委託費			4,061
④ 公用車管理費			862
⑤ その他諸経費			40

2款　保険給付費　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
6,419,199	−	−	−	6,419,199	6,406,279	−	99.8% 12,920

【事業の内容、実績、成果等】

種　　類	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	合　計	合　計	介護給付費	予防給付費	合　計
居宅介護(介護予防)サービス費　A	2,088,214	2,107,789	1,750,534	158,967	1,909,501
訪問通所等サービス	1,831,370	1,837,359	1,539,541	118,404	1,657,945
訪問介護	272,447	276,629	257,757	358	258,115
訪問入浴介護	12,455	14,497	13,621	89	13,710
訪問看護	71,813	75,269	70,136	14,835	84,971
訪問リハビリテーション	11,284	12,013	8,710	3,928	12,638
通所介護	769,174	759,601	587,653	573	588,226
通所リハビリテーション	309,497	306,215	224,637	56,193	280,830
福祉用具貸与	133,368	151,838	137,883	30,284	168,167
短期入所生活介護	98,251	96,758	100,380	3,395	103,775
短期入所療養介護　(老健)	16,294	21,778	20,672	293	20,965
短期入所療養介護　(療養型)	32	0	0	0	0
居宅療養管理指導	10,480	10,735	13,011	520	13,531
特定施設入居者生活介護	126,275	112,026	105,081	7,936	113,017
居宅サービス計画費	222,666	240,549	194,929	27,283	222,212
福祉用具購入費	7,201	7,181	4,574	2,097	6,671
住宅改修費	26,977	22,700	11,490	11,183	22,673
地域密着型サービス費　B	1,384,022	1,412,848	1,559,339	26,228	1,585,567
夜間対応型訪問介護	−	−	−	−	−
地域密着型通所介護			120,864	0	120,864
認知症対応型通所介護	38,594	33,952	33,251	936	34,187
小規模多機能型居宅介護	467,775	516,279	509,240	25,292	534,532
認知症対応型共同生活介護	513,017	507,670	507,963	0	507,963
特定施設入居者生活介護	−	−	−	−	−
介護老人福祉施設入所者生活介護	305,711	287,016	297,168	0	297,168
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	58,925	67,931	90,853	0	90,853
複合型サービス	−	−	−	−	−
施設サービス費　C	2,482,529	2,469,937	2,487,073	0	2,487,073
介護老人福祉施設	854,416	835,267	842,305	0	842,305
介護老人保健施設	1,623,531	1,630,431	1,638,159	0	1,638,159
介護療養型医療施設	4,582	4,239	6,609	0	6,609
高額介護サービス費　D	118,769	121,181	131,529	117	131,646
高額介護サービス費	108,783	111,344	121,404	117	121,521
(公費)高額介護サービス費	9,986	9,837	10,125	0	10,125
高額医療合算介護サービス費　E	14,159	14,585	15,092	39	15,131
特定入所者サービス費　F	296,399	287,833	274,184	237	274,421
審査支払手数料　G	3,464	4,481	2,940	0	2,940
給付費計　A+B+C+D+E+F+G　H	6,387,556	6,418,654	6,220,691	185,588	6,406,279
損害賠償金その他収入額　I	100	2,634	0	0	0
保険給付費　H−I　J	6,387,456	6,416,020	6,220,691	185,588	6,406,279

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
1人当たり給付費※(保険給付費)/(第1号被保者数)	291	287	285
※ 総合事業の実施によるサービス提供分を含めた場合		287	292

【決算の状況】

(2. 1. 1) 介護サービス費	5,796,946			
1. 居宅介護サービス費(表中A＋B、介護給付分)		3,309,873		
(1) 居宅介護サービス給付費			1,539,541	
(2) 居宅介護福祉用具購入給付費			4,574	
(3) 居宅介護住宅改修給付費　110件			11,490	
(4) 居宅介護サービス計画給付費			194,929	
(5) 地域密着型介護サービス給付費			1,559,339	
2. 施設介護サービス費(表中C)		2,487,073		
(1) 施設介護サービス給付費			2,487,073	
(2. 1. 3) 予防サービス費	185,195			
1. 介護予防サービス給付費(表中A＋B、予防給付分)		185,195		
(1) 介護予防サービス給付費			118,404	
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費			26,228	
(3) 介護予防福祉用具購入給付費			2,097	
(4) 介護予防住宅改修給付費　105件			11,183	
(5) 介護予防サービス計画給付費			27,283	
(2. 1. 4) 高額サービス費	146,777			
1. 高額介護サービス費(表中D、介護給付分)		131,529		
(1) 高額介護サービス助成費			131,529	
2. 高額介護予防サービス費(表中D、予防給付分)		117		
(1) 高額介護予防サービス助成費			117	
3. 高額医療合算介護サービス費(表中E、介護給付分)		15,092		
(1) 高額医療合算介護サービス助成費			15,092	
4. 高額医療合算介護予防サービス費(表中E、予防給付分)		39		
(1) 高額医療合算介護予防サービス助成費			39	
(2. 1. 5) 特定サービス費	274,421			
1. 特定入所者サービス費(表中F)		274,421		
(1) 特定入所者介護サービス費			274,184	
(2) 特定入所者介護予防サービス費			237	
(2. 1. 6) その他諸費	2,940			
1. 審査支払手数料(表中G)		2,940		
(1) 審査支払手数料			2,940	
① 国保連合会審査支払手数料				2,940

4款　地域支援事業費　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
447,728	△ 36,844	−	−	410,884	383,061	−	93.2% 27,823

【決算の状況】

(4. 1. 1) 介護予防事業費　253,836

1. 介護予防・生活支援サービス事業費　187,381
(1) 介護予防・生活支援サービス事業費　163,347
① 第1号通所型サービス事業費(現行分)　115,309
② 第1号訪問型サービス事業費(現行分)　46,428
③ 家事支援サービス事業委託費(訪問B)　1,461
④ 高額介護予防サービス費相当等事業費　149

事業の状況　(事業費負担割合　国25.0%・県12.5%・支払基金28.0%・市12.5%・保険料22.0%)

事　業　名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	説　明
介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス	−	−	3,935	利用延べ人数(単位：人)
介護予防・日常生活支援総合事業 訪問型サービス	−	−	2,648	利用延べ人数(単位：人)
介護予防・生活支援サービス事業 家事支援サービス	−	−	229	利用延べ人数(単位：人)

(2) 介護予防ケアマネジメント事業費　23,622
① 地域包括支援センター運営費　13,602
・事業費支弁人件費　4,134
・臨時職員等給与費　2人　6,016
・地域包括支援センターシステム借上料　1,999
・公用車管理費　738
・その他諸経費　715
② 介護予防ケアマネジメント事業費　10,020

事業の状況　(事業費負担割合　国25.0%・県12.5%・支払基金28.0%・市12.5%・保険料22.0%)

事　業　名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	説　明
介護予防ケアマネジメント事業 委託分	−	199	2,298	介護予防ケアマネジメント 費請求数(単位：件)
介護予防ケアマネジメント事業 直営分(包括支援センター)	−	48	470	介護予防ケアマネジメント 費請求数(単位：件)

(3) 審査支払手数料　412

2. 一般介護予防事業費	66,455		
(1) 一般介護予防事業費		66,455	
① 介護予防把握事業費		16,219	
・事業費支弁人件費			4,134
・基本チェックリスト等作成配布分析等費			5,035
・臨時職員等給与費　3人			7,050
② 現行型元気はつらつ塾開催費		7,832	
③ 地域型元気はつらつ塾開催費		12,466	
・事業費支弁人件費			4,134
・通所型介護予防事業委託等費			8,332
④ 介護予防筋力向上トレーニング教室開催費		6,123	
⑤ 老い支度講座(かがやき予防塾)開催費		141	
⑥ 介護予防教室開催費(住民主体の通いの場支援)		0	
⑦ 高齢者保健・福祉の情報・普及・啓発事業費		916	
⑧ 認知症予防体制構築事業費(もの忘れ健診)		379	
⑨ 地域おたっしゃサークル支援事業費		16,205	
⑩ 介護ボランティア制度事業費		1,145	
⑪ 地域リハビリテーション活動支援事業費		264	
⑫ 一般介護予防事業評価事業費		4,765	
・包括支援センターシステム借上料			2,333
・市民意識調査費			2,432

事業の状況　(事業費負担割合　国25.0%・県12.5%・支払基金28.0%・市12.5%・保険料22.0%)

事　業　名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	説　明
二次予防事業対象者把握事業	10,975	9,218	7,801	回収実人数(単位:人)
通所型介護予防事業 (元気はつらつ塾　現行型)	63	97	39	参加実人数(単位:人)
通所型介護予防事業 (地域型元気はつらつ塾)	―	63	103	参加実人数(単位:人)
介護予防筋力向上トレーニング教室	87	79	66	参加実人数(単位:人)
老い支度講座開催事業 (かがやき予防塾)	108	43	72	参加実人数(単位:人)
介護予防教室開催事業 (予防型、サロン型)	120	40	0	参加実人数(単位:人)
認知予防体制構築事業(もの忘れ健診)	99	182	187	受診者数(単位:人)
地域介護予防支援事業 (地域おたっしゃサークル)	67	68	66	サークル数(単位:カ所)
介護支援ボランティア制度事業	―	36	80	ポイント交換者数(単位:人)

(4. 1. 2) 包括的支援事業費　90,601

1. 包括的支援事業費　90,601
 (1) 総合相談事業費　56,832
  ① 地域包括支援センター運営費　46,584
   ・臨時職員等給与費 2人　3,588
   ・事業費支弁人件費　33,152
   ・地域包括支援センターシステム借上料　5,333
   ・電算機器保守料及び借上料　3,416
   ・公用車管理費　802
   ・その他諸経費　293
  ② こころまちフォーラム開催費　134
  ③ 地域包括ケア会議開催費　0
  ④ 地域包括支援センターブランチ事業費　9,483
  ⑤ 地域包括支援サブセンター事業費　631

事業の状況 (事業費負担割合 国39.0%・県19.5%・市19.5%・保険料22.0%)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	説明
総合相談事業	6,519	8,303	5,721	一般相談数(単位:件)
地域ケア会議	12	69	58	地域ケア会議(市全体・地区・個別)開催数(単位:回)
地域包括支援センターブランチ事業	―	816	2,652	相談延べ件数(単位:件)

 (2) 権利擁護事業費　4,282
  ① 高齢者虐待防止ネットワーク形成事業費　4,228
   ・事業費支弁人件費　4,134
   ・その他諸経費　94
  ② 高齢者虐待防止研修会開催費　54

事業の状況 (事業費負担割合 国39.0%・県19.5%・市19.5%・保険料22.0%)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	説明
高齢者権利擁護講演会	60	74	280	参加者数(単位:人)

 (3) 包括的ケアマネジメント支援事業費　9,396
  ① 地域包括支援センター運営費　9,202
   ・事業費支弁人件費　8,268
   ・公用車管理費　752
   ・その他諸経費　182
  ② ケアマネジャー育成支援事業費　194
  ③ 主任ケアマネ連絡会諸経費　0

事業の状況 (事業費負担割合 国39.0%・県19.5%・市19.5%・保険料22.0%)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	説明
ケアマネジャー育成・支援事業	54	42	159	ケアプラン検討会開催数(単位:回)

(4) その他事業費	20,091		
① 在宅医療・介護連携推進事業費		3,713	
・在宅医療・介護連携推進事業委託費			279
・在宅医療コーディネーター負担金			3,300
・その他諸経費			134
② 認知症地域推進員事業費		0	
③ 中堅職員研修事業費		5,203	
・事業費支弁人件費			4,134
・認知症対応力向上研修開催費			1,069
④ 認知症初期集中支援チーム事業費		307	
⑤ 認知症ケアパス作成費		238	
⑥ 認知症予防体制構築(啓発普及)事業費		157	
⑦ 地域福祉コーディネーター構築事業委託費		9,547	
⑧ 高齢者生活支援提供体制構築事業費		926	
・シニア活動応援事業費			26
・家事支援サポーター育成事業委託費			900

事業の状況 (事業費負担割合 国39.0%・県19.5%・市19.5%・保険料22.0%)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	説明
認知症初期集中支援チーム事業	―	―	4	検討会回数(単位:回)
地域福祉コーディネーター構築事業	3	6	11	実施箇所数(単位:カ所)

(4. 1. 3) 任意事業費	38,624		
1. 任意事業費		38,624	
(1) 介護給付等費用適正化事業費		7,765	
① 介護給付等費用適正化事業費			6818
・臨時職員給与費 2名			4,541
・給付適正化分析システム保守料及び借上料			1,528
・介護給付費通知作成・送付費			749
② 介護保険施設従事者研修会開催委託費			947

事業の状況 (事業費負担割合 国39.0%・県19.5%・市19.5%・保険料22.0%)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	説明
介護サービス事業者振興事業	22	15	13	研修連絡会開催数(単位:回)

(2) 家族介護支援事業費		22,954	
① 在宅介護用品給付事業費			22,755
② 家族介護支援事業費			199

事業の状況 (事業費負担割合 国39.0%・県19.5%・市19.5%・保険料22.0%)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	説明
家族介護教室事業	406	128	216	参加者数(単位:人)
在宅介護用品給付事業	497	522	471	利用者数(単位:人)

(3)その他事業費	7,905	
① 成年後見制度利用支援事業費	1,700	
・成年後見センター事業委託費		1,262
・後見人報酬助成費		185
・その他諸経費		253
② 地域見守りネットワーク(要援護高齢者支援)事業費	506	
③ ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い事業委託費	830	
④ 配食サービス事業費	208	
⑤ 住宅改修・福祉用具相談事業費	18	
⑥ 認知症ケア普及事業費	4,643	
・事業費支弁人件費		4,134
・認知症サポーター養成講座開催等委託費		509
⑦ 行方不明者声かけ訓練事業費	0	

事業の状況　(事業費負担割合　国39.0%・県19.5%・市19.5%・保険料22.0%)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	説明
成年後見制度利用支援事業	3	6	4	新規件数(単位:件)
高齢者地域見守りネットワーク支援事業	21	21	21	活動地区数(単位:地区)
ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い事業	561	578	551	参加者数(単位:人)
配食サービス事業	5	5	3	利用者数(単位:人)
住宅改修・福祉用具相談事業	3	1	2	相談件数(単位:件)

5款　基金積立金　　（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
600	—	—	—	600	501	—	83.5%
							99

【決算の状況】

(5. 1. 1) 介護保険事業調整基金積立金　501

1. 介護保険事業調整基金積立金　501
(1) 介護保険事業調整基金(利子分)　501

基金の状況　（単位：千円）

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額		平成28年度取崩額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
	剰余金積立額	積立額		
452,480	29,761	501	0	482,742

6款　公債費　　（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
100	—	—	—	100	3	—	3.0%
							97

【決算の状況】

(6. 1. 1) 一般公債費　3

1. 一時借入金利子　3
(1) 一時借入金利子　3

7款　諸支出金　　（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
2,600	64,407	—	—	67,007	66,479	—	99.2%
							528

【決算の状況】

(7. 1. 1) 過誤納返還金　2,073

1. 被保険者保険料還付金　2,073
(1) 第1号被保険者過誤納還付金　2,073
(2) 第1号被保険者還付加算金　0

7款(つづき)　　(単位:千円) △は減を示す

(7. 1. 2) 国庫支出金等返還金	64,406		
1. 国庫支出金等返還金		64,406	
(1) 国庫支出金返還金			53,086
(2) 県支出金返還金			7,572
(3) 支払基金返還金			3,748

8款　予備費　　(単位:千円) △は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
1,000	—	—	—	1,000	−	—	0.0% 1,000

・予備費充用なし

(介護サービス事業勘定)

2款　事業費　　(単位:千円) △は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
40,000	—	—	—	40,000	27,306	—	68.3% 12,694

【決算の状況】

(2. 1. 1) 介護予防支援事業費	27,306		
1. 介護予防支援事業費		27,306	
(1) 介護予防支援事業費			27,306
① 臨時職員等給与費　1人			1,381
② 介護予防支援業務委託費			23,793
③ 地域包括支援センターシステム借上料			1,999
④ その他諸経費			133

要支援認定者における介護予防ケアプラン作成件数(市内14事業所、市外1事業所)

(単位:件)

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
委託分	7,673	7,451	5,477
直営分(包括支援センター)	1,836	1,325	762
合　計	9,509	8,776	6,239

Ⅵ. 加賀市下水道事業特別会計

1．決算の概要

(1) 総括事項

平成 29 年 4 月より地方公営企業法の適用のため、平成 28 年度は出納整理期間が無い 3 月 31 日での打切決算となり、決算額において、企業会計への移行が影響した決算となった。

歳入においては、3 月調定分の収入や他会計繰入金の一部が、歳出においては、3 月分の業務委託費の一部や経常経費などが企業会計へ移行し、通常の決算の場合に比較して減少した。

平成 28 年度決算額は、歳入が 2,604,252 千円、歳出が 2,604,185 千円で、収支は 67 千円の黒字であったが、全額を翌年度繰越事業の財源として企業会計へ繰り越し、実質収支は 0 円となった。

歳入については、使用水量の減少や打切決算などにより、事業収入（使用料等）が前年度比△106,388 千円（△16.1%）となった。国庫支出金は、建設事業費の減少により、前年度比△258,695 千円（△69.6%）、市債は、建設事業費の減少や借換債の皆減により、前年度比△328,356 千円（△25.2%）となった。

歳出については、管理費が打切決算により、前年度比△80,409 千円（△14.2%）となった。建設費は、繰越工事の縮小、柴山潟浸水対策整備事業費の減少や、国庫補助の採択が予算を下回ったことに伴う事業費の縮小により、前年度比△494,448 千円（△45.7%）となった。公債費は、借換債の皆減等により、前年度比△80,333 千円（△5.0%）となった。

(2) 事業の概要

① 下水道事業公営企業会計移行事業

平成 29 年度からの地方公営企業法適用のため、企業会計システムの導入や、各種システムの改修を行うとともに、例規などの修正、関係各課との調整など準備を行った。

② 公共下水道事業

調査計画策定事業では、公共下水道事業の全体計画を見直し、整備区域の縮小案を策定して周知用チラシを対象地域の全戸に配布した。また、施設更新計画の基礎調査として、片山津処理区の汚水管の地下水侵入水調査を行った。

柴山潟浸水対策整備事業では、内水ハザードマップを作成し、浸水被害が想定される対象地域の全戸に配布した。

汚水管渠整備事業では、市全体で 889ha の汚水処理面積整備が完了し、事業の進捗率は 83.7%となった。下水道接続状況は、人口比では 81.4%、戸数比では 71.0%となった。

片山津処理区では、打越町・高塚町で 3 年度目の工事を実施し、平成 30 年度の完了を、大聖寺川処理区では、山中温泉長谷田町で 4 年度目の工事を、山代温泉 10 区・保賀町では 2 年度目の工事を実施し、それぞれ平成 30 年度、平成 29 年度の完了を目指している。

雨水管渠築造事業では、柴山潟浸水対策整備事業がほぼ完了した。

③ 農業集落排水施設事業

三木地区の 2 年度目の管路整備工事を実施し、平成 30 年度末の運用開始を目指している。

④ その他

合併処理浄化槽の設置助成は 11 件であった。

下水道に未加入の温泉旅館へ、加入促進活動を実施した。

(3) むすび

平成 28 年度は、歳入・歳出ともに前年度と比較し、大幅な減額となった。その要因は、打切決算により 3 月分の歳入、歳出額の一部が企業会計に移行したことによるものと、前年度からの繰越事業が減少したことに伴う建設費の減によるものである。

平成 29 年度は、汚水処理環境の推進を図るとともに、下水道施設の効率化を目指す統合計画と長寿命化を目指すストックマネジメント計画の策定を進めていく。

（単位:千円）△は減を示す

2. 歳入歳出決算額（平成29年4月1日からの地方公営企業法適用に伴う打切決算額）

歳入総額	2,604,252
歳出総額	2,604,185
歳入歳出差引額	67
翌年度へ繰り越すべき財源	67
実質収支額	0

歳入 （単位:%）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
事業収入	657,058	553,973	84.3	21.3
分担金及び負担金	37,775	40,051	106.0	1.5
国庫支出金	112,470	112,874	100.4	4.3
県支出金	12,975	12,821	98.8	0.5
繰入金	955,152	879,616	92.1	33.8
繰越金	19	19	100.0	0.0
諸収入	29,790	28,298	95.0	1.1
市債	1,043,100	976,600	93.6	37.5
歳入合計	2,848,339	2,604,252	91.4	100.0

歳出 （単位:%）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
管理費	646,551	487,790	75.4	18.7
建設費	661,096	588,102	89.0	22.6
公債費	1,526,052	1,525,082	99.9	58.6
諸支出金	13,640	3,211	23.5	0.1
予備費	1,000	0	0.0	0.0
歳出合計	2,848,339	2,604,185	91.4	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入 （単位:%）

科目＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
事業収入	642,108	26.1	660,361	20.3	553,973	21.3
分担金及び負担金	37,303	1.5	54,224	1.7	40,051	1.5
国庫支出金	134,863	5.5	371,569	11.4	112,874	4.3
県支出金	34,350	1.4	12,504	0.4	12,821	0.5
繰入金	829,955	33.7	839,421	25.8	879,616	33.8
繰越金	3,401	0.1	5,420	0.2	19	0.0
諸収入	19,084	0.8	10,925	0.3	28,298	1.1
市債	762,520	30.9	1,304,956	39.9	976,600	37.5
歳入合計	2,463,584	100.0	3,259,380	100.0	2,604,252	100.0

歳出 （単位:%）

科目＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
管理費	553,613	22.5	568,199	17.4	487,790	18.7
建設費	451,203	18.4	1,082,550	33.2	588,102	22.6
公債費	1,444,180	58.7	1,605,415	49.3	1,525,082	58.6
諸支出金	9,168	0.4	3,197	0.1	3,211	0.1
歳出合計	2,458,164	100.0	3,259,361	100.0	2,604,185	100.0

歳入歳出差引額	5,420	19	67

(注)平成28年度は、平成29年4月1日から地方公営企業法を適用したことに伴い、同年3月31日での打切決算としている。

4. 科目別決算の内容(歳出)

1款　管理費

(単位:千円) △は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
644,470	2,081	−	−	646,551	487,790	−	75.4% 158,761

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 下水道接続促進助成金の実績

区　　分	合併処理浄化槽を廃止して下水道へ接続したもの		単独処理浄化槽・汲み取り式便所を廃止して下水道へ接続したもの	
	件　数	補　助　金　額	件　数	補　助　金　額
平 成 26 年 度	7	1,400	37	1,110
平 成 27 年 度	6	1,200	3	90
平 成 28 年 度	15	3,000	23	690

〔備　考〕

○ 合併処理浄化槽を廃止して下水道へ接続
供用開始2年以内の地域について200,000円を限度として補助

○ 単独処理浄化槽・汲み取り式便所を廃止して下水道へ接続
供用開始2年以内の地域について30,000円を限度として補助

イ. 料金改定の状況

なし

【決算の状況】

(1. 1. 1) 公共下水道管理費	195,630		
1. 職員費	20,790		
(1) 職員給与費		17,772	
① 一般職員費　4人			17,772
(2) 臨時職員給与費		3,018	
① 臨時職員等給与費　2人			3,018
2. 一般管理事務費	17,125		
(1) 料金負担金納入取扱交付金		945	
(2) 一般経費		12,490	
① 料金業務委託費負担金			0
② 下水道事業公営企業会計移行支援業務委託費			6,400
③ 下水道加入促進業務委託費			1,246
④ 受益者負担金前納報償金			536
⑤ 印刷製本費			375
⑥ 郵便料			681
⑦ 公用車管理費			182
⑧ 料金・負担金口座振替等手数料			484
⑨ 各種団体負担金			407
⑩ 消費税			1,899
⑪ その他諸経費			280
(3) 排水施設整備資金利子補給金		0	
① 水洗便所等改造資金融資等に係る利子補給金			0
(4) 下水道接続促進助成費		3,690	
① 新規供用開始区域内接続助成費			3,690

3. 浄化センター管理費		127,712		
(1) 管理委託費		105,353		
① 包括的民間委託費			76,670	
② 汚泥等収集運搬・処分業務委託費			21,544	
・下水汚泥処分業務委託費				14,966
・下水汚泥収集運搬業務委託費				5,840
・し渣処分業務委託費				198
・し渣収集運搬業務委託費				540
③ 水質・汚泥検査委託費			2,068	
④ 電気設備保守点検委託費			4,363	
⑤ 電気設備保安業務委託費			427	
⑥ 消防設備点検委託費			281	
(2) その他管理費		1,378		
① 沈砂池・汚水ピット清掃等委託費			1,069	
② 施設管理用備品購入費			127	
③ その他諸経費			182	
(3) 維持補修費		20,981		
① 施設修繕費			20,981	
・汚泥脱水設備修繕工事				14,904
・汚泥貯留槽撹拌機取替工事				4,558
・№1・3管廊床排水ピット蓋取替修繕工事				443
・その他				1,076
4. 中継ポンプ場維持管理費		12,668		
(1) 管理委託費		1,140		
① 電気計装設備保守点検委託費			664	
② 電気設備保安業務委託費			476	
(2) その他管理費		957		
① 沈砂池清掃等委託費			864	
② その他諸経費			93	
(3) 維持補修費		10,571		
① 施設修繕費			10,562	
・松が丘中継ポンプ場№2汚水ポンプ取替工事				4,050
・片山津中継ポンプ場№1汚水ポンプ修繕工事				3,866
・錦城大橋中継ポンプ場真空遮断器取替工事				1,469
・その他				1,177
② その他諸経費			9	
5. 管渠維持管理費		17,335		
(1) 下水道台帳整備費		3,478		
(2) その他管理費		210		
① 建物等保険料			141	
② 下水路用地借上料			38	
③ その他諸経費			31	
(3) 維持補修費		13,647		
① 機器修繕費			1,401	
② マンホール・管渠修繕費			5,637	
③ 舗装修繕費			2,346	
④ 汚水桝修繕費			2,281	
⑤ 管渠汚水桝清掃調査費			1,982	
(1. 1. 2) 流域下水道管理費	239,694			
1. 流域下水道管理運営費負担金		239,694		
(1) 流域下水道管理運営費負担金		239,694		
① 維持管理負担金			239,694	

(1. 1. 3) 農業集落排水管理費	45,792				
1. 職員費		4,000			
(1) 職員給与費			4,000		
① 一般職員費				4,000	
2. 一般管理費		1,108			
(1) 料金・負担金納入取扱交付金			656		
(2) 一般経費			452		
① 料金業務委託費負担金				0	
② 建物等保険料				89	
③ 消費税				183	
④ その他諸経費				180	
(3) 排水施設整備資金利子補給金			0		
3. 処理場管理費		38,574			
(1) 光熱水費			12,623		
① 電気料				12,391	
② 水道料				232	
(2) 管理委託費			7,520		
① 施設維持管理業務委託費				7,520	
(3) その他管理費			11,300		
① 汚泥貯留槽清掃等委託費				9,936	
② 汚泥減容化剤購入費				0	
③ 電話料				1,364	
(4) 維持補修費			7,131		
① 施設修繕費				7,131	
・勅使浄化センター放流水槽浄化炭取替工事					497
・二子塚浄化センター電磁流量計修繕工事					475
・新保№3MP№1汚水ポンプ取替修繕工事					464
・その他					5,695
4. 管渠維持管理費		2,110			
(1) 維持補修費			2,110		
① マンホール等施設修繕費				2,059	
② 管渠汚水桝清掃委託費				51	
(1. 1. 5) 地域下水道管理費	6,674				
1. 職員費		1,500			
(1) 職員給与費			1,500		
① 一般職員費				1,500	
2. 一般管理費		32			
(1) 一般経費			32		
① 料金業務委託費負担金				0	
② その他諸経費				32	

3. 処理場管理費	3,630			
(1) 光熱水費		1,097		
① 電気料			1,070	
② 水道料			27	
(2) 管理委託費		990		
① 浄化槽維持管理業務委託費(若葉台処理場)			990	
(3) その他管理費		1,447		
① 汚泥貯留槽清掃委託費			1,426	
② 電話料			21	
(4) 維持補修費		96		
① 施設修繕費			96	
・若葉台処理場調整槽ポンプ配管修繕工事				96
4. 管渠維持管理費	1,512			
(1) その他管理費		1,512		
① マンホール等施設修繕費			32	
② 管渠汚水桝清掃委託費			0	
③ 地域下水道施設解体工事費			1,480	

2款　建設費　　（単位：千円）△は減を示す

当初予算額(A)	補正予算額(B)	前年度繰越額(C)	流用増減額及び予備費充用額(D)	予算現額(E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額(F)	翌年度繰越額(G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
731,487	△ 93,510	23,119	−	661,096	588,102	53,267	97.0%
							19,727

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 事業計画（片山津処理区）

事業期間	事業費（百万円）				処理区域面積(ha)		処理人口（人）		処理汚水量（m3）			管渠延長（m）	
	管渠	ﾎﾟﾝﾌﾟ場	処理場	計	汚水	雨水	定住	観光	日平均	日最大	時間最大	汚水	雨水
昭45. 8. 31 ～ 平36. 3. 31	11,227	432	4,536	16,196	352	192	8,945	1,408	6,829	12,416	21,480	幹線 8,170	1,720

イ. 整備状況（片山津処理区）

年度	整備済区域						下水道使用状況				管渠延長（m）	事業費（千円）	加入率(%)		処理汚水量（m3）
	面積（ha）		戸数（戸）		処理区域内人口（人）		戸数（戸）		人口（人）				戸数 D/C	人口 B/A	
	増加	累計	増加	累計C	増加	累計A	増加	累計D	増加	累計B	累計	年度別			
平成26年度	5.4	269.9	0	3,401	△ 107	9,463	30	2,712	86	8,275	汚水 59,590 雨水 2,707 ｱﾒﾆﾃｨ1,527	228,925	79.7	87.4	2,410,231
平成27年度	8.4	278.3	83	3,484	△ 113	9,350	51	2,763	9	8,284	汚水 62,237 雨水 2,707 ｱﾒﾆﾃｨ1,527	633,005	79.3	88.6	2,345,191
平成28年度	7.5	285.8	120	3,604	2	9,352	55	2,818	△ 36	8,248	汚水 64,071 雨水 2,724 ｱﾒﾆﾃｨ1,527	238,470	78.2	88.2	2,499,757

ウ. 事業の進捗状況（片山津処理区）

（単位：%）

区分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
整備率	76.6	79.0	81.2

［注］事業計画に掲げる汚水に対する事業進捗率である。

エ. 事業計画（大聖寺川処理区）

事業期間	事業費（百万円）				処理区域面積(ha)		処理人口（人）		処理汚水量（m3）			管渠延長（m）	
	管渠	ﾎﾟﾝﾌﾟ場	処理場	計	汚水	雨水	定住	観光	日平均	日最大	時間最大	汚水	雨水
平元. 2. 10 ～ 平32. 3. 31	21,225	751	−	21,976	710	97	29,080	3,860	16,000	20,260	30,010	14,910	2,750

オ. 整備状況（大聖寺川処理区）

年度	整備済区域						下水道使用状況				管渠延長（m）	事業費（千円）（県負担含む）	加入率(%)		処理汚水量（m3）
	面積（ha）		戸数（戸）		処理区域内人口（人）		戸数（戸）		人口（人）				戸数 D/C	人口 B/A	
	増加	累計	増加	累計C	増加	累計A	増加	累計D	増加	累計B	累計	年度別			
平成26年度	7.2	587.0	△ 25	9,786	△ 804	24,946	154	6,609	430	19,033	汚水160,532 雨水 2,380	181,759	67.5	76.3	2,878,575
平成27年度	11.0	598.0	337	10,123	88	25,034	57	6,666	77	19,110	汚水163,771 雨水 2,380	314,669	65.9	76.3	2,916,482
平成28年度	5.5	603.5	164	10,287	52	25,086	155	6,821	94	19,204	汚水165,399 雨水 2,380	205,007	66.3	76.6	2,919,903

カ. 事業の進捗状況(大聖寺川処理区)

(単位:%)

区　　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
整 備 率	82.7	84.2	85.0

［注］ 事業計画に掲げる汚水に対する事業進捗率である。

【決算の状況】

(2. 1. 1) 公共下水道建設改良費	450,576		
(うち前年度繰越明許費分	10,200)		
1. 調査計画費	22,896		
(1) 調査計画費	22,896		
① 加賀都市計画下水道変更図書作成費		3,348	
② 公共下水道事業認可変更図書作成費		10,692	
③ 公共下水道管渠不明水調査費		4,644	
④ 片山津地区内水ハザードマップ作成費		4,212	
2. 管渠築造事業費	364,406		
(1) 片山津処理区管渠築造事業費(補助)	39,823		
① 打越町・高塚町管渠整備費(管渠築造、道路舗装、水道補償)		37,041	
・管渠築造			18,817
・道路舗装			18,224
・水道補償			0
② その他諸経費		2,782	
(2) 片山津処理区管渠築造事業費(単独)	141,347		
① 梶井町管渠整備費(管渠築造、道路舗装)		50,490	
・管渠築造			31,320
・道路舗装			19,170
② 打越町・高塚町管渠整備費(管渠築造、道路舗装、水道補償)		85,500	
・管渠築造			66,992
・道路舗装			17,467
・水道補償			1,041
③ 汚水桝設置工事費		1,075	
④ 管渠実施設計委託費(新幹線関連)		0	
⑤ その他諸経費		4,282	
(3) 大聖寺川処理区管渠築造事業費(補助)	71,743		
① 山代温泉10区管渠整備費(管渠築造、道路舗装、水道補償)		47,874	
・管渠築造			31,633
・道路舗装			14,526
・水道補償			1,715
② 山中温泉長谷田町管渠整備費(道路舗装)		20,088	
・道路舗装			20,088
③ その他諸経費		3,781	

(4) 大聖寺川処理区管渠築造事業費(単独)		111,493		
① 大聖寺松島町管渠整備費(道路舗装)			9,870	
・道路舗装				9,870
② 山代温泉10区管渠整備費(管渠築造、道路舗装、水道補償)			56,674	
・管渠築造				41,720
・道路舗装				8,964
・水道補償				5,990
③ 山代温泉14区管渠整備費(管渠築造)			2,203	
・管渠築造				2,203
④ 山中温泉長谷田町管渠整備費(道路舗装)			2,862	
・道路舗装				2,862
⑤ 山中温泉旭町管渠整備費(管渠築造、水道補償)			33,948	
・管渠築造				29,376
・水道補償				4,572
⑥ 汚水桝設置工事費			2,300	
⑦ 管渠実施設計委託費(新幹線関連)			0	
⑧ その他諸経費			3,636	
3. 雨水管渠築造事業費	63,274			
(うち前年度繰越明許費分	10,200)			
(1) 片山津処理区雨水管渠築造事業費(補助)		10,200		
(うち前年度繰越明許費分		10,200)		
① 片山津温泉2区雨水管路整備工事費			10,008	
② その他諸経費			192	
(2) 片山津処理区雨水管渠築造事業費(単独)		47,100		
① 湯の元公園復旧費(公園復旧工事、修景工事、建物補償)			46,332	
・公園復旧工事、修景工事				20,952
・建物補償				25,380
② その他諸経費			768	
(3) 大聖寺川処理区雨水管渠築造事業費(単独)		5,974		
① 細坪都市下水路管用地購入費			5,969	
・用地測量・境界確認業務				391
・用地購入費				5,578
② その他諸経費			5	
(2. 1. 2) 流域下水道建設改良費	15,797 (翌年度繰越明許費 53,267)			
(うち前年度繰越明許費分	12,919)			
1. 県営流域下水道事業費負担金	15,797 (翌年度繰越明許費 53,267)			
(うち前年度繰越明許費分	12,919)			
(1) 管渠築造事業費負担金		15,797 (翌年度繰越明許費 53,267)		
(うち前年度繰越明許費分		12,919)		
① 県事業負担金			15,797 (翌年度繰越明許費 53,267)	
(大聖寺川浄化センター水処理施設耐震工事、監視施設更新工事等)				

片山津処理区管渠築造事業

	事業名	箇所	事業量	事業費
補助	平成28年度事業			
	管渠築造工事 第2工区	打越町	0.21ha Φ200VU開削 延長 112m	9,245
	管渠築造工事 第3工区	高塚町	0.49ha Φ200VU開削 延長 164m	9,572
	舗装本復旧工事 第2工区	打越・高塚町	面積 1,893㎡	9,234
	舗装本復旧工事 第3工区	打越・高塚町	面積 953㎡	8,990
	その他事務費			2,782
	小　計	管渠築造 整備面積 0.70ha 延長 276m		39,823
単独	平成28年度事業			
	管渠築造工事 第1工区	梶井町	1.75ha Φ150・Φ200VU開削 延長 459m	31,320
	管渠築造工事 第2工区	打越町	2.46ha Φ150・Φ200VU開削 延長 479m	28,555
	管渠築造工事 第3工区	高塚町	1.56ha Φ150・Φ200VU開削 延長 361m	21,913
	管渠築造工事 第4工区	打越町	1.00ha Φ150・Φ200VU開削 延長 261m	16,524
	舗装本復旧工事 第1工区	梶井町	面積 3,000㎡	19,170
	舗装本復旧工事 第2工区	打越・高塚町	面積 1,264㎡	7,367
	舗装本復旧工事 第3工区	打越・高塚町	面積 163㎡	10,100
	上水道移転補償	打越・高塚町		1,041
	汚水桝設置工事(片山津処理区)	動橋町他	戸数 3ケ所	1,075
	その他事務費			4,282
	小　計	管渠築造 整備面積 6.77ha 延長 1,560m		141,347
片山津処理区合計		管渠築造 整備面積 7.47ha 延長 1,836m		181,170

大聖寺川処理区管渠築造事業

事業名		箇所	事業量	事業費
補助	平成28年度事業			
	管渠築造工事 第1工区	山代温泉 10区	0.16ha Φ200VU開削 延長 60m	12,787
	管渠築造工事 第2工区	山代温泉 10区	0.86ha Φ200VU開削 延長 290m	18,846
	舗装本復旧工事	山代温泉 10区	面積 1,960㎡	14,526
	上水道移転補償	山代温泉 10区		1,715
	山代処理分区 小計	管渠築造 整備面積 1.02ha 延長 350m		47,874
	舗装本復旧工事	山中温泉 長谷田町	面積 3,500㎡	20,088
	山中処理分区 小計	管渠築造 整備面積 — ha 延長 — m		20,088
	その他事務費			3,781
	中　計	管渠築造 整備面積 1.02ha 延長 350m		71,743
単独	平成28年度事業			
	舗装本復旧工事	大聖寺 松島町	面積 1,860㎡	9,870
	大聖寺処理分区 小計	管渠築造 整備面積 — ha 延長 — m		9,870
	管渠築造工事	山代温泉 14区	0.08ha Φ150VU開削 延長 52m	2,203
	管渠築造工事 第1工区	山代温泉 10区	1.28ha Φ150・Φ200VU開削 延長 353m	19,645
	管渠築造工事 第2工区	山代温泉 10区	1.86ha Φ150・Φ200VU開削 延長 383m	22,075
	舗装本復旧工事	山代温泉 10区	面積 1,060㎡	8,964
	上水道移転補償	山代温泉 10区		5,990
	山代処理分区 小計	管渠築造 整備面積 3.22ha 延長 788m		58,877
	管渠築造工事	山中温泉 旭町	1.21ha Φ150・Φ200VU開削 延長 491m	29,376
	舗装本復旧工事	山中温泉 長谷田町	面積 650㎡	2,862
	上水道移転補償	山中温泉 旭町		4,572
	山中処理分区 小計	管渠築造 整備面積 1.21 ha 延長 491 m		36,810
	汚水桝設置工事(大聖寺川処理区)	山代温泉 10区他	戸数 7ケ所	2,300
	その他事務費			3,636
	中　計	管渠築造 整備面積 4.43ha 延長 1,279m		111,493
大聖寺川処理区合計		管渠築造 整備面積 5.45ha 延長 1,629m		183,236

片山津処理区雨水管渠築造事業

事業名		箇所	事業量	事業費
補助	前年度からの繰越明許(平成27年度事業)			
	雨水排水管整備工事	片山津温泉2区	ボックスカルバート 延長 17m	10,008
	その他事務費			192
	小計			10,200
単独	平成28年度事業			
	湯の元公園復旧工事	片山津温泉2区	張芝工・タイル舗装工事 1式	20,952
	建物等補償費	片山津温泉2区	工作物復旧費 1式	25,380
	その他事務費			768
	小計			47,100
合計				57,300

大聖寺川処理区雨水管渠築造事業

事業名		箇所	事業量	事業費
単独	平成28年度事業			
	用地測量・境界確認業務	大聖寺弓町		391
	用地購入費	大聖寺弓町	面積 282㎡	5,578
	その他事務費			5
合計				5,974

県営流域下水道事業費負担金　　事業費の(　)は翌年度繰越明許費

事業名	主事業	事業費
前年度からの繰越明許(平成27年度事業)		
流域下水道事業費負担金	中田中継ポンプ場耐震設計(建築) 計画的な改築事業実施に必要な基礎調査 中央監視、遠方監視、制御電源設備詳細設計 水処理施設耐震工事の資材単価特別調査 水処理施設耐震対策	12,919
平成28年度事業		
流域下水道事業費負担金	中田中継ポンプ場耐震工事 計画的な改築事業実施に必要な情報収集調査業務 水処理施設耐震対策工事 中央監視制御設備更新工事	2,878 (53,267)
合計		15,797 (53,267)

【事業の内容、実績、成果等】

キ. 整備状況(農業集落排水施設整備事業)

処理区	年度	整備済区域 面積(ha) 増加	面積(ha) 累計	戸数(戸) 増加	戸数(戸) 累計C	処理区域内人口(人) 増加	処理区域内人口(人) 累計A	下水道使用状況 戸数(戸) 増加	戸数(戸) 累計D	人口(人) 増加	人口(人) 累計B	管渠延長(m) 増加	管渠延長(m) 累計	事業費 (千円)	加入率(%) 戸数 D/C	加入率(%) 人口 B/A	汚水処理量 (m3)
分校	26	0.0	53.0	1	311	5	935	4	281	14	910	0	9,681	0	90.4	97.3	109,901
	27	0.0	53.0	6	317	7	942	6	287	12	922	0	9,681	0	90.5	97.9	106,362
	28	0.0	53.0	4	321	△14	928	4	291	△10	912	0	9,681	0	90.7	98.3	111,933
新保	26	0.0	17.0	0	161	0	512	1	157	3	507	0	4,218	354	97.5	99.0	48,455
	27	0.0	17.0	2	163	△2	510	△4	153	△1	506	0	4,218	0	93.9	99.2	51,258
	28	0.5	17.5	10	173	1	511	13	166	△2	504	172	4,390	270	96.0	98.6	50,077
荒木	26	0.0	4.2	0	33	0	67	0	30	0	64	0	772	0	90.9	95.5	7,724
	27	0.0	4.2	0	33	△1	66	1	31	0	64	0	772	0	93.9	97.0	7,326
	28	0.0	4.2	1	34	△5	61	0	31	△6	58	0	772	0	91.2	95.1	6,701
熊坂	26	0.0	21.7	0	96	0	268	2	85	14	263	0	3,079	0	88.5	98.1	22,581
	27	0.0	21.7	2	98	5	273	3	88	2	265	0	3,079	0	89.8	97.1	23,243
	28	0.0	21.7	2	100	△11	262	1	89	△7	258	0	3,079	0	89.0	98.5	25,729
花房	26	0.0	2.6	0	20	0	42	0	15	0	36	0	572	0	75.0	85.7	3,997
	27	0.0	2.6	1	21	10	52	2	17	10	46	0	572	0	81.0	88.5	4,217
	28	0.0	2.6	0	21	0	52	0	17	0	46	0	572	0	81.0	88.5	4,145
柴山	26	0.0	34.0	1	219	0	662	4	165	15	571	0	7,294	346	75.3	86.3	44,939
	27	0.0	34.0	△2	217	△6	656	3	168	0	571	0	7,294	726	77.4	87.0	45,270
	28	0.0	34.0	3	220	△30	626	3	171	△4	567	0	7,294	432	77.7	90.6	45,907
箱宮	26	0.0	25.0	0	172	0	548	0	137	0	466	0	5,711	540	79.7	85.0	44,939
	27	0.0	25.0	4	176	△1	547	7	144	13	479	0	5,711	664	81.8	87.6	45,662
	28	0.0	25.0	3	179	△18	529	2	146	△3	476	0	5,711	300	81.6	90.0	45,899
二子塚	26	0.0	25.0	0	154	0	402	2	123	4	394	0	5,438	691	79.9	98.0	33,268
	27	0.0	25.0	5	159	9	411	2	125	3	397	13	5,451	739	78.6	96.6	31,829
	28	0.0	25.0	2	161	14	425	3	128	5	402	0	5,451	475	79.5	94.6	32,886
奥谷	26	0.0	3.7	0	40	0	90	0	28	0	89	0	964	0	70.0	98.9	5,693
	27	0.0	3.7	0	40	△2	88	1	29	△2	87	0	964	0	72.5	98.9	5,454
	28	0.0	3.7	△1	39	△5	83	0	29	△6	81	0	964	0	74.4	97.6	5,346
三谷	26	0.0	45.0	0	267	0	817	4	206	11	780	6	10,488	2,978	77.2	95.5	67,169
	27	0.0	45.0	△2	265	1	818	5	211	△1	779	0	10,488	0	79.6	95.2	65,763
	28	0.0	45.0	1	266	△8	810	1	212	△19	760	0	10,488	0	79.7	93.8	64,908
勅使	26	0.0	37.0	3	335	5	915	18	169	60	564	0	10,687	0	50.4	61.6	55,596
	27	0.0	37.0	5	340	8	923	27	196	60	624	0	10,687	0	57.6	67.6	58,898
	28	0.0	37.0	3	343	△4	919	6	202	13	637	0	10,687	0	58.9	69.3	61,562
三木	26	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,023	0.0	0.0	0
	27	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,440	1,440	100,952	0.0	0.0	0
	28	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,340	2,780	115,749	0.0	0.0	0
合計(全地区)	26	0.0	268.2	5	1,808	10	5,258	35	1,396	121	4,644	6	58,904	4,909	77.2	88.3	444,262
	27	0.0	268.2	21	1,829	28	5,286	53	1,449	96	4,740	1,453	60,357	103,081	79.2	89.7	445,282
	28	0.5	268.7	28	1,857	△80	5,206	33	1,482	△39	4,701	1,512	61,869	117,226	79.8	90.3	455,093

【決算の状況】

(2. 1. 3) 農業集落排水施設建設改良費　117,226

1. 農業集落排水施設整備費　117,226

(1) 農業集落排水施設整備費(補助)　104,918
① 三木地区管路整備費(実施設計、管路工事、道路舗装、水道補償)　100,047
・実施設計　1,259
・管路工事　84,856
・道路舗装　10,725
・水道補償　3,207
② その他諸経費　4,871

(2) 農業集落排水施設整備費(単独)　12,308
① 三木地区管路整備費(実施設計、管路工事、道路舗装、水道補償)　10,675
・実施設計　91
・管路工事　6,750
・道路舗装　2,861
・水道補償　973
② 汚水桝設置工事費　1,477
③ その他諸経費　156

建設改良費の内訳
管路整備事業

事業名		箇所	事業量	事業費
平成28年度事業				
補助	三木地区 農業集落排水施設事業 管路施設工事第1工区	三木町	管路施設　延長 723m	45,382
	三木地区 農業集落排水施設事業 管路施設工事第2工区	三木町	管路施設　延長 487m	39,474
	三木地区農業集落排水施設事業 舗装本復旧工事	三木町	面積 2,740㎡	10,725
	三木地区農業集落排水施設事業 実施設計業務	三木町		1,259
	三木地区農業集落排水施設事業 上水道補償	三木町		3,207
	その他事務費			4,871
	小　計	管路施設　延長 1,210m		104,918
単独	三木地区 農業集落排水施設事業 管路施設工事第1工区	三木町	管路施設　延長 111m	5,119
	三木地区 農業集落排水施設事業 管路施設工事第2工区	三木町	管路施設　延長 19m	1,631
	三木地区農業集落排水施設事業 舗装本復旧工事	三木町	面積 780㎡	2,861
	三木地区農業集落排水施設事業 実施設計業務	三木町		91
	三木地区農業集落排水施設事業 上水道補償	三木町		973
	その他事務費			156
	小　計	管路施設　延長 130m		10,831
三木地区合計		管路施設　延長 1,340m		115,749

汚水桝設置事業

事業名		箇所	事業量	事業費
単独	汚水桝設置 その1	二子塚	Φ200　N=1ケ所	475
	汚水桝設置 その2	箱宮町	Φ200　N=1ケ所	300
	汚水桝設置 その3	新保町	Φ200　N=1ケ所	270
	汚水桝設置 その4	一白町	Φ200　N=1ケ所	238
	汚水桝設置 その5	一白町	Φ200　N=1ケ所	194
汚水桝設置		合計		1,477

【事業の内容、実績、成果等】

ク. 事業の実績

合併処理浄化槽設置費補助実績の状況

(単位:基)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
5人槽	7	4	8
6～7人槽	5	7	3
8～10人槽	2	0	0
計	14	11	11
撤去費補助	8	4	4

【決算の状況】

(2. 1. 4) し尿処理費　4,503

1. 合併処理施設整備費　4,503

(1) 合併処理浄化槽設置助成費　4,503

① 合併処理浄化槽設置助成費　4,487

② 普及促進協議会負担金　16

【事業の内容、実績、成果等】

ケ. 事業状況(地域下水道事業)

(a)若葉台地区

年度	面積(ha)	下水道使用状況 戸数(戸) 増加	戸数(戸) 累計	人口(人) 増加	人口(人) 累計	管渠延長(m) 増加	管渠延長(m) 累計	処理汚水量(m3)
平成26年度	−	1	203	5	551	−	2,521.3	100,085
平成27年度	−	0	203	△ 4	547	−	2,521.3	87,619
平成28年度	−	1	204	0	547	−	2,521.3	87,330

(b)新保地区

年度	面積(ha)	下水道使用状況 戸数(戸) 増加	戸数(戸) 累計	人口(人) 増加	人口(人) 累計	管渠延長(m) 増加	管渠延長(m) 累計	処理汚水量(m3)
平成26年度	−	0	7	0	22	−	171.6	流量計なし
平成27年度	−	2	9	4	26	−	171.6	
平成28年度	−	−	−	−	−	−	−	

※新保地区は、農業集落排水施設へ統合(H28.4.1～)

3款　公債費　　（単位：千円）△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
1,536,303	△ 10,251	−	−	1,526,052	1,525,082	−	99.9%
							970

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 年度別推移

（単位：%）

区分	平成26年度 決算額	伸率	歳入歳出総額に対する構成比	平成27年度 決算額	伸率	歳入歳出総額に対する構成比	平成28年度 決算額	伸率	歳入歳出総額に対する構成比
当該年度中借入額	762,520	△ 16.3	31.0	1,304,956	71.1	40.0	976,600	△ 25.2	37.5
当該年度中元利償還額	1,443,463	4.6	58.7	1,604,763	11.2	49.2	1,524,466	△ 5.0	58.5
元金償還額	1,053,840	8.4	42.9	1,238,000	17.5	38.0	1,181,390	△ 4.6	45.4
利子償還額	389,623	△ 4.4	15.9	366,764	△ 5.9	11.3	343,076	△ 6.5	13.2
当該年度末現在額	17,742,559	△ 1.6		17,809,515	0.4		17,604,725	△ 1.1	
各年度の借換債発行額	30,320	皆増	1.2	148,956	391.3	4.6	0	皆減	0.0
一時借入金利子	717	△ 9.2	0.0	651	△ 9.2	0.0	616	△ 5.4	0.0

［注］表中の当該年度中借入額には借換債発行額を含み、当該年度中元利償還額、元金償還額には借換債を財源として繰上償還した額を含む。

イ. 借入先別年度末現在高内訳表（平成28年3月31日現在）

(a) 公共下水道事業

（単位：%）

区分		平成26年度 年度末現在高	構成比	平成27年度 年度末現在高	構成比	平成28年度 年度末現在高	構成比
政府資金	財政融資資金	1,800,961	13.6	1,708,057	12.7	1,587,199	11.9
	日本郵政	3,747,160	28.2	3,515,840	26.2	3,278,852	24.6
	小計	5,548,121	41.8	5,223,897	38.9	4,866,051	36.5
地方公共団体金融機構		4,387,265	33.0	4,699,671	34.9	4,762,615	35.7
中計		9,935,386	74.8	9,923,568	73.8	9,628,666	72.2
縁故資金等	市中銀行	1,723,360	13.0	1,659,745	12.3	1,952,123	14.6
	その他	1,623,983	12.2	1,868,540	13.9	1,762,984	13.2
	小計	3,347,343	25.2	3,528,285	26.2	3,715,107	27.8
合計		13,282,729	100.0	13,451,853	100.0	13,343,773	100.0

(b) 流域下水道事業

（単位：%）

区分		平成26年度 年度末現在高	構成比	平成27年度 年度末現在高	構成比	平成28年度 年度末現在高	構成比
財政融資資金		940,911	42.6	877,094	41.2	807,697	39.2
地方公共団体金融機構		824,051	37.3	792,730	37.2	758,929	36.9
中計		1,764,962	79.9	1,669,824	78.4	1,566,626	76.1
縁故資金等	市中銀行	272,620	12.4	249,320	11.7	293,920	14.3
	その他	170,280	7.7	210,230	9.9	197,330	9.6
	小計	442,900	20.1	459,550	21.6	491,250	23.9
合計		2,207,862	100.0	2,129,374	100.0	2,057,876	100.0

(c) 農業集落排水施設事業

(単位:%)

区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比
財政融資資金		895,996	40.4	839,875	38.2	782,238	36.0
地方公共団体金融機構		995,044	44.8	998,435	45.4	1,004,977	46.2
中計		1,891,040	85.2	1,838,310	83.6	1,787,215	82.2
縁故資金等	市中銀行	179,500	8.1	167,660	7.7	205,760	9.6
	その他	148,269	6.7	191,805	8.7	182,331	8.4
	小計	327,769	14.8	359,465	16.4	388,091	17.8
合計		2,218,809	100.0	2,197,775	100.0	2,175,306	100.0

(d) 小規模集合排水処理施設事業

(単位:%)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比	年度末現在高	構成比
財政融資資金	33,159	100.0	30,513	100.0	27,770	100.0

【決算の状況】

(3. 1. 1) 公共下水道事業公債費	1,139,338		
1. 市債償還元金		889,480	
(1) 公共汚水償還元金		840,411	
① 通常償還元金			682,613
② 資本費平準化債分			116,128
③ 特別措置分			41,670
(2) 公共雨水償還元金		49,069	
① 通常償還元金			49,069
2. 市債償還利子		249,858	
(1) 公共汚水償還利子		226,432	
① 通常償還利子			198,952
② 資本費平準化債分			19,328
③ 特別措置分			8,152
(2) 公共雨水償還利子		23,426	
① 通常償還利子			23,426
(3. 1. 2) 農業集落排水事業公債費	173,505		
1. 市債償還元金		131,569	
(1) 農業集落排水償還元金		131,569	
① 通常償還元金			116,395
② 資本費平準化債分			15,174
2. 市債償還利子		41,936	
(1) 農業集落排水償還利子		41,936	
① 通常償還利子			39,327
② 資本費平準化債分			2,609

3款(つづき)　　(単位:千円) △は減を示す

(3. 1. 3) 小規模集合排水公債費	3,820			
1. 市債償還元金		2,743		
(1) 小規模排水償還元金			2,743	
① 通常償還元金				2,743
2. 市債償還利子		1,077		
(1) 小規模排水償還利子			1,077	
① 通常償還利子				1,077
(3. 1. 4) 流域下水道事業公債費	207,803			
1. 市債償還元金		157,598		
(1) 県営事業償還元金			157,598	
① 通常償還元金				138,758
② 資本費平準化債分				18,840
2. 市債償還利子		50,205		
(1) 県営事業償還利子			50,205	
① 通常償還利子				46,922
② 資本費平準化債分				3,283
(3. 1. 5) 一時借入金利子	616			
1. 一時借入金利子		616		
(1) 一時借入金利子			616	

4款　諸支出金　　(単位:千円) △は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)-(F)-(G)
13,640	—	—	—	13,640	3,211	—	23.5%
							10,429

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 水洗便所改造資金貸付の利用状況

(a) 公共下水道事業

区分	利用状況				貸付条件		
	加入件数	利用件数	貸付額	利用率%	限度額	利子	償還方法
平成26年度	220	6	3,250	2.7	1,000	無利子	50～60月以内元金均等月賦
平成27年度	143	5	2,730	3.5	1,000	〃	〃
平成28年度	210	1	1,000	0.5	1,000	〃	〃

(b) 農業集落排水施設事業

区分	利用状況				貸付条件		
	加入件数	利用件数	貸付額	利用率%	限度額	利子	償還方法
平成26年度	35	4	3,600	11.4	1,000	無利子	50～60月以内元金均等月賦
平成27年度	38	0	0	0.0	1,000	〃	〃
平成28年度	24	0	0	0.0	1,000	〃	〃

【決算の状況】

(4. 1. 1) 公共下水道事業貸付金	1,000		
1. 排水施設整備資金貸付金		1,000	
(1) 水洗便所改造資金貸付金			1,000
(4. 1. 2) 農業集落排水事業貸付金	0		
1. 排水施設整備資金貸付金		0	
(1) 水洗便所改造資金貸付金			0
(4. 1. 3) 合併処理浄化槽事業貸付金	0		
1. 排水施設整備資金貸付金		0	
(1) 合併処理浄化槽設置資金貸付金			0
(4. 2. 2) 過誤納返還金	1,001		
1. 過誤納返還金		1,001	
(1) 過誤納返還金			1,001
(2) 還付加算金			0
(4. 2. 3) 国庫支出金等返納金	1,210		
1. 返納金		1,210	
(1) 国庫支出金返納金			1,210

5款　予備費　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
1,000	—	—	—	1,000	−	—	0.0% 1,000

・予備費充用なし

5. 不課税収入の使途の特定について

使途の判定を要する不課税収入についてはそれぞれ下記のとおり充当する。

国庫補助金	決算額	112,874,000円	
課税仕入充当 (公共、農集)委託費、工事請負費		106,281,500円	(特定収入)
不課税仕入充当 (公共、農集、浄化槽)補助金、補償費		6,592,500円	(特定収入以外)
県補助金	決算額	12,821,000円	
非課税仕入充当 (公共・農集)利子償還		12,821,000円	(特定収入以外)
受益者負担金	決算額	29,337,260円	
課税仕入充当 (公共)工事請負費		16,823,100円	(特定収入)
不課税仕入充当 (公共)補償費		665,900円	(特定収入以外)
不課税仕入充当 (公共)元金償還		11,848,260円	(使途の判定を要する)
農業集落排水事業分担金	決算額	10,714,000円	
課税仕入充当 (農集)修繕料、工事請負費		10,714,000円	(特定収入)
一般会計繰入金	決算額	879,616,296円	
課税仕入充当 (公共・流域・浄化槽) 職員手当、需用費、委託料、使用料、負担金		36,805,281円	(特定収入)
非課税仕入充当 (公共・農集・小規模・流域) 共済費、役務費、使用料、公有財産購入費、利子償還		336,718,836円	(特定収入以外)
不課税仕入充当 (公共・農集・浄化槽)給料、職員手当、賃金、負担金、補助金		8,255,647円	(特定収入以外)
不課税仕入充当 (公共・農集・小規模・流域)元金償還		497,836,532円	(使途の判定を要する)
延滞金	決算額	2,800円	
非課税仕入充当 (公共)利子償還		2,800円	(特定収入以外)
一般会計繰入金(特例的収入)		36,825,727円	
課税仕入充当 (公共・農集)負担金		36,603,928円	(特定収入)
非課税仕入充当 (公共)共済費		14,872円	(特定収入以外)
不課税仕入充当 (公共)職員手当、賃金		206,927円	(特定収入以外)

Ⅶ. 加賀山代温泉財産区特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

平成 28 年度加賀山代温泉財産区特別会計決算額は、歳入が 119,304 千円(収入率 93.2%)、歳出が 117,416 千円(支出率 91.7%)で形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに 1,888 千円の黒字となった。

これについては、加賀山代温泉財産区事業調整基金として同額の 1,888 千円を積み立てた。この結果、加賀山代温泉財産区事業調整基金の平成 29 年度当初残高は、97,203 千円となった。

(2) 歳入

総湯の年間利用者数は 532,425 人で、前年度に比べて定期利用者が減少したことにより事業収入は前年度比△2,745 千円(△5.9%)となった。

古総湯の年間利用者数は 37,602 人で、前年度と比べて利用者が増加したことにより事業収入は前年度比 2,888 千円(22.3%)の増となった。

一般事業については、売店収入の減少により△2,826 千円(△4.5%)となった。

歳入合計では前年度比△2,683 千円(△2.2%)となった。

(3) 歳出

総湯事業費は前年度比 716 千円(1.3%)の増となった。

前年度とほぼ同額決算となったが、引き続き燃料費が低い価格で推移したことや大規模な修繕は、指定管理協定に基づき一般会計で実施したことが主な要因である。

また、古総湯事業費は、リース満了に伴うリース料の減額、施設修繕料が少なかったことから、前年度比△622 千円(△5.1%)となった。

一般事業費は、売店の仕入や温泉たまご製造にかかる経費の減少などで、売店運営費が減少したことから、前年度比△2,179 千円(△4.0%)となった。

歳出の合計では、前年度と比べ、△2,085 千円(△1.7%)となった。

(4) むすび

平成 28 年度は、総湯では定期利用者が減少したものの、古総湯では夏休み及び冬休み期間に「タダ湯めぐり」事業を引き続き実施したことや、旅館へ宿泊者の利用を促したことで、利用者が増加した。

収支では、一般事業は黒字となり、古総湯事業ではさらなる利用促進により黒字を維持した。一方、総湯事業では赤字となったが、不足額は他事業から補てんすることで、会計全体では 1,888 千円の黒字となった

今後も、総湯と古総湯を一体的に管理運営し、さらに観光協会や旅館組合とも連携を図りながら、これまで以上の営業努力や施設の利用促進を図り適正に予算を執行していく。

（単位:千円） △は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳 入 総 額	119,304
歳 出 総 額	117,416
歳入歳出差引額	1,888

歳　入　　（単位:%）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
一 般 事 業 収 入	66,849	60,043	89.8	50.3
総 湯 事 業 収 入	48,014	43,406	90.4	36.4
古 総 湯 事 業 収 入	13,137	15,855	120.7	13.3
歳 入 合 計	128,000	119,304	93.2	100.0

歳　出　　（単位:%）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
一 般 事 業 費	57,349	52,048	90.8	44.3
総 湯 事 業 費	57,414	53,829	93.8	45.9
古 総 湯 事 業 費	13,137	11,539	87.8	9.8
予 備 費	100	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	128,000	117,416	91.7	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳　入　　（単位:%）

科目＼年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般事業収入	財産運用収入	3,746	3.1	3,918	3.2	3,910	3.3
	繰入金	449	0.4	0	0.0	0	0.0
	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸収入	62,310	51.4	58,951	48.3	56,133	47.0
	小計	66,505	54.9	62,869	51.6	60,043	50.3
総湯事業収入	利用料及び手数料	41,462	34.2	42,149	34.6	39,665	33.2
	区民助成費	3,708	3.1	3,747	3.1	3,487	2.9
	雑入	232	0.2	255	0.2	254	0.3
	小計	45,402	37.5	46,151	37.8	43,406	36.4
古総湯事業収入	使用料及び手数料	9,213	7.6	12,967	10.6	15,855	13.3
	小計	9,213	7.6	12,967	10.6	15,855	13.3
歳入合計		121,120	100.0	121,987	100.0	119,304	100.0

歳　出　　（単位:%）

科目＼年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般事業費	財産区管理会費	840	0.7	835	0.7	749	0.6
	総務管理費	8,587	7.1	9,453	7.9	9,383	8.0
	諸支出金	3,824	3.2	3,814	3.2	3,572	3.0
	売店運営費	41,241	34.0	40,125	33.6	38,344	32.7
	小計	54,492	45.0	54,227	45.4	52,048	44.3
総湯事業費		55,139	45.5	53,113	44.4	53,829	45.9
古総湯事業費		11,489	9.5	12,161	10.2	11,539	9.8
歳出合計		121,120	100.0	119,501	100.0	117,416	100.0

歳入歳出差引額	0	2,486	1,888

4. 施設利用者の状況

(1) 総湯

（単位:人, 回）

区　　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
定期利用	大人	2,640	2,573	2,417
	中人	88	105	105
	小人	37	29	27
	計	2,765	2,707	2,549
	金額	17,629	17,328	16,213
期間利用	人数	2,242	2,193	2,201
	金額	4,484	4,386	4,402
	回数	93,076	93,169	92,544
	金額	4,654	4,658	4,627
普通利用	大人	30,851	31,890	31,369
	中人	2,393	2,476	2,374
	小人	2,145	2,065	1,649
	計	35,389	36,431	35,392
	金額	14,022	15,191	13,875
割引利用	人数	154	183	162
	金額	666	581	542
合　計	人数	40,550	41,514	40,304
	金額	41,455	42,144	39,659

※古総湯共通利用・旅行商品を含む

(2) 古総湯

（単位:人, 回）

区　　分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
期間利用	人数	270	281	256
	金額	422	465	415
	回数	2,475	3,324	2,875
	金額	228	331	313
普通利用	大人	22,723	26,395	33,393
	中人	712	641	694
	小人	383	380	369
	計	23,818	27,416	34,456
	金額	8,563	12,170	15,127
合　計	人数	24,088	27,697	34,712
	金額	9,213	12,966	15,855

※総湯共通利用・旅行商品を含む

5．科目別決算の内容(歳出)

1款　一般事業費

（単位:千円）　△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
57,349	—	—	—	57,349	52,048	—	90.8% 5,301

【決算の状況】

(1. 1. 1) 財産区管理会費	749			
1. 財産区管理会費		749		
(1) 委員報酬費			525	
① 委員報酬費 7人				525
(2) 交際費			93	
(3) 運営費			131	
① 委員費用弁償				0
② 諸会議食糧費				0
③ 財産区広報印刷製本費				131
④ 消耗品費				0
(1. 2. 1) 一般管理費	9,383			
1. 職員費		4,264		
(1) 職員給与費(職員給与費2人、退職金積立4人)			4,264	
① 職員給与費 2人×1/2				4,264
2. 一般管理事務費		5,119		
(1) 一般経費			5,119	
① 販売促進広告料				0
② パンフレット印刷製本費				0
③ 有線放送聴視料及びインターネット使用料				320
④ 赤穂池草刈等業務委託費				317
⑤ 桔梗ヶ丘広場等修繕費				0
⑥ OA機器借上料				156
⑦ 公用車管理費				38
⑧ 消費税				1,636
⑨ 各種団体等負担金				2,049
⑩ 保険料				124
⑪ その他諸経費				479
(1. 4. 1) 財産区民利用助成費	3,487			
1. 財産区民利用助成費		3,487		
(1) 財産区民福祉向上助成費			3,487	
① 財産区民福祉向上助成費				3,487
(1. 5. 1) 利子	0			
1.一時借入金利子		0		
(1) 一時借入金利子			0	

(1. 6. 1) 加賀山代温泉財産区事業調整基金積立金　85

1. 加賀山代温泉財産区事業調整基金積立金　85
 (1) 加賀山代温泉財産区事業調整基金(利子分)　85
  ① 基金利子積立金　85

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立額		平成28年度取崩額	端数調整額	平成28年度末現在高(29年3月31日)
	剰余金積立額	積立額			
92,743	2,486	85	0	1	95,315

(1. 8. 1) 売店運営費　38,344

1. 売店運営費　38,344
 (1) 職員給与費　5,459
  ① 職員給与費 2人　5,459
 (2) 臨時職員給与費　2,898
  ① 臨時職員等給与費 2人　2,898

 (3) その他経費　29,987
  ① 温泉たまご用箱等購入費　2,244
  ② 温泉たまご用包装紙印刷費　980
  ③ たまごかご詰め替え作業費　5,464
  ④ たまご製造・売店業務委託費　※③,④は一括計上
  ⑤ 原材料費　20,406
  ⑥ 備品購入費　0
  ⑦ その他諸経費　893

2款　総湯事業費　　(単位:千円)　△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
57,414	—	—	—	57,414	53,829	—	93.8%
							3,585

【決算の状況】

(2. 1. 1) 一般管理費　3,328

1. 職員費　3,328
 (1) 職員給与費 1人　3,328
  ① 職員給与費 2人×1/2　3,328

(2. 1. 2) 施設管理費　50,501

1. 施設維持管理費　50,501
 (1) 光熱水費　29,712
  ① 電気料　5,720
  ② 上下水道料　7,919
  ③ 燃料費　16,073

2款(つづき)　　(単位:千円)　△は減を示す

(2) その他管理費	18,781		
① 番台・清掃委託費		14,325	
② 設備保守点検委託費		1,425	
③ 券売機借上料		547	
④ 備品購入費		0	
⑤ 入浴券・回数券印刷費		214	
⑥ その他諸経費		2,270	
(3) 維持補修費	2,008		
① 施設修繕費		2,008	

3款　古総湯事業費　　(単位:千円)　△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
13,137	—	—	—	13,137	11,539	—	87.8%
							1,598

【決算の状況】

(3. 1. 1) 一般管理費	70			
1. 一般管理費		70		
(1) 一般経費			70	
① 消耗品費				0
② 建物保険料				70
(3. 1. 2) 施設管理費	11,469			
1. 施設維持費		11,469		
(1) 光熱水費			2,010	
① 電気料				744
② 上下水道料				1,266
(2) その他管理費			9,238	
① 番台・清掃委託費				8,343
② 設備保守点検委託費				54
③ 券売機・AED借上料				108
④ 備品購入費				0
⑤ その他諸経費				733
(3) 維持補修費			221	
① 施設修繕費				221

4款　予備費　　(単位:千円)　△は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
100	—	—	—	100	—	—	0.0%
							100

・予備費充用なし

Ⅷ. 加賀山中温泉財産区特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

平成28年度加賀山中温泉財産区特別会計決算額は、歳入が160,421千円(収入率96.9%)、歳出が152,340千円(支出率92.0%)で、形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支ともに8,081千円の黒字となった。

これについては、実質収支から平成29年度に670千円を繰り越し、加賀山中温泉財産区事業調整基金として7,411千円を積み立てた。この結果、加賀山中温泉財産区事業調整基金の平成29年度当初残高は、190,120千円となる。

歳入規模では、前年度決算額158,590千円と比較して、1,831千円(1.2%)の増となった。

歳出規模では、前年度決算額152,561千円と比較して、△221千円(△0.1%)となった。

(2) 歳入

1款　温泉事業収入は、前年度比4,077千円(7.6%)の増となった。

温泉加入金4,250千円の収入があったことなどが要因である。

2款　菊の湯事業収入は、前年度比△2,246千円(△2.1%)となった。

寄附金が434千円、前年度繰越金が2,108千円の増となったものの、浴場利用料が△289千円、菊の湯事業助成金が△2,404千円、一般会計繰入金が△1,500千円となったことなどが要因である。

一般会計繰入金(山中温泉地域振興基金を充当)については、予算額20,430千円に対し決算額9,500千円となり、予算比で△10,930千円となった。

以上の結果、歳入合計では前年度比1,831千円(1.2%)の増となった。

(3) 歳出

1款　温泉事業費は、前年度比15千円(0.0%)の増となった。

施設維持管理費や施設整備費を含む源泉管理費が4,024千円の増となったが、基金積立金が△2,378千円、菊の湯事業助成費や財産区民利用助成費を含む区民助成費が△2,522千円となったことなどが要因である。

2款　菊の湯事業費は、前年度比△236千円(△0.2%)となった。

浴場に係る光熱水費などの施設管理費が△372千円となったことが主な要因である。

以上の結果、歳出合計では前年度比△221千円(△0.1%)となった。

(4) むすび

平成28年度は、前年度に比べ歳入決算額が増加し、歳出決算額が減少となった。歳入決算額は前年度比1,831千円(1.2%)の増、歳出決算額は前年度比△221千円(△0.1%)となり、結果、黒字額が前年度比2,052千円(34.0%)の増となった。

温泉事業は、菊の湯事業に区民助成金などを支出しながらも黒字である。市から指定管理を受けている菊の湯事業は、温泉事業からの助成や一般会計からの繰り入れ(山中温泉地域振興基金を充当)を受け、収支の均衡を図っている。

菊の湯事業は、共同浴場の年間利用者数は785,623人で、前年度比△26,993人(△3.3%)となったものの、「若者限定タダ湯めぐり」や「山中温泉旅館宿泊者入浴料半額割引キャンペーン」等の観光誘客施策の実施により、利用料収入は前年度比△289千円(△0.4%)にとどまった。

区民利用者のみでは、今後の利用者増は見込めないことから、更に、区民外への利用促進を図り、引き続き温泉たまご製造などにも継続して取り組み、歳入確保に努めたい。

（単位:千円）△は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	160,421
歳出総額	152,340
歳入歳出差引額	8,081

歳入　（単位:%）

款	予算額	決算額	収入率	構成比
温泉事業収入	53,000	57,924	109.3	36.1
菊の湯事業収入	112,600	102,497	91.0	63.9
歳入合計	165,600	160,421	96.9	100.0

歳出　（単位:%）

款	予算額	決算額	支出率	構成比
温泉事業費	52,888	50,403	95.3	33.1
菊の湯事業費	112,600	101,937	90.5	66.9
予備費	112	0	0.0	0.0
歳出合計	165,600	152,340	92.0	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入　（単位:%）

科目＼年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
温泉事業収入	温泉配湯収入	52,342	32.7	52,802	33.3	52,589	32.8
	財産運用収入	215	0.1	139	0.1	180	0.1
	温泉加入金	0	0.0	0	0.0	4,250	2.6
	雑入	761	0.5	806	0.5	805	0.5
	繰越金	100	0.1	100	0.1	100	0.1
小計		53,418	33.3	53,847	34.0	57,924	36.1
菊の湯事業収入	利用料	71,992	44.9	71,471	45.1	71,182	44.4
	手数料	15	0.0	15	0.0	13	0.0
	区民助成金	11,319	7.1	11,439	7.2	8,917	5.6
	繰入金	13,500	8.4	11,000	6.9	9,500	5.9
	雑入	9,637	6.0	10,346	6.5	10,305	6.4
	繰越金	347	0.2	472	0.3	2,580	1.6
小計		106,810	66.7	104,743	66.0	102,497	63.9
歳入合計		160,228	100.0	158,590	100.0	160,421	100.0

歳出　（単位:%）

科目＼年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
温泉事業費（源泉運営費）	財産区管理会費	546	0.3	559	0.4	560	0.4
	総務管理費	3,979	2.5	4,120	2.7	5,009	3.3
	源泉管理費	32,137	20.3	30,180	19.7	34,204	22.4
	区民助成費	11,319	7.2	11,439	7.5	8,917	5.9
	基金積立金	3,554	2.3	4,090	2.7	1,713	1.1
小計		51,535	32.6	50,388	33.0	50,403	33.1
菊の湯事業費（菊の湯管理費）		106,348	67.4	102,173	67.0	101,937	66.9
歳出合計		157,883	100.0	152,561	100.0	152,340	100.0
歳入歳出差引額		2,345		6,029		8,081	

（単位:千円）△は減を示す

4. 施設利用者の状況

（単位:%）

区分＼年度		平成26年度			平成27年度			平成28年度		
		人(枚)数	伸率	金額	人(枚)数	伸率	金額	人(枚)数	伸率	金額
普通利用料	大人	48,738	△ 0.1	21,156	49,225	1.0	21,659	46,963	△ 4.6	20,664
	中人	4,202	△ 0.2	546	4,071	△ 3.1	529	3,828	△ 6.0	498
	小人	2,446	△ 21.7	123	2,655	8.5	133	2,294	△ 13.6	115
	半額入浴券(大人)	936	20.3	203	845	△ 9.7	186	2,356	178.8	558
	半額入浴券(中人)	25	150.0	2	13	△ 48.0	1	72	453.8	4
	半額入浴券(小人)							36		1
	減免等	2,785	60.1	633	2,013	△ 27.7	551	7,144	254.9	2,006
	計	59,132	0.8	22,663	58,822	△ 0.5	23,059	62,693	6.6	23,846
割引利用料	大人	455	1.8	1,976	393	△ 13.6	1,729	368	△ 6.4	1,619
	中人	68	19.3	88	46	△ 32.4	60	42	△ 8.7	55
	小人	24	△ 20.0	12	17	△ 29.2	9	36	111.8	18
	減免等									
	計	547	2.4	2,076	456	△ 16.6	1,798	446	△ 2.2	1,692
掲示板利用料		705	△ 11.3	656	720	2.1	756	825	14.6	866
売店収入				3,114			3,444			3,404
駐車場収入				41			63			132
定期利用料	通年利用券	2,866	2.2	7,480	2,821	△ 1.6	7,494	2,756	△ 2.3	7,282
	定期 大人	1,956	△ 2.2	27,507	1,914	△ 2.1	27,264	1,877	△ 1.9	26,724
	定期 中人	97	△ 13.4	780	83	△ 14.4	696	70	△ 15.7	584
	普通 1回券	117,627	1.1	5,882	114,534	△ 2.6	5,727	106,841	△ 6.7	5,342
	普通 20回券	4,906	6.7	4,906	4,614	△ 6.0	4,614	4,714	2.2	4,714
	計			46,555			45,795			44,646
金額合計				75,105			74,915			74,586

5. 科目別決算の内容(歳出)

1款　温泉事業費

(単位:千円)　△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
52,800	—	—	88	52,888	50,403	—	95.3% 2,485

【決算の状況】

(1. 1. 1) 財産区管理会費	560			
1. 財産区管理会費		560		
(1) 委員報酬費			540	
① 委員報酬費　7人				540
(2) 交際費			14	
(3) 運営費			6	
① 事務諸経費				6
(1. 2. 1)一般管理費(総務管理費)	5,009			
1. 一般管理事務費		5,009		
(1) 一般経費			5,009	
① 人件費負担金				2,749
② 消費税				2,119
③ その他諸経費				141
(1. 3. 1) 一般管理費(源泉管理費)	8,876			
1. 職員費		8,876		
(1) 職員給与費			6,188	
① 一般職員費　1人				6,188
(2) 臨時職員給与費			2,688	
① 臨時職員等給与費　1人				2,688
(1. 3. 2) 施設管理費	25,328			
1. 施設維持管理費		16,688		
(1) 光熱水費			14,719	
① 電気料				14,719
(2) その他管理費			1,515	
① 通信費				360
② 公用車管理費				301
③ その他諸経費				854
(3) 維持補修費			454	
① 施設修繕費				454
2. 施設整備費		8,640		
(1) 施設整備事業費			8,640	
① 源泉配湯施設整備費				8,640

1款(つづき)　　(単位:千円) △は減を示す

(1. 4. 1) 財産区民利用助成費	7,166			
1. 財産区民利用助成費		7,166		
(1) 財産区民福祉向上助成費			7,166	
① 財産区民福祉向上助成金　@2,000×3,583人				7,166
(1. 4. 2) 菊の湯事業助成費	1,751			
1. 菊の湯事業助成費		1,751		
(1) 菊の湯事業助成費			1,751	
① 温泉事業における単年度経常的黒字額の半額相当分				1,524
② お散歩号乗客に対する菊の湯入浴料金の半額助成				227
(1. 5. 1) 利子	0			
1. 一時借入金利子		0		
(1) 一時借入金利子			0	
(1. 6. 1) 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金	1,713			
1. 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金		1,713		
(1) 加賀山中温泉財産区事業調整基金積立金			1,713	
① 基金積増分積立金				1,551
② 基金利子積立金				162

基金の状況

平成27年度末現在高(28年3月31日)	平成28年度積立金		平成28年度取崩額	端数調整	平成28年度末現在高(29年3月31日)
	剰余金積立額	積立額			
177,647	3,348	1,713	0	1	182,709

2款　菊の湯事業費　　(単位:千円) △は減を示す

当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	前年度繰越額 (C)	流用増減額及び予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E)
							不用額(I) (E)−(F)−(G)
112,600	—	—	—	112,600	101,937	—	90.5%
							10,663

【決算の状況】

(2. 1. 1) 一般管理費	5,010			
1. 職員費		5,010		
(1) 臨時職員給与費			5,010	
① 臨時職員等給与費　2人				5,010

2款(つづき)　　(単位:千円) △は減を示す

(2. 1. 2) 施設管理費	96,927			
1. 施設維持管理費		96,927		
(1) 光熱水費			49,179	
① 電気料				10,906
② 上下水道料				17,865
③ 燃料費				12,387
④ 温泉使用料				7,301
⑤ 電力等使用料				720
(2) その他管理費			46,726	
① 番台・浴場清掃委託費				38,879
② 施設等清掃委託費				2,426
③ 施設設備等保守管理委託費				791
④ 施設管理用消耗品費				2,143
⑤ 売店材料費				1,069
⑥ その他諸経費				1,418
(3) 維持補修費			1,022	
① 施設修繕費				1,022

3款　予備費　　(単位:千円) △は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)-(F)-(G)
200	—	—	△ 88	112	—	—	0.0% 112

【決算の状況】

(3. 1. 1) 予備費

1. 予備費充用
(1) 予備費充用
1款2項1目　一般管理費(総務管理費)へ充用　88

Ⅸ. 加賀市土地区画整理事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 総括

平成 28 年度土地区画整理事業特別会計の決算は、歳入が 21,004 千円、歳出が 21,004 千円で形式収支(歳入歳出差引額)及び実質収支とも 0 円となった。長谷田西地区では、歳出の大部分を占める公債費に対する歳入として、保留地処分金と一般会計からの繰入金を充てている。また、橋立地区でも、歳出の全てを占める公債費に一般会計からの繰入金を充てている。

(2) 歳入

歳入では、長谷田西地区において、1 区画の保留地処分(2,637 千円)があったが、分担金及び負担金の前年度比は△5,548 千円(△67.8%)で、公債費の前年度比△10,206 千円(△44.8%)により、繰入金が前年度比△4,597 千円(△30.2%)となり、長谷田西土地区画整理事業全体で、前年度比△10,145 千円(△43.2%)となった。また橋立地区では、清算徴収金が前年度比△52 千円の皆減で、繰入金が前年度比 3,128 千円(68.7%)の増となり、橋立土地区画整理事業全体では、3,076 千円(66.8%)の増となった。

歳入合計では前年度に比べ△7,069 千円(△25.2%)となった。

(3) 歳出

歳出では、長谷田西土地区画整理事業が、公債費の減額により前年度比△10,145 千円(△43.2%)となった。また、橋立土地区画整理事業では、清算交付金が△52 千円の皆減となったが、公債費が前年度比 3,110 千円(68.1%)の増となり、全体では、前年度比 3,076 千円(66.8%)の増となった。

歳出合計では前年度に比べ△7,069 千円(△25.2%)となった。

(4) むすび

長谷田西地区においては、引き続き保留地処分の推進を図り、収入は事業費に充てるほか一般会計へ繰出す。また、橋立地区においては、保留地を(仮称)橋立自然公園健康グリーンパークの事業用地として活用する計画である。

（単位:千円）△は減を示す

2. 歳入歳出決算額

歳入総額	21,004
歳出総額	21,004
歳入歳出差引額	0

歳入 （単位:%）

款	項	予算額	決算額	収入率	構成比
長谷田西土地区画整理事業	分担金及び負担金	12,000	2,637	22.0	12.5
	繰入金	1,901	10,628	559.1	50.6
	諸収入	120	60	50.0	0.3
小計		14,021	13,325	95.0	63.4
橋立土地区画整理事業	繰入金	7,679	7,679	100.0	36.6
小計		7,679	7,679	100.0	36.6
歳入合計		21,700	21,004	96.8	100.0

歳出 （単位:%）

款	項	予算額	決算額	支出率	構成比
長谷田西土地区画整理事業	土地区画整理事業費	1,391	748	53.8	3.6
	公債費	12,630	12,577	99.6	59.9
小計		14,021	13,325	95.0	63.4
橋立土地区画整理事業	土地区画整理事業費	0	0	－	0.0
	公債費	7,679	7,679	100.0	36.6
小計		7,679	7,679	100.0	36.6
歳出合計		21,700	21,004	96.8	100.0

3. 年度別歳入歳出決算の状況

歳入 （単位:%）

科目＼年度		平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比
長谷田西土地区画整理事業	分担金及び負担金	8,881	16.6	8,185	29.2	2,637	12.5
	繰入金	31,703	59.4	15,225	54.2	10,628	50.6
	諸収入	60	0.1	60	0.2	60	0.3
小計		40,644	76.1	23,470	83.6	13,325	63.4
橋立土地区画整理事業	徴収金	3,980	7.5	52	0.2	0	0.0
	繰入金	4,475	8.4	4,551	16.2	7,679	36.6
	土地区画整理事業債	4,300	8.1	0	0.0	0	0.0
小計		12,755	23.9	4,603	16.4	7,679	36.6
歳入合計		53,399	100.0	28,073	100.0	21,004	100.0

歳出 （単位:%）

科目＼年度		平成26年度 決算額	平成26年度 構成比	平成27年度 決算額	平成27年度 構成比	平成28年度 決算額	平成28年度 構成比
長谷田西土地区画整理事業	土地区画整理事業費	755	1.4	687	2.4	748	3.6
	公債費	39,889	42.6	22,783	81.2	12,577	59.9
小計		40,644	76.1	23,470	83.6	13,325	63.4
橋立土地区画整理事業	土地区画整理事業費	8,973	16.8	34	0.1	0	0.0
	公債費	3,782	7.1	4,569	16.3	7,679	36.6
小計		12,755	56.6	4,603	16.4	7,679	36.6
歳出合計		53,399	132.7	28,073	100.0	21,004	100.0

歳入歳出差引額	0	0	0

4. 科目別決算の内容(歳出)

1款　長谷田西土地区画整理事業費　　(単位:千円) △は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
14,021	−	−	−	14,021	13,325	−	95.0% 696

【事業の内容、実績、成果等】

ア. 保留地の処分状況

全　　体	75区画
平成27年度末までの処分区画	60区画
平成28年度中の処分区画	1区画
差引保留地区画	14区画

【決算の状況】

(1. 1. 1) 長谷田西土地区画整理事業費　748

1. 土地区画整理事業費　748
 (1) 土地区画整理事業費　748
  ① 販促品購入費　38
  ② 保留地売却仲介手数料　0
  ③ 広告費　490
  ④ 除草委託費　220
  ⑤ 歩道乗入工事　0

(1. 2. 1) 元金　12,520

1. 市債償還元金　12,520
 (1) 市債償還元金　12,520

(1. 2. 2) 利子　57

1. 市債償還利子　46
 (1) 市債償還利子　46
  市債償還金の状況

区　　分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度中 発行額(B)	平成28年度中 元金償還金(C)	平成28年度中 利子償還金(D)	平成28年度末現在高 (A)+(B)−(C)
土地区画整理事業債	14,120	0	12,520	46	1,600
計	14,120	0	12,520	46	1,600

2. 一時借入金利子　11
 (1) 一時借入金利子　11

2款　橋立土地区画整理事業費　　（単位：千円）△は減を示す

当　初 予算額 (A)	補　正 予算額 (B)	前年度 繰越額 (C)	流用増減額及び 予備費充用額 (D)	予算現額 (E) {(A)+(B)+(C)+(D)}	支出額 (F)	翌年度 繰越額 (G)	執行率(H) {(F)+(G)}/(E) 不用額(I) (E)−(F)−(G)
7,679	−	−	−	7,679	7,679	−	100.0% 0

【事業の内容、実績、成果等】
ア. 保留地の概要
　面積 25,210.35㎡

【決算の状況】
(2. 2. 1) 元金　7,180

1. 市債償還元金　7,180
 (1) 市債償還元金　7,180

(2. 2. 2) 利子　499

1. 市債償還利子　499
 (1) 市債償還利子　499
　市債償還金の状況

区　　分	平成27年度末現在高（A）	平成28年度中発行額（B）	平成28年度中元金償還金(C)	平成28年度中利子償還金(D)	平成28年度末現在高（A）＋（B）−（C）
土地区画整理事業債	78,600	0	7,180	499	71,420
計	78,600	0	7,180	499	71,420

Ⅹ. 財政指標等の状況

1．財政指標等の状況

普通交付税の算定に用いる、「1 基準財政需要額」(一本算定)は 14,361,433 千円となった。国勢調査人口の減少に伴う包括的算定経費の減少等があった一方で、臨時財政対策債への振替額がそれ以上に減少したことにより、前年度比 70,571 千円(0.5%)の増となった。

一方、「2 基準財政収入額」と、地方公共団体の標準的な税(地方譲与税や県税交付金等を含む。)収入を示す「3 標準税収入額等」(ともに一本算定)については、ゴルフ場利用税交付金の減収等の理由により、前者は 8,135,662 千円と前年度比△67,448 千円(△0.8%)、後者は 10,342,669 千円と前年度比△90,305 千円(△0.9%)となった。

また、地方公共団体の標準的な一般財源を示す指標である、標準税収入額と普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を合算した「4 標準財政規模」は 18,069,665 千円と、前年度比△336,971 千円(△1.8%)となった。これは国勢調査人口の減少に伴い包括的算定経費が減少したことなどによるものである。

市税等の財源の調達度を表す「5 財政力指数」は、「2 基準財政収入額」が減少したことから、「単年度数値」は 0.566 と前年度から△0.008 ポイントとなったが、平成 26 年度からの 3 か年平均数値においては、0.571 と前年度比 0.001 ポイントの増となった。

財政の硬直度を表す「6 経常収支比率」は、90.7%と前年度比△0.3 ポイントとなった。主な要因としては、職員退職手当費の減少などにより、経常経費充当一般財源(比率の算定における分子)が減少したことなどが挙げられる。

「7 実質収支比率」は、3.7%と、前年度比△1.2 ポイントとなったが、一般的に 3%～5%とされている適正水準の範囲内での推移となっている。

「一般会計積立金の年度末現在高」は、9,008,662 千円と、前年度比較 435,375 千円(5.1%)の増となった。主な要因としては、平成 27 年度決算剰余金の財政調整基金への積み増し(455,000 千円)が挙げられる。

「一般会計地方債の年度末現在高」は、36,818,957 千円と、前年度比 36,474 千円(0.1%)の増となった。主な要因としては、平成 28 年度に実施した、かが交流プラザさくら整備事業などの財源として市債を借入れたことなどが挙げられる。

(1) 財政指標等の状況

(単位:千円) △は減を示す

区　　分	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	平成28年度 (C)	比較増減 (C)－(B)	比較増減 {(C)－(B)}/B
1 基準財政需要額(一本算定)	13,733,606	14,290,862	14,361,433	70,571	0.5 %
2 基準財政収入額(一本算定)	7,874,485	8,203,110	8,135,662	△ 67,448	△ 0.8 %
3 標準税収入額等(一本算定)	10,127,617	10,432,974	10,342,669	△ 90,305	△ 0.9 %
4 標準財政規模	18,152,531	18,406,636	18,069,665	△ 336,971	△ 1.8 %
5 財政力指数 上段:3か年平均数値	0.565	0.570	0.571	0.001	0.2 %
5 財政力指数 下段:単年度数値	(0.573)	(0.574)	(0.566)	(△ 0.008)	(△ 1.4 %)
6 経常収支比率	91.7 %	91.0 %	90.7 %	△ 0.3 %	△ 0.3 %
7 実質収支比率	4.8 %	4.9 %	3.7 %	△ 1.2 %	△ 24.5 %
一般会計積立金現在高	8,033,951	8,573,287	9,008,662	435,375	5.1 %
(うち財政調整基金現在高)	(4,256,193)	(4,690,085)	(3,646,846)	(△ 1,043,239)	(△ 22.2 %)
一般会計地方債現在高	37,505,811	36,782,483	36,818,957	36,474	0.1 %
(うち普通交付税措置額)	(26,590,310)	(26,506,444)	(26,652,048)	(145,604)	(0.5 %)

【財務指標等の説明】

1. 基準財政需要額　普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに各測定単位ごとに定められた単位費用を乗ずることにより算出される。

2. 基準財政収入額　各地方公共団体の財政力を一定の方法により合理的に算定した額をいう。
（法定普通税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋自動車取得税交付金＋国有資産等所在市町村交付金＋減収補てん特例交付金）×75/100＋市民税所得割における税源移譲相当額×25/100＋地方消費税交付金における引上げ分×25/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

3. 標準税収入額等　地方交付税法に定める方法により算出した、地方公共団体における地方税の標準的な収入額をいう。
（基準財政収入額－市民税所得割における税源移譲相当額×25/100－地方消費税交付金における引上げ分×25/100-地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

4. 標準財政規模　地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標であり、地方自治体が標準的に収入しうる経常的な一般財源の大きさである。実質収支比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる数値である。
標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

5. 財政力指数　基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に当該団体の財政力を判断する指標であり、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となり、超えた率だけ財源に余裕があるものとされている。

6. 経常収支比率　経常一般財源総額（臨時財政対策債発行額を含む。）と経常経費に充当された一般財源との比率であり、通常財政構造の良否を判断する指標に使われ、この比率が小さいほど財政構造に弾力性があるものとされている。

7. 実質収支比率　標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。その実質収支比率はどの程度が望ましいかは一概に決しかねる面もある。特に、当該団体の財政規模や現在の当該団体の置かれている状況、あるいは当該年度の経済の状況等に影響されるところが大きい。一般的に標準財政規模の 3～5%程度が望ましいとされている。
（実質収支額/標準財政規模）×100

(2) 積立金現在高の状況

（単位：千円）　△は減を示す

会計区分	基金名		平成27年度末現在高(28年5月31日) (a)	平成28年度年度中の増減 剰余金積立額 (b)	積増額 (c)	取崩額 (d)	端数調整額 (e)	平成28年度末現在高(29年5月31日) (a)+(b)+(c)-(d)+(e)
一般会計	財政調整基金		4,690,085	455,000	1,760	1,500,000	1	3,646,846
	減債基金		1,001,352		451,289	19,500	0	1,433,141
	その他特定目的基金	国際交流基金	70,288		63	11,442	△1	58,908
		九谷焼技能後継者育成基金	2,902		3	450	△1	2,454
		山中伝統漆器後継者育成基金	4,095		10,004		△1	14,098
		三森良二郎奨学基金	248,116		223	4,080	△1	244,258
		奨学基金	9,892		9	840	0	9,061
		紙谷用水路管理基金	8,019		255		0	8,274
		山中温泉地域振興基金	67,389		60	9,500	0	57,949
		まちづくり振興基金	1,676,638		1,033	13,920	0	1,663,751
		環境基金	2,961		3	168	0	2,796
		職員退職手当基金	471,001		40,423	42,147	0	469,277
		環境美化センター施設整備基金	245,710		31,620		0	277,330
		産業人材育成基金	48,755		44	4,389	1	44,411
		交通安全基金	19,014		17	1,000	0	18,031
		学校施設整備基金	7,070		6		0	7,076
		本川弘一科学奨励基金			1,000		0	1,000
		重点事業推進基金			1,050,000		0	1,050,000
	一般会計計		8,573,287	455,000	1,587,811	1,607,436	0	9,008,662
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業調整基金		810,095	4,918	639		0	815,652
介護保険特別会計	介護保険事業調整基金		452,480	29,761	501		0	482,742
加賀山代温泉財産区特別会計	加賀山代温泉財産区事業調整基金		92,743	2,486	85		1	95,315
加賀山中温泉財産区特別会計	加賀山中温泉財産区事業調整基金		177,647	3,348	1,713		1	182,709
合計			10,106,253	495,514	1,590,749	1,607,436	△1	10,585,079

（注）　表中には端数の関係で計数が合わない箇所があります

(3)　債務負担行為現在高(一般会計)の状況

（単位：千円）　△は減を示す

区分		平成27年度末 (a)	確定にともなう調整額 (b)	平成28年度中増減 新規額(c)	予算化額(d)	平成28年度末 (a)+(b)+(c)-(d)
用地	補助分	2,600	0	323,100	0	325,700
	単独分	7,000	0	0	0	7,000
工事等		1,829,375	9,844	121,296	566,217	1,394,298
計		1,838,975	9,844	444,396	566,217	1,726,998

2. 健全化判断比率等の状況

(1) 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「法律」という。)に基づく健全化判断比率については次のとおりである。

一般会計の赤字の度合いを表す「1 実質赤字比率」と、全会計を通じた赤字の度合いを表す「2 連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるために、算定されていない。(黒字比率としては一般会計で 3.74%、連結で 22.58%となっている。)

一般会計における公債費や特別会計への公債費繰出など、一般会計の実質的な公債費負担の度合いを表す「3 実質公債費比率」は、8.2%で、前年度から 0.8 ポイント減少している。これは、単年度数値においては、標準税収入額等の減少により標準財政規模(比率の算定における分母)が減少したことにより、前年度より 0.1 ポイント増加したが、平成 26 年度からの 3 か年平均数値においては、公営企業等への公債費繰出額の減少に加え、公債費における交付税算入額が増加し、公債費に係る実質負担(比率の算定における分子)が減少したことによるものである。

一般会計の実質的な負債の度合いを表す「4 将来負担比率」は、67.8%で、前年度から 5.1 ポイント減少している。これは、病院事業債残高や下水道事業債残高の減少により、これらの会計への繰出見込額が減少し、また、基金残高が増加したことなどから、将来負担(比率の算定における分子)が減少したことによるものである。

法律の規定により、財政健全化計画の作成が義務付けられる「早期健全化基準」については、本市の場合、「1 実質赤字比率」は 12.59%、「2 連結実質赤字比率」は 17.59%、「3 実質公債費比率」は 25.0%、「4 将来負担比率」は 350.0%となっており、いずれの指標も「早期健全化基準」を下回り、「健全ゾーン」に位置している。

健全化判断比率の状況

区分		算定値			(国の定める基準)	
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
1	実質赤字比率	− %	− %	− %	12.59 %	20.00 %
	(参考) 黒字比率	4.75 %	4.94 %	3.74 %		
2	連結実質赤字比率	− %	− %	− %	17.59 %	30.00 %
	(参考) 黒字比率	23.73 %	22.55 %	22.58 %		
3	実質公債費比率	9.7 %	9.0 %	8.2 %	25.0 %	35.0 %
	上段:3か年平均数値					
	下段:単年度数値	(9.0 %)	(7.7 %)	(7.8 %)		
4	将来負担比率	68.7 %	72.9 %	67.8 %	350.0 %	

(注) 1. 健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になると、早期健全化団体となる。(財政健全化計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられる。)

健全化判断比率(将来負担比率を除く。)のいずれかが財政再生基準以上になると、財政再生団体となる。(財政再生計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられ、地方債の起債の制限を受ける。)

早期健全化基準及び財政再生基準は国が政令で定める。

2.「- %」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表す。

(2) 資金不足比率

法律の規定に基づき、公営企業の経営健全化計画を作成する基準となる「5 資金不足比率」については、本市における地方財政法上の公営企業会計（下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、病院事業会計及び水道事業会計）で資金不足が生じていないため、算定されていない。（剰余比率としては、下水道事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計で 0.00%、病院事業会計で 23.80%、水道事業会計で 79.14%となっている。）

資金不足比率の状況

区分		算定値			(国の定める基準)
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	経営健全化基準
5 資金不足比率	下水道事業特別会計	－ %	－ %	－ %	20.00 %
	（参考） 剰余比率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	
	土地区画整理事業特別会計	－ %	－ %	－ %	20.00 %
	（参考） 剰余比率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	
	病院事業会計	－ %	－ %	－ %	20.00 %
	（参考） 剰余比率	35.86 %	29.92 %	23.80 %	
	水道事業会計	－ %	－ %	－ %	20.00 %
	（参考） 剰余比率	54.14 %	65.01 %	79.14 %	

（注） 1. 資金不足比率が経営健全化基準以上となった公営企業は、経営健全化計画の策定及び実施状況の公表などが義務付けられる。
経営健全化基準は国が政令で定める。
2.「-%」は、資金不足額がないことを示す。

【健全化判断比率等の算定範囲】

会計	区分	健全化判断比率等				
一般会計	一般会計	1. 実質赤字比率	2. 連結実質赤字比率	3. 実質公債費比率	4. 将来負担比率	
特別会計	国民健康保険特別会計					
	後期高齢者医療特別会計					
	介護保険特別会計					
地方財政法上の公営企業会計	下水道事業特別会計					5. 資金不足比率
	土地区画整理事業特別会計					
	病院事業会計					
	水道事業会計					
一部事務組合 広域連合	南加賀広域圏事務組合					
	小松加賀環境衛生事務組合					
	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合					
	石川県市町村消防賞じゅつ金組合					
	石川県後期高齢者医療広域連合					
地方公社 第3セクター等	加賀市土地開発公社					

【健全化判断比率等の説明】

1．実 質 赤 字 比 率　標準財政規模に対する一般会計の実質赤字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

（注）　A ・・・・・・・ 一般会計の実質赤字額
（繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額))

B ・・・・・・・ 標準財政規模

（参考）黒字比率　標準財政規模に対する一般会計の実質黒字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

（注）　A ・・・・・・・ 一般会計の実質黒時額

B ・・・・・・・ 標準財政規模

2．連結実質赤字比率　標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

（注）　A ・・・・・・・ 連結実質赤字額
(企業会計(病院・水道)以外の会計の実質赤字の合計＋企業会計の資金不足額の合計)－(企業会計以外の会計の実質黒字の合計＋企業会計の資金の剰余金の合計)

B ・・・・・・・ 標準財政規模

（参考）黒字比率　標準財政規模に対する全ての会計の実質黒字額の割合

$$\frac{A}{B}$$

（注）　A ・・・・・・・ 連結実質黒字額
(企業会計(病院・水道)以外の会計の実質黒字の合計＋企業会計の資金剰余額の合計)＋(企業会計以外の会計の実質黒字の合計＋企業会計の資金の剰余金の合計)

B ・・・・・・・ 標準財政規模

3．実質公債費比率（3か年平均）　標準財政規模に対する公債費及び公債費に準じた経費の割合
なお、実質公債費比率は、起債の許可制が、平成18年度から協議制となったことに伴う健全性の判断の基準として導入された財政指標でもある。この比率が18%以上の場合は、起債の許可が必要であり、公債費負担適正化計画の策定が求められる。

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$$

（注）　A ・・・・・・・ 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)

B ・・・・・・・ 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)

C ・・・・・・・ 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D ・・・・・・・ 地方債に係る元利償還に要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入公債費の額」)及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額(「算入準公債費の額」)

E ・・・・・・・ 標準財政規模

4. 将 来 負 担 比 率　標準財政規模に対する地方債残高及び一般会計が将来負担すべき実質的な負債の割合

$$\frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

（注）A ・・・・・・・ 将来負担額

- ア　一般会計の年度末における地方債残高
- イ　債務負担行為に基づく支出予定額（起債対象となる経費に係るもの）
- ウ　一般会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
- エ　市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる市からの負担見込額
- オ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計の負担見込額
- カ　土地開発公社及び市が損失補償している第3セクター等の債務のうち、当該法人の財務状況を勘案した一般会計の負担見込額
- キ　連結実質赤字額
- ク　市が加入する一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額

B ・・・・・・・ Aのア～カに充てることができる基金残高

C ・・・・・・・ Aの特定財源見込額

D ・・・・・・・ Aのア～エに要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

E ・・・・・・・ 標準財政規模

F ・・・・・・・ 地方債に係る元利償還に要する経費として、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

5. 資 金 不 足 比 率　地方財政法上の公営企業会計における事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\frac{A}{B}$$

（注）A ・・・・・・・ 資金不足額

B ・・・・・・・ 事業の規模
土地区画整理事業特別会計以外の公営企業会計
（営業収益の額＋指定管理者の利用料金収入の額−受託工事収益の額）
土地区画整理事業特別会計
（資本の額+負債の額）

（参考）剰 余 比 率　地方財政法上の公営企業会計における事業の規模に対する資金剰余額の割合

$$\frac{A}{B}$$

A ・・・・・・・ 資金剰余額

B ・・・・・・・ 事業の規模
土地区画整理事業特別会計以外の公営企業会計
（営業収益の額＋指定管理者の利用料金収入の額−受託工事収益の額）
土地区画整理事業特別会計
（資本の額+負債の額）

XI. 附属機関の開催状況等

平成28年度　附属機関の開催状況

市長の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
1	表彰者等選考審査委員会	7人	H28.7.21 H28.9.21	6人 6人	【第1回】 ① 選考審査基準について 【第2回】 ① 被表彰者の選考審査について	秘　書　課
2	名誉市民推薦委員会	7人	開催なし	（審議すべき案件がなかったため）		秘　書　課
3	行政不服審査会	3人	開催なし	（審議すべき案件がなかったため）		総　務　課
4	情報公開審査会	5人	開催なし	（審議すべき案件がなかったため）		総　務　課
5	個人情報保護審査会	5人	開催なし	（審議すべき案件がなかったため）		総　務　課
6	特別職報酬等審議会	7人	開催なし	（審議すべき案件がなかったため）		総　務　課
7	公務災害補償等認定委員会	5人	開催なし	（認定すべき案件がなかったため）		総　務　課
8	公務災害補償等審査会	3人	開催なし	（公務災害補償等に係る不服申立てがなかったため）		総　務　課
9	防災会議	20人	H29.2.16	18人	【第1回】 ① 加賀市地域防災計画の修正について	防　災 対　策　課
10	国民保護協議会	25人	開催なし	（審議すべき案件がなかったため）		防　災 対　策　課
11	交通安全対策会議	10人	H29.2.16	9人	【第1回】 ① 第10次加賀市交通安全計画について	生活安全課
12	男女共同参画審議会	15人	H28.6.23 H28.8.24 H29.2.22	13人 12人 13人	【第1回】 ① 会長選出 ② 副会長選出 ③ 専門部会員選出 ④ 苦情処理部会選出 ⑤ 平成26年度男女共同参画推進状況について ⑥ 平成27年度男女共同参画推進状況について ⑦ 平成28年度事業計画について ⑧ 女性活躍推進法に基づく加賀市男女共同参画プランの見直しについて 【第2回】 ① 加賀市男女共同参画プランの一部改定(案)について ② 男女共同参画週間の取り組みについて 【第3回】 ① 平成28年度事業実績について ② 平成29年度事業計画案について	地域づくり 推　進　課
13	町名整理審議会	5人	H28.10.28	4人	【第1回】 ① 加賀市(仮称)「丸山町」の町名整理について ・町の名称について ・町の区域について ・実施時期について ② その他	地域づくり 推　進　課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
14	市民等提案審議会	7人	H28.5.26	5人	【第1回】 ① 市民提案制度に係るこれまでの取り組みについて ② 広聴事業の概要と受理状況について	地域づくり推進課
15	民生委員推薦会	7人	H28.4.4 H28.7.27 H28.8.26	7人 7人 7人	【第1回】 ① 民生委員・児童委員の推薦(1名)について ※ 持ち回り開催 【第2回】 ① 民生委員・児童委員の推薦(1名)について ※ 持ち回り開催 【第3回】 ① 民生委員・児童委員の推薦(1名)について ※ 持ち回り開催	地域福祉課
16	健康福祉審議会	15人	H28.6.6 H29.3.22	13人 12人	【第1回】 ① 諮問　地域密着型介護サービス事業所に関する事項 ② 健康福祉審議会における計画の評価及び平成28年度の施策について ③ 各分科会における計画の評価及び平成28年度の施策について ・健康福祉審議会 ・高齢者分科会 ・障がい者分科会 ・こども分科会 ・健康分科会 【第2回】 ① 健康福祉審議会における平成28年度の活動報告及び平成29年度の活動計画について ② 各分科会における平成28年度の活動報告及び平成29年度の活動計画について ・健康福祉審議会 ・高齢者分科会 ・障がい者分科会 ・こども分科会 ・健康分科会	地域福祉課
17	障害支援区分認定審査会	10人	12回	2合議体 延53人	【通年開催】 ① 障害支援区分の審査判定	ふれあい福祉課
18	健康福祉審議会 障害者分科会	18人	H28.6.30 H29.1.19 H29.1.31	13人 15人 14人	【第1回】 ① 第4期計画の進捗状況について ② 平成28年度相談支援事業の委託について ③ 障害者差別解消法について 【第2回】 ① 地域生活支援事業の評価について ② 手話言語条例について 【第3回(臨時)】 ① 手話言語条例(案)について	ふれあい福祉課
19	介護認定審査会	26人	109回	6合議体 延419人	【通年開催】 ① 要支援要介護状態区分の審査判定	長寿課
20	健康福祉審議会 高齢者分科会	16人	H28.6.23	14人	【第1回】 ① 役員選出について ② 高齢者お達者プランの実績について ・介護保険事業計画第6期1年目の実績について ・高齢者福祉計画第6期1年目の実績について ③ 平成28年度地域密着型サービス事業所整備の公募について ④ 地域包括支援センターの運営について ・平成27年度の実績について ・人員配置について ・平成28年度のブランチ公募について ⑤ 介護予防支援事業委託事業者の報告について	長寿課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
20	健康福祉審議会 高齢者分科会	16人	H28.9.8 H29.2.23	13人 14人	【第2回】 ① 地域包括支援センターブランチの報告について ② 地域型元気はつらつ塾の報告について ③ 地域密着型サービス事業者の選定について 【第3回】 ① 平成29年度予算案と平成28年度実績見込みについて ② 平成29年度の重点事項について ・認知症施策について ・加賀市シニア活動応援事業について(案) ・基準緩和型の通所サービスについて ③ 地域密着型サービスについて ④ 第7期計画について	長　寿　課
21	健康福祉審議会 高齢者分科会地域密着型サービス整備部会	4人	H28.8.31	4人	【第1回】 ① 平成28年度地域密着型サービス事業所整備に係る応募事業者選考審議について	長　寿　課
22	地域医療審議会	14人	H28.7.28 H28.12.27 H29.3.13	11人 14人 11人	【第1回】 ① 地域医療審議会の目的について ② 諮問書の伝達 ③ 加賀市医療センターの運営状況について ④ 山中温泉ぬくもり診療所の運営状況について ⑤ その他 【第2回】 ① 加賀市医療センターの運営状況について ② 山中温泉ぬくもり診療所の運営状況について ③ 平成28年3月答申書の意見への対応と進捗状況について ④ 加賀市医療センター改革プランの骨子(案)について ⑤ その他 【第3回】 ① 加賀市が設置する医療機関の運営状況について ② 加賀市医療センター改革プラン(案)について ③ 加賀市における在宅医療・介護連携推進の取り組みについて ④ その他	長　寿　課
23	健康福祉審議会 こども分科会	19人	H28.4.20 H28.8.24 H28.12.21	13人 13人 14人	【第1回】 ①「健康福祉審議会こども分科会(子ども・子育て会議)」について ② 加賀市の子育て支援について ③「公立保育園再編基本計画」について ④ 専門部会の設置について ⑤ その他 【第2回】 ① 専門部会の報告について ② 今後のスケジュールについて ③「公立保育園再編基本計画」について ④ 平成29年度 保育園・認定こども園・幼稚園の入園申込について ⑤ その他 【第3回】 ① 子育て応援ステーションの運営状況等について ② 専門部会の報告について ③「公立保育園再編基本計画説明会」について ④ 保育園の入園児童数の推移について ⑤ その他	子育て支援課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
24	健康福祉審議会 こども分科会専門部会	5人	H28.4.27 H28.5.31 H28.6.30 H28.10.5 H28.10.31 H28.12.14	5人 4人 5人 5人 3人 4人	【第1回】 ① 専門部会について ② (仮称)子育て世代包括支援センターの概要について ③「公立保育園再編基本計画」について ④ 加賀市の子育て世代の現状と課題及び支援とサービスについて ⑤ ネーミングについて ⑥ 先行事例等について 【第2回】 ① 先進地事例等の報告について ② 利用者支援専門員の役割と支援体制について ③ 遊びと現状等について ④ コンセプト(基本方針)について ⑤ 基本方針に基づく遊び場等について 【第3回】 ① 利用者支援の支援体制について ② 市民への周知の内容等について ③ 開設までのスケジュールについて ④ コンセプト(基本方針)について ⑤ 保護者等の意見について ⑥ 候補地の現状等について 【第4回】 ①「楽しい遊び場」構想　基本計画について 【第5回】 ①「楽しい遊び場」構想　基本計画について 【第6回】 ① 基本方針に基づく遊び場等について ②「楽しい遊び場」構想　基本計画について	子育て支援課
25	国民健康保険運営協議会	12人	H28.8.17 H29.2.14	10人 7人	【第1回】 ① 平成27年度国民健康保険特別会計決算見込みについて ② 国民健康保険制度改革の施行に向けて ③ その他 【第2回】 ① 国民健康保険特別会計 平成29年度予算(案)について ② 国民健康保険制度改革について ③ 保健事業について ④ その他	保険年金課
26	健康福祉審議会 健康分科会	15人	H28.8.2 H29.3.8	9人 13人	【第1回】 ① 平成27年度保健事業実績報告及び平成28年度事業計画について ・母子保健対策について ・健康増進対策について ② 保健センター(健康課)の移転について 【第2回】 ① 平成29年度保健事業計画について ・健康増進対策について ・母子保健対策について ② 保健センター(健康課)の移転について	健　康　課
27	商工観光振興審議会	10人	H29.2.13	9人	【第1回】 〈商工振興課〉 ①「加賀市産業振興施策の方針(案)」について ・加賀市の雇用・金融情勢について ・加賀市の企業誘致の状況について	商工振興課 観光交流課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
27	商工観光振興審議会	10人	H29.2.13	9人	<観光交流課> ①「加賀市観光振興施策の方針(案)」について ・地方創生加速化交付金「加賀温泉郷DMOによる地域観光イノベーション雇用創出促進事業」について ・「加賀ブッチャーズフェス」の実施について ・「タダ湯めぐり」の実施について ・ご当地グルメの販売状況について ・海外都市交流事業及びインバウンド推進事業について ・加賀市観光統計について	商工振興課 観光交流課
28	農林漁業振興審議会	10人	H29.2.9	8人	【第1回】 ① 農業委員会制度の改正について ② ため池ハザードマップについて ③ イノシシ・シカの被害対策について ④ 農林水産物の生産販売状況について	農林水産課
29	環境保全審議会	12人	H28.6.29 H29.3.22	10人 10人	【第1回】 ① 会長・副会長の選出 ② 加賀市環境基金事業助成金交付対象事業の選考について ③ 生活安全課、環境政策課の主な事業活動について 【第2回】 ① 平成29年度加賀市一般廃棄物処理実施計画について	生活安全課 環境政策課
30	自然環境審査会	5人	開催なし	(審議すべき案件がなかったため)		環境政策課
31	空家等対策審議会	10人	H28.8.22 H28.11.29 H29.2.22	10人 7人 9人	【第1回】 ① 加賀市空家等対策計画の策定について ② 特定空家の判定基準について 【第2回】 ① 空家実態調査について ② 加賀市空家等対策計画(案)について 【第3回】 ① 加賀市空家等対策計画(案)について	環境政策課
32	都市計画審議会	12人	H28.8.2 H28.11.30	11人 11人	【第18回】 ① 加賀都市計画地域暖房施設の変更 片山津温泉街区地域暖房(市決定) ② 加賀都市計画汚物処理場の変更 山中汚物処理場(市決定) ③ 加賀都市計画防火の施設の変更 かつら児童公園前防火施設ほか2施設 (市決定) ④ 加賀市景観計画の変更 山中温泉こおろぎ町景観整備地区の指定 【第19回】 ① 加賀都市計画用途地域の変更 山代温泉北西部地区(市決定)	都市計画課
33	景観審議会	10人	H28.10.31	8人	【第1回】 ① 山中温泉こおろぎ町景観整備地区(新設)の指定について ② 北陸新幹線加賀温泉駅舎及び駅周辺の整備について	建築課

平成28年度　附属機関の開催状況

教育委員会の附属機関

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
1	教育支援委員会	10人	H28.5.15 H28.11.20 H29.2.12	10人 10人 10人	【第1回】 ① 平成27年度審査依頼の幼児・児童・生徒の就学判定及び決定について ② 特別支援学級の開設状況、通級指導教室通級判定について ③ 就学指導の進め方について 【第2回】 ① 巡回就学相談を受けた幼児・児童・生徒の就学判定について 【第3回】 ① 判定を受けた幼児・児童・生徒の就学先について ② 追跡児童生徒の就学状況について ③ 平成29年度の就学相談の進め方について	学校指導課
2	社会教育委員会議	7人	H28.5.24 H28.11.22 H29.2.15	6人 6人 6人	【第1回】 ① 平成28年度社会教育事業計画について ② 家庭教育支援に係るアンケート結果について ③ その他 【第2回】 ① グッドマナーキャンペーンについて ②「平成28年度全国学力・学習状況調査」の加賀市内小中学校の結果について ③ 奨励研究について ④ その他 【第3回】 ① 平成28年度社会教育事業の結果について ② その他	生涯学習課
3	スポーツ推進委員会	30人	H28.4.4 H28.8.30 H29.2.4	24人 22人 13人	【第1回】 ① 新役員選出 ② 平成27年度事業結果について ③ 平成28年度事業計画について ④ ファミリー健康体力測定会について ⑤ 加賀温泉郷マラソン係員について ⑥ 規約・互助会会員規定について ⑦ その他 【第2回】 ① 加賀温泉郷寛平ナイトマラソンについて ② KAGA健康フェスタ2016について ③ 市民山登りについて(鞍掛山) ④ 第11回いきいき大集合について ⑤ 加南地区スポーツ推進委員研修会について ⑥ 第57回全国スポーツ推進委員研究協議会について ⑦ 石川県スポーツ推進委員研修会について ⑧ 事業結果報告 ⑨ その他 【第3回】 ① 加賀温泉郷マラソン2017について ② 北陸・加南・全国・県スポーツ推進委員研修会報告 ③ ファミリー健康体力測定会について ④ レクリエーションスポーツ大会について ⑤ 加賀市スポーツ推進委員研修会について ⑥ その他	スポーツ課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
4	スポーツ推進審議会	7人	H28.6.7	7人	【第1回】 ① 加賀温泉郷マラソン2016大会について ② 加賀温泉郷マラソン2017大会について ③ 平成27年度社会体育事業実績 ④ 平成27年度スポーツ推進委員活動実績 ⑤ 平成27年度かもまる講座実績 ⑥ 平成27年度体育施設年度別利用状況 ⑦ 平成28年度社会体育事業計画 ⑧ 第68回石川県民体育大会について ⑨ 加賀温泉郷寛平ナイトマラソンについて ⑩ 今後の予定について ⑪ その他	スポーツ課
			H28.9.8	7人	【第2回】 ① 第68回石川県民体育大会加賀市選手団結果報告について ② 加賀温泉郷寛平ナイトマラソン2016(速報)について ③ KAGA健康フェスタ2016について ④ 平成28年度　市民山登り(鞍掛山)について ⑤ 水泳プールの大規模改修について ⑥ 中央公園体育館廃止について ⑦ 加賀市体育施設条例の改正について ⑧ 加賀市スポーツ競技全国大会等出場者激励費支給要綱の改正について ⑨ その他	
			H28.11.17	6人	【第3回】 ① KAGA健康フェスタ2016について ② 平成28年度　市民山登り(鞍掛山)について ③ 中央公園体育館の取り扱いについて ④ 加賀市スポーツ競技全国大会等出場者激励費支給要綱の改正について ⑤ その他	
			H29.3.7	6人	【第4回】 ① レクリエーションスポーツ大会について ② 激励費等支給要綱の改正について ③ 中央公園体育館について ④ 平成29年度新規事業について ⑤ 加賀温泉郷マラソンについて ⑥ その他	
5	文化財保護審議会	7人	H28.6.29	5人	【第1回】 ① 会長の選出 ② 第38回全国伝統的建造物群保存地区協議会総会・研修会の報告 ③ 平成28年度文化財関係事業(追加)について ④ 九谷磁器窯跡史跡公園の暫定開園について	文化財保護課
			H28.11.8	4人	【第2回】 ① 業務内容の変更について ② 現地視察　三木古墳群発掘調査について ③ その他	
			H29.2.24	6人	【第3回】 ① 栢野の大杉の調査報告について ② 三木古墳群発掘調査報告について	
6	文化振興審議会	7人	H28.8.17	6人	【第1回】 ① 平成28年度文化振興事業について ② 平成28年度文化施設の予算と運営について	観光交流課
			H29.2.16	6人	【第2回】 ① 平成28年度文化振興事業の実施状況について ② 平成28年度文化施設の運営状況について ③ 平成29年度文化振興事業の実施計画(案)について ④ 平成29年度文化施設の運営計画(案)について	

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
7	伝統的建造物群保存地区保存審議会	11人	H29.2.27	11人	【第16回(平成28年度第1回)】 ① 伝建地区における鳥害について(加賀東谷) ② 携帯電話基地局の設置について(加賀東谷) ③ 保存修理事業について(加賀橋立・加賀東谷) ④ あいおすふれあい広場の整備について (加賀東谷) ⑤ 地域づくり活動について(加賀橋立・加賀東谷) ⑥ 第38回全国伝統的建造物群保存地区協議会 総会・研修会　加賀市大会について (加賀橋立・加賀東谷)	文化財保護課

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
4	スポーツ推進審議会	7人	H28.6.7	7人	【第1回】 ① 加賀温泉郷マラソン2016大会について ② 加賀温泉郷マラソン2017大会について ③ 平成27年度社会体育事業実績 ④ 平成27年度スポーツ推進委員活動実績 ⑤ 平成27年度かもまる講座実績 ⑥ 平成27年度体育施設年度別利用状況 ⑦ 平成28年度社会体育事業計画 ⑧ 第68回石川県民体育大会について ⑨ 加賀温泉郷寛平ナイトマラソンについて ⑩ 今後の予定について ⑪ その他	スポーツ課
			H28.9.8	7人	【第2回】 ① 第68回石川県民体育大会加賀市選手団結果報告について ② 加賀温泉郷寛平ナイトマラソン2016(速報)について ③ KAGA健康フェスタ2016について ④ 平成28年度　市民山登り(鞍掛山)について ⑤ 水泳プールの大規模改修について ⑥ 中央公園体育館廃止について ⑦ 加賀市体育施設条例の改正について ⑧ 加賀市スポーツ競技全国大会等出場者激励費支給要綱の改正について ⑨ その他	
			H28.11.17	6人	【第3回】 ① KAGA健康フェスタ2016について ② 平成28年度　市民山登り(鞍掛山)について ③ 中央公園体育館の取り扱いについて ④ 加賀市スポーツ競技全国大会等出場者激励費支給要綱の改正について ⑤ その他	
			H29.3.7	6人	【第4回】 ① レクリエーションスポーツ大会について ② 激励費等支給要綱の改正について ③ 中央公園体育館について ④ 平成29年度新規事業について ⑤ 加賀温泉郷マラソンについて ⑥ その他	
5	文化財保護審議会	7人	H28.6.29	5人	【第1回】 ① 会長の選出 ② 第38回全国伝統的建造物群保存地区協議会総会・研修会の報告 ③ 平成28年度文化財関係事業(追加)について ④ 九谷磁器窯跡史跡公園の暫定開園について	文化財保護課
			H28.11.8	4人	【第2回】 ① 業務内容の変更について ② 現地視察　三木古墳群発掘調査について ③ その他	
			H29.2.24	6人	【第3回】 ① 栢野の大杉の調査報告について ② 三木古墳群発掘調査報告について	
6	文化振興審議会	7人	H28.8.17	6人	【第1回】 ① 平成28年度文化振興事業について ② 平成28年度文化施設の予算と運営について	観光交流課
			H29.2.16	6人	【第2回】 ① 平成28年度文化振興事業の実施状況について ② 平成28年度文化施設の運営状況について ③ 平成29年度文化振興事業の実施計画(案)について ④ 平成29年度文化施設の運営計画(案)について	

	審議会等名称	定数	開催日 又は回数	出席者数	審議事項等	担当課
7	伝統的建造物群保存地区保存審議会	11人	H29.2.27	11人	【第16回(平成28年度第1回)】 ① 伝建地区における鳥害について(加賀東谷) ② 携帯電話基地局の設置について(加賀東谷) ③ 保存修理事業について(加賀橋立・加賀東谷) ④ あいおすふれあい広場の整備について (加賀東谷) ⑤ 地域づくり活動について(加賀橋立・加賀東谷) ⑥ 第38回全国伝統的建造物群保存地区協議会 総会・研修会　加賀市大会について (加賀橋立・加賀東谷)	文化財保護課